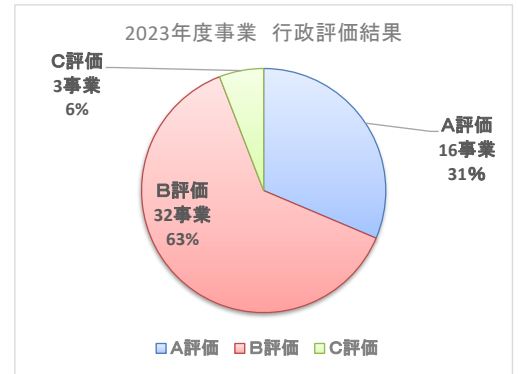

第七次前橋市総合計画

令和 6 年度 行政評価シート（案）

令和6年度 行政評価結果一覧(対象:2023年度実施事業)

1 評価結果の分布

全体の評価結果	2023年度実施事業 (51事業)	
	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	19事業(37%)	16事業(31%)
B評価 概ね順調に進んでいる	30事業(59%)	32事業(63%)
C評価 少し遅れている	2事業(4%)	3事業(6%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)



2 評価結果一覧

※二次評価の網掛けは、一次評価と二次評価が異なるもの

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③			
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	C	B	B	B	B	B	A
	2	個に応じた教育の推進	C	B	B	B	B	B	B
	3	図書館の機能充実	C	A	A	B	B ↓	A	B
	4	人間性を高める学校・園づくり	B	A	A	A	A ↑	B	B
	5	地域活動を通じた社会性の育成	C	B	B	B	B ↑	C	C
	6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	B	B	A	B	B ↓	A	A
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	B	B	A	B	B	B	C
	8	文化財の維持管理・活用促進	B	A	A	A	A	A	B
第2章	9	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	C	B	B	B	B	B
	10	妊娠・出産への支援	C	A	B	B	B	B	B
	11	子育て世代への包括的な支援	B	A	A	A	A ↑	B	B
	12	地域の施設を活用した子育て支援	C	A	B	B	B	B	B
	13	就学前のこどもの預け先の確保	A	A	B	A	A	A	B
	14	放課後のこどもの居場所づくり	A	A	A	A	A	A	A
第3章	15	地域包括ケアシステムの推進	B	B	B	B	B ↓	A	A
	16	前橋版生涯活躍のまちの推進	A	A	A	A	A	A	A
	17	障害者の活躍促進	B	B	A	B	B ↑	C	C
	18	心身の健康づくり事業の推進	A	B	A	A	B	B	B
	19	感染症対策の推進	B	A	A	A	A	A	A
	20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	B	B	A	B	B	B	B
第4章	21	市内事業者の事業継続支援	A	B	B	B	B	B	B
	22	新産業の創出と新市場の開拓	B	B	B	B	B	B	B
	23	企業立地の推進	B	B	B	B	B ↑	C	B
	24	人材確保・育成支援	C	A	B	B	B	B	B
	25	女性が活躍しやすい環境づくり	C	B	B	B	C	C	C
	26	包括的な起業支援	A	A	A	A	A	A	B
	27	地域農業の担い手の確保・育成	B	B	A	B	B	B	B
	28	儲かる農業の実現	B	B	B	B	B	B	B
	29	実効性の高い販売戦略の展開	B	B	A	B	B	B	B

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③			
第5章	30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	B	A	A	A	A	A	B
	31	歴史・文化・芸術の活用	C	B	A	B	B	B	B
	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	C	C	B	C	C	C	C
	33	移住・定住の促進	A	A	A	A	B	B	B
	34	若者の定着促進	D	C	B	C	C	C	C
	35	外国人への理解促進・共生推進	B	A	B	B	B	B	B
	36	民間との連携推進	A	A	A	A	A	A	B
	37	魅力発信の充実・推進	A	A	A	A	B	B	B
	38	まちなかの魅力向上	C	B	A	B	B ↓	A	B
	39	中心市街地再開発の推進	A	A	B	A	A	A	A
	40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	B	B	A	B	B	B	B
第6章	41	合理的な土地利用の推進	C	B	B	B	B	B	B
	42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	B	B	B	B
	43	ファシリティマネジメントの推進	A	A	B	A	A ↑	B	A
	44	公共交通の利便性向上	C	B	A	B	B	B	B
	45	自転車のまち前橋の推進	A	A	B	A	A ↑	B	B
	46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	B	A	A	A	B
	47	温室効果ガスの削減推進	A	B	A	A	A ↑	B	B
	48	ごみ減量化と安定処理の推進	B	A	A	A	A ↑	B	B
	49	地域防災力の向上	B	B	B	B	B	B	B
	50	災害に強い上下水道システムの構築	B	B	A	B	B ↓	A	A
	51	消防救急体制の充実・強化	C	B	A	B	B	B	B

2023年度実施事業 各章の評価結果	第1章 (8事業)		第2章 (6事業)		第3章 (6事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	2事業(25%)	2事業(25%)	3事業(50%)	3事業(50%)	3事業(50%)	2事業(33%)
B評価 概ね順調に進んでいる	6事業(75%)	6事業(75%)	3事業(50%)	3事業(50%)	2事業(33%)	4事業(67%)
C評価 少し遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
	第4章 (9事業)		第5章 (11事業)		第6章 (11事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	1事業(11%)	1事業(11%)	5事業(45%)	3事業(27%)	5事業(45%)	5事業(45%)
B評価 概ね順調に進んでいる	8事業(89%)	7事業(78%)	4事業(36%)	6事業(55%)	6事業(55%)	6事業(55%)
C評価 少し遅れている	0事業(0%)	1事業(11%)	2事業(18%)	2事業(18%)	0事業(0%)	0事業(0%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)

令和6年度 行政評価 各重点事業二次評価理由一覧

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2023年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③				
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	B	B	B ↓	A	前橋小学校教科指導講師（2016年から開始）の充実による教員のゆとりの確保やGIGAスクール構想で2021年度に導入したタブレットやICTツールは学びの実践に定着しており、概ね順調に進んでいる。ただし、成果指標である学校評価アンケートの結果が目標未達であることからB評価とした。
	2	個に応じた教育の推進	B	B	B	B	特別な支援を要する児童生徒は増加傾向が続いている（2024年4月：全体の4.5％）。加えて、医療的ケアが必要な児童生徒等も増加している。これに伴い、支援スタッフの強化や、研修の充実を図りながら概ね順調に事業を進めることができている。支援スタッフに加え、環境面の配慮などハード的な課題が残るためB評価とした。
	3	図書館の機能充実	B	B ↓	A ↑	B	図書館の利用人数、貸出冊数等においては、目標値をやや下回るものの、団体やボランティアと連携した読み聞かせや、各種展示を通じて市民の読書活動を推進できている。成果指標（利用者、貸出冊数）が目標未達のためB評価とした。
	4	人間性を高める学校・園づくりの推進	A	A ↑	B	B	前橋校務補助員を配置している中学校へのアンケート結果では、教諭の約80％が「生徒に関する業務に費やす時間が増えた」と回答するなど少しずつだが成果を上げている。また、新たにヤングケアラー支援について実態調査を行ったほか、関係機関と連携した支援体制を構築しながら対応できていることからA評価とした。
	5	地域活動を通じた社会性の育成	B	B ↑	C	C	地域寺子屋事業の参加者は8,392人と、コロナ以前を上回る状況まで増加し、加えて、不登校生徒（1人）や特別支援学級在籍生徒（7人）が寺子屋に参加することもあり、生徒の居場所として活用されている点を評価した。大型事業の「のびゆくこどもの集い」についても4年ぶりに再開するなど概ね順調に事業を進めることができおりB評価とした。
	6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	B	B ↓	A	A	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数、民間講師の講座開催件数共に増加した。コロナ禍において、オンライン講座の導入や、デジタルデバйд対策、各種団体が活動を継続できるよう取組を進めたことが、市民の学びや交流の再開に繋がっていると考えられ、事業を概ね順調に進めることができているが、成果指標が目標未達のためB評価とした。
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	B	B	B ↑	C	里山学校は計12事業を実施し、231人の参加があり、コロナ以前には届かないものの、徐々に回復傾向にある。自然体験活動についても指導者の派遣人数、参加者共に徐々に増加しコロナ禍で大きく制限を受けた事業であるが、活動が再開されており概ね順調に事業を進めることができているためB評価とした。
	8	文化財の維持管理・活用促進	A	A	A ↑	B	国指定重要文化財「阿久沢家住宅」の耐震化工事、市指定重要文化財「旧関根家住宅」の茅葺屋根の全面改修工事が完了した。工事に伴う入館者減少はあったが、活用促進の視点では、臨江閣を中心としたPRが効果を発揮し事業が順調に進んでいるためA評価とした。
第2章	9	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	B	B	B	成果指標である婚姻件数は、2022年度から減少したが、縁活カフェやお見合い交流会については参加者が年々増加し、参加者の中から成婚者やカップリング成立者が出ている。しかし、出会いの場が多様化していることや若年世代が結婚しない理由は様々なものがあることから、今後、さらに婚姻数を伸ばしていく為の支援方法について検討課題が残るためB評価とした。
	10	妊娠・出産への支援	B	B	B	B	不妊治療助成における上限額の増額やハローベビークラスでの動画作成等、新たな取り組みも行っており、事業を概ね順調に進めることができている。しかし、成果指標である本市で子育てをしたいと思う親の割合は、全国平均値を上回っているものの、目標値は未達成であるため、B評価とした。□
	11	子育て世代への包括的な支援	A	A ↑	B	B	全戸訪問や伴走型相談支援の実施による子育て世帯の孤立化防止や育児に悩む保護者の不安減少、専門職による早期支援体制の強化による各種支援制度との連携やひとり親家庭等へのこどもフードパントリー事業の開始等、柔軟な事業展開により、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図っていることから、A評価とした。
	12	地域の施設を活用した子育て支援	B	B	B	B	市内全ての民間保育施設において元気保育園子育て応援事業を行っており、コロナ禍前の水準には届いていないが、利用者数は回復傾向にある。また、子育てひろば前にこども服の無料交換ブースを設置する新たな取組も行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることもできている。しかし、成果指標は全項目で未達成であり、また、子育て支援事業において、SNSでの利用促進やオンラインによる利用予約なども検討していく必要があることから、B評価とした。
	13	就学前のこどもの預け先の確保	A	A	A ↑	B	保育士不足が全国的な課題となっている中、弾力運用を行うなどして受入枠の確保を行った結果、成果指標において、実績値が目標値を大幅に上回り、順調に事業を進めることができている。さらに、統廃合に向けて保育所の交流事業を実施するなど、入所児童のケアも行えており、児童が安心して過ごすことのできる環境の整備も行えているため、A評価とした。
	14	放課後のこどもの居場所づくり	A	A	A	A	放課後児童クラブの計画的な施設整備や地域の実情に応じた施設整備を行った結果、児童の受入に必要な施設数が確保できており、順調に事業を進めることができている。さらに、夏休み期間においても、既存の放課後児童クラブの空き定員を活用した受入方法を実施することで、2022年度の実績利用者数を上回る受け皿を確保できており、児童の受入体制の整備が行えているため、A評価とした。

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
 ※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2023年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③				
第3章	15	地域包括ケアシステムの推進	B	B ↓	A	A	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加しているが、相談に着実に対応することができている。また、職能団体に所属していない専門職を対象に実務担当者会議を開催したことで、事業所同士の横の連携や介護と医療の連携体制を構築することができ、概ね順調に事業を進めることができている。しかし、補足指標である施設サービス受給者割合が目標値を上回ったことから、B評価とした。
	16	前橋版生涯活躍のまちの推進	A	A	A	A	成果指標、活動指標全てで目標値を上回る実績を上げており、ハード整備については、まえばし医療センターと障害者サポートセンターこころが計画通り完成したことで、すべての整備が完了した。また、コソルンサークルまえばしによるソフト事業の展開など、市民、企業・団体と連携して取組を推進できているためA評価とした。
	17	障害者の活躍促進	B	B ↑	C	C	初開催である「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ」では、道の駅まえばし赤城を会場とし、障害の有無を問わずだれもが参加できる内容とするなど、障害者の理解促進や啓発事業については概ね順調に進めることができている。しかし、成果指標は目標値に達しておらず、引き続き、障害者雇用の促進を行っていく必要があることからB評価とした。
	18	心身の健康づくり事業の推進	A	B	B	B	健康増進・啓発事業において、SNSの利用や図書館でのブックキャンペンなど、柔軟な事業展開を行い事業を概ね順調に進めることができている。しかし、活動指標に記載のある健康教育に参加した人数については目標値と大きく乖離があり、また、各種がん検診の受診率は2022年度から微減している。健康無関心層にも届く取り組みの検討が今後必要であることからB評価とした。
	19	感染症対策の推進	A	A	A	A	未接種者に合わせた勧奨を行い、接種率の向上に努めた結果、成果指標では実績値が目標値を上回った。また、特定感染症等検査における夜間検査の実施や病院や他の行政機関と一類感染症疑い患者の搬送等対応について合同訓練を実施するなど、感染症の発生予防のみではなく、感染症が発生した場合の対応についても取り組むことができていることからA評価とした。
	20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	B	B	B	B	介護予防サポーター研修では、介護予防に関する知識や技術について段階的に身につけることのできる体制が整えられており、研修修了者も年々増加している。また、介護予防の担い手の活動人数についても順調に増加しているが、成果指標及び活動指標の一部が目標未達成であったことからB評価とした。
第4章	21	市内事業者の事業継続支援	B	B	B	B	市内事業所数は4%増の17,387件と増加傾向であり、デジタル導入補助金の申請数も2022年度から約2倍と増加しているが、倒産数が増加傾向にあり、さらなる増加に至らないよう対応する必要があることからB評価とした。
	22	新産業の創出と新市場の開拓	B	B	B	B	成果指標は目標値を達成することができていないものの、関係機関と連携し、経営計画の策定から事業を進める段階での面談や経営指導等のフォローアップによる伴走型支援が実施できていることからB評価とした。
	23	企業立地の推進	B	B ↑	C ↓	B	企業から本市への産業用地のニーズを確認できている一方で、企業立地に必要な用地が不足している。課題解決に向けて、官民連携による開発検討や先進地視察の実施など、研究を進められていることからB評価とした。
	24	人材確保・育成支援	B	B	B	B	ジョブセンターまえばしの利用者やキャリアカウンセリング数は増加しているものの、市内企業への就職者数は2022年度から横ばいであり、就職決定者の正規雇用率も低水準で改善が必要であることからB評価とした。
	25	女性が活躍しやすい環境づくり	B	C	C	C	活動指標は目標値を達成できているが、成果指標である女性の正規雇用については2022年度から増加に転じたものの、目標値を達成できていないことからC評価とした。
	26	包括的な起業支援	A	A	A ↑	B	成果指標である創業支援等による創業者数は年々増加している。また、2020年度から創業サポート総合制度（中小企業診断士による診断8回、3年間の利子補給・保証料補助）を利用した162件の事業継続率は98.7%（廃業2件のみ）であり、包括的な支援を順調に進められていることからA評価とした。
	27	地域農業の担い手の確保・育成	B	B	B	B	成果指標である新規就農者（雇用就農を含む）は目標未達成であるものの増加に転じた。法人参入についても例年並みに確保できている。担い手の確保は継続的に努める必要があるが、農業産出額はここ数年全国15位（2023年度：15位）と高水準を維持できている、事業は概ね順調に進めることができているためB評価とした。
	28	儲かる農業の実現	B	B	B	B	No.27同様に農業産出額はここ数年全国15位と高水準を維持できている、担い手への農地集積率は目標値を上回っていないものの1.3ポイント増加していることからB評価とした。
	29	実効性の高い販売戦略の展開	B	B	B	B	2023年10月に道の駅まえばし赤城で実施した赤城の恵認知度調査においては認知度は50%という結果であった。認知度向上のため道の駅まえばし赤城での常設販売の実現や各種イベントを継続的に実施することが必要であることからB評価とした。

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
 ※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2023年度実施事業の二次評価(A～C)理由
			①+②+③				
第5章	30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	A	A	A↑	B	道の駅まえばし赤城の年間来場者数は440万人となり、目標を550%達成。交流人口増加による経済効果はもとより、今後、来場者の人流データ活用や市内外に向けたスローシティ前橋・赤城のPR拠点としても期待が大きい。アンケートでの実態把握に取組む方向性あり。群馬県の動きとして、赤城公園整備促進事業では2024年度から本格的なハード事業が開始されたこととの相乗効果も期待できるためA評価とした。
	31	歴史・文化・芸術の活用	B	B	B	B	利用者数はれんが蔵を除くすべての施設で増加。特別館長等を迎え、新体制となったアーツ前橋では、大規模展覧会等により、過去最多となる119,490人の利用者数を記録。ヒストリックランドマーク整備事業や、(仮称)前橋空襲と復興資料館の整備など、ハード整備に着手している。文化芸術施設の利用者数は目標値に届かなかったことと、歴史関係は多くの人に見てもらうソフト事業検討が必要なためB評価とした。
	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	C	C	C	C	2023年度に前橋スポーツコミッションを前橋観光コンベンション協会に移管し、専任担当者を確保したが、積極的な誘致活動の展開には至っていない。各大会においては、スタート地点を道の駅まえばし赤城に変更するなど、大会の魅力を上げる工夫に努めているが、魅力の発信や周知に課題を抱えているためC評価とした。
	33	移住・定住の促進	A	B	B	B	移住支援金制度の充実等により、成果指標である移住に関する制度利用者は目標を大きく超えて推移している。うち7割が移住支援金制度利用者であるが、当該制度は転入者支援であり、相当額の予算確保によって一定の成果を期待できる。一方定住支援の側面では施策が無く、転出抑制を図るためのしかけを今後別に検討していく必要があるためB評価とした。
	34	若者の定着促進	C	C	C	C	15～24歳の転出超過数が2年連続で増加し、若い世代の市外転出に歯止めがかかっていない。重点事業に位置づけた事業はいずれも大きな成果をあげることができておらず、インパクトのある施策展開を検討する必要があるため、C評価とした。
	35	外国人への理解促進・共生推進	B	B	B	B	成果指標である事業参加人数は年々増加し、目標達成。近年の在住ベトナム人の増加に対応し、多言語ラジオにベトナム語放送を加えるなど、概ね順調に事業を実施している。相談窓口では翻訳・通訳に関する相談が多く、翻訳機等のデジタルツールの活用やオンライン対応の導入検討が急がれるためB評価とした。
	36	民間との連携推進	A	A	A↑	B	民間と連携した取組が継続的に実施され、成果指標、活動指標を全て達成しており官民連携の取組が定着している。特に包括連携協定先事業との取組は、デジタルデバйд対策やフードパントリー事業への協力など、本市が抱える地域課題の解決に向けた取組となっており評価できる。上記のほか、民間活力を取り入れる仕組みである都市魅力アップ共創事業も毎年3件以上の実績が続いている点も含めA評価とした。
	37	魅力発信の充実・推進	A	B	B	B	成果指標については目標を達成した。公式SNSでは、ほぼ毎日という高頻度の情報発信を維持し、フォロワー数をさらに伸ばすなど、概ね順調に事業を進めている。ふるさと納税事業では受入れ寄附件数・寄附金額ともに伸びているが、全国的な制度の浸透によって控除額も大きくなり、財源確保の観点では課題があるためB評価とした。
	38	まちなかの魅力向上	B	B↓	A↑	B	市の公費負担なく、公共工事を民間主体で実施している馬場川通りの改修が無事完了した。馬場川通りの改修にあわせて、通りの環境維持・魅力向上を担う市民有志団体「馬場川通りを良くする会」も発足させた点は評価できる。一方で2023年は商店街通行量(歩行者・二輪車)調査が実施されたが、数値の回復は見られず、ハード整備によるにぎわいを一過性にしないよう、引き続き魅力創出に取り組む必要があることからB評価とした。
	39	中心市街地再開発の推進	A	A	A	A	JR6前橋駅北口地区第一種市街地再開発では、2024年3月にプリリアタワーが竣工した。これにより203戸の住宅が新たに供給され定住人口の増加が期待できる。千代田町中心拠点地区市街地再開発事業においては、計画通り基本設計や資金計画の作成を進めることができているため評価とした。
	40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	B	B	B	B	広瀬川河畔緑地整備事業では、文学館エリアに続いて太陽の鐘エリアの工事が完了した。加えて、上流の交水堰エリアの設計に着手し、事業は発展している。日常利用に向けては、トライアル・サウンディングを実施し、キッチンカー等の日常営業の可能性調査を実施した。景観形成事業については、支給件数が停滞しており、助成金の見直しが必要なため、B評価とした。

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
 ※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2023年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③				
第6章	41	合理的な土地利用の推進	B	B	B	B	2023年度は、引き続き立地適正化計画の改訂作業に取り組み、8月には富士見地区での説明会を2回開催した。改訂は2024年6月改訂の見通しがたった。市街地区域内の人口密度が減少傾向にあり、コンパクトな土地利用が進んでいないことから、本市の土地利用制度のあり方や取組むべき施策について、方針を示していく必要があることからB評価とした。
	42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	B	土地区画整理事業は、地権者や地域住民の協力を得ながら概ね順調に事業を進めることができているが、進捗率において目標未達成のためB評価とした。
	43	ファシリティマネジメントの推進	A	A ↑	B ↓	A	市有地の売却や貸付等を通じて市有財産の有効活用を進めており順調に事業を進めることができている。全庁的な連携のうえで予防保全計画推進プログラムを着実に実施し、市有施設の効率的な維持管理を実施している。市民へ向けたアンケートを10年間継続的に実施するなど、市民の意見を尊重したファシリティマネジメントを志向している。
	44	公共交通の利便性向上	B	B	B	B	バス運行について、2024年4月から働き方改革の対応として、乗降データをバス事業者と共有し、減便数を2.7%まで抑え、市民への減便の影響を最小限に抑えることができた。また、インフォメーションの改善にも取組み、交通ポータルを通じてバスの路線案内や時刻表を整理し、バス利用促進を図っている。一方で委託路線運行にかかる補助金の削減目標が未達成のためB評価とした。
	45	自転車のまち前橋の推進	A	A ↑	B	B	シェアサイクル事業「cogbe」が利用回数・登録者数ともに目標を大きく上回り、日常の移動手段として定着しつつあるなど評価できる。また、交通安全推進事業では、3年かけて市内全中学校でスクエアードストレートを実施できるよう計画的に実施できていることからA評価とした。
	46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	A ↑	B	第七次前橋市総合計画に位置付けられた幹線道路整備を計画通り進められていることからA評価とした。
	47	温室効果ガスの削減推進	A	A ↑	B	B	温室効果ガス排出量は年々減少していることから概ね順調に進めることができている。自己託送事業については、2023年度9月に実証期間を終え、10月から本格稼働となっており、CO2 削減や電気料金の低減に繋がっていることからA評価とした。
	48	ごみ減量化と安定処理の推進	A	A ↑	B	B	1人1日あたりのごみ排出量は目標に届かなかったものの、2022年度から▲4%と減少し、過去5年間で最も少ない排出量となっていることや、さらなるゴミの減量化に向けた家庭ごみの組成調査を実施するなど、順調に事業を進めることができていることからA評価とした。
	49	地域防災力の向上	B	B	B	B	自主防災会は2団体が新設された。地域の自主防災訓練実施支援の他、総合防災訓練では多様な参加者とともに、具体的な課題の洗い出しに努めるなど、概ね順調に事業を実施している。また、避難行動要支援者制度の個別支援計画更新のため戸別訪問を実施した。成果指標未達であった点や、避難行動要支援者登録数の伸び悩み、また福祉避難所が実働できる体制づくりに課題があるためB評価とした。
	50	災害に強い上下水道システムの構築	B	B ↓	A	A	聖安福水施設管路の耐震化を進めたが、前年度内に工事が完了せず2024年度へ繰越となっており、活動指標・成果指標ともに、目標未達となった。下水管路の耐震化工事は、計画通り進んでいることからB評価とした。
	51	消防救急体制の充実・強化	B	B	B	B	病院収容所要時間は0.1分短縮し、心肺蘇生実施割合は1ポイント向上した。さらなる向上のため救命講習会開催数の増加や各種情報発信等に努めている。消防庁舎の機能強化についても老朽化の状況を確認しながら計画的に進行しており、概ね順調に事業を実施している。成果指標が未達であった点や、救急要請件数増加への対応課題があるため、B評価とした。

2023年度 重点事業決算額一覧

(単位 千円)

No.	重点事業名	R5決算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一人ひとりの学びの推進	451,753	231,491			5,395	214,867
2	個に応じた教育の推進	201,344	3,107			13	198,224
3	図書館の機能充実	73,830				273	73,557
4	人間性を高める学校・園づくりの推進	482,176	1,926				480,250
5	地域活動を通じた社会性の育成	15,967	1,757				14,210
6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	14,237					14,237
7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	58,130		8,095			50,035
8	文化財の維持管理・活用促進	129,565	16,671	4,856			108,038
9	結婚の希望が実現できる環境づくり	209					209
10	妊娠・出産への支援	304,613	60,790	15,201			228,622
11	子育て世代への包括的な支援	140,366	80,231	16,550			43,585
12	地域の施設を活用した子育て支援	168,072	63,525	41,770		65	62,712
13	就学前の子どもの預け先の確保	1,573,692	119,400	81,876	52,100	176,856	1,143,460
14	放課後の子どもの居場所づくり	968,422	322,454	319,031			326,937
15	地域包括ケアシステムの推進	556,735	214,345	107,170	0	235,220	0
16	前橋版生涯活躍のまちの推進	962,567	22,179		543,700	5,140	391,548
17	障害者の活躍促進	171,687	84,519	42,260			44,908
18	心身の健康づくり事業の推進	953,176	10,037	101,150		116,010	725,979
19	感染症対策の推進	1,276,100	113,524				1,162,576
20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	87,678	24,548	12,275	0	50,855	0
21	市内事業者の事業継続支援	7,880,014	185,799			7,511,611	182,604
22	新産業の創出と新市場の開拓	31,049	20,527				10,522
23	企業立地の推進	398,738			258,200	29,545	110,993
24	人材確保・育成支援	53,113	24,771				28,342
25	女性が活躍しやすい環境づくり	1,139	543				596
26	包括的な起業支援	152,134	3,022				149,112
27	地域農業の担い手の確保・育成	55,864		19,324		1,500	35,040
28	儲かる農業の実現	134,755		40,002			94,753
29	実効性の高い販売戦略の展開	8,056	0	2,000		285	5,771
30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	534,694	16,178	5,401	161,200	963	350,952
31	歴史・文化・芸術の活用	39,527	15,416			100	24,011
32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	6,333					6,333
33	移住・定住の促進	105,171	4,786	57,500			42,885
34	若者の定着促進	0					0
35	外国人への理解促進・共生推進	17,587	3,465			2,415	11,707
36	民間との連携推進	263					263
37	魅力発信の充実・推進	101,381	286			51,035	50,060
38	まちなかの魅力向上	258,055	2,949			100,436	154,670
39	中心市街地再開発の推進	1,262,894	672,947	48,425			541,522
40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	21,835					21,835
41	合理的な土地利用の推進	25,454	12,000				13,454
42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	229,099	67,493		60,600	17,201	83,805
43	ファシリティマネジメントの推進	39,542					39,542
44	公共交通の利便性向上	1,157,785	438,763	69,741		86,447	562,834
45	自転車のまち前橋の推進	28,318	12,136			6,888	9,294
46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	730,766	318,691	1,164	347,300		63,611
47	温室効果ガスの削減推進	101,381				98,581	2,800
48	ごみ減量化と安定処理の推進	705,260		0	20,600	113,317	571,343
49	地域防災力の向上	19,036					19,036
50	災害に強い上下水道システムの構築	163,829	30,445	0	80,600	1,791	50,993
51	消防救急体制の充実・強化	704,308			604,900		99,408
		23,557,699	3,200,721	993,791	2,129,200	8,611,942	8,622,045

第七次前橋市総合計画「第2期推進計画」の全体像（体系図）

まちづくりの方向性（まちづくりの柱）	重点テーマ	重点施策
第1章 人をはぐくむまちづくり （教育・人づくり） 【10年後に目指す姿】 ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。	主体性・社会性の育成	1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり 2 学び合い、高め合う人づくり 3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり
第2章 希望をかなえるまちづくり （結婚・出産・子育て） 【10年後に目指す姿】 結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。	結婚・出産・子育ての希望実現	1 結婚や出産に対する支援の充実 2 子育て支援の推進 3 子育てと仕事の両立支援
第3章 生涯活躍のまちづくり （健康・福祉） 【10年後に目指す姿】 充実した医療福祉環境のもと、生涯を通じた心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。	生涯にわたる健康の維持	1 地域包括ケアの推進 2 健康づくりと介護予防の推進
第4章 活気あふれるまちづくり （産業振興） 【10年後に目指す姿】 既にあるしごとの魅力を高めるとともに、新たなしごとを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。	地域産業の新たな展開	1 地域産業の基盤強化・活性化 2 働く意欲と機会の創出 3 魅力ある農林業への転換
第5章 魅力あふれるまちづくり （シティプロモーション） 【10年後に目指す姿】 地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたいまちを目指します。	前橋らしさの創出	1 地域資源を活かした新たな観光振興 2 移住・定住促進 3 市民主体の魅力づくりの推進 4 魅力的なまちづくりの推進
第6章 持続可能なまちづくり （都市基盤） 【10年後に目指す姿】 人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。	都市機能の充実と安全・安心の確保	1 都市機能の集約と拠点性の向上 2 交通ネットワークの充実 3 環境配慮型社会の形成 4 安全・安心なまちづくりの推進

施策の方向性

No.

重点事業(2023)

- (1) 一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します
- (2) すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します
- (3) 図書館の機能を充実し、市民の主体的な学びの場を提供します
- (1) 人間性を高める学校・園づくりを推進します
- (2) 豊かな地域活動を通じて社会性を育みます
- (3) 一人ひとりの知識や経験を地域づくりに繋げる機会を提供します
- (1) 地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します
- (2) 文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます

- 1 一人ひとりの学びの推進
- 2 個に応じた教育の推進
- 3 図書館の機能充実
- 4 人間性を高める学校・園づくりの推進
- 5 地域活動を通じた社会性の育成
- 6 地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実
- 7 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進
- 8 文化財の維持管理・活用促進

- (1) 結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります
- (2) こどもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります
- (1) 子育てに関する悩みや不安を解消するための支援を推進します
- (2) 子育て世代が交流できる環境づくりを進めます
- (1) 保育を必要とする児童の受入先を整備します
- (2) こどもが安心して過ごすことができる居場所をつくります

- 9 結婚の希望が実現できる環境づくり
- 10 妊娠・出産への支援
- 11 子育て世代への包括的な支援
- 12 地域の施設を活用した子育て支援
- 13 就学前のこどもの預け先の確保
- 14 放課後のこどもの居場所づくり

- (1) 保健・医療・介護・地域の連携を強化します
- (2) 医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します
- (3) 障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します
- (1) 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります
- (2) 行政と医療が連携し、市民とともに感染症対策を推進します
- (3) 介護予防活動の推進と支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します

- 15 地域包括ケアシステムの推進
- 16 前橋版生涯活躍のまちの推進
- 17 障害者の活躍促進
- 18 心身の健康づくり事業の推進
- 19 感染症対策の推進
- 20 介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進

- (1) 事業者の事業継続を支援します
- (2) 事業者の新たな挑戦を応援します
- (3) 前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します
- (1) 前橋の産業を支える人材を確保・育成します
- (2) 女性の活躍を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します
- (3) 意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります
- (1) 次世代の農業の担い手を確保・育成します
- (2) 時代の変化に対応した農林業経営を推進します
- (3) 選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高めます

- 21 市内事業者の事業継続支援
- 22 新産業の創出と新市場の開拓
- 23 企業立地の推進
- 24 人材確保・育成支援
- 25 女性が活躍しやすい環境づくり
- 26 包括的な起業支援
- 27 地域農業の担い手の確保・育成
- 28 儲かる農業の実現
- 29 実効性の高い販売戦略の展開

- (1) 赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します
- (2) 前橋固有の歴史文化遺産と文化芸術拠点の活用により、関係人口の増加を目指します
- (3) スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します
- (1) 地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します
- (2) 若者が市内に定着するきっかけを創出します
- (3) 外国人住民への理解を促進し、誰もが自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指します
- (1) 多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します
- (2) 前橋が持つ魅力や個性を発掘、磨き上げ、各主体が連携し、横断的な情報発信をすることで、イメージ向上に繋がります
- (1) 官民連携のまちづくりにより、まちなかの魅力を高めます
- (2) 多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します
- (3) 景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します

- 30 赤城山ツーリズム・スローシティの推進
- 31 歴史・文化・芸術の活用
- 32 スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進
- 33 移住・定住の促進
- 34 若者の定着促進
- 35 外国人への理解促進・共生推進
- 36 民間との連携推進
- 37 魅力発信の充実・推進
- 38 まちなかの魅力向上
- 39 中心市街地再開発の推進
- 40 広瀬川を活かしたまちづくりの推進

- (1) 今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します
- (2) まちの拠点において都市基盤を整備し都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります
- (3) 市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します
- (1) 公共交通の利便性を向上します
- (2) 自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します
- (3) 幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します
- (1) 温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します
- (2) 廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します
- (1) リスク（危険）を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします
- (2) 災害に強い上下水道システムの構築を推進します
- (3) 消防救急体制の充実・強化を促進します

- 41 合理的な土地利用の推進
- 42 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導
- 43 ファシリティマネジメントの推進
- 44 公共交通の利便性向上
- 45 自転車のまち前橋の推進
- 46 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進
- 47 温室効果ガスの削減推進
- 48 ごみ減量化と安定処理の推進
- 49 地域防災力の向上
- 50 災害に強い上下水道システムの構築
- 51 消防救急体制の充実・強化

行政評価シートの見方

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり	1	
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開		

重点事業 No.1	2	ひとりの学びの推進	2023年度 決算額	3	千円	2024年度 予算額(当初)	千円
担当課	4		総合戦略事業(基本目標・施策)	5			
概要	6						

1 成果指標 評価: 7

成果指標	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合			%	目標値	84	85	85	85	
					実績値					
	2019年度 実績		2020年度 実績			目標値				
				実績値						
	2019年度 実績		2020年度 実績			目標値				
				実績値						
	2019年度 実績		2020年度 実績			目標値				
				実績値						
	実績値の要因分析									
9										

2 取組状況 評価: 10

個別事業とその取組内容								
① 授業充実支援事業	11	<2023年度決算額: 千円 → 2024年度予算額: 千円>						
	12							
② 外国語教育推進事業		<2023年度決算額: 千円 → 2024年度予算額: 千円>						
③ 学習環境向上事業		<2023年度決算額: 千円 → 2024年度予算額: 千円>						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	13			目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

- 1 …総合計画の本冊に記載された基本情報を掲載しています。
- 2 …「施策の方向性」に紐づく具体的な事業名です。
- 3 …当該重点事業における2023年度の決算額及び2024年度の当初予算額を記載しています。
- 4 …重点事業に位置付けられた各取組の担当課を記載しています。
- 5 …「県都まえばし創生プラン」に位置付けられた総合戦略事業のうち、当該重点事業と関連する事業No.を掲載しています。
- 6 …当該重点事業の事業概要を記載しています。
- 7 …達成率に応じた評価を評価欄に表示しています。
達成率の算出方法は、●ページ下部の【参考】をご覧ください。
- 8 …当該重点事業の進捗状況を測るために設定した「成果指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。
- 9 …実績値の推移に影響したと考え得る要因を総合的に勘案して記載しています。
- 10 …各個別事業の取組内容や活動指標の実施率（実績値÷目標値）を勘案して評価しています。
- 11 …重点事業に紐づく個別事業名です。
- 12 …個別事業の取組内容を記載しています。
- 13 …個別事業の活動量を測るために設定した「活動指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。

3 地域経営 評価:

	連携深度	連携	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	15	14	
内部連携			

4 一次評価(※)

評価
16

成果指標	
取組状況	
地域経営	

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
17	

6 二次評価

評価	評価理由等
18	

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応
19	

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①		
	②	20	
	③		

- 14 …地域経営による課題解決の実現に向けて、各主体と連携した取組を実施できたかといった視点で評価しています。
- 15 …総合計画の本冊に記載された「市民、企業・団体、行政の役割」を踏まえ、市民団体や民間企業等や行政内部での連携した取組や、連携した取組の結果、どのような効果や影響があったのかを記載しています。
- 16 …成果指標、取組状況、地域経営それぞれの評価に基づいて自動的に算出されます。積算方法は行政評価シートの（※）に記載のとおりです。
- 17 …事業が円滑に進んでいるものも含め、課題や改善の視点を整理しています。
- 18 …新型コロナウイルス感染症への対応状況を記載しています。行政評価は、単年度の取組状況を評価するとともに、前回（前年）評価との比較を見るという側面も持つことから、コロナの影響により目標達成ができなかった場合でも一次評価基準の変更は行いませんが、コロナ対応の効果が高かった事業については、二次評価の参考としています。
- 19 …政策推進課が担当課や関係課等の意見を聴取しながらシートの補正を行い、二次評価案を調整します。県都まえばし創生本部会議や有識者会議での助言や意見交換を経て、総合的な見地から二次評価を実施・決定しています。
- 20 …有識者からの意見のうち、主なものを抽出して記載しています。また、意見への対応、考え方を記載しています。
- 21 …活動指標の実績及び実績値の内訳を記載しています。

【参考】成果指標・達成率の算定 7

判定	内容	達成率	点数
判定①	達成率（実績値÷目標値） ^{※1} が右記の場合	100%以上	4点
		70～99%	3点
		50～69%	2点
		49%以下	1点
判定②	判定①の結果にかかわらず、実績値が現状値を下回った場合 ^{※2}		上記点数から－1点



合計点				
指標の数	3つ	11・12点	8～10点	5～7点
	2つ	8点	6・7点	4・5点
	1つ	4点	3点	2点
	評価	A	B	C

※1 マイナス指標の場合は、 $1 - (\text{目標値} - \text{実績値}) \div (-\text{目標値})$

※2 現状値とは、2019年度の実績値を指します。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	一人ひとりの学びの推進	2023年度 決算額	451,753 千円	2024年度 予算額(当初)	466,317 千円
担当課	学校教育課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、前橋小学校教科指導講師等の配置、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語教育の充実や教職員の研修を開催するとともに、指定校による研究の推進と授業公開による情報や手法の共有を図りながら魅力ある学校教育を推進する。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	84	85	85	85
	2019年度 実績値 84 2020年度 実績値 83					実績値	85	83	82	
	【補足】学校評価アンケートで「学習のめあてをもち、進んで取り組み、考えを伝え合いながら、学びを深めることができていますか」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	84	85	85	85
	2019年度 実績値 - 2020年度 実績値 -					実績値	85	83	82	
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
教科指導講師や外国語指導助手（ALT）などの充実と適正配置による教育実施や教職員研修の充実による教育の質の維持につとめているところではあるが実績値は目標を達成できなかった。コロナ禍を起点にリモート対応など具体的なタブレットの利活用を体験したことでICT活用の充実もあり、全体の8割を超える評価は維持できており、日々の学習課題に対して児童生徒が主体的に取り組むための学習機会を提供できていると考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 授業充実支援事業			＜2023年度決算額：44,215 千円 → 2024年度予算額：51,882 千円＞						
・教科担任制を推進することや、特定の教科を単独で指導できる「前橋小学校教科指導講師」を配置することにより、こどもたちの学びの充実に繋がるよう体制づくりを行った。また、前橋小学校教科指導講師は25人(2021年度:18人、2022年度:22人)を任用し、さらなる指導体制の充実を図るとともに、教員がこどもと向き合う時間の確保にもつながっている。その成果として、前橋小学校教科指導講師を配置している学校は、教員1人あたりの週持ち時数が約22時間となり、週1時間のゆとりが確保できている(配置なしの学校は約23時間となっている)。									
② 外国語教育推進事業			＜2023年度決算額：137,833 千円 → 2024年度予算額：143,163 千円＞						
・市内の児童生徒に生きた英語に直接触れ合える機会の提供や、英語によるコミュニケーション力を高めることを目的として、外国語指導助手(ALT)を27人配置した。 ・授業の量的確保と質を向上させるために、2023年度は参集型のALT会議を授業のない日に設定し、計3回行った(春休み:1回、夏休み2回)。また、小学校教科別研究会へへ参加した。また、夏休みの中学生英会話教室を実施し中学生46人の参加があった。 ・小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生の英語の授業を充実させるため、MESを18人配置し、担当教員の支援を行うとともに、児童とのコミュニケーションを通して、小学校英語教育の充実を図った。教職員(ALT、MES、非常勤含む)等を対象にした、明海大学との連携小学校外国語科等講座(文部科学省主催の研修)の受講をした(全国10市町区教育委員会) ・生徒の英語学習への興味・関心を高め、表現力を豊かにすること、実践的コミュニケーション能力の基礎を培うことを目的としている「英語弁論大会」では、市内22の中学校(群馬大学附属中学校、共愛学園中学校を含む)から30名の各校代表生徒の参加により実施した。 ・これらの取組の結果「標準学力検査CRT」の小中各抽出校の結果は、話すことと聞くこと、どちらかまたは両方が全国平均を上回った学校は、小学校11校中7校、中学校10校中9校と成果を上げている。 【MES(前橋イングリッシュサポーター):小学校担任の英語指導力向上を図り、児童の英語表現力及びコミュニケーション能力向上のための支援を行うスタッフ】									
③ 学習環境向上事業			＜2023年度決算額：269,705 千円 → 2024年度予算額：271,272 千円＞						
学校教育基本法第9条及び教育公務員特例法第21条に基づき、学び続ける教員を目指して教職員研修を行い、こどもたちへの指導改善や教職員の職能成長を図り、学習環境の向上に努めた。教職員のキャリア段階や職務に応じて、節目研修、職務研修、経営研修、テーマ別研修等を開催し、講義だけでなく演習等やグループ協議、報告会等を行ったり、今日的課題に対応した講師を招聘するなど、工夫しながら研修を実施した。年間22回実施したテーマ別研修ではのべ1,107名、47回開催した希望研修ではのべ777名の教職員が参加した。前橋長期研修(研究員3名)は、実践的研究と学校経営の2つの柱で実施した。群馬大学大学院と連携し、実践的研究の充実を図った。前橋特別研修(研究員5名)は、総合教育プラザでの個別指導のほか、所属校での授業参観、授業研究会などを行い、学校や学級の実態に応じた研修を実施した。2月に成果発表会を開催し、市内全小中特別支援学校に動画や報告書によりフィードバックした。 ・GIGAスクール運営支援センターによる授業補助や校内研修、学習者用端末の設定作業等を学校訪問や電話相談などを通して実施した。校外学習時に、学習者用端末で写真や動画を撮影したり、見学先のQRコードを読み込み知識や理解を深めたりした。									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	「小学校教科指導講師の配置により校内の学習指導体制や学力向上において効果的であったかどうか」の設問に上位2位の回答率(年間)		%	目標値	95	95	95	95
					実績値	91	87	84	
		ALT会議の開催数(年間)		回	目標値	8	8	8	8
					実績値	6	5	3	
	③	ICT研修を含むテーマ別推進研修及び希望研修の回数(年間)		回	目標値	50	50	50	50
実績値					60	58	69		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋国際大学 前橋女子高等学校	英語弁論大会では左記教育機関に審査員を依頼し、客観的な視点で指導及び指導講評を得た。
	協働	地域の企業	キャリア教育「青少年と未来をつなぐ教室」(地域の大人による職業学習を通して多様な価値観や人生観に触れ、将来への目的意識を高める)を地域の企業と連携して取組んだ。(2023年度実績: 明桜中2年20名、荒砥中1年82名)。
	協働	群馬大学大学院	前橋長期研修において専門的な立場から研究を進めるにあたり、検証の仕方などの指導や研究についても助言を得て、充実につながった。
内部連携	協働	学務管理課	前橋市教科指導講師の確保に向け、採用活動を進め学校現場の充実に努めた

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合A、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	前橋小学校教科指導講師は、担任に代わって単独で特定の教科の授業を担当し、教科担任制を進めることができるため、教員の指導力の向上や子どもにとって分かる授業の実践に大きく寄与することができると考える。前橋小学校教科指導講師の配置されている学校からは、担任等が教材研究の充実や宿題やノートの点検など、指導の準備に費やせる時間が充実していると感じていることがアンケート結果からもわかる。今後も活用状況を分析し、効果的な配置に努めていくことで担任の空き時間を確保し、その時間で教材研究等を行い、学習指導体制の充実につなげたい。
②	ALTやMESの授業参加を確保するため、研修会や会議は、必要最小限に抑え、開催する場合は、授業のない日を原則としたい。コミュニケーション力や言語学習の特性上、これらの向上を目指すにあたり、継続した学習の機会の確保を目指し、小学校5・6年生では週2回の授業へのALT参加ができるよう、また、中学校では、1校1ALT配置ができるよう増員を図ってきたい。
③	研修のねらいに応じて、協議や実際に集まることで効果が期待される研修は集合に、講演や講義的要素が強く、一度に多くの先生に伝えたい研修はZoomによりオンライン研修にと、形態を選択して行う必要がある。また、研修会場、環境としてZoom契約の人数増、タブレット端末などの機器的な環境をさらに整えていく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	前橋小学校教科指導講師(2016年から開始)の充実による教員のゆとりの確保や、外国語指導助手(ALT)の増員等で「標準学力検査CRT」で多くの小中学校が全国平均を上回る(英語をはじめ国語・算数数学)など取組が成果に繋がっており、概ね順調に事業を進めることができている。また、GIGAスクール構想で2021年度に導入したタブレットやICTツールは学びの実践に定着してきている。なお、本市が児童生徒に配布したタブレット端末は全国でも珍しいLTE通信(全国で3%)であることも特徴であり、これにより家庭環境に捉われず、全ての児童生徒が自由にICTを選択でき、校外学習でも自由に使うことが可能となっている。ICT活用に関しては学校や生徒単位での活用差から、子ども達に学びの差が生まれないよう、これまでの取組を分析し、例えば前述の特徴を生かすこと等で、子ども達が楽しみながら学べる環境の強化など、本市教育の強みを検証しながら魅力向上に繋げていく視点で研究を進めることが必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	84	「1教材研究の時間が増えた」、「2宿題やノートの点検を丁寧に行えた」、「3休み時間に子どもと話をする時間が増えた」、「4ゆとりをもって子どもに携わることができた」の4項目の平均値
	②	3	4、7、8月に開催した。
	③	69	テーマ別研修22回 希望研修47回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	すべてのこどもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		

重点事業 No.2	個に応じた教育の推進	2023年度 決算額	201,344 千円	2024年度 予算額(当初)	203,166 千円
担当課	教育支援課、学校教育課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③、3-⑩	
概要	児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合				%	目標値	91	92	93	93
						実績値	89	90	88	
	2019年度 実績値	90	2020年度 実績値	91						
	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	87	88	89	89
						実績値	85	85	84	
	2019年度 実績値	86	2020年度 実績値	87						
						目標値				
					実績値					
2019年度 実績値					2020年度 実績値					
実績値の要因分析										
通常の学級に在籍する支援を要する児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒が急増する中、それらの児童生徒の支援を充実していくことは各学校の重要な課題の一つとなっている。きめ細かな指導・支援を推進する上で、指導力に不安を感じている教師が少なくないことや、学校の支援体制のより一層の充実を求めている児童生徒や保護者が多いことが、それぞれの成果指標の実測値が目標値に届かなかった要因と考える。また、保護者アンケートは全保護者を対象に実施しているため、通常学級に通う児童生徒の保護者は特別支援教育の内容に関心が薄いことが結果に反映していると考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 特別支援教育推進事業		＜2023年度決算額： 177,320 千円 → 2024年度予算額： 173,610 千円＞						
・特別支援教育室が、通常の学級及び特別支援学級の担任の指導をサポートするために、年間を通じ、学習サポーター71名、特別支援学級介助員76名を配置した。すべての配置要望には応えることはできず、当該児童生徒や学校の実態を精査しながら、各校にそれぞれ1～2名を配置した。 ・市内6校にほっとルームティーチャーを1名ずつ配置した。また、医療的ケアが必要な児童が在籍する学校6校に医療的ケア対応看護師15名を配置した(2021年度:3人、2022年度:5人)。※医療的ケアが必要な児童生徒の推移(2022年度:2校2人、2023年度:6校7人、2024年度9校:10人) ・巡回相談員が、通常の学級及び特別支援学級の担任の指導についての助言や提案をするために、年間を通じ、のべ1,519回(通常の学級1,254回、特別支援学級265回)の巡回相談を実施した。また、巡回相談員の助言や提案を各校で情報共有し活用していけるよう、管理職にはたらきかけた。 【ほっとルームティーチャー:通常学級における集団での学習が困難な児童生徒に対し個別指導等を行うことで適応行動を促す支援を行う】								
② 幼児教育推進事業		＜2023年度決算額： 16,457 千円 → 2024年度予算額： 16,941 千円＞						
・幼児教育アドバイザーとして16名を委嘱し、市内全ての園所を対象として、依頼のあった園所等に訪問し、保育や気になる幼児についての助言を行う出前研修と出前相談を計89回実施した。さらに、依頼のあった保幼小研修会では、地域の未就園児をもつ保護者の相談に応じる「子育て井戸端会議」にもアドバイザーを派遣し、助言を行った。 ・前橋市内の幼稚園教諭や保育士等を対象に、幼児教育の充実と理解を図るために幼児教育アドバイザーや外部有識者を講師として、「こども教育研修会」を全8回実施し、計409名が参加した(2021年度:390名、2022年度:373名)。 ・保護者が発達や言葉に不安をもつ前橋市内の年長児を対象に、製作や遊びを通して、達成感や満足感を味わい、自己肯定感や自信をもって小学校に入学できるよう、相談員や言語聴覚士による「幼児教室」を隔週開催した(利用人数81名、延べ利用時間1,017時間)。 ・市立幼稚園に補助員(担任との協力授業、教材の準備作成等)を8名配置し、担任と連携して幼児一人一人に応じたきめ細やかな支援を行った。								
③ 外国人児童生徒支援事業		＜2023年度決算額： 7,567 千円 → 2024年度予算額： 12,615 千円＞						
・外国人児童生徒が在籍する小中学校へ日本語指導員(10人)による巡回指導を実施した。週1～2回程度学校を訪問し、学校生活に適応できるように、日常生活に必要な日本語指導及び学校生活適応に向けた支援を行った。2023年度の対象校は、小学校27校、中学校11校、対象児童62人、対象生徒19人であった。 ・進路相談時などの通訳等の支援として、外国人等児童生徒保護者支援員24人中7人を、25回派遣した。 ※学校教育課で面接を行い、本事業の趣旨や業務内容を理解し登録されている人材 ・効果的な指導に向けた日本語指導員研修会を年間3回開催し、仕事内容や日本語指導方法、情報交換などを行い、指導力を高めてきている。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	特別支援学級を対象とした巡回相談の実施件数(年間)	回	目標値	200	200	200	200
				実績値	195	186	265	
	②	チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数(年間)	件	目標値	100	100	100	100
				実績値	64	66	89	
	③	日本語指導員研修会の開催数(年間)	回	目標値	3	3	3	3
実績値				3	3	3		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	教育、医師、福祉等の関係部局	インクルーシブ教育の推進に向け前橋市特別支援連携協議会を年2回開催し、特別支援教育体制や教育支援(就学相談)のあり方について協議し、専門的な意見を聞くことができた。
	協働	前橋国際交流協会	言語の多様化に対応するため、モンゴル語の通訳が可能な人材を紹介してもらい保護者支援員としての登録へ繋がった。
内部連携	協働	障害福祉課	支援の充実に向けて保健、医療、福祉及び教育の立場から当該幼児児童生徒の情報を交換・共有し、より良い支援につなげることができた。
	協働	こども支援課	小学校入学時の移行支援を円滑にするため、発達が気になる幼児の情報を交換・共有し、情報を教育支援(就学相談)に活用することができた。
	協働	生涯学習課	公民館において子育てについて考える「子育て井戸端会議」を実施し、幼児教育アドバイザーを講師として派遣した。参加した保護者の方が子育てで大事にすることなどを考えるきっかけとなった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	通常の学級に在籍する支援を要する児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒の急増に対応するため、教員の指導力の向上と支援体制の充実が課題と受けとめている。今後は、通常の学級、特別支援学級を問わず、すべての教員を対象とした特別支援教育に関する教職員研修を充実するとともに、学習サポーターや特別支援学級介助員等の増員を含む適正配置の検討、並びに教育支援(就学相談)の見直しを図っていく。 医療的ケアが必要な児童生徒が地域の学校に入学できるようになっているが、学校現場での医療行為ということもあり、病院現場と異なる環境に対する看護師をはじめ支援スタッフの心理的な不安等から、人材確保(離職含む)の面は恒久的な課題である。このため、バリアフリー対応をはじめとした設備面における改善も同時に進めるべきである。
②	出前相談・出前研修については、周知がまだ不十分であるので、国公立の保育園(所)幼稚園、こども園を問わず、より活用してもらえるようHPや幼児教育センターだより等で周知する。また、幼稚園教諭や保育士の保育力向上に向けて、非認知能力を育む保育や気になるこどもに対する支援について等の研修を充実していく。
③	外国籍等の児童生徒数の増加、また、言語の多様化が進む中で、支援員の資質向上に努めるとともに、前橋国際交流協会等の外部団体との連携や、県の支援事業等を活用、各校に紹介することを通し、より円滑に児童生徒が学校生活に適應できるよう、引き続き支援を進めていく必要がある。現在、英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語の指導員がいるが、児童生徒の母国語を使える指導員が少ないため、児童生徒の学習効果が限られており、児童生徒の母国語に対応した人材を確保し、児童生徒一人当たりの指導時間・学習時間を増加していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	特別な支援を要する児童生徒は増加傾向が続いている(2024年4月:全体の4.5%)。加えて、医療的ケアが必要な児童生徒、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒も増加傾向にある。これに伴い、支援スタッフの強化や、研修の充実を図りながら概ね順調に事業を進めることができている。ただし、特別支援学級のための教室の確保ができない学校が少なくない状況で、既存の教室をパーテーションで区切る対応を実施している事案もある。今後は、支援スタッフだけでなく、空き教室等の確保など環境面の配慮ができる工夫を行うため、ハード面の対応も必要な点は課題である。インクルーシブ教育を推進するにあたり、保護者やこども達それぞれのニーズを把握するとともに、人的な支援、ハード的な環境整備等を総合的に判断しながら対応を検討する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	265	学期別内訳 1学期:103回、2学期:118回、3学期:44回 担当者別内訳 専任:189回、兼任:76回
	②	89	出前研修31件(国公立幼稚園4件、公立保育所2件、私立幼稚園11件、小学校4件、附属幼稚園1件、公民館8件、その他1件) 出前相談42件(国公立幼稚園26件、公立保育所16件)その他16件(いきいきことば相談等)
	③	3	学期末(年3回)各3時間

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	図書館の機能を充実し、市民の主体的な学びの場を提供します		

重点事業 №3	図書館の機能充実	2023年度 決算額	73,830 千円	2024年度 予算額(当初)	83,843 千円
担当課	図書館	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	図書館において、学び、知力を「ささえる」、専門性を「いかす」、対話を「ひらく」、文化を「つなぐ」、の4つの基本方針の下で対話による多様な学びがある知のひろばづくりを目指し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	図書館の利用人数(年間)				人	目標値	465,000	470,000	475,000	480,000
	2019年度 実績値	460,554	2020年度 実績値	365,221		実績値	415,471	415,301	406,935	
	分館の貸出冊数・点数(年間)				冊	目標値	1,435,000	1,440,000	1,445,000	1,450,000
	2019年度 実績値	1,430,778	2020年度 実績値	1,199,416		実績値	1,356,421	1,295,619	1,207,376	
	【補足】図書館主催イベントの参加人数(年間)				人	目標値	5,000	8,000	9,000	10,000
	2019年度 実績値	12,329	2020年度 実績値	3,770		実績値	7,453	9,078	9,732	
	実績値の要因分析									
図書館の利用人数(貸出人数)と本館・前橋こども図書館・分館における貸出冊数は、全体的に減少傾向にある(2021年度:415,471人・1,922,958冊、2022年度:415,302人・1,888,112冊、2023年度:406,935人・1,768,866冊)。 図書館主催イベント参加人数は、主催事業数の増加(2021年度:384回、2022年度:654回、2023年度:706回)に伴って前橋こども図書館と分館を中心に増加に繋がっている。特にこども関係のイベント開催、参加者が多いことから、図書館に来館し、こども達の知的好奇心を満たす場として、その機会づくりに繋げることができている。今後、イベント参加者が本を主体的に読める年齢になった際に、本との関わりを持てるようなイベント開催等を通じて利用者、貸出数の増加に繋がるよう努める。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 図書館のあり方検討事業		＜2023年度決算額： 420 千円 → 2024年度予算額： 639 千円＞		・前橋市立図書館新本館基本構想・基本計画の策定 2023年7月4日に前橋市立図書館本館整備検討委員会ワーキンググループを開催し、図書館新本館基本計画案及び運営方法について意見を求めた。その後、2023年8月7日及び10月3日に前橋市立図書館本館整備検討委員会を開催し、図書館新本館基本計画案やパブリックコメント実施等について協議・報告を行うとともに、図書館新本館基本設計案についての意見も求めた。その上で、2023年10月に前橋市立図書館新本館基本構想・基本計画を策定した。 ・県市図書館合同協議会 2023年5月11日、2024年3月26日に開催し、県立図書館との機能連携について、ICT機能を活用した新たな形の学びの場(多様な学びや生涯学習拠点などを検討)としての構想案(仮称:未来型学習hub)の協議を行った。						
② 読書活動推進事業		＜2023年度決算額： 64,413 千円 → 2024年度予算額： 73,828 千円＞		・「前橋市立図書館コレクション展2023」(前期)を2023年6月1日から8月20日まで開催した(来場者240人)。 ・企画展示「未来への道標-前橋市史と前橋市議会史-」を9月27日から12月28日まで開催した(来場者265人)。 ・「前橋市立図書館コレクション展2023」(後期)を2023年2月1日から4月14日まで開催した(来場者188人)。 ・読書習慣関連イベント:〇〇袋ー新たな本との出会いー、季節ごとの各種お話会やブックサイクル等を実施した。 ・「こどもの日」フェスティバル;読み聞かせグループによる大型絵本の読み聞かせや人形劇、紙芝居など実施し104人の来場があった。 ・読み聞かせ養成講座や体験会を実施し72人の来場があった。 ・高等学校連携事業(群馬県立勢多農林高等学校)として、ふれあいミニ動物園、農産物販売会、夏休み体験学習会、写真部作品展示などを開催した。 ・夏休み期間に、小学生・中学生・高校生を対象としたボランティア図書館キッズ・図書館サマーフレンズを実施し、延べ132人が参加した。						
③ 図書館ICT活用事業		＜2023年度決算額： 8,997 千円 → 2024年度予算額： 9,376 千円＞		・高校連携事業・図書館まつり等で来館者が増加する機会に電子図書館体験会を開催して利用啓発を図った。 ①2023年6月に電子書籍体験会開催(24日(土)勢多農林高校農産物販売会)、②2023年7月に電子書籍体験会開催(1日(土)勢多農林高校ミニ動物園)、③2023年11月に電子書籍体験会開催(3日(金・祝)ゆりちゃんとミツパチリリー関連) ・市立前橋高等学校と連携して全生徒720人分のアカウントを配布し、朝読などの読書活動への活用を図った(2023年10月) ・学校教育課と連携して2023年12月から市立中学生のGIGAスクールタブレットの学習eポータル(L-Gate)に電子図書館へのリンク掲載を行うとともに、希望する中学生を対象にオンラインでの登録を実施した(申請者56人中、新規登録者19人)。※37人は既に登録済の生徒 ・セルフ貸出機の利用勧奨POPの掲出やチラシ配布を行い、無人対応の取組を進めた。						
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	新本館整備に係る検討委員会等の開催数(年間)			回	目標値	5	5	5	5
						実績値	8	12	16	
	②	図書館の主催事業数(年間)			件	目標値	250	300	400	500
						実績値	384	654	706	
	③	電子書籍貸出冊数(累計)			冊	目標値	-	1,500	11,000	22,000
						実績値	-	-	13,218	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	群馬県立勢多農林高等学校	高等学校連携事業により、13回のイベント・展示等が開催できた。高校生は、活動の場を得ることができ、図書館側は、高校生に図書館を紹介するとともに、高校生の活動への参加や興味がある人へ図書館利用の機会を提供することができた。
	協働	読み聞かせ団体、ボランティア	前橋こども図書館で実施する各種事業全般に、読み聞かせ団体をはじめとする市民等の協力を得ることができた。
	相乗効果	雑誌スポンサー	雑誌スポンサーとして、59誌分、約597千円の協力が得られた。また、スポンサー側が企業の場合、本館デジタルサイネージへのスポンサー一覧の掲載や各館への館内掲示、市HPを活用して企業の宣伝を実施した。
内部連携	協働	アーツ前橋	アーツ前橋開館10周年記念展「ニューホライズン 歴史から未来へ」の開催に合わせて、参加している作家や作品に関連する図書の展示を行った。
	協働	保健予防課、障害福祉課等庁内所属	自殺予防週間、障害者週間など庁内各課の依頼に合わせて、各課事業の関連図書の展示を行った。
	協働	前橋市立前橋高等学校	「まえばしハニープロジェクト」と市立前橋高等学校生徒によるコラボ絵本の原画を展示するとともに前橋産はちみつの紹介や生徒による絵本の読み聞かせイベントを実施した。※企画や販売は前橋まちづくり公社と連携して実施

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発における図書館新本館の設計に対して、図書館新本館基本計画の具現化に努めるとともに、開館に向けて管理運営面の協議を進めていく必要がある。また、新本館整備内容の検討に併せて、本館や前橋こども図書館の跡地利用についても研究を進める必要がある。
②	統計的にも図書館の利用者(登録者数ではなくアクティブユーザー数)は減少の傾向であり、図書館の利用を増やすには、新規利用者の獲得と、リピーターの増加が考えられる。一般的には新規利用者の獲得はリピーター確保に比べて多くのコストを要するといわれていることから、各種イベント等で新規利用者へもPRしつつ、獲得したリピータに訴求する資料収集を実施していく。
③	セルフ貸出機の利用率向上を図るとともに定期的にその利用率について進捗管理等を行い、利用率の高い分館の事例を横展開しながら、委託スタッフの負担軽減及び経費削減等につながるよう検証していく。また、貸出業務の負担軽減の結果をより充実したサービスの充実につなげていく必要がある。また、2023年3月に導入した電子図書館については、貸出状況や、利用者ニーズとの関係を整理する必要がある。2022年に文部科学省が実施した「電子図書館・電子書籍とこどもの読書活動推進に関する実態調査」などを参考に、費用対効果の分析や、利用者満足度に繋がるサービスを検討していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	図書館の利用人数、貸出冊数等においては、目標値をやや下回るものの、団体やボランティアと連携した読み聞かせや、各種展示を通じて市民の読書活動を推進できている。また、2023年10月に「前橋市立図書館新本館基本構想・基本計画」を策定するなど概ね順調に事業を進めることができている。2023年3月に設置したセルフ貸出機について南橋分館で59.26%、下川淵分館で56.58%の利用率を向上させており、利用する市民の利便性向上に寄与している。2023年度末時点の本市図書館の全登録者193,899人のうち、アクティブユーザーは10%強(23,016人)である。一度図書館にきた利用者との関係を続けられるよう、近年強化している主催事業の開催などの仕掛けを通じて引き続き、リピーターの確保、新規登録者の増加に努める必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	16	前橋市立図書館本館整備検討委員会:2回、前橋市立図書館本館整備検討委員会ワーキンググループ:1回、県都前橋の活性化と群馬県の発展を考えるプロジェクトチーム:1回(書面)、県市図書館合同協議会:2回、図書館新本館アドバイザー会議:2回、市街地再開発事業に係る施設建築物基本設計業務「図書館分科会」:3回、図書館分科会担当者会議:5回
	②	706	本館46、前橋こども図書館214、分館445、共通1
	③	13,218	2023年4月から順に1233、1051、933、754、933、1189、1101、1078、1180、1215、1276、1275

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	人間性を高める学校・園づくりを推進します		

重点事業 No.4	人間性を高める学校・園づくりの推進	2023年度 決算額	482,176 千円	2024年度 予算額(当初)	497,933 千円
担当課	学務管理課、学校教育課、情報政策課、教育支援課、こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋校務補助員等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	92	93	94	95
						実績値	94	92	93	
	2019年度 実績値	91	2020年度 実績値	92		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
充実指針を生かした学校課題の改善に取り組んでいる人が引き続き、9割を超えている。2023年度の実績値は、2022年度から1.4ポイント上昇し、目標値に近い数値となっている。教員の働き方改革に向けた前橋校務補助員の配置をはじめとした負担軽減につながる取組や、GIGAスクール構想によるICTの活用、いじめや不登校など様々な社会課題の変化に対応できるよう教職員を支えるスタッフを充実させてきたことが成果を上げていると考える。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 学校運営支援事業		< 2023年度決算額:		17,082 千円	>	2024年度予算額:		18,169 千円	
・特定の教科の授業を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」や教員のデータ入力の補助や各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」など、教員をサポートする非常勤職員を配置することにより、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教員がこどもたちと向き合う時間を確保している。 ・校務補助員を配置している中学校へのアンケート結果では、教諭の約80%が「生徒に関する業務に費やす時間が増えた」と回答し、教職員(すべての職種)の約50%が「勤務時間の削減につながった」と回答しており成果を上げている。 ・前橋小学校教科指導講師は25人(2021年度:18人、2022年度:22人)、前橋校務補助員は20人(2021年度:16人、2022年度:17人)を任用し、きめ細かな指導体制の充実を図っている。また、活動指標にある「教員がこどもたちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組」については、各学校が校時表の見直し、会議の精選等を通して、こどもとふれ合ったり、分かる授業に向けた教材研究を行う時間を設けたりして、教員がこどもたちと向き合う時間の確保を進めている。									
② 情報教育推進事業		< 2023年度決算額:		412,448 千円	>	2024年度予算額:		405,493 千円	
・教職員の負担軽減のため各学校において、児童生徒や保護者に対して各種通信やアンケート調査等について、Google Workspace for Educationの機能の活用(Googleクラスルームやフォーム等)により、データでの配信・回収を実施した。その結果、教職員を対象に実施したタブレット活用アンケート(2023年2月実施)では、91%の教職員から負担軽減に肯定意見の回答を得た。 ・教職員の資質向上のため、校務支援システム「C4th」会議室やまえばしGIGAサポートサイトを活用し、ICT活用に対する情報共有できる場を設置したり、教職員の実践事例や機器操作等に関する情報を投稿したりすることで情報共有を行うことができた(会議室に72議題、161発言)。									
③ 青少年支援事業		< 2023年度決算額:		52,646 千円	>	2024年度予算額:		74,271 千円	
・不登校傾向の児童生徒や個別の支援を要する児童生徒の援助のため、学校内で職員を補助するスクールアシスタントを小学校5校と中学校19校に配置した。また、不登校及び不登校傾向生徒、中学校卒業後にひきこもりが心配される生徒やその保護者に対し、家庭訪問を中心とした支援を行い、学校復帰や社会的自立を促進するオーブンドアサポーターを全中学校20校に配置するとともに、小学校24校に派遣した。スクールソーシャルワーカーとして公認心理師をいじめ対策室に1人配置し、生活に課題のある児童生徒とのカウンセリングや行動観察を通して、アセスメントのポイントや効果的な課題提示、指示の伝え方等、個に応じた具体的な支援について学校への助言を行った。 また、いじめや不登校等の課題に対して、青少年支援センター指導主事とスクールソーシャルワーカーが延べ275回学校訪問するなど、学校と協働し、諸課題の解決に向けた対応を行った。 ・ヤングケアラーに関する知識及び理解向上のため、市立中学校、市立高等学校の生徒及び関係機関にリーフレット9,170枚を配付し周知啓発を行った。 ・関係機関(福祉、介護、医療、教育)の職員等に対し、ヤングケアラーの定義や早期把握のチェックポイント、対応事例を交え研修会を年間10か所で開催した(参加人数:1,105人)。 ・2023年7月に小学校5,6、中学生、市立前橋高校の生徒向け(1回目)、10月に教職員向け、12月に小学校5,6、中学生、市立前橋高校の生徒向け(2回目)にアンケートにより、ヤングケアラーに関する実態調査を行った(調査方法は学校用タブレット端末を用いたWebアンケート)。 結果:「家族の中にお世話をしている人がある」と回答した児童生徒は7.3%(540人)、「自分自身がヤングケアラーにあてはまる」と回答した児童生徒は1.4%(103人)であった。									
活動指標	個別事業	内容			単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	教員がこどもたちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数(年間)	件	目標値	94	94	94	94	
				実績値	206	183	233		
	②	まえばしICT活用ひろば等のオンラインにおけるICT活用事例共有数(累計)	件	目標値	150	150	150	150	
				実績値	183	225	161		
	③	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合(年間)	%	目標値	100	100	100	100	
実績値				100	100	100			

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	カウンセリング&コミュニケーション・μ	オーブンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人が情報を共有しながら、家庭訪問を中心としたアウトリーチ支援による心理面のサポートを実施した。加えて、NPOが設置するフリースペースなど自宅外の居場所を提供し、社会的自立やコミュニケーションスキルの習得に向けた支援を実施するなど、民間のアイデアを取り入れて、ひきこもり傾向の若者への心理的サポート体制の充実が図られ、社会へ参画する準備につながった。
	交流	NTTドコモ	市内基地局における作業などの理由により、市内の学校にて、学習者用端末等が接続しにくい状況が発生する可能性がある場合、市教委を通して、当該学校に情報提供を行っている
	協働	中央児童相談所、前橋警察署、前橋東警察署、前橋少年鑑別所、群馬県医療ソーシャルワーカー協会、前橋地方法務局等	ACP実務者会議において、児童虐待、ヤングケアラーなどのハイリスク家庭等について、情報交換および支援策の策定を実施した。
内部連携	協働	こども支援課	学校から相談があった児童生徒について、青少年支援センターとこども支援課が情報を共有したり、個別サポート会議に青少年支援センターとこども支援課が参加したりすることによって、支援方法等について考え、実際の支援につなげた。
	交流	こども支援課	児童虐待、ヤングケアラーなどの事案について、ACP実務者会議において情報交換を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	教員の業務の分散化につながっていることから、「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」に対する学校からの評価は高く、多くの学校から配置を求められている。今後さらなる拡充を図るために、アンケート等を通して各学校での活用状況を分析する。
②	学校・家庭・地域をつなぐ連絡システム「すぐーる」を2024年度4月に運用できるよう準備及び周知を行った。「すぐーる」を活用することにより、学校だけではなく前橋市教育委員会からも児童生徒や保護者に連絡ができる、児童生徒の健康観察や欠席連絡に関わる情報を集約できるなどの効率化を図った。今後は、長期欠席など支援を要する児童生徒への連絡の手段としての活用方法についても検討していきたい。また、教職員の作業効率を上げるためなどのオンライン会議や学校に登校できない児童生徒に対するオンライン授業等の需要が高まると推測される。オンライン授業実施のための機器の準備、機器操作などの物的支援と人的支援が図れるような体制づくりが課題である。
③	・不登校児童生徒数は増加しており、長期化・低年齢化の傾向が見られる。不登校の兆候が確認された児童生徒に対して、個に応じた適切な支援や早期の働きかけを行うことが不可欠である。新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくりをより一層推進する必要がある。また、学校に登校するという結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に考え、社会的な自立を目指すよう、不登校児童生徒の状況に応じた支援を行う。従来の事業に加え、オンラインによる支援も行っていく。さらに、校内の支援体制や訪問支援についても見直しを行い、児童生徒個々のニーズに応じた事業を展開していく。 ・ヤングケアラーの属する家庭は、他の家庭と比較することがなく潜在化しやすい。児童・生徒と接する機会が多い学校においては、児童・生徒の些細な変化に気付いた場合には、その内容を把握し速やかに関係機関と連携を図り、ヤングケアラーの早期把握や支援の方向性を検討することが重要である。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	前橋校務補助員を配置している中学校へのアンケート結果では、教諭の約80%が「生徒に関する業務に費やす時間が増えた」と回答するなど少しずつだが成果を上げている。また、ヤングケアラー支援について関係機関と連携した支援体制を構築しながら対応できており、事業は順調に進んでいる。GIGAスクール構想で一人一台端末環境を整備してから3年が経過した。今後の端末更新等を見据え、こども達の学習を中心とした環境について、現在の学校毎の取組の状況把握や分析を行い、費用対効果を含めた適切な運用等について検討が必要である。なお、依然として増加傾向にある不登校児童生徒の割合は小中学校全体の3.27%となっている(2021年度:2.52%、2022年度:2.86%)。2024年度からオンラインを活用した支援「まえばしコネクト事業」を開始するなど、あらゆる支援を維持、強化していく必要があるが、人材確保等の課題もあるため、各支援事業を検証しながら取組を検討していくことが重要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	233	教員がこどもたちと向き合う時間の確保のために、各学校園が取り組んでいる内容を学校訪問の際に校長より聞き取った件数。小学校件158件、中学校70件、特別支援学校2件、幼稚園3件。
	②	161	校務支援システム「C4th」会議室にある「まえばしICT活用ひろば」に、議題が投稿された件数は、1学期(4～8月)(45議題、91発言)、2学期(9～12月)(23議題、64発言)、3学期(1～3月)(4議題、6発言)令和5年度総数、72議題、161発言。
	③	100	小学校からの相談件数155件、中学校からの相談件数123件、幼稚園・高等学校等からの相談件数13件(合計291件)の全事案に対応し、解決に向けて取り組んだ。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		

重点事業 No.5	地域活動を通じた社会性の育成	2023年度 決算額	15,967 千円	2024年度 予算額(当初)	18,270 千円
担当課	学務管理課、生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、子どもたちの社会性を育む。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)				人	目標値	2,700	43,000	44,000	45,000
	2019年度 実績値	41,582	2020年度 実績値	63		実績値	657	429	24,806	
	地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合				%	目標値	90	90	90	90
	2019年度 実績値	90	2020年度 実績値	92		実績値	95	92	92	
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
①地域の健全育成団体が関わった事業について、「のびゆくこどものつどい」は全23地区中、実施を計画していた21地区全てで開催することができた。前橋のこどもを明るく育てる地区別会議についても全19地区中、14地区で開催することができた。このため、対前年比を上回ることができたが、感染症分類が引き下げられた直後に開催した地区などでは、まだ参加を敬遠する人が多かったことや、季節性インフルエンザにより参加できなかった人も多くいたことから、目標値を上回ることができなかった。 ②地域寺子屋は、生徒主体の学習活動等を支援することで、生徒が自分の力を伸ばすことを目的として実施しており、目的意識をもって自主的に参加している生徒が多いと思われる。指導者、地域サポーター、学生サポーターがそれぞれの立場から支援を行うことにより、多様な人々と関わることができる場としての役割も果たし、学力だけでなく社会性の伸長も実感できていることが結果として表れていると考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 青少年健全育成事業		<2023年度決算額:		7,838 千円 → 2024年度予算額:		8,338 千円>		
・新型コロナウイルスの感染症分類が引き下げられたことに伴い、青少年健全育成事業が徐々に再開された。「のびゆくこどものつどい」は23地区中21地区で4月から12月にかけて実施され、計23,913人が参加した。 ・前橋のこどもを明るく育てる地区別会議について、全体の7割に当たる14の地区で開催し、893人が参加した。 ・青少年育成推進員による防犯パトロールも通年実施された。少年の主張前橋大会は、人数制限を設けずに開催することができた。 ・青少年育成推進員連絡協議会及び青少年健全育成会連絡協議会の研修会についても対面により、それぞれ9月と10月に開催し、青少年健全育成に関わる見識を深めることができた。各種行事について、開催を見送った地区もあったことから、目標値を上回ることができなかった。								
② 地域寺子屋事業		<2023年度決算額:		8,129 千円 → 2024年度予算額:		9,932 千円>		
・市内の中学生を対象に、公民館等19会場で事業を実施した。感染症の状況(インフルエンザ流行等による学級閉鎖等)により、個別に中止となった会場もあったが、2023年度も一斉に中止することなく事業を実施することができた。 ・合計で833人が参加登録し、1年間で延べ8,392人の生徒が参加した。指導者として元教員31人、ボランティアの地域サポーター69人、学生サポーター67人が、各会場で生徒の学習支援等に当たった。各会場の指導者との情報交換会を開催(年2回)し、よりよい運営方法や地域の多様な人々と関わることができる場としての役割の重要性等について協議し、学校にも情報を提供し、共有を図った。 ・各指導者が、該当の学校を訪問し、生徒の様子や運営上の課題などについて、情報交換を行うことにより、運営の改善・充実に努めた。								
③		<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	青少年育成推進員の活動件数(年間)	件	目標値	2,000	5,000	5,300	5,400
				実績値	1,787	3,155	4,397	
	②	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数(年間)	回	目標値	150	180	200	200
				実績値	100	120	120	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	各地域団体	青少年の健全育成を目的に、地域・家庭・学校が協働し、のびゆくこどものつどいなどの行事を通年で実施し、参加者数を増加させるとともに、地域でこどもを育てる気運を醸成することができた。
	協働	群馬大学	地域寺子屋事業の実施にあたり、大学にボランティア募集の協力を依頼した結果、学生ボランティア67人の参加があり、円滑に事業を実施することができた。
	協働	青少年健全育成会	各地区で防犯パトロール(自転車盗難防止、地区イベント時)などの活動を通じて青少年育成について地域での見守りを実施した
内部連携	協働	各地区公民館・小中学校	校長会議等で、中学校に各種行事への参加を呼びかけ、のびゆくこどものつどいや前橋のこどもを明るく育てる地区別会議等に、中学生ボランティアを派遣することができた。
	交流	公民館等	年度当初に、地域寺子屋の会場となる公民館等の職員と打合せをし、運営面での協力・支援を得ることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	のびゆくこどもの集いの開催について、活動を担っている方の高齢化や、担い手不足、学校職員の負担軽減策に伴う地域行事への参加見送り等の課題があるが、地域のひととひととの繋がりを持つことの重要性と、地域、学校、家庭の負担問題の両面を考慮しながら、コンパクトな開催や、他行事との合同開催など、創意工夫を凝らし、事業を継続していく。また、健全育成計画の啓発活動については、新入学児童へのタブレット配信等で継続して行っていく。青少年健全育成諸団体の活動の方向性を示す青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」については、こども基本法に基づく「こども基本条例」及び「こども計画」が今後策定予定であることから、その条例及び計画の趣旨との整合性を踏まえながら、2025年度に見直す予定である。この中で、保護者負担や担い手の掘り起こしなどの諸課題について、有識者やパブリックコメント等の意見を参考に、今後の方向性や対応案を示していく。
②	群馬大学のカリキュラム変更により、2025年度からボランティア体験活動が、必修科目から選択科目となるため、学生サポーターの減少が見込まれる。ボランティアの減少に対応するため、市内の各大学に協力を依頼し、学生に地域寺子屋事業を周知し、新たなボランティアの確保に努める。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	地域寺子屋事業の参加者は8,392人と、コロナ以前を上回る状況まで増加している(2018年度:6,967人、2021年度:4127人)。また、指導者・サポーターの支援体制について「とても満足」「満足」とした回答した生徒は66%となっている。加えて、不登校生徒(1人)や特別支援学級在籍生徒(7人)が寺子屋に参加することもあり、生徒の居場所として活用されている点の検証も今後に向けて必要である。大型事業の「のびゆくこどもの集い」についても4年ぶりに再開し、こども達や地域の方が接する機会を創出した。担い手不足や高齢化などが進む課題もあるが、学校と地域、家庭が協働で開催される既に地域に定着している事業という性質もあるため、規模の縮小や他行事との連携なども見据えながら、こども達の体験や交流機会について、事業の継続を踏まえた体制づくりや、支援体制などを検討する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	4,397	各地区の防犯パトロール、おぜのかみさま県民啓発活動、前橋のこどもを明るく育てる地区別会議等の活動件数 4,397件
	②	120	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数
	③	0	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(3)	一人ひとりの知識や経験を地域づくりに繋げる機会を提供します		

重点事業 №6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	2023年度 決算額	14,237 千円	2024年度 予算額(当初)	17,660 千円
担当課	生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。また、公民館において今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供することで、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	民間講師の講座登録件数(年間)				件	目標値	24	24	24	24
						実績値	25	27	22	
	2019年度 実績値	21	2020年度 実績値	25						
	民間講師の講座開催件数(年間)				件	目標値	60	80	100	120
						実績値	16	97	150	
	2019年度 実績値	96	2020年度 実績値	10						
	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)				人	目標値	12,000	20,000	28,000	36,000
実績値						22,591	40,672	58,354		
2019年度 実績値				34,199	2020年度 実績値	10,509				
実績値の要因分析										
コロナ禍で中止を余儀なくされていた公民館講座であるが、2023年度には講座の実施が本格的に可能となったことが、目標達成の要因となっている。地域での生涯学習活動が行える状況となり、オンライン講座の開設やデジタルデバйд解消を目的としたスマホ講座の実施が増えた。また、コロナが5類に移行したことで、歌を楽しんだり手品の体験や落語といったレクリエーションを取り入れた講座が増えたことも、参加者数の増加に寄与したといえる。□ 民間講師の講座登録件数は、講座の需要に偏りがあることにより、申込みが少ない状態が続いてしまう講師自身の意欲が低下し、次年度の登録更新がされないことが一つの要因と考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 地域人材育成事業								
＜2023年度決算額：1,074 千円 → 2024年度予算額：1,434 千円＞								
・各公民館では、子育てをしている親やその子ども等を対象に、子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」を年189回(うち、家庭教育学級177回、子育て支援講座12回)開催し、3,602人が参加した(2022年度:全196回、出席者3,129人)。 ・上記のうち、子育て支援ボランティア講座では、前橋市幼児教育アドバイザーや共愛学園前橋国際大学、日本赤十字社などと連携し、地域での子育て支援を担う人材を育成するため、保健推進員・民生委員・地域ボランティアなどを対象に、「地域での子育てについて」や「ちょっと気になる子どもへのサポート」などの講座を全12回実施し、338人が参加した(2022年度:全17回、参加者353人)。 ・特徴的な取組として、「ちょっと気になる子」のサポート講座として、発達障害や繊細すぎる子どもを持つ保護者、学童や幼稚園等の関係者、民生委員、保健推進員等の子育て支援に関わる方を対象に、子どもへの理解や具体的な支援方法を学ぶ講座を開催し、地域の子育て支援の人材育成に繋げた。 ・生涯学習奨励員活動の場としての各町の活動・地域行事、伝統文化を取り上げた広報紙やパネル展示などを行う「生涯学習フェスティバル2023」を9月2日に実施した(参加者数:526人)。 ・併せて、生涯学習新聞等を発行し、生涯学習奨励員284人へ配布することで、各地区における生涯学習活動の取組の参考となる実践活動事例について周知を図った。また、各事業について「前橋市生涯学習課公式Instagram」を通じた情報発信を実施している。								
② 社会教育推進事業								
＜2023年度決算額：13,163 千円 → 2024年度予算額：16,226 千円＞								
・各分野の生涯学習指導者(講師)と連携して主体的な学びの実現につながる学習機会を提供するため、各公民館及びコミュニティセンターにおいて子育て・親子支援事業、青少年・体験チャレンジ活動等の各種講座をオンライン等のデジタル技術を取り入れながら年間866回実施し、計58,354人が参加した(2022年度:40,672人)。 ・動画配信(計25本、内容は地域情報、ウォーキング、料理など)により、コロナ禍の実績を活かし、誰でもどこでも学べる環境を提供した。 ・地域のデジタルデバйд解消を推進するため、生涯学習奨励員を対象に、デジタルリテラシー向上を図るための研修会を17回(16地区)開催し、212人が参加した。								
③								
＜2023年度決算額：0 千円 → 2024年度予算額：0 千円＞								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て支援担い手育成につながる事業の開催回数(年間)	回	目標値	5	10	15	20
				実績値	5	10	12	
	②	公民館事業開催回数(年間)	回	目標値	600	700	800	900
				実績値	646	843	846	
	②	コミュニティセンター事業開催回数(年間)	回	目標値	20	24	24	24
				実績値	39	30	20	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	民間講師(出前講座)	市民講師による出前講座は、22種類の多様なメニューがフィードバックされ、実績では講座数150件、受講者数4,391名となった。また企業・団体の出前講座が11種類あり、出前講座のチラシに掲載するとともに、企業活動のPR、協賛金による財源確保に繋がった。市民の学びの場の提供や、講師を担える人材の確保に努めた。
	協働	各地域団体	生涯学習を目的に、地域・家庭・学校が協働した講座を実施し、参加者数を増加させるとともに、地域住民の相互理解を育む気運を醸成することができた。
	協働	前橋市幼児教育アドバイザーや共愛学園前橋国際大学、日本赤十字社	子育て支援ボランティア講座では、前橋市幼児教育アドバイザーや共愛学園前橋国際大学、日本赤十字社などと連携し、地域での子育て支援を担う人材を育成するため、保健推進委員・民生委員・地域ボランティアなどを対象に全12回実施し、338人が参加した。
内部連携	協働	各地区公民館・小中学校	公民館長会議等を通じて、公民館事業の周知と参加を呼びかけた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	安心して講座に参加できる環境を整えられるよう、託児付き子育て支援講座等の開催するほか、引き続き地域の協力団体等に託児の協力を呼びかけ、人材の育成に努める。また、地域の協力団体や新たなボランティア人材の育成を行う必要がある。 奨励員の担い手不足や地域によっての活動に格差が生じている状況があり、生涯学習フェスティバルなどを継続して活動の周知と担い手の意欲向上を促す。
①②	生涯学習奨励員の高齢化等で、地域の生涯学習を推進する担い手の継続した確保が課題となっている。地域の町だよりの発行や情報発信など、自治会との合同研修等を通じて、生涯学習奨励員活動の理解や後継者の育成に繋げる取組を行う必要がある。 また、デジタルデバйд解消に向け、スマホ教室等の開催を継続するとともに、関係所属や関係機関・団体と連携した対応について検討を進める必要がある。また、自治会のタブレット端末活用の取組との連携等についても研究を進めていく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数、民間講師の講座開催件数共に増加しており、コロナ以前の数値を上回っている(2018年度:33,391人、2020年度:10,509人、2023年度:58,354人)。コロナ禍において、オンライン講座の導入や、デジタルデバйд対策、各種団体が活動を継続できるよう取組を進めたことが、市民の学びや交流の再開に繋がっていると考えられ、事業を概ね順調に進めることができています。 公民館、コミュニティセンターの利用者数もコロナ以前の約73%まで回復した(2018年度:1,205,066人、2023年度:879,146人)。ただし、生涯学習活動において、地域での主体的な役割を担う生涯学習奨励員の高齢化(平均年齢は70.6歳)が進んでいる。また、自主学習グループなど現在活動中の団体の高齢化も同様の傾向であり、今後は各種団体の継続や、関係団体との連携等を通じて市民の活動発表の場や、団体間の交流機会の創出を検討するなど、市民の生涯学習活動の継続の支援を続けていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	12	子育て支援講座の実施(中央公民館1回、上川淵公民館1回、芳賀公民館2回、東公民館2回、総社公民館2回、南橋公民館1回、城南公民館1回、宮城公民館1回、富士見公民館1回)
	②	846	子育て・親子支援189回、青少年チャレンジ・活動支援144回、生涯学習奨励員活動支援33回、学習グループ活動支援86回、学び合い・人権・地域ふれあい378回、文化祭16回
	③	20	社会教育事業(第一コミセン3回、第二コミセン6回、第三コミセン4回、第五コミセン7回)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		

重点事業 №7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2023年度 決算額	58,130 千円	2024年度 予算額(当初)	59,859 千円
担当課	教育支援課、生涯学習課、文化財保護課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	赤城山ろくの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、こどもたちと地域の人との交流を深め、こどもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合				%	目標値	97	97	98	98
	2019年度 実績値 93 2020年度 実績値 95					実績値	99	97	96	
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
・2023年度は里山学校の実施事業は、7地区12件であった(2022年度:3地区5件)。参加者アンケートでは約96%の参加者が「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答しており、概ね目標が達成できた。実施できた公民館では、じゃがいもやサツマイモの収穫体験や、季節の星空観察など、参加者が地域の良さを実感できるような事業を実施した。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 里山学校事業		<2023年度決算額:		434 千円 → 2024年度予算額:		205 千円>				
・赤城南麓にある県指定史跡大胡城で、地域の指導者や大胡歴史研究会の協力のもと、地元小学生を対象に、竹を使った鉄砲づくり体験と大胡の歴史を学びながらスタンプラリーを行った。14人の児童が参加し、自然に触れあいながら、体験を通じた郷土の魅力を知ることができ、参加者からも「大変楽しかった」と好評であった。 ・児童文化センターと各公民館が連携して、地域の人々の交流を深め、ふるさとへの誇りと愛情を育むため、地域のこどもたち、自治会や地域づくり協議会、各団体に参画してもらい、親子でじゃがいも掘り体験(芳賀、大胡)、さつまいもほり体験(桂萱)、三夜沢あずきとさつまいもの栽培・収穫(宮城)、季節の星空観察(大胡)、南橋冒険遊び場① ペットボトルロケットを作って飛ばそう②スポーツチャンバラで遊ぼう(南橋)、自然体験とカレー作り(富士見)、粕川の伝統芸能学習と粕川歴史民俗資料館の見学(粕川)等のべ11事業を実施し、親子計231人が参加した(2019年度:16事業503人、2020年:3事業、51人、2021年度:6事業、181人、2022年度:3事業、148人)。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により行動制限が緩和されたことで、実施事業も増加した。										
② 自然体験活動事業		<2023年度決算額:		8,175 千円 → 2024年度予算額:		9,496 千円>				
・児童生徒が主体的に取組む自然体験活動の充実を図るため、児童文化センターと市内小中学校が、国立赤城青少年交流の家や赤城少年自然の家等において、年間を通じて指導者を延べ281人派遣し、小中学校延べ52校、延べ 3,968人の自然体験活動支援を行った。 また、学習指導要領における位置付けや教育的意義、具体的内容の説明を行う指導者講習会を、中学校教員に対して4月に、小学校教員に対して8月に、ともに赤城少年自然の家にて実施した。自然体験活動の紹介や学校へのアドバイスなどを通して、学校が自然体験活動への理解を深め、効果的に実践できるようにした。 ・前橋市小中学生自然体験活動支援事業において、学校や講師との間に入って実施内容のコーディネートをし、情報交換を密にし、林間学校や、その他の自然体験活動を支援した。この支援により、小学校35校、中学校1校、2,066名の児童に貴重な体験(登山、自然観察、スーパー竹とんぼ、かんな箸づくり等)の機会を提供し、学校の活動実績を伸ばすことができた。										
③ 青少年自然体験教育施設管理事業		<2023年度決算額:		49,521 千円 → 2024年度予算額:		50,158 千円>				
・赤城少年自然の家は、林間学校が再開されたこと等により、利用者数は大幅に回復した。スタッフの丁寧な対応や充実した食事の提供により、利用者の満足度は、かなり高いレベル(満足度97.7%)を維持している。 ・年間27回開催された自主事業についても、延べ527人の参加を受け、こちらも事後アンケートの結果は好評であった。(自主事業 4月AKAGI ECO CAMP 5月GWキャンプ 6月赤城自然探検隊 7月昆虫探検隊 8月夏の思い出キャンプ 9月防災キャンプ 10月ハロウィンキャンプ 11月中学生キャンプ 12月わくわくクリスマス 1月赤城自然探検隊 2月スノーシューハイキング 3月ゆきんこキャンプ ・おおさる山乃家について、利用者は872人で2022年度と比較し微減となった(2022年度:923人、2021年度:802人)。利用者からのアンケート結果については満足度の高い結果(満足度100%)となっている。自主事業としては、メスティン体験や森の謎解きなどを開催し、合計169人の利用者を得ることができた。										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	赤城山ろく里山学校の実施件数(年間)			件	目標値	5	20	22	24
						実績値	6	5	12	
	②	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)			人	目標値	100	390	390	400
						実績値	166	265	281	
	③	指定管理者の自主事業情報発信回数			回	目標値	-	150	155	160
実績値						145	155	344		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	大胡歴史研究会、ぐんま山森自然楽校、ぐんま緑のインタープリター協会、国立赤城青少年交流の家職員	・地域の特徴を活かした里山体験を実施するため地元の支援者の参加により、事業開催中に郷土の話も参加者が聞くことができ、郷土への理解、愛着が深まった。 ・自然体験活動における指導協力者として各団体の方を講師として派遣し、児童生徒に貴重な体験活動の機会を提供することができた。
	交流	粕川地域づくり協議会、大胡地区地域づくり推進委員会、自治会	里山学校の実施にあたり、運営や講師等として主体的に参画してもらったことで、実施した地域の自然や伝統行事の素晴らしさなど地域の方の関わりを感じてもらうことができた。
	協働	指定管理者	指定管理者から提出された年間計画について、自主事業を含めた多様な事業を承認し、その結果、多くの利用者が参加した。
内部連携	交流	各公民館、サービスセンター	4月の公民館長会議において、里山学校の趣旨・内容の説明を行い、実施の協力を呼びかけた。
	協働	生涯学習課、文化財保護課	粕川地区里山学校で「それいけ！まえばし出前講座」を活用した講師依頼や、実施場所として「粕川歴史民俗資料館」の借用申請を行い、充実した里山学校を実施することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	文化財施設、史跡を活用した里山学校の実施について、赤城南麓と広く捉えて、阿久沢家住宅、大室公園の民家園や大胡城跡等で継続実施していく。赤城南麓方面で活動している他地縁団体等との連携も視野に、幅広い里山学校事業の実施を検討していく。ただし、実施地区での事業数や参加地区の広がりは、今後、これ以上の増加はあまり見込めないとも考えられるため、里山学校としての実施ではなく、各地区での自然体験活動・地域の文化に触れる活動として継続という形も考えられる。
②	自然体験活動事業について、参加者の主体的な活動に繋がられるよう、定期的に自然体験活動の視察を行い、講師や施設職員との連携をさらに深めていく。今後、指導の展開事例の再検討や支援の方法を工夫すること等により、児童生徒の主体性や、知的好奇心が高まるプログラムの内容を検討し、講師や施設職員との共通理解を図る。
③	赤城少年自然の家について、林間学校の利用時期が、春から夏に集中し、繁忙期となっているが、秋から冬にかけては利用者が減少することから、その時期に指定管理者の自主事業の回数を増やすことや、県内外の学校などに向けて当該施設HPやインスタグラムなどのSNSからの情報発信回数を増やすことで、当該施設への興味関心を集め、利用者の増加に繋がるきっかけとしたい。おおさる山乃家についても、SNSからの情報発信回数を増やし、利用者の増に努めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	里山学校は計12事業を実施し、231人の参加があり、コロナ以前には届かないものの、徐々に回復傾向にある(2018年度:8地区13事業実施)。自然体験活動についても指導者の派遣人数、参加者共に徐々に増加しコロナ禍で大きく制限を受けた事業であるが、活動が再開されており概ね順調に事業を進めることができていく。一方で、本事業のメインである里山学校事業の地域的な広がり等については、一時中止期間があったこと等も含め困難な状況が確認できる。体験活動等を通じて地域を知ったり、地域の方と交流する事業については、担い手の高齢化や、人材確保などの課題も多い。ただし、本市の豊かな自然や文化など地域資源を活かしたこれらの活動は子ども達の教育において貴重な財産と考えられる。今後も子ども達への体験機会が継続して提供できるよう他事業の統合等も踏まえて調整していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	12	芳賀地区1件、宮城地区3件、大胡地区3件、南橘地区2件、富士見地区1件、桂萱地区1件、粕川地区1件
	②	281	ぐんま緑の県民基金自然体験活動支援事業:小学校81人 中学校150人 前橋市小中学生自然体験活動支援事業:小学校49人 中学校1人 合計50人
	③	344	指定管理者の自主事業情報発信回数

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます		

重点事業 No.8	文化財の維持管理・活用促進	2023年度 決算額	129,565 千円	2024年度 予算額(当初)	38,102 千円
担当課	文化財保護課、公園管理事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市民共有の財産である貴重な文化財を適切に後世に伝えていくため、史跡等の保存活用計画の策定や環境整備を行い、文化財の活用や普及啓発活動を通した新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。また、文化財施設の適切かつ計画的な維持管理を行う。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	文化財施設の入館者数(年間)				人	目標値	49,000	60,000	75,000	90,000	
	2019年度 実績値	91,047	2020年度 実績値	50,213		実績値	46,855	80,679	70,012		
						目標値					
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値					
						目標値					
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値					
	実績値の要因分析										
	2023年度は、社会状況も回復し、団体旅行や個人旅行も増加傾向であったが、入館者数が目標値に届かなかった。国指定重要文化財である阿久沢家住宅が耐震対策工事に伴い、7月から1月まで休館したこと、市指定重要文化財である旧関根家住宅も茅葺屋根葺替工事に伴い、7月から3月まで休館となったことや、G7デジタル技術大臣会合の晩餐会開催対応として、臨江閣を4月いっぱい貸館や観覧中止にしたことが要因にあげられる。 しかしながら、各施設においてイベント等開催し、粕川歴史民俗資料館では企画展等を開催し、夏休みには子ども向けに、冬は一般向けに文化財普及啓発イベントを実施し各館の入館者数増加を図った。 【入館者数内訳】臨江閣:54,154人、旧関根家住宅(大室公園民家園):2,397人、総社歴史資料館:6,507人、粕川歴史民俗資料館:1,592人、蚕糸記念館:4,493人、阿久沢家住宅:869人										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 文化財活用推進事業 <2023年度決算額: 990 千円 → 2024年度予算額: 1,314 千円>										
・小学生向けの考古学教室は計8回実施し、98人が参加した(2022年度:8回実施、105人参加)。小学校、公民館等への出張授業は11回実施した(2022年度:13回)。 ・赤城南麓に位置する大胡城跡で、竹鉄砲を作成したり、スタンプラリー等を実施し、15人が参加した。各種イベントを通じて、文化財に親しむ気持ちを持ってもらうという目的を達成できた。 ・2007年から実施している前橋高崎連携文化財展では、前橋会場として初めて総社歴史資料館で開催し、資料館の魅力発信に繋げることができた。 ・臨江閣がG7デジタル技術大臣会合の夕食会会場として使用され、国内外から注目され、臨江閣を会議会場等とする活用が増加した。 ・臨江閣を会場に実施した新出土文化財展では、前年度の文化財調査成果を速報展示して新たな知見を広く伝ええるとともに、重要文化財である臨江閣の活用を促進し、来館者数の増加に結び付けることができた。										
② 郷土芸能継承事業 <2023年度決算額: 272 千円 → 2024年度予算額: 356 千円>										
・郷土芸能大会を総合福祉会館ホールで開催し、招待団体として桐生清桜高校和太鼓部と吉岡町から大藪獅子舞に出演してもらい、他市の郷土芸能と地元前橋の郷土芸能を共演し、観覧者は延べ400名と盛況であった。神楽、獅子舞、古謡・語りものから各1団体ずつ出演し、前橋市の郷土芸能の魅力を発信することができた。大会終了後、大会動画を市YouTube公式チャンネルで公開した。 ・加盟団体が所有する各種用具の保存修理について、加盟団体からの相談に応じ、保存修理の申請支援を行った。 ・2022年度に補助金を受けて地域の郷土芸能の魅力を引き起こすために着手した事業である、各地域と連携、各地区や公民館との連携では、各地区の郷土芸能タペストリーと本市の郷土芸能を写真等でまとめた冊子が完成し、各地区公民館にタペストリーの展示を行い、冊子を郷土芸能大会で配布した。										
③ 文化財維持管理事業 <2023年度決算額: 128,303 千円 → 2024年度予算額: 36,432 千円>										
・国有文化財は、国庫補助により定期的な監視、除草等を実施し、史跡は、月1回の監視、年2回(状況により3回)の除草等の維持管理を行った。 ・文化財の地震による倒壊を防止するとともに、見学者の安全を確保する目的で2022年度に実施設計を行った国指定重要文化財阿久沢住宅の耐震対策工事が完了した。 ・市指定重要文化財旧関根家住宅では、茅葺屋根の経年劣化による痛みが激しく、雨漏りが発生し、ビニールシートによる応急処置をおこなっていたが、茅葺屋根の全面葺替改修工事を実施し、文化財の保全を行った。 ・臨江閣防火計画については、2023年実施設計、2024年以降工事実施を目指し、関係機関と協議を行った。										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)			回	目標値	5	5	5	5
						実績値	9	11	13	
	②	郷土芸能大会の開催数(年間)			回	目標値	—	1	1	1
						実績値	0	1	1	
	③	文化財巡回で良好(上位2評価)の割合			%	目標値	91	91	91	91
						実績値	91	92	93	

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	前橋市物産振興協会 前橋観光コンベンション協会	臨江閣の普及啓発のため、前橋観光コンベンション協会や前橋市物産振興協会が作成したクリアファイルや臨江閣御閑印を販売し、臨江閣来館記念としての満足度向上に寄与した。
	協働	総社歴史資料館説明員の会	小学生の社会科見学、天狗岩用水工事等の体験学習を行い、地域の歴史への深い理解と経験を通じた文化財への愛着心を育成した。
	協働	前橋観光ボランティア会	臨江閣の普及啓発のため、小学生の社会科見学、一般観覧者への案内などを行い、臨江閣や地域への理解を深めることができた。
内部連携	協働	公園管理事務所	見学者の安全確保と利便性向上、イベント重複による駐車場の混雑等を防ぐため、臨江閣本館北側の通路整備と前橋公園等のイベント情報共有を行った。また、臨江閣を含めた前橋公園の一体管理に向けて、協議を行った。
	相乗効果	観光政策課	臨江閣その他文化財施設の情報をシティプロモーション等で発信する、観光政策課イベントの会場として活用する等協力して取組み、観光誘致と文化財普及啓発の相乗効果が得られた。
	協働	全庁(政策推進課・観光政策課・公園管理事務所等)	G7の夕食会場として臨江閣が選定されたことに伴い、ライトアップの調整、前橋公園園路の整備、当日の人員配置等、全庁で連携して取組んだ。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	文化財を後世へ伝えていくには、市民全体への普及啓発と郷土への愛着を育む必要がある。2024年2月には総社古墳群が国史跡に指定され、今後国史跡としての保存活用を検討し、地域の文化財をより深く知る契機として活用していく。文化財保護課独自のHPである前橋フィールドミュージアムでのコンテンツ充実やSNS、動画配信サイトを活用した情報発信により、幅広い年齢層の方に文化財に触れる機会を提供していく。
②	伝統文化・芸能の担い手の高齢化が大きな課題となっている。各地の祭事等が再開したが、活動を休止する保存団体は増えている。郷土芸能の保存団体等の活動が停止することなく継承していくために、団体活動の支援や、動画の公開など伝統芸能の魅力発信を行っていく。郷土芸能大会の様子等を記録することにより、前橋市の郷土芸能を後世に伝えていく。
③	2024年度は臨江閣の防火対策工事の実施設計を実施する予定であるが、他の文化財施設の老朽化、耐震対策、防火対策も必要となっている。施設設備の老朽化により、消防設備等の不具合も発生していることから、細やかな保守点検と早期修繕を実施していく。また、史跡等の維持管理を継続的にを行い、文化財パトロールの実施と、文化財の保護と利活用の指針となる保存活用計画の計画的な策定を行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	文化財を後世に伝えていくため、長年懸案だった国指定重要文化財「阿久沢家住宅」の耐震化工事、市指定重要文化財「旧関根家住宅」の茅葺屋根の全面改修工事が完了した。工事に伴う入館者減少はあったものの、事業は順調に進んでいる。活用促進の視点では、特に臨江閣はG7デジタル技術大臣会合において政府主催晩餐会が開催されたことをはじめ、有名ミュージシャンのPV撮影等に活用されるなど、若年層等へも認知度向上を図る好機であると言える。このため、文化財としての普及啓発に加えて、観光政策との更なる連携強化を進めるなど、今後の前橋公園との一体的な活用や管理も踏まえ、市民にとって身近で愛着のある施設としてアピールをしていく取組が重要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	13	①小学生考古学教室②大室古墳の教室③前橋高崎連携文化財展④企画展(総社)⑤企画展(粕川(春季・秋季2回))⑥文化財探訪⑦上野国府元総社蒼海現地説明会⑧里山学校⑨新出土文化財展⑩座繰り体験⑪まゆクラフト⑫阿久沢家住宅工事現場説明会⑬旧関根家住宅工事現場説明会
	②	1	2023年11月18日 出演団体5団体
	③	93	文化財保護指導員による巡回監視の評価(4段階評価)における上位2割評価の割合 A評価 B評価

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(1)	結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります		

重点事業 No.9	結婚の希望が実現できる環境づくり	2023年度 決算額	209 千円	2024年度 予算額(当初)	210 千円
担当課	共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	若年世代を中心とした未婚率の改善に向けて、企業・団体が実施する婚活イベント等の支援や地域全体で結婚を応援する風土づくりを推進し、結婚を望む人誰もが希望を実現できる環境づくりを進める。 また、群馬県や近隣自治体と連携しながら、結婚の相談ができる機会の提供などを通じて、結婚への機運醸成を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	婚姻件数(年間) ※人口減少下において人口に応じた件数を目標とするもの。				件	目標値	1,354	1,343	1,332	1,321
	2019年度 実績値 1,496 2020年度 実績値 1,341					実績値	1,305	1,333	1,210	
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値									
実績値の要因分析										
婚姻件数については、対前年比で123件減少しており、目標値を達成することはできなかった。2023年の国・群馬県の状況は公表されていないため、まだ分からない。 群馬県全体の婚姻件数を見ると、2021年は6,787件から2022年は6,883件とわずかながら持ち直して、国の婚姻件数も2022年は3年ぶりに対前年増となっているが、長期スパンで見ると、婚姻数は年々減少傾向にある。 【参考:婚姻数の推移】2020年:国525,490件、県7,042件、2021年:国501,138件、県6,787件、2022年:国504,930件、県6,704件、市1,333件 ※国・県の婚姻件数は2024年4月現在において、2022年のものが最新。(10月公表予定)										

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① 結婚支援ネットワークの形成								
<2023年度決算額:			180 千円 → 2024年度予算額:			180 千円>		
・前橋結婚応援パートナー支援事業として、民間団体(前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチーム)との協働により「縁活カフェ」を実施し、ホテル観賞会やスキルアップ講座など、年8回のイベントを開催した。(参加人数延べ198人、うち男性102人、女性96人) 【参考:2021年度:年7回開催・参加人数延べ144人、2022年度:年8回開催・参加人数延べ190人】 ・縁活カフェの参加者は20～30歳代が77.3%を占めており、若い世代の出会いのきっかけ作りの場となっている。本事業は、イベント時のカップリングを行っていないが、これまで数件の成婚報告が上がっている。 【参考:成婚報告件数 2019年4組、2020年5組、2021年3組、2022年4組、2023年2組】								
② 結婚への機運醸成事業								
<2023年度決算額:			29 千円 → 2024年度予算額:			30 千円>		
・結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会を年1回、お見合い交流会を年2回開催した。 ・結婚相談会の参加人数は延べ6人(うち男性4人、女性2人)、お見合い交流会の参加人数は39人(うち男性20人、女性19人)。結婚相談会の参加者アンケートでは、「満足、ほぼ満足」と66.7%の人が回答し、また、「自分の悩みや考えを話すことができ、整理ができた。」「色々と話を聞いてもらえる場は、貴重でした。」など、前向きな意見が寄せられた。 【参考:結婚相談会 延べ参加人数 2021年度:17人、2022年度:13人、2023年度:6人】 【参考:お見合い交流会 参加人数及び申込人数 2021年度:参加19人(申込49人)、2022年度:参加20人(申込61人)、2023年度:参加39人(申込59人)】 ・お見合い交流会は、2022年度は抽選から落選してしまう方もいたため、2023年度は多くの方が参加出来るように2回行い、合計で7組のカップリングが成立した。アンケートでは、「機会があれば、また利用したい。」「行政が関わっている交流会だと安心して参加できる」といった意見が寄せられ、出会いの場を求める声が多く聞かれた。								
③								
<2023年度決算額:			0 千円 → 2024年度予算額:			0 千円>		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	近隣自治体との相互情報発信数(年間)	件	目標値	2	2	2	2
				実績値	3	3	3	
	①②	結婚支援に関する情報発信件数(年間)	件	目標値	5	8	10	10
				実績値	5	6	5	
	②	結婚相談の延べ対応件数(年間)	件	目標値	25	25	30	30
				実績値	17	13	6	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	前橋の地域若者会議middle 縁活プロジェクトチーム	前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチームと前橋結婚応援パートナー支援事業「縁活カフェ」の実施に関する協定を締結し、縁活カフェを年8回実施した。各回とも募集定員を超える申し込みがあり(特に男性)、参加者アンケートによる満足度は「高い」が66%と過半数を超えること、イベント参加者同士による成婚事例もあるなど、効果がみられる。
	相乗効果	ムスベル株式会社 結婚相談所ムスベル前橋店	結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会、お見合い交流会を開催した。結婚相談会では「自分の悩みや考えを話すことができ、整理ができた。」、「話を聞いてもらえる場は貴重でした。」と前向きな意見が寄せられ、お見合い交流会では、合計で7組のカップリングが成立した。
	協働	吉岡町、玉村町、渋川市	2021年度に「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定を締結している吉岡町、玉村町に加え、広報に関しては渋川市とも連携し、より広く参加者を募ることができた。また、渋川市については、担当者が開催時に数回見学に来ている。
内部連携	相乗効果	農政課	結婚相談会、お見合い交流会の参加者に赤城の恵ブランド認証品である「まえばし麦豚カレー」を配布した。
	協働	文化財保護課、観光政策課	縁活カフェ会場として、臨江閣(文化財保護課)、道の駅(観光政策課)使用に当たり、調整を行った。
	協働	群馬県	ぐんま赤い糸プロジェクトに、縁活カフェ、お見合い交流会、結婚相談会のイベント情報掲載等、婚活事業全般の連携を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合にはA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合にはA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	婚活イベントの参加申し込みについては、男性は常に定員を超えた申し込みがあるのに対し、女性は申し込み数が定員に満たないことも有り、女性の参加者集めに苦慮している。また、イベントについては、参加者の相性や性格によっても満足度が変わっている。女性の婚活イベントに対する関心を高める内容の検討や各参加者の満足度を高める内容の検討を今後行うとともに、市によるチラシ配布やホームページの周知のみでは結婚希望者に効果的に情報を届けることが難しいため、群馬県(ぐんま赤い糸プロジェクト)や近隣自治体と連携しながら、情報発信の強化に努める。
②	お見合い交流会への参加申込数は定員を上回っていることから、「相談」よりも「出会いの場」を求める機運が高まっている状況が読み取れる。お見合い交流会の回数を2023年度と同様に増やして受け皿を作るとともに、結婚相談会も開催し、一歩踏み出せない人にもきめ細やかに対応していく。また、群馬県や近隣市町村とさらなる連携を図り、より広域的な視点をもった事業展開を目指す。
①②	結婚に向けた出会い・恋愛支援は、実施後にすぐさま成果が表れるものではなく、事業の成否の見極めが難しい。自治体のよる結婚支援のあり方は多様であり、今後の結婚支援の実施方法について引き続き幅広く検討していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	婚姻件数については2022年度から減少したものの、縁活カフェやお見合い交流会の参加者は年々増加し、参加者の中から成婚者やカップリング成立者がでていく。また、結婚相談会については参加者が減少しているものの、参加者アンケートでは、「今後相談できる機会があったら利用したいか」に対し「はい」と参加者全員が回答するなど、悩みや考えを話す場も必要とされている。2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」では、若い世代(18～34歳の未婚者)の結婚意思について、男女の8割以上が「いずれ結婚するつもり」と考えているが、25～34歳の男女が独身でいる理由について、「適当な相手に巡り合わない」とする割合が最も多くなっている。リアルな出会い以外に、出会いの場が多様化していることから、マッチングアプリ業者との協定など、結婚を希望する方のニーズにあった出会いの場の提供についても研究していく必要がある。また、「こども未来戦略」では、実際の若者の声として「コロナ禍で突然仕事が無くなったり、解雇されたりすることへの不安が強くなった」、「結婚、子育てにメリットを感じない」、「子育て世帯の大変な状況を目の当たりにして、結婚・出産に希望を感じない」との声もあるとされていることから、所得の向上や雇用の安定、ライフデザイン支援等、マッチング支援のみではなく、多方面からの支援を行うことも必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応
、	

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	3	連携自治体における周知(玉村町、吉岡町、渋川市)
	②	5	各事業における情報発信(独身男性向け結婚相談会、独身女性向け結婚相談会、お見合い交流会、前橋結婚応援パートナー支援事業「縁活カフェ」)
	③	6	独身男性向け結婚相談会4人、独身女性向け結婚相談会2人

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります		

重点事業 №10	妊娠・出産への支援	2023年度 決算額	304,613 千円	2024年度 予算額(当初)	389,590 千円
担当課	こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合				%	目標値	97.5	98.0	98.5	100	
						実績値	96.6	96.2	96		
	2019年度 実績値	97.5	2020年度 実績値	97.4	人	目標値	1.47	1.49	1.52	1.54	
	【補足】合計特殊出生率(数値は1年遅れ)					実績値	1.46	1.41	1.4		
	2019年度 実績値	1.46	2020年度 実績値	1.40			目標値				
							実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析											
成果指標が低下傾向である要因として、周辺市町村の子育て支援策が前橋市よりも部分的に充実していることもあり、周辺市町村での子育てに魅力を感じている可能性がある。出産・子育てに関しては社会的な多くの要因が関係し、すぐに成果に結びつけることは難しいが、引き続き不妊・不育症治療費助成や妊娠・育児にかかる知識の普及などにより、妊娠・出産の希望実現を支援することで、数値の維持・上昇を目指していく。											

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 健康教育事業		<2023年度決算額:			97 千円 → 2024年度予算額:		122 千円>	
市内大学生や新規採用職員等の若い世代を対象とし、妊娠・出産適齢期についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施した。 【実施の内訳】2023年度8か所開催 前橋市新規採用職員、共愛学園前橋国際大学、群馬県立県民健康科学大学、群馬県高等歯科衛生士学院、群馬医療福祉大学、群馬大学、クスリのマルエ新入社員、はたちのつどい企画運営委員 【実績の推移】2021年度:6回、453人、2022年度:10回、808人、2023年度:9回、798人								
② 不妊・不育症治療費助成事業		<2023年度決算額:			40,218 千円 → 2024年度予算額:		71,066 千円>	
・不妊治療:保険適用の有無にかかわらず自己負担額の1/2で上限15万円(2022年度までは上限10万円)を助成した。 ・不育症治療:自己負担額の1/2で上限10万円を助成した。 2022年度助成実績:484件【不妊:369件(うち男性不妊2件)、不育症:16件、特定不妊(体外受精、顕微受精)99件(うち男性不妊1件)】 2023年度助成実績:529件【不妊:513件(うち男性不妊1件)、不育症:16件】 ※特定不妊については、2022年4月の不妊治療の保険適用に伴い国庫の特定不妊治療費助成が終了しており、2022年度は2021年度以前に治療を開始し2022年度に終了した方のみ経過措置として受け付けたもの。2022年度以降治療開始分については不妊治療に統合								
③ 妊娠期のサポート推進事業		<2023年度決算額:			264,298 千円 → 2024年度予算額:		318,402 千円>	
・初妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識を身につけ、出産・育児への不安を軽減するため、保健師・助産師・管理栄養士・歯科衛生士が講話や育児の実技指導を実施した。また、自宅で受講できるよう助産師の講話内容の動画を作成し、3月のハローベビークラス参加者へURLを配付した。 2022年度実績:48回、1,266人(述べ)参加、2023年度実績:45回、1,213人(述べ)参加 ・妊婦健康診査(妊娠期間において14回、多胎妊婦は+5回分を申請により助成)・妊婦歯科健康診査の公費助成 2022年度実績:妊婦健診受診者数24,993人(延べ)、妊婦歯科健診受診者数972人 2023年度実績:妊婦健診受診者数22,714人(延べ)、妊婦歯科健診受診者数898人 ・妊娠届出時の面談実施後に妊婦1人につき50,000円を出産応援給付金として、出生届出後の面談実施後に児童1人につき50,000円を子育て応援給付金として給付した。2024年1月の対象者から、口座振込とめぶくPay(電子地域通貨)の選択性とし、めぶくPayを選択した場合のみ2,500円を上乗せして給付した。【2023年度支給実績】出産応援給付金:口座振込1,678人、83,900,000円、めぶくPay135人、7,087,500円 子育て応援給付金:口座振込1,680人、84,000,000円、めぶくPay166人、8,715,000円								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	妊娠・出産に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	4	6	7	8
				実績値	6	10	9	
	③	妊娠期の出産・育児に関する講座の延べ参加者数(年間)	人	目標値	1,000	1,050	1,100	1,150
				実績値	1,140	1,266	1213	
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	大学や企業	大学生や新規採用職員等の若い世代を対象に、授業や研修の一部で妊娠・出産適齢期、ライフプランについての健康教育を実施した。
	協働	助産師会	妊娠期の出産・育児に関する講座において、講話の一部において講師を助産師会へ依頼している。また講話内容の動画を作成した。
	交流	産婦人科医療機関	妊娠期におけるいわゆる「既往症がある、未婚である、産後のサポート体制に不安がある妊婦等の気になる妊婦」等の情報共有を本人の同意を得て行っている。
内部連携	交流	生涯学習課	はたちのつどい企画運営委員が動画を作成するにあたり、出産・子育て、ライフプランについての健康教育を実施した。また高校生学習室に啓発用カードの設置を依頼した。
	協働	健康増進課	ウェルネス企業に向けたウェルネス通信に、妊娠・出産適齢期、ライフプランに関する記事の掲載を依頼した。
	協働	職員課	新規採用職員研修にて、妊娠・出産適齢期、ライフプランについての健康教育を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	若い世代が妊娠・出産適齢期について正しく知り、自身のライフプランをイメージすることは、実際に妊娠を希望する前から必要だが、その必要性については理解されにくく機会も限られている。今後はプレコンセプションケア(女性やカップルを対象とした、将来の妊娠のための健康管理を促す取組)を広く周知するために、若い世代だけでなく幅広い世代に向けた啓発として、動画の作成や保健推進員への研修等の健康教育を実施していく。
②	平均助成額が上限額の約半分、上限額を超える人の割合が約2割であることから、治療を開始してから妊娠に至るまでの期間が比較的短い人が多いことが考えられる。これは、2022年度から不妊・不育症治療が保険適用となり、早い段階で治療を開始する人が増えたためだと考えられる。また、2023年度から不妊治療の助成の上限額を10万円から15万円に増額したことにより、上限額を超える人の割合が33.8%から19.5%に減少した。県内の他市町村と比較しても低い水準ではないことから、市独自の助成制度として今後も継続して実施したいと考える。
③	・妊娠・出産・育児に関する講座は、参加希望者に合わせ実施回数や定員を増やす等の対応をしてきた。また自宅で受講できるよう講話内容の動画を作成したので、今後さらなる活用をしていきたい。 ・「まえばし出産・子育て応援給付金事業」は、2025年度から制度化されるため、国の動向を今後も注視していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	不妊治療助成における上限額の増額や初妊婦やその夫等を対象としたハローベビークラスでは自宅で受講できるよう動画の作成を行う等、新たな取組も行っており、事業を概ね順調に進めることができている。しかし、本市で子育てをしたいと思う親の割合は、全国平均値(2022年度:95.0%、2023年度:公表前)を上回っているものの、目標値は未達成である。また、群馬県全体での値(2022年度:96.3%、2023年度:公表前)も下回っている。妊娠・出産は個人の自由な意思決定に基づくものであり、多様な価値観や考え方が尊重されるべきものである。その上で妊娠・出産を希望する人の不安を少なくするため、妊娠期からの切れ目ない支援や経済的負担の軽減等を引き続き行っていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①、②	9	年9回、798人受講
	③	1,213	年45回、1,213人(述べ)参加

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		

重点事業 No.11	子育て世代への包括的な支援	2023年度 決算額	140,366 千円	2024年度 予算額(当初)	207,281 千円
担当課	こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合				%		目標値	97.0	98.0	99.0	100
	2019年度 実績値 95.6 2020年度 実績値 97.0						実績値	94.0	-	96.0	
	【補足】エジンバラ産後うつ質問票9点以上(ハイリスク)				%		目標値	-	-	-	-
	2019年度 実績値 19.5 2020年度 実績値 19.2						実績値	14.5	14.1	15.1	
	実績値の要因分析										
成果指標について、2022年度は未計測。「まえばし子育て世代包括支援センター(2024年4月〜こども家庭センターへ移行)」では、妊娠・出産・子育てにおける保健と福祉の手続きや相談等をワンストップで実施する拠点として支援の充実に取り組んでおり、迅速かつ適切な対応により市民サービスの向上を進めている。目標値には達していないが、「満足」が90%以上と高い評価を得ており、今後も維持向上を目指す。また、エジンバラ産後うつ質問票9点以上(ハイリスク)が2022年度から1%増加した。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類になり外出控えが解消されたこと等により、疎外感を感じやすくなった可能性がある。											

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 産後子育て支援事業	< 2023年度決算額： 131,533 千円 → 2024年度予算額： 183,664 千円 >		
・乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児を抱える全家庭を保健師または助産師が訪問し、子育ての相談や情報提供等の支援を行っている。2023年度の実施率は99.7% (2024年2月末時点)となっている。【参考：2021年度実施率99.7%、2022年度実施率99.8%】 ・2023年1月からは伴走型相談支援(希望する妊婦、産婦に対し、妊娠届出時、妊娠7から8か月頃、出生届出後に面談を行い、相談支援を実施)を開始し、妊娠届出時から専門職による早期支援体制を強化することで、問題の早期発見や妊娠期、産後、育児期における不安の解消を行っている。 【参考：2023年度利用者数(暫定数) 妊娠届出時：1,893人、妊娠7-8か月時：1,206人、出生時：1,702人】 ・産後ヘルパー派遣事業は、親族等から産後の支援が十分に得られない家庭にヘルパーを派遣し、家事支援を行うことで産後の負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備している。定期的に支援することで育児家庭の孤立を予防し、保健師支援との連携で継続的な見守り支援を行った。2023年度(暫定)は利用人数が54人、派遣件数が490件だった。【参考：2021年度利用人数52人、派遣件数679件、2022年利用人数57人、派遣件数662件】 ・産後ケア事業は、産後の母親の心身の安定と育児不安の解消を図るため、市内委託医療機関等での短期入所や通所の支援と、直営での助産師による居宅訪問支援を実施している。2023年度(2024年2月末時点)は、短期入所型が132人、448日、通所型が158人、338日、居宅訪問型が21人、35日の利用であった。 【参考：2021年度実績 短期入所型利用実人数28人、利用日数104日、通所型利用実人数31人、利用日数61日、居宅訪問型利用実人数：9人、利用日数23日】 【参考：2022年度実績 短期入所型利用実人数74人、利用日数293日、通所型利用実人数114人、利用日数252日、居宅訪問型利用実人数24人、利用日数49日】			
② 子育て相談支援事業	< 2023年度決算額： 6,622 千円 → 2024年度予算額： 22,368 千円 >		
・子育てに関する悩みの解決に向けたワンストップの窓口相談を実施している。 ・家庭児童相談員及び児童福祉ケースワーカーが子育て中の保護者やその家庭等3,259人に対し電話・来所による相談や家庭訪問を行った。 【参考：相談人数 2021年度：3,659人、2022年度：3,256人】 ・ひとり親家庭が抱える複雑な相談内容に対しては、経験豊富な母子父子自立支援員が離婚前後の子育て中の保護者等、1,434人に対し相談・支援を行った。 【参考：相談人数 2021年度816人、2022年度1,208人】 ・このほか、経済支援策としての母子父子寡婦福祉資金貸付を8人に対して実施した。【参考：2021年度12人、2022年度7人】 ・こどもフードバントリー事業として、企業や団体からの寄附物品や、需要が高い食品や日用品を購入し、ひとり親家庭等へ3回配付した。(配付世帯：11月710世帯、1月716世帯、3月731世帯)			
③ こども発達支援事業	< 2023年度決算額： 2,211 千円 → 2024年度予算額： 1,249 千円 >		
・あそびの教室は受講者増のため、2022年度からめだかクラス(対象：1歳6か月～2歳2か月児)、あひるクラス(対象：2歳3か月～3歳児)を各1コースずつ増やし対応している。2023年度からはめだかクラス、あひるクラス、ペンギンクラス(対象：3歳6か月～年少児)の1回あたりのコース参加回数を4回から3回に減らし、また、らっこクラス(継続クラス)(対象：2歳6か月～3歳6か月児)の1回あたりのコース参加回数を5回から4回に減らし、参加実人員を増やす取組を行った。さらに、園所等との連携により、対象児・保護者の早期療育支援・発達相談につなげた。実施回数・延参加者数は2022年度から開催回数9回・参加人数107人増加し、2023年度は131回・1,424人となった。 【参考：実施回数・延べ参加者数 2021年度：126回・1,064人、2022年度：122回 1,317人】 ・のびのびあそぼう会は、5歳児健診や事後教室から対象者把握・周知を行い、2022年度のから開催回数2回・参加人数23人増加し、2023年度は38回・244人となった。 【参考：実施回数・延べ参加者数 2021年度：32回、144人、2022年度36回、221人】 ・心理士4名により、新規発達相談枠を当初より30枠程度増枠し、タイムリーな相談対応に努めた。 ・ペアレント・トレーニング講座周知のため、発達専門医2名の医院にポスター掲示し受講者増加に繋がった。実参加者は2022年度から6人増加し、2023年度は30人になった。 【参考：実参加者 2021年度：22人、2022年度：24人】 ・不登校や離席など授業中の不適応、家族、友人等の人間関係、感情コントロールができないなど、保育園所、学校(教育委員会)、幼児教育センター、医療機関、その他関係部署との連携が必要なケースが増加し、情報共有や連携を行っている。			

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	産後ヘルパーの派遣件数(年間)	件	目標値	525	505	485	465
				実績値	679	662	490	
	②	家庭児童相談・ひとり親相談の実施件数(年間)	件	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500
				実績値	4,475	4,464	4693	
	③	発達相談、心理相談、親子教室等の開催数(年間)	回	目標値	900	1,000	1,010	1,020
				実績値	1,125	1,155	1073	

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	群馬県助産師会(前橋支部)	周産期の母子に対してより充実した支援を実施することを目的とし、対象者の自宅で産婦の母体の体力回復及びケア並びに乳児のケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施。
	協働	中央児童相談所	日常的に情報提供や虐待対応へ対する専門的なアドバイスを受ける等連携することで、児童虐待の防止及び早期発見・早期対応に繋がった。
	相乗効果	フードバンクまえばし	企業・団体からの寄附物品が不足する場合に食品を融通してもらうことで、対象世帯に同程度の内容物を配送することができた。また、余剰がでた場合にフードバンクまえばしに引き渡すことで、その他困窮者への支援物品として活用してもらうことができた。
内部連携	協働	こども施設課・障害福祉課・幼児教育センター・幼児教育センター・特別支援教育室・学校等	市内のスペシャル・ニーズを持つこどもや家庭等を把握し、CSN会議として関係機関で情報の共有化を図り、チーム協働にてより良い就学に結びつけている。また、必要に応じて就学後も学校と連携し、こどもと保護者への継続的な切れ目のない支援を構築している。
	協働	社会福祉課	こどもフードパントリー事業を行うにあたり、フードバンクまえばしを紹介してもらい、連携を図った。
	協働	産業政策課	産業政策課が把握している市内企業に、こどもフードパントリー事業の案内通知を発送してもらい、寄附の受入に繋がった。(4社)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・今後は、2023年1月から実施している伴走型相談支援等で妊娠届出時から専門職による相談支援体制の強化に加え、事業の周知を図り、産後ヘルパー派遣や産後ケア等の育児支援事業につなげて支援を継続していく。また乳児家庭全戸訪問では、子育ての相談や情報提供等の子育て支援を実施し、産後ケア事業では希望する人全てを対象とする対象者の拡充、アウトリーチ型(こども支援課助産師による居宅訪問)の無償化等、事業を充実させていく。
②	・家庭児童相談では、多種多様な相談に応えるために、職員のスキルアップを図るとともに、関係機関との更なる連携の強化を図る。 ・母子・父子相談では、相談から適切な支援に繋げるため、母子父子自立支援員の全国研修会にオンラインで参加するなど、引き続き相談関係職員のスキルアップを図る。 ・こどもフードパントリー事業では、2024年度は合計6回の配付を予定している。物価高騰の影響を受けているひとり親家庭等への支援を目的とした事業のため、事業継続については今後検討を行っていく。
③	・新規発達相談が年々増加傾向(2021年度:1,462件、2022年度:1,468件、2023年度:1,605件)であるため、予約が取れず、時期によっては待機期間が1、2か月先になるなど相談までに時間が掛かっている。既存の相談枠で対応できない場合は、迅速な相談対応を行うため、部屋と職員(心理士)の確保を行い、都度、増枠を検討していく。 ・あそびの教室の参加希望者が年々増加しているため、参加者1人あたりの参加回数を減らし、年間の実参加者数を増やす取組を行っている。あそびの教室のカンファレンス(アセスメント・評価)について効果的・効率的な運営方法の検討と実践が必要となっているため、事業評価を年度内に適宜行い、効果的、効率的な運営方法について検討していく。 ・不登校や離席など授業中の不適応、家族、友人等の人間関係、感情コントロールができないなど、保育園所・学校等の関係機関との連携が必要な相談が増加しているため、教育委員会や学校、教育プラザなどの関係機関と連携を深めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	全戸訪問や伴走型相談支援の実施による子育て世帯の孤立化防止や育児に悩む保護者の不安減少、専門職による早期支援体制の強化による各種支援制度との連携やひとり親家庭等へのこどもフードパントリー事業の開始等、柔軟な事業展開により、事業を順調に進めることができている。 2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」では、全世帯の約3分の2が共働き世帯となる中で、日本の夫の家事・育児関連時間は2時間程度と国際的に見ても低水準であり、育児負担が女性に集中する「ワンオペ」になっている傾向があるとされていることから、男性の育児休業取得率の増加や固定化された性別役割分担意識からの脱却等、あらゆるニーズについて包括的に対応を行うことが求められる。2024年度からは産後ケアの拡充も行われるが、引き続き柔軟な事業展開や関係機関との連携強化など、子育て世帯の不安感や負担感を軽減できるよう努めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	490	利用実人数:54人、利用件数:490件
	②	4,693	家庭児童相談:3,259件 母子・父子相談:1,434件
	③	1,073	発達相談:544回、エンゼル:27回、かなりあ:44回、のび相:93回、作業療法相談:114回、きりん心理:36回、あそびの教室(「あそびの日」含む):131回、のびのびあそぼう会:38回、ベアトリ:35回、ブルーベリー:11回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		

重点事業 №12	地域の施設を活用した子育て支援	2023年度 決算額	168,072 千円	2024年度 予算額(当初)	231,568 千円
担当課	こども施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。				人	目標値	2,824	3,680	4,536	5,392
	2019年度 実績値	5,848	2020年度 実績値	2,030		実績値	1,929	2,499	3,597	
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間)				人	目標値	89,522	88,103	86,429	85,463
	2019年度 実績値	86,493	2020年度 実績値	43,904		実績値	52,101	73,191	77,393	
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間)				人	目標値	20,462	26,664	32,867	39,069
	2019年度 実績値	39,877	2020年度 実績値	14,978		実績値	16,439	17,574	20,944	
	実績値の要因分析									
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類感染症に移行になり、利用時間制限や人数制限の緩和、受入枠を順次広げていった結果、目標値には及ばなかったものの、全項目で2022年度の利用者数を上回った。 公立保育所では保育所の保育の充実を図りながら、子育て相談や園庭開放を積極的に行った。園庭開放では、保育士から保育所の様子を聞いたり育児の話が気軽にできたりすると保護者から好評だった。民間園での需要は把握できてはいないが、利用者数が昨年度より増加したことから、これまでよりも需要を満たせていると考えている。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 元気保育園子育て応援事業		＜2023年度決算額：		14,594 千円 → 2024年度予算額：		16,920 千円＞		
・市内公立保育所15か所と民間保育園16か所において、保育園等を利用していない親子を対象として、妊婦や子育て中の保護者とその子に対して園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行う「元気保育園子育て応援事業」を年917回実施した(2021年度延べ利用者:妊婦5人、親子1,929人、2022年度延べ利用者:妊婦3人、親子2,499人、2023年度延べ利用者:妊婦80人、親子3,517人)。 ・5月より新型コロナウイルス感染症が5類になり、施設側も少しずつ受け入れ枠を広げていったことで利用者数の増加が認められた。日常の保育への参加や行事の参加も利用者親子には需要のある体験であり、2024年度はさらに利用者の増加が見込まれる。								
② 地域子育て支援拠点事業		＜2023年度決算額：		153,478 千円 → 2024年度予算額：		214,648 千円＞		
・公立保育所1か所、民間保育施設12か所、子育てひろば親子元気ルーム1か所、児童館4か所の計18か所の地域拠点において、子育て中の親子に対し、育児の不安感・孤独感などを緩和するため、①交流の場の提供と交流の促進(交流室や園庭の開放)②相談、援助の実施(電話や面談)③情報提供④講習等⑤地域支援活動(講演や妊婦応援等)を実施した。また、各拠点における毎月の取組内容を市HPで情報発信することで、子育て世代の更なる利用促進を図った。 ・2023年6月から前橋プラザ元気21内の子育て広場でこども服の無料交換ブースを常設設置し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ると共に、子育てひろばに触れるきっかけづくりを行い、施設の使用促進に繋がった(10か月で約1000着の衣類交換が行われた)。 ・親子で参加可能な市内のワークショップやイベントの情報をまとめた子育てポケットガイドを発行し、子育て世帯への積極的な情報発信を行った。(発行部数:2021年度10,000部、2022年度17,000部、2023年度13,000部)								
③		＜2023年度決算額：		0 千円 → 2024年度予算額：		千円＞		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て支援事業(保育所・認定こども園)の実施施設数(年間)	か所	目標値	81	80	80	80
				実績値	81	81	81	
	②	地域子育て支援センター事業の実施施設数(年間)	か所	目標値	18	18	18	18
				実績値	18	18	18	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	民間保育施設(保育園や認定こども園)	本事業は、全般的に民間保育園や認定こども園と連携して取組んでいるものであり、元気保育園、地域子育て支援センター、子育て支援事業のいずれかを実施している施設は、市内全体で100%となっている。(公立保育所100%、民間保育園100%、認定こども園100%)
	協働	SWAPSHOP	2023年6月から子育てひろば前にこども服の無料交換ブースを常設置し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ると共に、子育てひろばに触れるきっかけづくりを行い、施設の使用促進に繋げた。(月に100着ほどの衣類の交換が行われた)。
	協働	子育てひろば周辺店舗	定期的に発行している子育て世帯向けのポケットガイドの設置、配布を行っている。
内部連携	協働	こども支援課	こども支援課が実施する「こんにちは赤ちゃん事業」において、保健師が出産した家庭を訪問する際に、地域子育て支援センターの案内チラシを配布する等、子育てに関して各課で連携しながら事業周知及び利用の促進を行っている。
	交流	こども図書館	こども図書館にて読み聞かせが行われる際は、子育てひろばの利用者にアナウンスを行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	公立保育所では、園庭開放や育児相談事業の他、2024年度から給食体験や行事の親子参加等も企画し、登録者、利用者数の増加を見込んでいる。子育て中の親子の孤立化を防ぐことや、子育ての負担を緩和するため、元気保育園子育て応援事業の効果的な周知方法などを検討し、より多くの方が支援を受けやすい環境を計画していく。また、事業を行う保育施設も親子が安心して参加できる企画内容を設定しながら、受け入れ体制を整えていく。
②	子育てひろばプレイルームについては、現在、指定管理者が運営するホームページにおいて混雑状況を随時配信し、利用者の利便性を高める工夫を行っているが、さらなる利便性の向上に向けて、インターネットを使用した予約システムの導入の可否については今後検討を行っていく。また、コロナ禍の感染症拡大防止対策が緩和され、多くの親子が施設へ集っている状況である。このことから、親子が求めているのは、オンラインでの交流ではなく、直接の触れ合いや対面での相談であると考えられる。子育て親子にとって感染症対策は相変わらず重要な関心事であることから、子育て親子が以前のように積極的に活動に参加できるよう、安心安全な運営に努め、受け入れ体制作りを計画的に進める必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標は目標値未達成ながらも、民間保育施設と連携することで、市内全ての民間保育施設において元気保育園子育て応援事業を行っており、コロナ禍前の水準には届いていないが、利用者数は回復傾向にある。また、子育てひろば前にこども服の無料交換ブースを設置する新たな取組も行き、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることもできており、事業を概ね順調に進めることができている。2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」では、0～2歳児の約6割が未就園児であり、子育て支援拠点を利用する前の子育て状況として、「子育てをしている親と知り合いがなかった」、「子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった」など、「孤立した育児」の実態が見られるとされている。子育て世帯の孤立化対策として、こども誰でも通園制度の試行実施や前橋駅北ロー時預かり施設も開設(2024年10月予定)される。希望する子育て世帯が子育て支援事業を利用することができるよう、広報やホームページにおける周知のみではなく、SNSを使用した利用促進やオンラインでの利用予約なども検討していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	81	公立保育所15か所。民間保育園16か所。認定こども園50か所
	②	18	公立保育所1か所、民間保育施設12か所、子育てひろば親子元気ルーム1か所、児童館4か所
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	保育を必要とする児童の受入先を整備します		

重点事業 №13	就学前のこどもの預け先の確保	2023年度 決算額	1,573,692 千円	2024年度 予算額(当初)	2,017,002 千円
担当課	こども施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②、1-④	
概要	保育を必要とする児童の受入先を整備し、希望する施設に安心してこどもを預けられる環境づくりを行うことで、子育て世代の就業を可能とするとともに、こどもが安全に過ごすことができる環境を確保する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)				人	目標値	3,486	3,430	3,359	3,320
	2019年度 実績値	3,430	2020年度 実績値	3,553		実績値	3,638	3,679	3,706	
	【補足】希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合				%	目標値	92.3	92.5	92.7	93.0
	2019年度 実績値	-	2020年度 実績値	92.1		実績値	92	95.2	94.5	
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
保育園・幼稚園等から認定こども園への転換の際に、3号認定(3歳未満の保育を必要とするこども)の定員を増やすことを補助事業の選考基準に採用したり、施設側が配置基準や面積基準を満たす限りにおいて定員を超えて児童を受け入れる弾力運用を行うなどして受入枠の確保の取組を行った結果、目標値を達成することができた。 一方、人口減の影響や保育士不足等により、受入児童数が定員に満たない施設も出現し始めており、これまでの共働き世帯の増による希望者数の増加傾向は、ピークを過ぎたと考えられる。しかしながら、建物の建て替えや立地などの要件で希望者が集中している施設もあり、特に3歳未満児については、依然希望の施設に入れないケースもあることから、引き続き受け皿の確保策について検討を行っていく。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 保育関係施設整備事業 <2023年度決算額: 47,988 千円 → 2024年度予算額: 342,679 千円>										
・老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取組んでいる。 2022年度:2件、486,630千円。3歳未満定員数:ろっくひよこプリスクール(15増)、ポケット幼稚園(10増) 2023年度:0件(老朽化による施設整備のみで定員増加は行っていない)、24,697千円。										
② 保育関係施設運営・支援事業 <2023年度決算額: 1,477,620 千円 → 2024年度予算額: 1,601,323 千円>										
・民間保育園関係施設が実施する事業(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)の経費の一部を補助するほか、市独自の補助事業(施設運営、環境充実)を民間保育所20園、認定こども園等51園に対して実施した。これらにより、より良い保育環境の充実を図るとともに、こどもを安心して育てることができる体制整備に取組んでいる。また、保育士の負担を軽減するとともに、保育士が働きやすい職場環境の整備を行うため、地域の子育て経験者等、多様な人材を保育に係る周辺業務従事者として採用する場合の人員費について、民間保育所13施設、認定こども園38施設に対して補助を行った。 ・病児・病後児保育事業を市内の医療機関や保育施設、計4施設に委託し、病児又は病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用施設で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立等を支援するとともに、安心して子育てができる環境を提供した。病児保育施設の利用者数:延べ1,132人										
③ 公立保育所再整備事業 <2023年度決算額: 48,084 千円 → 2024年度予算額: 73,000 千円>										
2023年2月に策定した公立保育所の統廃合と施設整備の基本方針に基づき、以下3事業を実施した。 ・2025年度の第二・第三保育所の統合移転に向けた準備(旧第五保育所改修実施設計、旧第五保育所隣接地(保護者送迎用駐車場用地)の取得) ・2024年度から清里保育所で3歳未満児保育を実施するための準備(清里保育所3歳未満児受入改修工事) ・2029年度の上川淵・広瀬保育所の統合移転に向けた準備(関係課との協議、地元自治会等への説明)										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)			人	目標値	3,558	3,608	3,747	3,780
						実績値	3,711	3,765	3802	
						目標値				
						実績値				
						目標値				
						実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	前橋市私立幼稚園・認定こども園長会 連絡協議会、前橋市私立幼稚園・認定こども園協会、前橋市幼保連携型認定こども園協会	各園の運営者が集まる施設長合同連絡会議等において、より良い保育環境を整備するため、国の制度や市の取扱いの周知徹底を目的として、補助金や施設型給付費の制度や事業内容の説明を必要に応じて実施した。子育てをしながら働く人たちが安心してこどもを預け仕事ができるように、事業者側に正しく内容を理解してもらえるよう努めた。
	協働	市内の医療機関(3か所)及び保育施設(1か所)	病児・病後児保育事業を委託し、病気又は病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用施設で一時的に預かることにより、保護者の子育てで就労の両立等を支援するとともに、安心して子育てができる環境を提供した。(利用実績 2022年度:669人、2023年度:1132人)
	交流	自治会	上川淵保育所と広瀬保育所の統合移転に向けて、地元自治会へ説明を行った。 最初に上川淵地区連合会長に説明を行い、その後、両保育所が所在する上佐鳥町自治会長、広瀬町一丁目自治会長、移転統合先の広瀬町一丁目自治会長、広瀬第一団地自治会長に説明を行った。
内部連携	協働	第二保育所・第三保育所	第二保育所と第三保育所の統合移転に伴い、保育環境に変化が生じることから、児童の不安の解消や統合後の環境に慣れる機会を設けるため、第二保育所と第三保育所の交流事業を計画し、年4回実施した。2024年度は、16か所ある全ての公立保育所で交流事業を実施する予定で、今後の統合も踏まえながら、公立保育所の強みを活かした取組を行っていく。
	相乗効果	建築住宅課	上川淵保育所と広瀬保育所の統合移転先は、建築住宅課が所管する市営住宅広瀬団地の再整備事業により生じる余剰地に、保育所の整備に必要な用地の確保ができる見込みとなったもので、ファシリティマネジメントの観点からも有効な利活用が図れる連携ができています。
	協働	市街地整備課	前橋駅北口一時預かり施設における、建設工事の進捗、管理組合設立に向けた確認事項、サウンディング実施、条例の制定や指定管理者の公募内容、実施できる事業の範囲や内容などについて情報共有、協議を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	保育ニーズの高まりに合わせて、引き続き、保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)の整備が必要になる。このことについて、国が2021年度から2024年度の期間で重点的に保育の受け皿を整備する(新子育て安心プラン)という方針を定め、補助率の嵩上げ等の支援内容を打ち出しており、国の補助金を有効活用しながら、必要な場所に必要な整備を実施する。
②	・保育所等において保育士等の必要な職員を確保し、保育体制を整備することにより、安定した保育を提供できる環境の維持と充実に求められる。これを達成するため、施設型給付費と重複しない部分について、引き続き施設の運営面において必要な支援を実施し、児童にとってより良い保育環境の整備を目指すため、以下の2つの取組を行う。 2024年度から新規に潜在保育士就職支援金を創設し、潜在保育士の職場復帰を支援するとともに、育休明け入所支援事業についても事業内容を拡充し、施設における保育士の確保を支援する。 医療的ケア児保育支援事業については、医療的ケア児の受け入れ状況等を把握し、その支援に繋げていく。 ・病児・病後児保育事業の利用者については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと、インフルエンザなどの感染症の流行により利用者数が激増している。
③	・2022年度に策定した公立保育所の再整備基本方針に基づき、公立保育所を現在の16施設から2042年度頃までに10～12施設に再編成を進める。 ・その際には、5つの地区(中央、西部、東部、北部、南部)ごとに検討し、施設の老朽化と併せて、近隣の保育関係施設の状況等を勘案し、再整備の検討を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	全世帯の約3分の2が共働き世帯となり、少子化が進む中でも、保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所児童数は増加している。保育士不足が全国的な課題となっている中、弾力運用を行うなどして受入枠の確保を行った結果、目標値を大幅に上回る数の児童が保育所(園)・認定こども園に入所することができており、順調に事業を進めることができている。また、保育所の交流事業を実施するなど、統廃合に向けた入所児童のケアも行っており、児童が安心して過ごすことのできる環境の整備も行っているほか、2024年度には、全ての公立保育所での交流事業の実施や潜在保育士就職支援金の創設など、新たな取組も行う予定であり、柔軟な事業展開が行っている。一方で、通園バスの車内に児童が置き去りにされ亡くなった事件などの報道により不安を抱える子育て世帯もいることが推測される。子育て世帯が安心してこどもを預けることのできるよう、保育士の確保と併せて保育の質の確保も引き続き行っていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	3,802	認可保育所:1,393 保育所型認定こども園:170 幼保型連携こども園:2,168 幼稚園型認定こども園:71
	②		
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	こどもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		

重点事業 No.14	放課後のこどもの居場所づくり	2023年度 決算額	968,422 千円	2024年度 予算額(当初)	987,108 千円
担当課	こども施設課、学務管理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	放課後児童クラブの設置数※各年度の実績値は、次年度4月1日現在の数値				か所	目標値	84	85	86	87
						実績値	87	85	85	
	2019年度 実績値	78	2020年度 実績値	83						
	放課後児童クラブの利用者数				人	目標値	4,619	4,714	4,809	5,163
						実績値	4,692	5,059	5,236	
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
・第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、これまで待機児童が出ていた小学校区を中心に、国や県の整備交付金などを活用して施設の整備等を着実に進めてきたことにより、目標値よりはわずかに少ないものの児童の受入に必要な施設数の確保はできている状況である。なお、放課後児童クラブの設置数は、2021年度に目標値を達成しており、その後の需要に応じて現在の数となっている状況である。 ・既存の放課後児童クラブへの補助事業の実施や連携・調整による定員拡充に努めたことにより、入所定員及び利用者数は2022年度に比べ増加した。(2022年度：定員5,881人、2023年度：定員5,976人)										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 放課後児童クラブ運営事業		< 2023年度決算額: 957,092 千円 → 2024年度予算額: 966,485 千円 >						
・NPO法人や保護者会等の民間事業者に放課後児童健全育成事業を委託し、保護者が就労等により放課後留守家庭の児童に対して放課後等の適切な遊びや生活の場を提供した(2024年4月1日 全35事業者)。 ・放課後児童クラブに対する各種補助事業(障害児受入推進や給与等処遇改善など)を実施し、育成支援環境の向上を図り、児童の安全・安心な居場所を確保した。 ・小学校の長期休業期間に限った放課後児童クラブの利用ニーズに対応するため、2023年度についても引き続き、夏休み児童クラブを実施した。 【夏休み児童クラブの概要】 2022年度 実施クラブ数:夏休み期間専用クラブ1施設、既存児童クラブ26施設、期間:7月21日～8月26日、利用児童数:280人 2023年度 実施クラブ数:既存児童クラブ25施設、期間:7月21日～8月26日、利用児童数:235人								
② 放課後児童クラブ施設整備事業		< 2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 7,400 千円 >						
・第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的な施設整備に努めてきた結果、現時点では児童の受入に必要な施設数は確保できたため、新たな施設の設置は行わなかった。(定員に対する利用者数:2021年度89%、2022年度86%、2023年度87.6%) ・次年度に向けて待機児童の発生が懸念される既設の放課後児童クラブに対し、支援単位の増設や定員の拡充による受入環境の整備を図るための経費を補助し、放課後留守家庭の受け皿の確保に努めるとともに子育てと就労の両立を支援した。(補助実績343件、補助金額未定、拡充定員数95人)								
③ 遊び場利用推進事業		< 2023年度決算額: 11,330 千円 → 2024年度予算額: 13,223 千円 >						
・放課後に小学校の校庭を使って児童が自由遊びを行い、有償のボランティアが見守る「遊び場利用推進事業」を41校で累計3,748日実施した。(参加児童数:2021年度10,829人、2022年度9,951人、2023年度9,670人)また、遊び場指導員の委嘱状交付式・感謝状贈呈式・全体研修会を6月2日に中央公民館ホールで開催し、長年従事してきた遊び場指導員9人に感謝状を贈呈した。(2024年3月末時点の遊び場指導員302人)全体研修会では、こども支援課職員による講演を行った。(遊び場指導員の参加者85人) ・ブロック別研修会は、実施校41校を5つのブロックに分け、2ブロックと3ブロックの輪番で研修会を行っている。2023年度は、元総社北小、岩神小、荒牧小の3校が当番校として研修会を実施した。元総社北小は8月22日に「応急手当について」(講師:養護教諭 参加者18人)、岩神小は10月30日に「遊び場指導員同士の情報交換会」(参加者19人)、荒牧小は、11月21日に「自然災害から身を守る」(講師:前橋市防災危機管理課職員 参加者16人)をそれぞれ実施した。このほか、学期ごとに実施している班長会議を年3回(7月、12月、2月)開催し、情報共有や意見交換を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	放課後児童クラブの入所枠(定員数)	人	目標値	4,863	4,963	5,063	5,163
				実績値	5,262	5,881	5,976	
	③	遊び場指導員の研修会等の開催数(年間)	回	目標値	7	6	7	6
				実績値	4	6	7	
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	NPO法人や保護者会など民間事業者	NPO法人や保護者会などの民間事業者(35団体)に運営を委託し、85か所の放課後児童クラブで放課後留守家庭の児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供した。
	協働	遊び場指導員(保護者・地域住民)	放課後に児童の自由遊びの見守りを依頼することにより、安全・安心に遊ぶことができる場を提供することができた。
	協働	学校・遊び場指導員・放課後児童クラブ	放課後のこどもの居場所づくりの充実を目的として、学校、遊び場指導員、放課後児童クラブ職員の3者で意見交換を行う協議会を32校で開催した。学校におけるルールやこどもの対応について共通理解を図ることができた。
内部連携	協働	教育施設課	利用児童数の増加により、慢性的にトイレの数が不足している既存の放課後児童クラブ(公設)にトイレを増設し、育成支援環境の充実を図った。
	協働	消防局救急課	消防局の職員を講師に招き、クラブの活動中などにおける体調不良や事故発生時において、適切に救急通報等の対応ができるよう判断基準や知識を身に付けるための研修会を開催した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	小学校の夏休み期間のみの児童クラブでの受入について、引き続き利用ニーズが高いことから、本市が各放課後児童クラブの受入可能状況等を集約し、市民に周知する方法を継続して実施する。今後は事業の継続性を高めつつ、実施方法や周知時期などを調整しながら利用促進に繋げることを目標とする。
②	小学校区別にみた場合、年度毎の流動性によって待機児童の発生や定員超過となるようなケースが想定されるため、数年先のニーズの先細りにも機動的に対応できるよう、運営規模に配慮しながら、近隣の複数校を対象とする放課後児童クラブを学校外に整備することを軸に、柔軟な対応を行う。
③	広報等で指導員を募集しても希望者が非常に少なく、委嘱替えの年に指導員を辞める方が増える。2024年度が委嘱替えの年となっているが、27人の減員(2024年3月末302人、2024年4月末275人)となり、指導員の減少により1校が遊び場を休止している。指導員の減少に対応するため、市内の各大学にボランティアとして協力を依頼し、学生に遊び場利用促進事業を周知し、新たな指導員の確保に努める。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	放課後児童クラブの計画的な施設整備の実施や地域の実情に応じた施設整備を行った結果、児童の受入に必要な施設数(2023年度定員数:5,976人、利用者数:5,236人)は確保できており、順調に事業を進めることができています。夏休み期間においても、既存の放課後児童クラブの空き定員を活用した受入方法を実施することで、2022年度の実績利用者数を上回る受け皿を確保できており、児童の受入体制の整備が行えています。放課後児童クラブの入所申込時に、定員数等の都合で入所できなかったケースが3件あったが、その後親族による見守りが可能となったことで、待機児童は0となっている。 少子化によりこどもの数は減少しているが、共働き世帯の割合は増加していることから、放課後のこどもの居場所は今後も一定の需要が見込まれる。各地域のニーズを把握し、今後も必要な施設数や定員枠を維持するとともに、小学校別の児童数の増減に対し機動的に対応できる体制作りを行っていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②	5,976	公設児童クラブ:2,532人 民設児童クラブ:3,444人
	③	7	遊び場指導員感謝状贈呈式・全体研修会(1回)、ブロック別研修会(3回)、班長会議(3回)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(1)	保健・医療・介護・地域の連携を強化します		

重点事業 №15	地域包括ケアシステムの推進	2023年度 決算額	556,735 千円	2024年度 予算額(当初)	559,849 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域包括支援センターにおける総合相談件数(年間)				件	目標値	22,000	22,500	23,000	23,500
	2019年度 実績値	21,264	2020年度 実績値	23,753		実績値	25,597	27,600	31,077	
	【補足】施設サービス受給者割合				%	目標値	2.8	2.8	2.8	2.8
	2019年度 実績値	2.8	2020年度 実績値	2.8		実績値	2.8	2.8	2.9	
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
総合相談件数は増加している。相談内容として、介護保険サービス9,564件(34.0%)、介護相談8,230件(29.3%)に続き、権利擁護2,594件(9.2%)が多い。また権利擁護相談の内訳として、高齢者虐待1,343件(4.8%)、困難事例1,213件(4.3%)であり、両者とも複数の問題を抱える複雑な相談が多く、家族、関係者、関係機関等複数の関係者との調整や連携のため長期間に渡り複数回の支援が必要であるため、延べ相談件数の増加につながっていると考えられる。 補足指標である施設サービス受給者割合は、残りのパーセンテージが在宅で暮らす高齢者割合と読むことができるが、高齢化が進行するなかでも0.1%の増加で抑えることができた。(市内高齢化率、2012年度末:24.86%、2017年度末:28.37%、2022年度末:30.08%、2023年度末:30.26%)。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 在宅医療・介護連携推進事業		<2023年度決算額:		32,166 千円	→	2024年度予算額:	37,053 千円>			
事業の委託先である「おうちで療養相談センターまえばし」(前橋市医師会)において、医療機関や介護事業所職員を対象とした相談業務や研修会等を実施するとともに、在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域課題の抽出と対応策の検討、目指すべき姿の共有を目的とした「医療と介護の連携会議(通称ブロック会議)」を市内5ブロックにて対面で11回開催し、各職能団体から推薦された専門職が医療と介護の連携における課題等について話し合った。 (相談件数 2023年154件、2021年178件、2022年183件) (研修会内容 【おうちで!!まえばし研修会】年2回 対象者:医療介護従事者 内容:「認知症の行動・心理症状を予防するケア」、「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)について」 【在宅医療研修会】年2回 対象者:医療介護従事者 内容:「腹膜透析と在宅医療の可能性について」、「骨粗鬆症の診断・治療について」 【かかりつけ医認知症対応力向上研修】年2回 対象者:医師 内容:「認知症に関する基礎知識、診療による実践について」、「認知症に関するかかりつけ医の役割、地域・生活における実践について」)										
② 地域ケア会議・生活支援体制整備事業		<2023年度決算額:		63,704 千円	→	2024年度予算額:	45,218 千円>			
・地域に関する情報共有や課題の確認のため、地域の困りごとについて意見交換を行う「地域ケア会議」を実施。自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(14回)、地域の民生委員やケアマネージャーなどで困難ケースの支援内容の検討等を行う「個別ケース会議」(15回)、多職種の助言を通じてケアの質の向上を目指す「自立支援型地域ケア個別会議」(12回)、実務担当者のスキルアップを目的とした「実務担当者会議」(39回)を実施した。 ・市で実施する地域ケア推進会議は2025年1月開催予定の会議に向けて、前段の準備会を「多様な通いの場の活用」をテーマにグループワークによる意見交換を行った。生活支援体制整備事業は、元気な高齢者を中心に健康の維持・増進、互いに支え合う地域の構築を目指し、地域住民が主体となり、支え合い活動を継続して推進できる組織、人材育成を進めている。自治会単位で地域における支え合い活動の継続とさらなる充実を図ることを目的とした町社協をはじめとする地域活動を支援するため、市社協、各地域包括支援センターと企画、検討、情報共有を行うとともに、第2層(地区)の企画会議を40回、第3層(各町)での事業説明及び意見交換を289回それぞれ行った。										
③ 地域包括支援センター運営事業		<2023年度決算額:		460,865 千円	→	2024年度予算額:	477,578 千円>			
・高齢者やその家族などを対象に、地域包括支援センター(市内12か所、直営1か所、委託11か所。(以下、包括))が、各担当圏域において、総合相談・支援業務等の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)を実施した。 ・包括中央(直営)の基幹型機能強化として、2020年9月より高齢者虐待対応強化を図っている。2021年度から実務経験のある社会福祉士が配置され、専門性を発揮し体制強化が図れている。高齢者虐待相談件数(全包括合計2021年度:実164件、延べ2,407件、2022年度:実180件、延べ2,018件、2023年度:実148件、延べ1,529件) ・委託包括は年間通して職員の入れ替わりも多いため、委託包括職員の相談支援や介護ケアマネジメントのスキルアップのため、成年後見利用促進事業支援者向け研修会を実施した。(2022年度:4回、2023年度:4回)										
活動指標	個別事業	内容			単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	医療と介護の連携のための会議の開催数(年間)			回	目標値	15	15	15	15
						実績値	13	13	11	
	②	地域ケア会議の開催数(年間)及び生活支援の体制整備における協議体会議の開催数(年間)			回	目標値	188	237	272	292
						実績値	212	311	409	
	③	委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数(年間)			回	目標値	1	2	2	2
実績値						4	4	4		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	医師会や薬剤師会等の11の職能団体	5ブロック毎に医療と介護の連携における課題を話し合うことで、各職種の活動内容や抱える課題等を参加者同士で共有した。
	協働	日本郵便株式会社	前橋市と郵便局との協定により高齢者等の異常を発見した場合の情報提供を行った。
	交流	地域住民	地域住民が主体となり、支え合い活動を継続して推進できる組織、人材育成を進めるため、各地区や町で地域住民が参加する企画会議や意見交換を行った。
内部連携	協働	防災危機管理課	避難行動要支援者について共有を行ったほか、行方不明者の手配(まちの安全ひろメール、防災ラジオ)について連携を行った。
	協働	社会福祉課、障害福祉課、長寿包括ケア課、前橋市社会福祉協議会	成年後見ワーキング及び市民後見養成方針決定会議を各6回行い、権利擁護や成年後見における情報共有や普及啓発促進の検討を行った。
	協働	市民協働課、社会福祉課(自治会、民生委員)	地域ケア会議において、地域に関する情報共有や課題の確認のため、地域の困りごとについて意見交換を行い、地域の見守りを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	おうちで療養相談センターが、地域包括支援センターからの聞き取りや相談業務・ブロック会議等から医療と介護の連携における課題を抽出し、課題に対する対応策を検討していく。対応策として、研修会の開催やブロック会議等で専門職が情報交換を行い、医療と介護の連携推進に務める必要がある。一方で、ブロック会議の参加者は職能団体からの推薦者に限られているため、職能団体以外の専門職へブロック会議で上がった課題や対応策の検討内容を波及させていく必要がある。2023年度はブロック会議に参加しない専門職を対象に年3回実務担当者会議を開催し、ブロック会議で出た専門職(主に介護支援専門員)への意見等について情報共有を行った。2024年度においてもブロック会議から出た意見を様々な専門職へ波及し続ける必要があるため、ブロック会議開催後に必要に応じて実務者レベルの情報交換会等を開催する予定である。
②	生活支援体制整備事業は、町社協(2024年3月末現在110自治会)の設立を引き続き支援するが、各町で実情が異なるため、その町に合わせた支え合い活動の提案や支援を行う。また、担い手不足解消の一助として、地域貢献を希望する企業や社会福祉法人、NPO法人や学生など、多様な主体とも協働して事業を展開する。
③	高齢者本人とその養護者が抱える問題について、多様化・複雑化しているケースが増加しているため、地域包括支援センター職員のスキルアップや関係機関との連携を図ることにより、虐待の早期発見、早期介入に努めていく。また、虐待の未然防止を図るため、市民や事業所等に対して権利擁護意識の啓発、認知症への正しい理解や介護に関する知識を深める情報提供、虐待相談窓口の周知等を行う。 ・委託包括職員には、保健師(または準ずるもの)、社会福祉士(または準ずるもの)、主任介護支援専門員等の資格が必要であるため、ハローワーク等を通じて、必要な資格を有する職員を募集しても、なかなか応募者がいない状況である。また、有資格者からの応募があっても、介護や福祉分野の経験がない、施設や病院等の勤務で地域で働いた経験がない等の人材も多く、採用後、長く続かず退職することもある。そのため、人材育成及び継続できる職場環境となるよう、委託法人への働きかけを行っている。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	高齢化率の上昇に伴い地域包括支援センターにおける総合相談件数も増加しているが、体制の充実(直営包括職員数:2021年度～2023年度17人、委託包括(11か所合計)職員数:2018～2020年度実人員75人、2021～2023年度実人員80人)により、相談に着実に対応することができている。また、課題となっていた職能団体に所属していない専門職への情報共有について、2023年度は年3回の実務担当者会議を開催し、情報共有を図ったことにより、実務担当者レベルでの事業所同士の横の連携や介護と医療の連携体制を構築することができ、概ね順調に事業を進めることができている。しかし、地域包括支援センターの相談窓口としての認知度は、2022年度の調査において約3割にとどまっており、十分に周知できていない状況であるため、必要ときに速やかに相談を行えるよう周知の強化が必要である。また、複数の問題を抱えるなど複雑な相談も多くなっていることから、地域の見守り活動により、困りごとの早期発見を行い、問題が大きくなる前に対処することも重要である。引き続き関係機関や町社協との連携を強化していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	11	中央ブロック2回、東ブロック2回、西ブロック3回、南ブロック2回、北ブロック2回
	②	409	【地域包括支援センター】調整会議:14回、実務担当者会議:39回、自立支援型地域ケア個別会議:12回、個別ケース会議:15回 【市】地域ケア推進会議準備会:1回 【協議体会議の開催数】第2層(地区)企画運営会議:40回 第3層(各町)事業説明及び意見交換:289回
	③	4	前年同様4回開催。 長寿包括ケア課に講師依頼(1回)。2023年は市の認知症地域支援推進員(作業療法士が対応)

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(2)	医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		

重点事業 №16	前橋版生涯活躍のまちの推進	2023年度 決算額	962,567 千円	2024年度 予算額(当初)	1,520 千円
担当課	市街地整備課、障害福祉課、保健総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、年齢や障害の有無等を問わず誰もが共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまちづくり」を推進する。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点を形成するための機能集積を図るとともに、全世代の生きがいを創出する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	日赤跡地生涯活躍のまちにおける住居の入居率				%	目標値	-	55	85	100
	2019年度 実績値		-	2020年度 実績値		-	74	98		
	多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数(累計)				人	目標値	0	150	300	450
	2019年度 実績値		0	2020年度 実績値		0	60	300	636	
						目標値				
	2019年度 実績値			2020年度 実績値						
	実績値の要因分析									
賃貸住宅は、2022年4月から受付を開始し、全30戸で入居を開始している。戸建て住宅は2023年3月に完成し、全17戸のうち16戸で契約済みとなっている。2023年度の多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数は、(株良品計画)によるワークショップに168人、群馬ヤクルトによる健康教室に72人、群馬医療福祉大学と前橋工科大学によるフレイル予防教室と健康測定会に96人の参加があり、累計636人となった。2021年から継続している事業を中心に取組が地域住民に根付いたことなどから大幅に目標値を上回ったと考えられる。【多世代を対象とした生きがい創出事業: 世代を問わず、市民誰もが住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できることを目的として民間団体のコロンサークルまえばしが取組む事業のこと】										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 生涯活躍のまち計画推進事業		< 2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 1,520 千円 >							
・コロンサークルまえばしの会員同士等が連携して実施する「生きがい」や「健康」等のCCRCのコンセプトに資する取組みとして、以下の4つのソフト事業を実施した。 【健康維持プログラム】群馬医療福祉大学・前橋工科大学によるフレイル予防体操と健康測定会を開催した。(参加者数96人)、群馬ヤクルト販売(株)による「腸内からの健康づくり」といったテーマで地域の健康づくりに向けた健康教室を実施した。(参加者数72人) 【認知症見守りプログラム】市(長寿包括ケア課)と連携した認知症の啓発を目的に、認知症のVR体験や出張相談会などを含めた、楽しみながら認知症に知ることができる「クロッシングシティまえばし2023」を開催した。(参加者数約350人) 【コミュニティ醸成プログラム】各種イベント開催時に、群馬県内の生産者や作家による商品の販売やハンドクラフト体験などのワークショップを実施した。(参加者数168人)、地元自治会とコロンサークル共催で誰もが参加しやすく楽しく防災を学べる防災イベント「いつものもしもCARABAN」を開催した。(参加者数約2,000人)、コロンサークル主催によるコロンシティ周年記念イベント「コロンシティフェスタ」を開催した。(約1,000人) 【空き家を活用した移住促進プログラム】移住コンシェルジュとの連携及び、(株)Room'sによるコロンシティ周辺の空き家の取得・リノベーションを実施し、市街からの移住者等の受け入れを促進した。(成約1件)									
② 生涯活躍のまち施設整備事業		< 2023年度決算額: 962,567 千円 → 2024年度予算額: 0 千円 >							
・民間事業者による戸建住宅の建設が完了し予定していた住居がすべて完成となった。 ・市が整備する夜間休日診療所及び休日歯科診療所(まえばし医療センター)、福祉作業所(障害者サポートセンターこころ)の建設が完了、2024年4月1日に供用開始した。 【過去2年間の工事実績】2021年度: まえばし医療センター・福祉作業所の建築設計、夜間急病診療所・福祉作業所防護柵整備工事、新設道路工事完了、道路改良工事着手・完了、新設公園工事着手・完了、商業施設完了、認定こども園完了、介護付き有料老人ホーム完了、集合住宅完了。2022年度: 戸建て住宅建設着手、まえばし医療センター・福祉作業所の建設工事着手									
③		< 2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 0 千円 >							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	多世代を対象とした生きがいづくり事業の実施に向けた実施件数(CCRCでのソフト事業実施件数)(年間)	件	目標値	0	3	6	9	
				実績値	1	4	6		
	②	施設オープンに向けた工事進捗率	%	目標値	66.1	82.4	100	-	
				実績値	68.7	82.4	100		
				目標値					
				実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	コロンサークルまえばし	コロンサークルまえばしは、CCRCエリア内に施設を有する事業者及び事業コンセプトに賛同した市内大学等の事業者計18者で組成されている団体で、市の財政支援に頼らず、市が進めるCCRCのコンセプトに基づく「生きがい」や「健康」等に資する取組みを実施しており、地域の魅力向上と関係人口創出に寄与している。
	相乗効果	特定非営利活動法人三和会	市が委託する認知症伴走型支援事業所「iba-sho」が公園併設のカフェ内に設置され、専門的な知識を持つ職員による認知症本人の生きがい支援やその家族に対する日常生活上の助言を行い、地域での生活を支援することで、生涯活躍のまち実現に向けた事業を展開した。(相談件数69回)
	協働	3師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)	運営体制や診療体制、備品の選定など協議・調整のためまえばし医療センター設立準備会を4回開催した。これにより、夜間診療に加え、休日当番医の一部(内科、小児科、外科)をセンター化するとともに、小児科は医師2人体制となった。また、休日歯科診療所が併設され、機能の充実と市民の利便性向上が図られた。
内部連携	協働	長寿包括ケア課	認知症啓発イベント「クロッシングシティ・まえばし2023」の開催にあたり、主催者である長寿包括ケア課から市街地整備課に対してコロンサークルまえばしとの連携に向けた調整依頼があったため、当課が橋渡し役となり調整等を行い、連携イベントを開催することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	地元自治会である朝日町3丁目とコロンサークルまえばしが共催して実施するイベントの継続に加え、周辺自治会である朝日町2丁目・4丁目とも連携を図るなど、活動範囲の拡大と取組みの多様化を図る。
①	エリア内における福祉作業所の開設をきっかけとして、こども・高齢者・障害者の交流機会を創出し、障害の有無や年齢の壁を越えて人々がつながる地域共生社会の実現のため、多様な取組みを展開する。
①	コロンサークルまえばしが、自らで活動を継続できるようになることを目標に、会員企業間の協働や地元との連携を促進させるなどの伴走支援を行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	計画どおりにまえばし医療センター及び障害者サポートセンターこころが完成したことで、日赤跡地に建設が予定されていた全ての施設が整備され、ハード整備が完了となった。また、CCRCでのソフト事業実施件数は、計画どおり6件まで増加し、生きがい創出事業の参加者数も目標値を達成していることから順調に事業を進めることができている。コロンサークルまえばしの主体的な取組を伴走支援する形で、年齢や障害の有無に関わらず誰もがつながる多世代の交流の拠点として、事業者及び地域住民とコンセプトを共有しながら事業を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	6	群馬ヤクルトの健康教室、無印良品によるワークショップ、防災イベント「いつものもしもCARAVAN」、コロンサークル主催の「コロンシティフェスタ」、市と連携した認知症啓発イベント「クロッシングシティ・まえばし2023」、フレイル予防体操と健康測定会
	②	100	・夜間急病診療所、福祉作業所(2,832.32㎡)・・・13.8% ・分譲住宅(2,167.59㎡)・・・3.8%

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(3)	障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		

重点事業 No.17	障害者の活躍促進	2023年度 決算額	171,687 千円	2024年度 予算額(当初)	174,786 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	障害者がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)				人	目標値	42	45	48	42
	2019年度 実績値	36	2020年度 実績値	40		実績値	31	32	35	
	【補足】県内の民間企業における障害者雇用率				%	目標値	2.3	2.3	2.3	2.5
	2019年度 実績値	2.14	2020年度 実績値	2.16		実績値	2.19	2.21	2.28	
	【補足】市役所(市長部局)における障害者雇用率				%	目標値	2.6	2.6	2.6	2.7
	2019年度 実績値	2.07	2020年度 実績値	2.15		実績値	2.54	2.59	2.58	
	実績値の要因分析									
民間企業における障害者雇用率は増加傾向にあるが、目標値には到達していない。理由としては様々な要因が考えられるが、主に障害者に対する差別や偏見などの社会的要因や企業側の人材不足等により障害者雇用に対する取組ができていない現状もあると考えられる。 社会のSDGsへの関心が高まっている中、企業における障害者雇用の促進は、SDGs目標8「働きがいも成長も」に該当しており、障害者の法定雇用率も引き上げられることから、障害への理解促進や相談機関・制度の周知、合理的配慮や障害者雇用の事例紹介などにより更なる啓発活動等、企業への継続的な働きかけを行っていく必要がある。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 障害者就労支援・雇用促進事業		< 2023年度決算額:		171,569 千円	→ 2024年度予算額:	171,318 千円 >			
・障害のある人がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるよう、本市と福祉事業所、関係団体等が協力し、就労移行支援や就労定着支援等を行った(2023年度:利用者:1,248人、訓練等給付費:180,269千円)。 ・市役所として障害者就労施設等への物品等の調達推進を図るための方針を策定し、優先調達を推進した(庁内優先調達件数 2021年度:56件、31,614千円、2022年度:40件、41,377千円、2023年度:41件、44,749千円)。 ・自立支援協議会就労支援部会では障害者雇用への関心を高めるため、前橋商工会議所協力の下、加盟企業に障害者雇用等に関する情報を6回メール配信(受信者数3,900人)したほか、障害者を積極的に雇用している事業所(2社)を部会員で視察した。 ・就職が困難な障害者の雇用促進及び安定のため、障害者を新たに雇い入れ、6か月以上継続している市内中小企業に対し、障害者雇用奨励金の交付を行った(奨励金 交付件数及び交付額 2021年度:23件、2,000千円、2022年度:9件、850千円、2023年度:9件、800千円)。 ・求職者と求人者のマッチングを推進することを目的とし、前橋公共職業安定所と共催で障害者就職面接会を実施した(参加企業数 25社、求職者64名)。									
② 相談支援事業		< 2023年度決算額:		9 千円	→ 2024年度予算額:	19 千円 >			
・障害者の重度化・高齢化や「親なき後」に備えるために本市が整備した、地域生活支援拠点事業「安心ネットまえばし」の機能充実のため、前橋市自立支援協議会に設置した地域生活支援拠点部会において、事業の検証・検討を実施し、相談機能について、ワーキンググループにて現行の利用者カードの修正を行うとともに、コーディネーターとして受入れ後72時間以内の支援会議を確実に実施していく必要があることを再確認した。(2021年度:部会4回、WG5回、2022年度:部会4回、WG4回、2023年度:部会4回、WG4回)【5つの機能】①相談:委託9事業所、②緊急の受入れ・対応:事前登録者9人、協力8事業所、③体験の機会・場:協力14事業所、④専門的人材の確保・養成:協力9か所、⑤地域の体制づくり:協力18事業所 ・緊急時の受入れ・対応の機能については、短期入所事業所等が事前登録者を積極的に受け入れられる仕組みや速やかに受入れ確認ができるようになるための体制について検討を行い、緊急時であってもご本人ができるだけ快適に過ごせるよう、共通の持ち物チェックリストを作成し、事前登録者に案内していくこととなった。 ・障害者相談支援事業として、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行った。(2021年度:5,149件、2022年度:5,155件、2023年度:4,068件)									
③ 障害福祉理解促進・啓発事業		< 2023年度決算額:		109 千円	→ 2024年度予算額:	3,449 千円 >			
・自立支援協議会広報啓発部会が中心となり、自立支援協議会の広報紙である「みんなのらいいふ」第32号～第34号を発行した。 ・共生社会実現のための啓発イベントである「みんなのフェスタ」については4年振りに総合福祉会館を会場として、コロナ禍以前と同様に開催することができた。(開催内容内容:体験コーナー(車椅子、盲卓球、ボッチャ、盲導犬、点字、要約筆記、手話、ステージ発表(5団体)、障害者作品展、参加人数約400人) ・市聴覚障害者福祉協会の協力のもと、在宅身体障害者の自立更生を助長させるため、教養講座の開催などを実施した。(内容:認知機能検査、ろう学校、AED、編み物、国際手話、語り部、手話サークル活動、大室古墳、認知症、防災などをテーマに座学・社会見学を実施。回数:10回 参加人数:329人) ・「手話体験教室」及び「要約筆記体験教室」については、感染症対策に留意しつつもコロナ禍前と同様に実施することができた。(参加人数:手話教室35人、要約筆記体験教室14人) ・「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ2023」を道の駅まえばし赤城で初開催した。これまでの「障害者のみ」でのスポーツ大会でなく、障害の有無を問わないで誰もが参加できる内容とし、障害福祉への理解促進に向けた取組となった。(内容:障がい、年齢、性別、国籍等に関わらず多様な人々が共に集うインクルーシブの観点に基づいた誰もが楽しめるスポーツフェスタ。参加人数延べ約1000名) ・みんなの店運営委員会関係(総合福祉会館みんなの店、道の駅まえばし赤城SHOP CAFE Qu)ではそれぞれ常設店舗において各事業所の制作品を販売した。また、2023年度から月に4日間、市役所地下売店でパン・焼き菓子の販売を行い、販路の拡大等の方策を講じた。									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	優先調達(庁内のみ)及び障害者の雇用奨励金交付件数(年間)		件	目標値	60	65	70	75
					実績値	79	49	50	
		企業向けセミナー及び障害福祉理解促進・啓発を目的とするイベントの開催数(年間)		回	目標値	5	7	7	7
					実績値	2	6	5	
	②	地域生活拠点等の検証及び検討の実施回数(年間)		回	目標値	2	2	2	2
実績値					4	4	4		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋市自立支援協議会	行政、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、障害者等及びその家族団体の代表者などで構成される協議会であり、地域の障害福祉に関して定期的に協議の場を設け、障害者支援体制整備を進めている。
	協働	公共職業安定所	障害を持つ求職者と障害者雇用を促進したい事業所との面接・面談の場を設け、求職者と求人者のマッチングを推進することを目的とし、障害者就職面接会を前橋公共職業安定所と共催で開催した。
	協働	まえばしインクルーシブスポーツフェスタ実行委員会	手をつなぐ育成会、群馬県ふれあいスポーツブラザ、前橋市社会福祉協議会などが構成員の実行委員会によりイベントを実施。同時に地元中学生のボランティアなど(60名程度)の参加があったが、そのアンケートには「障がいの有無なんて関係ないと初めて感じた」などの感想が多く聞かれ、インクルーシブ推進に向けたイベントとして大きな成果を得られた。
内部連携	協働	防災危機管理課	災害時において、聴覚障害者の特性に応じた情報保証のあり方の検討を目的として防災WGを4回開催し、前橋市総合防災訓練にも1回参加した。総合防災訓練に参加した際の意思疎通に係る反省点を2024年度の防災WGにて検討を行っている。
	協働	未来政策課	めぶくEyeへの取組については、未来政策課からの依頼に基づいて当事者団体と日程調整・点字資料作成を行った。
	協働	観光政策課	道の駅まえばし赤城において、SHOPCafeQの運営やインクルーシブスポーツフェスタを実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	国の財源等を基にした就労移行支援や就労定着支援などの継続実施や障害者雇用奨励金の活用促進に向けた働きかけ等を行うほか、市役所内の取組としても優先調達をさらに積極的に進めていく。 また、障害者の就労支援に関わる横断的なメンバーで組織する《自立支援協議会就労支援部会》では、同様の活動をしている他組織などと連携を深め、配信回数の増加等、雇用側(企業等)への周知PRを強化していく。
②	引き続き、障害者の重度化・高齢化や「親なき後」に備えるための仕組みのあり方について、自立支援協議会を効果的に活用することで、支援される側、支援する側それぞれの安心を確保していく。また、支援の隙間をなくしていくために、安心ネットまえばしを必要とする障害者とその家族に対する事業の周知・広報方法についても模索していく。
③	「共生社会の実現」に向けて、インクルージョンの視点到に立ち、障害者が社会の中で自立し、活躍できるような社会を目指す意識啓発が必要であるため、障害者、障害福祉に対する普及啓発を様々な視点で行っていく必要がある。2024年度からは、既存イベントに加えて、「まえばし☆みんなのえいがさい～インクルーシブシネマフェス2024～」、「アートバスツアー(先進的なアート活動を行う障害福祉施設への視察)」、「まえばしSOCIAL GOODS Project」も実施し、障害福祉の理解促進や啓発を行っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	共生社会実現に向け、「みんなのフェスタ」が4年ぶりに開催となり約400名の参加があった。また、初開催となった「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ」では、道の駅まえばし赤城を会場とし、障害の有無を問わずだれもが参加できる内容とするなど、障害者の理解促進や啓発事業については概ね順調に進めることができている。しかし、障害者雇用率は2022年度から0.07ポイント上昇したものの、未だに目標値には届いておらず、2021年度に前橋市自立支援協議会就労支援部会(事務局:障害福祉課)が実施した障害者の雇用に関するアンケートでは、障害者雇用の経験がない企業は、「できれば雇用したくない」、「わからない」の回答が約7割と、「雇用してもよい」、「積極的に雇用したい、雇用予定がある」の約3割を大幅に上回っている。一方で、障害者雇用を行った経験のある企業からは、「勤務態度は健常者と変わらないことがわかった」、「業務改善の一環に繋がった」という声もあることから、引き続き、障害者雇用を行っている企業の事例紹介や雇用主側への理解促進と併せて、障害者への就労支援や求職者と求人者のマッチング支援等を行っていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	50	【優先調達】41件、44,749千円 【雇用奨励金】9件、800千円
	①③	5	企業向けセミナー:0回 教養講座:1回(講座数10) 歩行訓練:1回 軽スポーツ大会(インクルージョンスポ):1回 手話体験教室:1回 要約筆記体験教室:1回
	②	4	前橋市自立支援協議会 地域生活支援拠点部会 4回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 №18	心身の健康づくり事業の推進	2023年度 決算額	953,176 千円	2024年度 予算額(当初)	1,053,956 千円
担当課	健康増進課、保健予防課、国民健康保険課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自ら守る」という意識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。 また、精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(男性) ※目標及び実績は1年遅れ。昭和60年人口モデルを使用。				%		目標値	34.5	34.3	34.1	34.0
	2019年度 実績値 34.7 2020年度 実績値 30						実績値	30.8	36.0	32.4	
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(女性)				%		目標値	17.4	17.2	17.1	17.0
	2019年度 実績値 17.6 2020年度 実績値 18.2						実績値	17.7	17.1	17.5	
	ゲートキーパー研修受講者数(累計)				人		目標値	3,565	3,765	3,965	4,165
	2019年度 実績値 3,165 2020年度 実績値 3,426						実績値	4,046	5,226	5,967	
	実績値の要因分析										
(脳血管疾患の年齢調整死亡率 実績値は1年遅れ) 男性の脳血管疾患の年齢調整死亡率は、2020年度から2022年度まで増加していたが、2023年度は2022年度より3.6ポイント減少した。しかし、コロナ禍前である2020年度の実績値には達していない。また、女性は2019年度から大きな変化はみられず、男性と比較し、良い状況が続いている。要因として、前橋市国民健康保険医療費総額がコロナ禍であった2020年度より増加しており(2020年度:22,795,356,640円、2021年度 23,343,743,940円、2022年度 23,050,767,400円)、受診控えが少しずつ解消していることが影響の1つではないかと考察した。 (ゲートキーパー) 研修講座は前年度を同じ14回開催し、年間目標値(200人)を上回る人数(741人)が受講した。											

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 健康診査・各種がん検診等の検診事業		<2023年度決算額:		942,899 千円	>	2024年度予算額: 1,049,743 千円			
・特定健康診査については、受診シール発送後の一定期間経過時における未受診者に対し、過去の受診歴等を踏まえるなど加入者の特性に応じた受診勧奨を通知することにより、受診を促した。《受診者数》2021年度: 21,772人、2022年度: 19,694人、2023年度: 18,765人《受診率》2021年度: 38.4%、2022年度: 36.3%、2023年度: 36.6%※受診率は、特定健康診査の全対象者に対する受診者の決算ベースによる割合 ・各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)については、2022年度から1検診500円に有料化し、2023年度は2年目となったが、2022年度よりも受診者数は微減している。《延べ受診者数》2021年度: 169,290人、2022年度: 123,097人、2023年度: 122,504人《受診率(各検診の平均値)》2021年度: 17.3%、2022年度: 12.9%、2023年度: 12.8% ・広報紙やポスターによる受診勧奨のほか、受診勧奨ハガキを年3回送付し、未受診の要精検者へは年2回の受診勧奨を行った。《がん検診受診勧奨》2022年度: 13,672通、2023年度: 13,601通《精検受診率》2021年度: 90.7%、2022年度: 93.0%、2023年度: 92.3% ・がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、生活の質の向上と社会生活を支援することを目的として、がんの病気治療に伴う外見の変化を補うための補整具の購入費用の一部を補助した。アピアランスサポート事業補助対象 2022年度: 128件、2023年度: 129件									
② 健康増進・啓発事業		<2023年度決算額:		8,593 千円	>	2024年度予算額: 1,250 千円			
・健康増進計画の重点課題である「血糖値が気になる人の教室」を、3回(1回2日間)実施(2021年度: 2回、延べ44人参加、2022年度: 3回、延べ90人参加、2023年度: 3回、延べ37人参加)。 ・働く世代の運動習慣の定着化促進のため、群馬県公式アプリを使用し、「働く人のニューイヤースオーケリング」を開催。(2022年度: 70グループ、350人参加、2023年度: 128グループ、655人参加)。 ・健康増進課公式Instagramを2022年9月より開始。現在フォロワー262アカウント、投稿回数162回(2024.4.2現在)。 ・2022年11月小中学生をターゲットに、ゲーム調の歯磨き動画を作成。YouTubeに投稿し、健康教育でも活用。再生回数2,399回(2024.4.2現在)。 ・市民課前・総合案内横のデジタルサイネージを活用し、健康情報を配信(6月: 歯と口の健康週間)。 ・積極的に従業員等の健康づくりに取り組もうとする企業を「ウェルネス企業」として登録し、月1回「ウェルネス通信」をメールにて配信した(2023年度登録企業341社。うち、2023年度新規登録企業25社)。また、2022年度取組状況報告書の集計結果及び各内容での取り組みのポイントや活用可能な出前講座等を掲載した「まえばしウェルネス企業312社に聞きました! 健康づくりの取り組み大調査」をウェルネス企業へ送付し、ホームページへも掲載した。 ・図書館本館にて健康増進普及月間である9月にブックキャンペーンとして、健康に関する本の特設コーナー(書架)を作り、健康増進について普及を行った。併せて、厚生労働省配布の運動・食事に関するポスターの掲示や健康まえばし21に関するチラシの配架も行った。									
③ 心の健康づくり事業		<2023年度決算額:		1,684 千円	>	2024年度予算額: 2,963 千円			
・自殺対策を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を通年で実施。社会人を対象とした研修のほかに、学生に対する寄付講座や高齢者教室の明寿大学で出前講座を実施するなど、就労現役世代だけでなく幅広い世代に対して講座を実施した。また、YouTubeショート動画を作成して市ホームページで発信するなど若年層に対するゲートキーパーの周知啓発を強化した。(2021年度: 13回、受講者620人、2022年度: 14回、受講者1,180人、2023年度: 14回、741人) ・精神保健福祉相談を実施し、精神科医(月3回)、保健師、精神保健福祉士が相談対応した。(2021年度: 延べ相談者数3,417人、2022年度: 延べ相談者数2,545人、2023年度: 延べ相談者数2,995人) ・自殺予防相談カードを作成し、市役所・1・2階や保健所のほか民間の店舗等(フレッセイ、マルエドドラッグ、無印良品など)に設置して配布した。(2022年度: 3,600枚、2023年度: 4,600枚) ・ひきこもり対策として、ひきこもりの家族向けに専門プログラムを使用し教室を開催した。(2021年度: 6回、延べ参加者数28人、2022年度: 10回、延べ参加人数88人、2023年度: 10回、延べ参加人数87人) ・Zoomを活用したミーティング(ひきこもりラジオ)を開催し、ひきこもり当事者へのアプローチを行った。(2022年度: 2回開催、2023年度: 11回開催) ・図書館にて自殺予防月間等である9月と3月にブックキャンペーンとして、保健予防課予算でメンタルヘルスに関する本を図書館で購入してもらい、図書館分館や本館で特設コーナー(書架)を作り、自殺予防の周知啓発を行った。9月は永明分館、清里分館で2週間ずつ実施し、3月は図書館本館にて4週間実施。 ・グループホームでの利用者に対する支援向上のため、グループホーム職員を対象とした研修を11月に実施した。(参加者数: 13施設19人)。 ・民生委員を対象としたピアサポーター研修を清里、上川淵、粕川、大胡の4地区で実施した(参加民生委員92人(清里8人、上川淵33人、粕川121人、大胡30人))。									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	未受診者に対する受診勧奨通知回数(年間)		回数	目標値	3	3	3	3
					実績値	3	6	6	
	②	健康教育に参加した延べ人数(年間)		人	目標値	420	830	1,200	1,800
					実績値	176	471	426	
	③	ゲートキーパー養成研修開催数(年間)		回	目標値	5	10	15	20
実績値					13	14	14		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	前橋市医師会	年1回、受診啓発ポスター、健康増進計画チラシを作成し、各医療機関などに掲示していただいている。
	協働	全国健康保険協会	健康づくりに取り組む企業である「まえばしウェルネス企業」の登録数を増やすため、全国健康保険協会（協会けんぽ）群馬支部が取り組んでいる「生き活き健康事業所宣言」制度の相互認定・登録の取組を継続して行っている。
	協働	ウェルネス企業（341社）	積極的に従業員等の健康づくりに取り組もうとする企業を「ウェルネス企業」として登録し、月1回「ウェルネス通信」をメールにて配信した。また、2022年度取組状況報告書の集計結果及び各内容での取り組みのポイントや活用可能な出前講座等を掲載した「まえばしウェルネス企業312社に聞きました！健康づくりの取り組み大調査」をウェルネス企業へ送付し、ホームページへも掲載した。
内部連携	協働	未来創造部、文化スポーツ観光部、福祉部、こども未来部、健康部、保健所長、産業経済部、教育委員会	市民の健康づくり計画作成及び推進等を目的として、健康づくり庁内推進会議を開催した。健康づくり計画に関する企画立案及び推進・評価や健康づくり推進にあたり、庁内関係部課の連絡調整等を行い、健康増進計画「健康まえばし21」の第2次計画評価確定、第3次計画の策定を行った。
	協働	政策推進課、社会福祉課、こども支援課、こども施設課、長寿包括ケア課、国民健康保健課、衛生検査課、ごみ政策課、農政課、農業委員会事務局、教委総務課、学校教育課、生涯学習課	食育WGとして、前橋市食育推進計画（第4次計画）の評価指標と事業実績の収集を行い、食育推進に関する企画立案及び推進・評価等に関すること、庁内関係部課の連絡調整に関することについて、調査、研究及び課題の整理をするほか、食育に関する施策の推進のために必要な事項を協議した。
	協働	職員課、市民協働課、共生社会推進課、社会福祉課、こども支援課、長寿包括ケア課、障害福祉課、健康増進課、保健予防課、産業政策課、救急課、学校教育課、教育支援課	自殺対策WGとして、前橋市自殺対策推進計画の推進等のため、2023年度は周知啓発をテーマとして協議を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	B
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	【健康診査】2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、警戒レベル等に注視しつつコロナ禍前の受診率に戻すため、同期間中に控えていた受診勧奨の取組み（各施設へのポスター掲示、受診勧奨通知等）を再開、未受診者の受診率向上を図るためAIを活用した取組を開始する等、新たな取組を進めているが受診率は2021年度に比べ減少している。今後は、対象者の受診行動に繋がるような勧奨方法やインセンティブ事業を検討し、効果的な受診勧奨を実施していく。 【がん検診】2022年度のがん検診有料化や検診実施期間の国指針に準拠した変更により、2021年度から2022年度にかけて受診率が低下したが、2023年度については2022年度より微減している。昨年度以上に検診の重要性・必要性を啓発する機会を増やすとともに、要精検の受診率100%を目標として対象者に対し受診勧奨を行う。
②	2021年度の地域職域連携推進会議で導き出された「働く世代の運動習慣者の少なさ」という課題をもとに、「働く人のニューイヤーウォーキング」を企画。今後は、参加者数・事業所数を増やしていきたい。 働く世代、子育て世代がいつでもどこでも健康情報を気軽に手に入れられるよう、講演会等の動画配信を企画。
③	本市の自殺死亡率は全国平均を上回る状況で推移しており、幅広い年代でゲートキーパーの考え方を周知啓発することによって周囲で思い悩む人に対して適切な対応や相談につながるよう研修受講者を増やしていく。相談事業やゲートキーパーにかかる2022年度に開始した自殺予防相談カードの配置について、2023年度もフレッセイやマルエドラッグなどにも配置を行ったが、2022年度及び2023年度に自殺死亡率が高かった中高年の女性の利用が多い場所への配置を引き続き行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	市民に対する健康増進・啓発事業については、公式Instagramでの投稿やYouTubeへの動画投稿などのSNS利用や図書館でのブックキャンペーンなど、柔軟な事業展開が行えている。また、働く世代の運動習慣定着化促進のための「働く人のニューイヤーウォーキング」では、参加人数が2022年度から58グループ、305人増加するなど事業を概ね順調に進めることができている。しかし、活動指標に記載のある健康教育に参加した人数については目標値と大きく乖離があり、また、各種がん検診の受診率は微減ではあるが2022年度から減少している。これらの数値を上昇させるためには、健康無関心層へのアプローチが重要である。健康教育とナッジ（行動変容を促す戦略・仕掛け）を効果的に組み合わせ、健康無関心層にも届く取組の検討が今後必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	6	①国保特定健診受診勧奨通知:1回目(8月1日)、2回目(11月17日) ②受診勧奨(精検未受信含む)通知:10月 ③精検未受信:224人(通知:6月・1月・3月) 《要精検未受診者再勧奨》 精検受診率:92.3% (内訳)胸部:94.5%、胃:97.0%、大腸:81.5%、乳:97.8%、子宮頸:90.7%
	②	426	血糖値気になる人の教室37名、リラクゼーション講座26名、骨粗鬆症講座36名、健康ダイエットサポート教室7名、健康大学65名、市民健康講座・健康まえばし21講演会206名、禁煙チャレンジ49名
	③	14	市民対象8回(公募市民、出前講座ほか)、市職員対象研修4回 動画配信2回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	行政と医療が連携し、市民とともに感染症対策を推進します		

重点事業 №19	感染症対策の推進	2023年度 決算額	1,276,100 千円	2024年度 予算額(当初)	80 千円
担当課	保健予防課、保健総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	感染症の発生予防のため、予防接種の勧奨や感染症の予防啓発について周知をはかり取組を促進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	麻しん・風しんワクチンの接種率(1期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	
	2019年度 実績値	98.4	2020年度 実績値	99.0		実績値	93.3	93.4	96.9		
	麻しん・風しんワクチンの接種率(2期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	
	2019年度 実績値	98.6	2020年度 実績値	97.4		実績値	96.6	96.4	95.1		
						目標値					
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値					
	実績値の要因分析										
	麻しん・風しんワクチンの接種率については1期、2期ともに目標の95%を達成したが、2期については2022年度よりも接種率が低下した。コロナ禍以降全国的に予防接種全体の接種率が低下していることに加え、2023年度末におけるワクチンの供給が不安定な状況も影響していると考えられる。(麻しん風しんワクチン全国接種率1期:2020年度98.5%、2021年度93.5%、2022年度95.4%、2期:2020年度94.7%、2021年度93.8%、2022年度92.4%) ※厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」・「風しんに関する特定感染症予防指針」において定期予防接種の接種率目標を95%以上としているため、95%を目標値としている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 感染症予防事業			<2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 0 千円>							
・高齢者施設等から新型コロナウイルス感染症等の集団発生の報告があった場合、早期に訪問もしくは電話にて状況確認や助言指導を実施。 ・高齢者介護施設等(入所機能有)で感染症予防対策チェックリストの自己点検を実施。約240の施設でコロナを含む感染症予防のため平時の巡回指導を3年で実施予定とし84件(管理体制が共通のグループホームと小規模多機能型居宅介護11施設は1回の巡回指導で2件を計上)の施設に巡回指導を実施。 ・特定感染症等検査について、2023年度から夜間検査開始、2023年11月からWeb予約体制を整備し、検査を実施した。(2020年度:全面中止、2021年度:5回14人、2022年度:16回68人、2023年度:45回185人(うち、夜間検査5回、16人)) ・結核予防事業の研修会は、市内事業所に向け、外国人労働者の雇用における結核予防対策のオンデマンド研修を実施した。 ・一類感染症疑い患者の移送等対応について、群馬県、群馬大学医学部附属病院、群馬県警、前橋市保健所が合同で11月に訓練を実施した。										
② 予防接種事業			<2023年度決算額: 1,276,100 千円 → 2024年度予算額: 80 千円>							
・定期予防接種の適正実施に努め、未接種者へのはがき送付や、関係部署と連携し保育園・幼稚園・小学校・幼児健診で接種勧奨のチラシを配布した。麻しん風しん混合第1期は、未接種者への個別の電話により接種勧奨を行った。麻しん風しん第2期は保育施設と連携し、予防接種の周知と未接種者への勧奨のため、ちらしを配布した。また、教育委員会と連携し、就学時健診の案内に併せ、接種勧奨のちらしを送付した。 ・妊娠を希望する女性とその同居家族に対し、風しんの抗体検査及び予防接種費用の一部助成を行った。(抗体検査261件 1,735,360円、予防接種35件 167千円) ・公的に予防接種が行われていなかった1962年度～1978年度生まれの男性を対象に、風しん抗体検査・予防接種を実施した。(抗体検査317件 1,702,580円、予防接種56件 539,990円)										
			<2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 0 千円>							
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	高齢者介護施設・事業所等のうち入所機能を有する施設の平時の巡回指導の施設数			件	目標値	0	2	80	80
						実績値	0	2	84	
	②	麻しん・風しん未接種者への接種勧奨			%	目標値	1期:100 2期:100	1期:1002期:1100	1期:1002期:100	1期:1002期:100
						実績値	100	100	100	
						目標値				
						実績値				

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	群馬県、群馬大学医学部附属病院	感染症法に基づき、一類感染症疑い患者が発生した際の医療機関への移送等について関係機関と訓練を実施。保健所全体で訓練に臨み、訓練後も体制整備を進めている。
	協働	高齢者介護施設等	感染症予防チェックリストの配布や施設巡回を実施した。
内部連携	協働	介護保険課	関係部署を通じ、高齢者介護施設等に感染症予防チェックリストの配布や情報提供、施設巡回を実施することができた。
	交流	こども施設課、教育支援課	保育園や幼稚園に、予防接種に関するちらしを配布し、幼児期が対象のワクチンの情報提供及び接種勧奨を実施することができた。
	交流	教育委員会	小学生が対象のワクチンについて、関係部署を通じ予防接種のチラシを配布することで、接種勧奨を実施することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類に移行し、保健所への発生届がなくなり定点把握(週1回)に変更した結果、高齢者施設等でのクラスター発生の探知が困難となった。新型コロナウイルス感染症は、重症化リスクの高い高齢者等が入所する施設等において集団発生が多くあったため、平時の施設巡回を重点的に実施した。施設巡回の今後については、3年間実施した状況を分析し、入所施設に定例的に巡回した方がいいのか、通所施設にも巡回すべきか、自己点検で対応可能かを検討し、集団発生時の対応と並行し実施していく。 ・特定感染症等検査においてはweb予約者のキャンセル率が25.6%(予約者39人中10人がキャンセル)と、定例検査のキャンセル率13.5%よりも高くなっている。キャンセル率を下げるため、受理完了メールを送付し、予約日時の確認ができるようにした。また、2023年度中に受付時間の前半(9:00、9:15)と後半(9:30、9:45、10:00、10:15)のキャンセル率を比較し、2024年度は比較的キャンセル率が低い後半をWeb枠としている。 ・結核予防について、外国人及び高齢者対策が常に課題であるため、早期発見・早期治療のため胸部健診について研修等を通じて普及啓発を行っていく。 ・一類感染症等対応訓練については、2024年度は10～11月に前橋赤十字病院と新興感染症に係る合同訓練及び保健所内部の一類感染症等対応訓練を予定している。また、訓練に付随し、健康部職員を対象に、感染症に関する基礎研修及び個人防護具の着脱訓練を年3回実施予定である。2023年度の訓練後アンケートを踏まえ、体制の見直しを行い、ワーキング会議で関係課の了承を得たため、マニュアルについても追記改定を実施し、ブラッシュアップを行う。
②	・コロナワクチンの定期接種化に向け関係機関調整を行い、予防接種事業全体が円滑に進むよう必要な接種体制の確保に務める。 ・定期接種の接種勧奨を今後も適切に実施し、接種希望者に対し、きめ細やかな情報提供を行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	1期、2期ともに麻しん・風しんワクチンの接種率が目標値を上回っており、未接種者に対する勧奨として、1期では電話連絡による勧奨の結果、勧奨対象者174人のうち110人が接種、2期では、はがき送付により364人のうち229人が接種を行い、接種率の向上に努めている。また、特定感染症等検査においては夜間検査を実施することで、定例検査を受検できない人や人目を気にする人の受け皿を確保し、一類感染症疑い患者の搬送等対応についても病院や他の行政機関との合同訓練を実施するなど、感染症の発生予防のみではなく、感染症が発生した場合の対応についても取り組むことができており、事業を順調に勧奨することができている。全国的に見ても麻しん・風しんワクチンの接種率は低下傾向にある。(全国接種率1期:2020年度98.5%、2021年度93.5%、2022年度95.4%、2期:2020年度94.7%、2021年度93.8%、2022年度92.4% ※2023年度は未公表)。引き続き医療機関や教育機関、施設等と連携しながら、ワクチンや予防接種の重要性について周知を図るなど、感染症予防の啓発に努める必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	84	約240の施設においてコロナを含めた感染症予防のための平時の巡回指導を3年間で実施する予定とし、84件の施設への巡回指導を実施した。
	②	100	1期:1歳6か月時健診時勧奨、未接種者への個別の電話連絡、2期:保育園・幼稚園等の年長児にちらし配布、未接種者へのはがき送付、翌年度対象者への予診票送付、就学時健診時ちらし配布、予防接種全体:保育園・幼稚園在籍者へのちらし配布

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(3)	介護予防活動の推進と支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します		

重点事業 №20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	2023年度 決算額	87,678 千円	2024年度 予算額(当初)	129,957 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康寿命の延伸を目的に、身近な拠点で高齢者同士の交流を図り、主体的・継続的に運動に取り組むことができるよう、自らの健康づくりや介護予防に資する活動に参加しやすい環境づくりをめざす。さらに、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、元気高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、介護予防やフレイル予防の取組を地域で推進する担い手として育成・支援することで、包括的な支援体制を整備する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	介護予防に向けた体操参加者数(年間)				人	目標値	67,876	70,436	92,995	105,554
						実績値	34,346	60,477	72,767	
	2019年度 実績値	96,340	2020年度 実績値	28,371						
	介護予防の担い手の活動人数(年間)				人	目標値	27,310	28,360	29,410	30,460
						実績値	27,548	28,861	30,649	
	2019年度 実績値	25,416	2020年度 実績値	26,286						
2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値					
実績値の要因分析										
新型コロナウイルスの5類移行に伴い、これまで人数制限やプログラムを限定して行っていた体操教室をコロナ以前の体制に近い形に戻し、参加者数も回復しつつある。また、介護予防の担い手の活動人数については、介護予防サポーター・認知症サポーターとも2022年度と同数の養成研修を開催することができた。介護予防サポーター養成研修では、担い手不足の課題感の強い圏域で開催できるよう、市社協と協力し、開催地区の自治会連合会・民児協にも周知することで、コロナ禍以前の2019年度の数値を上回る受講者数・新規登録数となった。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 介護予防活動事業			< 2023年度決算額: 79,748 千円 → 2024年度予算額: 119,303 千円 >						
・ピンシヤン体操クラブ評価事業では、担い手(介護予防サポーター)に意向確認し、リハ職が出向き体力測定を実施した。(2021年度:15グループ、延べ259人、2022年度:31グループ、延べ512人、2023年度:39グループ、延べ565人) ・委託先である地域リハビリテーション広域支援センターで2022年度アンケート結果をまとめたフィードバック冊子を作成し、サポーター・参加者に配布した。 ・データに基づくフレイル予防モデル事業の本格実施に向け、歩行姿勢測定システムを導入し、歩行測定及びフレイルチェックを実施し、データ集積を行った。 ・プロポーザルで選定した業者と委託契約を結び、2024年度からの分析に向けデータ入力システム及び管理システムを導入した。(2021年度:2回、延べ37人、2022年度:10回、延べ361人、2023年度:22回、延べ575人)									
② 担い手育成・支援事業			< 2023年度決算額: 7,930 千円 → 2024年度予算額: 10,654 千円 >						
・介護予防サポーター養成研修は、2022年度に引き続きサテライト開催として同時5会場で実施。サポーター数の少ない圏域や、開催の意向のあった地区を選定して実施した。(2021年度:初級54人、中・上級47人受講、2022年度:初級73人、中・上級119人受講、2023年度:初級85人、中・上級152人受講) ・認知症サポーター養成講座では、市主催の養成講座を2回開催したほか、企業や学校からの依頼を受けて随時実施した。小学生対象の講座では、自宅からでも気軽に受講できるよう、オンラインで開催した。(新規養成者 2021年度:1,357人、2022年度:1,314人、2023年度:1,765人) ・認知症サポーターのうち地域活動の意向を示したサポーターを対象に認知症サポーターステップアップ講座を3日間1コースで開催し、オレンジパートナー(ステップアップ講座を修了した認知症サポーター)の育成を行った。(新規登録者 2021年度:育成なし、2022年度:45人、2023年度:24人) ※認知症サポーターは、認知症の人とその家族を見守り支える応援者であるのに対し、オレンジパートナーは、認知症の方と一緒にチームを組みながら、認知症の人や家族に対する支援等を行う。 ・介護人材の育成を目的として、市民や介護従事者を対象に「訪問型サービスA従事者養成研修」を実施した。(2021年度:1回、6人修了、2022年度:2回、29人修了、2023年度:1回、14人修了) ・介護未経験者を対象とする「介護に関する入門的研修」を実施した。(2021年度:1回、6人修了、2022年度:2回、29人修了、2023年度:4回、48人修了)									
③			< 2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 0 千円 >						
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	ピンシヤン体操クラブの新規立ち上げ数(年間)		か所	目標値	3	3	3	3
					実績値	3	1	3	
	②	介護人材養成講座の開催数(年間)		回	目標値	6	6	6	6
					実績値	5	6	5	
	②	介護予防サポーター、認知症サポーター養成講座の開催数(年間)		回	目標値	48	52	62	62
					実績値	50	61	60	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋地域リハビリテーション広域支援センター	ピンシヤン体操クラブ評価事業・担い手情報交換会を実施。医療の専門職の立場からデータ分析等を行い、市民に適切なフィードバックができた。
	協働	株式会社エッグ	高齢者フレイル予防モデル事業をプロポーザルを実施して委託。本市の状況や意向を勘案し、高齢者のフレイルチェックのICT化及びデータ管理について新規開発も含め取り組んでいる。
	相乗効果	株式会社コシダカ	都市魅力アップ共創推進事業として、eスポーツやゲームが体験できる施設カノップでアクティブシニアを対象としたシニア脳活健康サロンを開催。市主催の健康教室等とは異なるプログラムで新規参加者の開拓に繋がった。
内部連携	協働	総合福祉会館、地区公民館	介護予防サポーター養成研修は、総合福祉会館を本会場とし、地区公民館をオンラインで繋いだサテライト会場として開催。自身の住んでいる地域での受講・活動に繋がっている。
	協働	職員課	2年目研修で認知症サポーター養成講座を実施。
	協働	国民健康保険課	KDB(国保データベース)システムから低栄養のリスクの有る者(BMI18.5未満)を抽出し、ハイレスクアプローチ(個別支援)として、管理栄養士及び保健師等の専門職が訪問や電話等により低栄養改善の保健指導を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	2023年度より実施している高齢者フレイル予防モデル事業において、引き続き歩行測定会の開催により高齢者のフレイルの状況を広く把握し、システム化されたデータ管理により、現在データ集積を行っており、分析方法について委託事業者と協議を進めている。今後は、既存事業の効果を分析することで介護予防に資するプログラムの適正化・集中化を図っていく。
②	訪問型サービスA従事者養成研修及び入門的研修において研修受講者を増やすため、市広報やHP、介護予防サポーターメール、インスタグラムでの周知を続けながら幅広く募集していく。また、研修修了者に対しステップアップを図るため、介護職初任者研修等上位研修の案内を行っていく。介護予防サポーターの養成は、引き続き社協・包括と連携して担い手不足の課題感の強い地区を選定し、自治会連合会・民協で周知するとともに、サテライトでの研修開催を行う。認知症サポーターの養成では、チームオレンジ(本人・家族を含む地域サポーターと多職種の職域サポーターから成る担い手集団)を見据えた、オレンジパートナーの育成として認知症ステップアップ講座(2022年度～)を2024年度も開催予定。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	介護予防サポーター研修については、初級・中級・上級の3区分に分かれ、介護予防に関する知識や技術について段階的に身につけることのできる体制が整えられており、研修修了者も年々増加している。介護予防に向けた体操参加者は目標値未達だが、2022年度の参加者から約12,000人増加している。しかし、要支援・要介護の認定率は増加(2021年:17.5%、2022年17.9%、2023年:18.1%)している。 多くの高齢者がフレイルを経て要支援・要介護状態に進むことから、効果的な介護予防にはフレイル該当者の早期発見や早期対応が重要となってくる。しかし、フレイルについて、「意味も言葉も知っている」一般高齢者は26%、事業対象者であっても31.9%と低い状態であることから、フレイルについての周知が必要である。また、順調に増加している介護予防の担い手の活動人数についても、活動が継続的に実施できるようモチベーションの維持を支える仕組みづくりも重要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	3	元気ひろば鶴が谷、ごきげんようクラブ、新田ピンシヤン体操ひろばの3か所
	②	5	訪問型サービスA従事者養成研修1回 介護に関する入門的研修(基礎講座)4回
	②	60	認知症サポーター養成講座55回、介護予防サポーター養成研修5回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(1)	事業者の事業継続を支援します		

重点事業 №21	市内事業者の事業継続支援	2023年度 決算額	7,880,014 千円	2024年度 予算額(当初)	10,573,608 千円
担当課	産業政策課 契約監理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑥	
概要	資金繰り支援や補助制度、公共事業の継続実施を通じて、市内事業者の事業継続を支援する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	市内事業所数(東京商工リサーチ保有データ)				件	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	
	2019年度 実績値		15,122	2020年度 実績値		15,638	実績値	15,959	16,718	17,387	
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析										
	コロナ禍の際に展開された金融支援等により倒産数が抑制されたことに加え、分社化などにより事業者の単位が細分化されてきたことも要因と考えられる。 2022年度並みに記載する予定であるが、「事業所数動向調査」が6月から7月公表予定(仮)										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 経営基盤強化事業		< 2023年度決算額: 286,400 千円 → 2024年度予算額: 76,300 千円 >						
・前橋商工会議所、前橋工科大学とともに伴走型支援を行い、下請け型から提案型へと転換が図れるよう企業活動を促進させることを目的として、市内事業者を対象に御用聞き型業務改善サポート事業を実施し、アドバイス等を行った。(2021年度:232回、55社、2022年度232回41社、2023年度:220回、44社) ・市内事業者を対象として生産性向上設備導入補助金(補助対象経費1/5、小規模事業者は1/3、補助上限額:個人事業主50万円、法人150万円、法人のうち小規模事業者者は100万円)を実施し、市内事業者の生産性向上に資する設備の導入・更新を支援した。(2021年度:72社、36,080千円、2022年度:18社、11,499千円、2023年度:54社、35,607千円)。 ・市内事業者が業務の変革、あるいは省力化・効率化を図るため、市内事業者に対してDX推進補助金(補助対象経費1/3、小規模企業者1/2、補助上限額150万円)を実施し、DX推進に関する取組みを支援した。(2022年度:26件、22,422千円、2023年度:19件、19,025千円) ・市内事業者のインボイス対応や電子帳簿保存法対応などデジタル導入を促進するため、デジタル導入補助金(補助対象経費1/2、補助上限額5万円)を実施した。(2022年度:44社、1,959千円、2023年度:82社、3,618千円)								
② 資金繰り支援事業		< 2023年度決算額: 7,593,614 千円 → 2024年度予算額: 10,492,308 千円 >						
・大企業と比較すると信用力の少ない中小企業にも事業資金が行き渡るようにするため、市内金融機関の融資に対し預託を実施した。(2021年度:3,579件:11,814,448千円、2022年度:3,309件:9,414,041千円、2023年度:3,185件:7,413,852千円) ・小口資金、経営振興資金の利用者の保証料負担低減を目的として、保証協会に支払う保証料の一部を補助した。(小口資金:2021年度:990件:30,298千円、2022年度:1,084件:46,752千円、2023年度:1,205件:46,940千円、経営振興資金:2021年度:1,259件:88,880千円、2022年度:1,206件:35,614千円、2023年度:581件:9,296千円) ・新型コロナウイルス感染症の影響による景気収縮に緊急的に対応するための資金繰り支援として経営振興資金特別融資の利用要件を緩和(2020年2月1日～2020年5月8日)経営安定資金融資申し込み業者対応)し、当初借入から5年間の利子補給と保証料補助を実施している。(2021年度:利子補給256,843千円、保証料補助1,826千円、2022年度:利子補給197,048千円、保証料補助604千円、2023年度:利子補給132,250千円、保証料補助154千円)								
③ 公共事業継続実施		< 2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 5,000 千円 >						
・前橋市が市内の建設・コンサルタント業者の事業の継続的強化・強固な経営基盤を構築するために、事業者の育成や受注機会の確保を行ってきた。具体的には、新年度早期に着工を可能とするゼロ市債務負担行為、全体工期内で受注者が始期と終期を決定するフレックス工期制を活用し、施工時期の平準化対策を行うことで受注機会を確保し、市内業者に対して優先的に公共事業の発注依頼を実施した。 (2022年度合計件数747件、設計金額17,710,922,900円、契約金額16,523,760,748円、落札率93.3%、2023年度合計件数 807件 設計金額 15,824,431,800円 契約金額 14,770,501,820円 落札率 93.3%)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	御用聞き型企業訪問(年間)	回	目標値	220	220	220	220
				実績値	232	232	220	
	①②	設備投資促進・IT化推進補助件数(年間)	件	目標値	120	120	120	120
				実績値	346	88	155	
	③	上半期の発注率(金額ベース)	%	目標値	80	80	80	80
				実績値	75	82	77	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋商工会議所、前橋工科大学	事業者が抱える課題の解決に専門的かつ総合的に対応するため、連携して企業を訪問を実施。専門家派遣や共同研究にスムーズに繋げることができた。
	協働	群馬県保証協会、金融機関	事業者が資金を借り入れる際に要する保証料について、保証協会との契約により一部または全額を補助しているほか、事業者からの資金繰りに関する問い合わせについて、市内金融機関に案内するなど切れ目ない支援を実施した。また、経営者保証の取扱いの変更についても案内した。
	協働	関東経済産業局デジタル経済課	市内事業者のDX推進に取り組むため「データ活用人材」の育成に取組み、市内企業2社がプログラムに参加し、データを活用した課題解決施策を考案した。2023年度はプログラム最終年度であり、これまでの実績を取りまとめた全国に周知するための資料を作成した。
内部連携	交流	にぎわい商業課	補助金や支援メニューの情報提供等について連携しながら実施した。（チャレンジ前橋）
	交流	政策推進課、農政課、観光政策課	東和新生会ビジネス交流会の出席に伴い、政策推進課、農政課、観光政策課と連携して取組んだ。
	協働	工事発注課（16課）	市内の建設・コンサルタント業者が事業を継続できるよう受注機会を確保した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	事業活動において昨今の原材料等物価高騰や人手不足に関しては全国的にも喫緊の課題であり、本市の御用聞き型業務改善サポート事業や各種補助事業による継続的な支援をしていくことで、市内事業者が厳しい経済情勢にあっても事業活動における競争力・体力のある体制を作り出す必要がある。また、事業者の省エネ活動等において、その取組状況が事業者間の取引にも影響を及ぼすようになってきたため、本市でも補助制度等を通して支援を強化し、取組みの促進を図る必要がある。また、インボイス制度に関して事業者の利便性向上を図ることができるデジタル導入補助金を2024年度も継続して実施していくとともに、前橋商工会議所と連携した制度内容の周知に取組む必要がある。
②	2020年度からはじまったコロナ禍の緊急的な資金繰り支援が一定の成果を挙げ、事業者の資金ショートが一時的に防がれたことで結果として倒産件数がこれまで低水準で推移していた。一方で、その後の物価高騰等不安定な経済情勢を迎え、事業者の取り巻く環境は依然として予断を許さない状況であるため、本市の各種制度融資を活用し、事業者のための切れ目のない資金繰り支援を継続していく必要がある。
③	財源不足や原材料費の高騰などの理由から必要な公共工事について安易に先送りすることは、市内事業者にとって大きな影響を及ぼすことになるため、引き続き、施工時期の平準化等を継続することで、市内事業者の経営継続を支援していく必要がある。 また、市が実施する公共工事は市民生活を送るうえで必要不可欠であることから、今後も継続して実施していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	市内事業所数は4%増の17,387件と増加傾向である。デジタル導入補助金の申請数については、2022年度から約2倍と増加しており、デジタル対応が急務である事業者に対して支援できていることから、今後もニーズに合わせて拡充を検討する必要がある。一方で倒産数は32件と増加(2021年度:19件、2022年度:15件、2023年度:32件)に転じている。2018年度のリーマンショックの際の倒産件数は38件、2019年度46件と経年変化で見ると国際情勢による原材料の上昇や円安による物価高騰といった現在の厳しい経済情勢においても各種支援により倒産数は抑制できているが、さらなる増加に至らないよう、今後もコロナ禍から開始された資金繰り支援と市内金融機関の融資に対する預託等について、引き続き実施する必要がある。また、市単土木においては例年並みに事業を実施できていることから、引き続き市内事業者の事業継続に寄与できているよう努めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②	220	個別企業訪問数 220回
	①②	155	生産性向上設備導入補助金 54件 DX推進補助金 19件 デジタル導入補助金 82件
	③	77	観光政策課・清掃施設課・農村整備課・区画整理課・市街地整備課・道路建設課・道路管理課・東部建設事務所・建築住宅課・公園緑地課・公園管理事務所・教育施設課・水道整備課・浄水課・下水道整備課・下水道施設課 計16課 当初予算額合計11,364,888,600円 上半期発注済額8,777,178,520円

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(2)	事業者の新たな挑戦を応援します		

重点事業 №22	新産業の創出と新市場の開拓	2023年度 決算額	31,049 千円	2024年度 予算額(当初)	6,600 千円
担当課	産業政策課 にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	事業者の新たな取組に対する支援件数(年間)				件	目標値	55	60	70	70
						実績値	64	34	74	
	2019年度 実績値	47	2020年度 実績値	79						
	経営計画実行補助金による事業者への支援件数(年間)				件	目標値	155	160	165	170
						実績値	194	222	144	
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
新製品開発については、事業実績の安定の優先など、様々な経営課題がある中で緊急性が低く、景気動向に左右される取組である。(2023年実績で新製品・新技術開発補助金9件、ぐんま技術革新チャレンジ補助金5件)販路開拓として見本市への支援数は13件の支援が行われた。また、新たに47台のキッチンカーの登録があった。事業拡大事業として商工会議所や商工会と連携した経営計画実行補助金については、臨時交付金の充当による補助上限額の優遇が2022年度で終了したことから、2023年度は支援件数が減少しているものの、伴走支援として、年に1度事業者に対してのアンケートによる事業状況の確認を通じてのフォローアップを継続しており、事業の定着・市内事業者の継続的な支援に繋がっている。(経営計画実行補助金 144件)										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 新製品・新技術開発推進事業			<2023年度決算額： 4,853 千円 → 2024年度予算額： 5,000 千円>					
・市内の中小企業が新分野への事業展開や技術力の向上、また地域産業の活性化に資するため新製品・新技術開発補助金(2021年度:6社:2,303千円、2022年度:6社:1,926千円、2023年度:9社:3,041千円)による支援を行った。 ・群馬県と連携し、新技術や試作開発の支援として、ぐんま技術革新チャレンジ補助金(2021年度:3社:1,067千円、2022年度:0社:0円、2023年度:5社:3,041千円)を交付した。 【新製品・新技術開発補助金】市内中小企業者等が意欲的に取組む新製品・新技術の開発に対して支援するもの。(製品・技術開発枠:補助率2/3、上限50万円、新製品・特産品チャレンジ枠:補助率1/2、上限50万円) 【ぐんま技術革新チャレンジ補助金】ものづくりやサービス等に係る新技術・新製品の開発や地域の特色を生かした新製品開発を支援するもの。(補助率:1/2:上限80万円、市・県それぞれ40万円)								
② 販路拡大支援事業			<2023年度決算額： 26,196 千円 → 2024年度予算額： 1,600 千円>					
・市内事業者が行う新規取組や事業拡大に関する前向きな活動を支援するため、市内事業者に対して販路拡大、新規顧客開拓に関する事業費用の一部を補助する経営計画実行補助金(補助対象経費2/3、補助上限20万円)による支援を行った。(2021年度:194社:64,780千円、2022年度:222社:75,706千円、2023年度:144社:24,496千円) ・市内事業者の業務改善をサポートするため企業訪問を75回実施し、現地で直接指導した。(御用聞き訪問34回、業務改善サポート事業による訪問41回) ・まきばプロジェクトと連携した総合的なサポートとして、キッチンカー等の出店を希望する事業者に対して出店調整、経営多角化、業態変換に向けた支援等を実施した結果、キッチンカー登録台数が25台増加し登録台数(合計)は60台となった。また、定常出店地は前橋市民プールやヤマト市民体育館など24か所の増加となり合計34か所となった。 ・キッチンカーの出店が検索できるアプリ「SHOPSTOP」と連携した情報発信を実施し、市民の利便性の向上を図った。								
③			<2023年度決算額： 0 千円 → 2024年度予算額： 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	製品・技術開発に係る企業相談回数(年間)	回	目標値	85	85	85	85
				実績値	83	83	72	
	②	事業拡大・業務改善にかかる企業訪問回数(年間)	回	目標値	25	25	35	35
				実績値	47	48	75	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	まきばプロジェクト	市内事業者に対する総合的なショップ・モビリティ支援を実施することで、出店機会の増加や積極的なチャレンジ支援に繋がっており、市域全体の商業振興に寄与している。
	相乗効果	前橋商工会議所、東部商工会、富士見商工会	経営計画実行補助金を活用した市内事業者に対して、年間を通して経営指導を行った。その結果、2022年度利用事業者220社（アンケート回答事業者220/222）のうち65%にあたる142社において売上が向上した。（2021年度：192社のうち62%にあたる119社において売上向上の回答あり）
	協働	北関東産官学研究会	御用聞き型業務改善サポートにおいて、市内事業者同士や地域学術機関とのマッチング及び事業サポートについて連携して実施した。
内部連携	相乗効果	資産経営課、公園管理事務所	キッチンカーの出店場所の提供のために公共空間の貸出に協力しており、市有施設の公共空間活用に効果を発揮している。
	協働	群馬県	ぐんま技術革新チャレンジ補助金として市内事業者の新製品や技術開発に対して支援を実施した。
	交流	農政課	赤城の恵ブランド認証品の新たな販路開拓や認知度向上を図るため、2024年度から開設予定のECサイトへの登録について検討を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	事業経営において製品開発や新技術の導入は重要な要素である。市場の変化に対応する能力の強化や競争力の維持が必要とされ、技術の進歩は急速であり、それに伴ってビジネスモデルや製品・サービスの提供方法も変化している。技術戦略の見直しや技術のトレンドなどを取入れ自社の強みや独自性を反映させた取組が必要である。経営陣や従業員が協力して、変化に適切に対応できる組織体制の構築についても支援を検討する。
②	新規市場への参入について、新たな地域や販路に進出する際、その市場の特性やニーズを理解し、適切なアプローチを確立することが重要である。新たな販売チャネルや市場に進出する際には、知見のあるパートナーとの戦略的な関係構築も有効であるため、地域事業者にとって相談ができる商工会議所などの相談員が行う伴走支援は有効である。新規顧客へのターゲット戦略やプロモーションの展開等、広く認知度を高める活動が今後の課題である。2024年度から市内中小企業者に対するECサイト出品支援により、販路拡大を促進する。
②	コロナ禍で築いたショップ・モビリティ化の基盤を活用し、災害時の被災者支援などの社会課題解決に向けた活用を検討する必要がある。また、定常的なキッチンカー出店のみならず、前橋駅前や利用できるのにも関わらず使われていない公共施設の空きスペース等でのマルシェ開催など、公共空間活用の観点からもモビリティ事業による事業機会の創出について検討する必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標である事業者の新たな取組に対する支援件数については、目標値を達成することができていないものの、前橋商工会議所、東部商工会、富士見商工会と連携し、経営計画の策定から事業を進める段階での面談や経営指導等のフォローアップによる伴走型支援が構築され、実施されていることから事業は概ね順調に進めることができています。2024年版中小企業白書によれば、コロナ前と比較し、新たな需要の獲得や付加価値向上に意欲的な企業が増加している。そういった企業が、投資行動などを通じて業績向上を実現することで、賃上げや雇用維持において重要な役割を果たしている可能性が高い。今後も各支援機関との連携や各種補助金による支援を図りながら、事業者の新たなチャレンジを後押しし、販路拡大による利益向上に資するよう、継続的な支援を実施していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応
政策推進課メモ 成果指標：事業者の新たな取組に対する支援件数(年間)は現在27となっているが、キッチンカー支援を(前橋市内のキッチンカー登録台数)を現在集計中であることから、追加した場合一次評価、二次評価ともにB評価となる想定	

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	72	製品・技術開発に係る企業相談件数(72件)
	②	75	現場改善に係る企業相談数(34件)：御用聞き訪問 経営改善に係る企業相談数(41件)：業務改善サポート事業

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(3)	前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		

重点事業 №23	企業立地の推進	2023年度 決算額	398,738 千円	2024年度 予算額(当初)	680,479 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	産業適地への企業立地件数(累計)				件	目標値	47	49	52	58	
	2019年度 実績値		42	2020年度 実績値		43	実績値	44	45	46	
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析										
	企業立地に関する引き合いは増加しているものの、西善中内産業用地は完売し、駒寄スマートIC産業団地は分譲公募に至っていないことから、市内産業団地内において分譲できる物件がなく、2023年度の新たな企業立地件数は1件(西善中内、町田製作所)に留まった。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 企業誘致等促進事業			＜2023年度決算額：		136,503 千円 → 2024年度予算額：		276,600 千円＞		
・企業立地を促進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図るため、優遇措置の指定を受けている事業者へ助成金を交付した。(2021年度:88,500千円、2022年度:102,528千円、2023年度:72,073千円)また、助成金制度については商工会議所会報誌、産業サポートガイド、ホームページへの掲載や企チラシ配布等の周知活動を実施した。 ・立地希望のある企業が用地取得及び設備等に関する融資を受けやすくするための支援として、預託金を金融機関に拠出した。(2021年度:53,545千円、2022年度:41,545千円、2023年度:29,545千円) ・市内に新たにオフィス等を開設又は市内の支社等に本社機能に移転する企業に対してオフィス賃料等の補助を実施した。(2021年度:5件:3,307千円、2022年度:4件:654千円、2023年度:3件:1,073千円) ・民間企業が主体となった産業用地開発の実現可能性や手続きを確認するため先進地である仙台市と宇治市を視察した。(仙台市:2023年9月1日、2日、宇治市:2023年11月16日、17日)									
② 企業立地環境整備事業			＜2023年度決算額：		262,235 千円 → 2024年度予算額：		403,879 千円＞		
・西善中内産業用地については、2023年7月に2社に土地の引渡しを行い、うち1社が建築工事に着手した。 ・駒寄スマートIC産業団地については、2024年度には用地買収が完了するほか、調整池や区画道路の整備に着手する予定。 ・(仮称)大前田・極越産業団地は開発に向け、企業やデベロッパーに対してヒアリングを行い、立地条件の整理や需要の掘り起こしを行った。 ・民間所有の空き工場・物件について調査を行い、立地検討企業へのつなぎを行った。(2021年度:5件、2022年度:4件、2023年度:6件) ・ローズタウンB地区について、産業立地も可能な事業提案型公募を行い2グループより応募があった。採択となった場合は売買契約を締結する予定。 ・民間企業が主体となった産業立地を支援するため、2025年度市街化区域編入(2地区、14ha)に向け農林調整手続きを実施した。									
③			＜2023年度決算額：		千円 → 2024年度予算額：		千円＞		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①②	前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数(累計)	件	目標値	5	8	11	14	
				実績値	5	6	7		
	①	空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2	
				実績値	5	4	6		
	②	新たな産業団地(用地)(累計)	団地	目標値	0	1	1	1	
				実績値	0	1	1		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	新産業用地地権者会	新産業用地の地権者会との意見交換会に参加し、立地需要の掘り起こし結果を報告するとともに地権者会と意見交換を行った。
	交流	前橋商工会議所	立地助成金について、広報誌「糸都」に掲載し、情報提供を行った。
	交流	仙台市・宇治市	民間企業が主体となった産業用地開発の実現可能性や手続きを確認するため先進地である仙台市と宇治市を視察した。
内部連携	協働	農政課・農業委員会、都市計画課	2025年度の市街化区域編入に向け、農林課や都市計画課ともに農林調整を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	本市では、空き工場や民間物件をマッチングするための基礎資料とするべく、空き工場の現地調査を行い利活用しうる物件について、所有者にアンケートを送付し、事業用地として売却や賃貸のマッチングの意向があるか調査を実施している。しかし、紹介しうる空き工場はゼロとなったほか、土地についても紹介しうる物件が非常に少なくなっている。
①②	西善中内産業用地は完売したほか、駒寄スマートIC産業団地は造成中である。ローズタウン住宅団地B地区への事業提案型公募には2グループより応募があった。市内経済を活性化させるには新たな産業用地の確保が必要であるため、市が主体となり(仮称)大前田・樋越産業団地の開発を進めるとともに、民間による産業用地確保への支援を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	駒寄スマートIC産業団地については、2024年度中の公募に向けて事業を進めているところではあるが、現在、市内で紹介できる産業用地の在庫は0となっている。近隣市町村では大規模な産業用地の造成や首都圏からの本社機能の移転など、災害におけるリスク管理の観点からも地方への進出や移転が加速している。本市においても、既存産業団地周辺での官民連携による開発検討や地域未来投資促進法の活用に向けて先進地視察を実施するなど、現在進めている駒寄スマートIC産業団地や大前田・樋越産業団地と並行して、新たに検討を進められていることから、早期の産業用地確保に向けて継続的に研究を進めていく必要がある。また、産業団地を造成するうえでは、農林調整や市街化編入が高いハードルとなることから、関係部局と相互理解を図り、計画的に事業を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②	7	前年度までの指定件数 6件 新規優遇措置指定件数 1件
	①	6	民間からの問い合わせ 6件
	②	1	西善中内産業用地

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(1)	前橋の産業を支える人材を確保・育成します		

重点事業 №24	人材確保・育成支援	2023年度 決算額	53,113 千円	2024年度 予算額(当初)	53,000 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑤	
概要	ジョブセンターまえばしを中心に前橋の産業を支える人材育成を支援し、企業による人材の確保と被雇用者の多様な能力発揮を促進する。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(年間)				人	目標値	410	450	465	480
	2019年度 実績値	456	2020年度 実績値	399		実績値	340	402	394	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
コロナ禍により、2021年度までは就職活動に急を要さない人が活動を控えるなど労働市場に大きな影響を与えていたが、2022年度から徐々に企業側の人材の受入体制とともに求職活動がコロナ禍前の状況に戻りはじめたことで、市内企業への就職者数は回復傾向にある。ジョブセンターにおいては、職業紹介件数、就職決定者数ともに2022年度からほぼ横ばいだったが、一方で職業紹介前に行うキャリアカウンセリング利用者数が1.6倍(2022年度:1,018人→2023年度:1,624人)に大幅増加していることから成果指標の推移に対して今後影響が出てくるものと推測される。ただし、2022年度から2023年度にかけては、市内全体の有効求人倍率にあまり変化がなかったことから、ジョブセンターにおける市内企業への就職者数もほぼ横ばいの実績となった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① ジョブセンターまえばし指定管理事業 ＜2023年度決算額： 49,550 千円 → 2024年度予算額： 49,000 千円＞ ・ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、市内就職を促進するための各種事業(就職に向けたキャリアカウンセリング、ビジネスマナーや面接対策等の就職支援セミナー、企業見学、合同企業説明会等)の実施により、若者や子育て中の女性等の就職活動をハローワークの職業紹介と一体的に支援したほか、就職後の定着支援としてスキルアップに向けたパソコン講座や仲間づくりを目的とした趣味講座(英会話やフラワーデザイン)などを実施した。(施設利用者数:2021年度:7,722人、2022年度:6,459人、2023年度:7,741人) ・就職支援事業は、就職支援セミナーの新規企画(自己分析、適職診断、コミュニケーション力を高める座談会)や、開催回数を増やすなど、内容拡充することで実施件数が増加した。また、企業支援アドバイザーの企業訪問については、ジョブセンターまえばし事業への参加を呼びかけるため新規企業の開拓を積極的に行った結果、大幅な件数増加につながっている。(2021年度:149件、2022年度:256件、2023年度:701件)										
② 人財スキルアップ補助事業 ＜2023年度決算額： 3,563 千円 → 2024年度予算額： 4,000 千円＞ 中小企業が積極的に人材育成に取り組み自らの企業としての競争力を高める活動を支援するため、各研修及び資格取得に要した費用の一部を補助した。(2021年度:49社:2,603千円、2022年度:49社:3,107千円、2023年度:60社:3,563千円)補助事業の内容としては、フォークリフト、中型・大型自動車運転免許、ドローン技術など、業務上必要なものから、WordExcelPowerPointビジネス基礎講習や新人社員研修・リーダー養成研修など個々のスキルアップに繋がる研修など、幅広い補助事業として実施している。										
③ ＜2023年度決算額： 0 千円 → 2024年度予算額： 0 千円＞										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	ジョブセンターまえばし主催就職支援事業の実施件数(年間)			件	目標値	110	125	125	125
						実績値	91	119	171	
	①②	ジョブセンターまえばし企業支援アドバイザーによる企業訪問件数(年間)			件	目標値	220	245	245	245
						実績値	149	256	701	
						目標値				
						実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	市内大学・専門学校	若者のジョブセンター利用促進のため、市内大学等のキャリアセンターと連携してジョブセンターのキャリアカウンセリングや面接対策、企業説明会等の事業周知を行った。
	交流	市内企業	企業支援アドバイザーを通じて、説明会や交流会、インターンシップ・企業見学等への参加を促すほか、人材スキルアップ補助金についても周知し、人材育成に注力するよう促している。
	協働	公共職業安定所・群馬県・群馬労働局	子育て中の方向けの合同企業説明会を開催し、子育て中の方と市内企業との就業マッチングを支援した。
内部連携	協働	ジョブセンターまえばし	各種就職支援と公共職業安定所の職業紹介を一体的に実施することで、若者や子育て中の方をはじめ、市内で働くことを希望する者の就職及び職場定着を促進をした。

4 一次評価(※)

評価
B

成果指標	C
取組状況	A
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	ジョブセンターまえばしにおいては、セミナー等の内容拡充により施設全体の利用者数は増加したが、就職決定者数は停滞しているため、引き続き企業とのマッチングにつながるスキルアップセミナーや企業見学、説明会等を継続的に実施していきたい。
①	市内有効求人倍率は回復傾向(2019年度:1.58、2020年度:1.15、2021年度:1.17、2022年度:1.32、2023年度:1.35)にあるがコロナ禍前と比較すると依然として低い状態が続いている。企業の人手不足感は高まっているがことから移住・Uターン・若者定着など新規労働力の掘り起しにも注力していく必要がある。
②	人財スキルアップ補助金について、前年まではコロナの影響もあり停滞していたが2023年度は申請件数が増加した。中小企業の人材育成は重要なテーマであり、今後も支援を継続する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	ジョブセンターまえばしの利用者は2022年度から増加(2021年度:7,722人、2022年度:6,459人、2023年度:7,741人)に転じており、就職前に行うキャリアカウンセリングについても62%の増加(2022年度:1,018人、2023年度:1,624人)となっている。就職決定者の正規雇用率については低水準(2021年度:22.4%、2022年度:19.2%、2023年度:22.3%)であるが、増加したキャリアカウンセリング利用者の動向は注視すべきである。コロナ禍を経て、求職者のニーズや企業側の採用意欲の動向をしっかりと把握し、マッチングへ繋げるなど効果的な支援へ繋げていくことが重要であることから、ハローワークと連携しながら各種就職支援事業の質を高めて実施していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	171	実施件数:171件
	①②	701	企業訪問件数:701件
			0

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	女性の活躍を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		

重点事業 №25	女性が活躍しやすい環境づくり	2023年度 決算額	1,139 千円	2024年度 予算額(当初)	2,909 千円
担当課	産業政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④	
概要	まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)				人	目標値	130	130	130	130
	2019年度 実績値	122	2020年度 実績値	137		実績値	77	75	90	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
ジョブセンターまえばしでは、コロナ明けで就職イベントが再開したことや、ハローワークにおける対面での職業紹介等が増えたことに伴い、求職者が安心して就職活動できるようになり、女性の正規雇用人数は2022年度に比べて増加したが、依然としてコロナ禍前の水準には届いていない。また、昨今は本事業のメインターゲットである子育て中の方を中心としたワークライフバランス等を理由に正規雇用にとこだわらない就職観の変化も要因として考えられる。 【参考】女性正規雇用人数 2019年度:122人、2020年度:137人、2021年度:77人、2022年度:75人 2023年度:90人 女性非正規雇用人数 2019年度:416人、2020年度:325人、2021年度:338人、2022年度:387人 2023年度:375人										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 女性の職業生活における活躍推進事業			<2023年度決算額:		754 千円 → 2024年度予算額:		2,365 千円>	
・ジョブセンターまえばしでの子育て女性への就職支援や、仕事・子育て両立支援奨励金等の給付により育児休業時の代替要員確保の促進を図るとともに、働く女性のためのテレワークセミナーやキャリアアップのための座談会等の開催により、女性の柔軟な働き方や社会活躍の推進を図った。 【テレワークセミナー】 受講者8人 【キャリアアップ座談会】 受講者29人 ・ジョブセンターまえばしの主催事業では、パソコン講座やビジネスマナー講座等の事業を80件実施、465人が参加した。(2022年度:71件385人) ・子育て支援合同企業説明会や、企業と子育て中の方の交流会では、企業と対面で意見交換や仕事内容の説明等を行うことで、出産や子育てにより離職した方の再就職への不安解消や、その後の企業見学、就職につなげることができた。交流会については、2022年度は年2回開催だったが、2023年度は需要の見込まれる9月にも追加開催し、より多くの求職者の就職支援につなげることができた。 【合同企業説明会】第1回(10月) 市内企業:10社 参加者:32人 うち就職4人 第2回(2月) 市内企業:15社 参加者:71人 うち就職16人 【交流会】第1回(6月)企業:2社 参加者:14人 第2回(9月)企業:4社 参加者:20人 第3回(12月)企業:2社 参加者:10人								
② 男女共同参画市民協働事業			<2023年度決算額:		385 千円 → 2024年度予算額:		544 千円>	
・男女共同参画セミナーを対面方式で2回開催し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上を図った。 【対面形式】 第1回 開催日:2023年10月14日 講師:野々村友紀子さん 演題:「強く生きるためのヒント」 受講者:281名 第2回 開催日:2024年1月27日 講師:間々田久渚さん 演題:「いろんな性～LGBTQについて考えよう～」 受講者:49名 ・男女共同参画ニュースレター「新樹」第40号を発行。市有施設に設置、セミナー等で配布するとともに、市HPに掲載。 ・男女共同参画週間(6月23日から29日の7日間)にあわせて、パネル展示を実施。(本庁市民ロビー、永明公民館、上川淵公民館)								
③			<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て女性の再就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	4	4	4	4
				実績値	2	4	5	
	②	男女共同参画に関する情報提供回数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	4	7	6	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	市内企業・前橋公共職業安定所	前橋公共職業安定所等の共催団体と連携して、子育て中の方向けの合同企業説明会や企業との交流会を実施することで、求職者の仕事理解や再就職支援を行うとともに、企業側の自社求人条件見直しや求職者の動向把握の機会を創出した。
	協働	市民編集委員	市民編集委員と協働で「新樹」を発行し、子育てひろばの紹介や街中にある「まちのほけんしつ」の利用者意見の記事等を掲載し、市有施設への設置やセミナーで配布することで、市民に広く情報発信を行った。
内部連携	協働	生涯学習課	過去に「はたちのつどい」に参加した学生等のメールリストを活用し、ジョブセンターまえばしの若者向け企業見学バスツアーの周知を行い、若者が地元企業の魅力を知る機会の創出につなげた。
	協働	永明公民館・上川淵公民館	男女共同参画週間(6月23日から29日の7日間)にあわせて、第5次前橋市男女共同参画基本計画、女性の政治参画、SOGIなどに関するパネル展示を実施し、男女共同参画に関する情報発信を行った。
	相乗効果	Windプラン事業関係課(23課)	男女共同参画推進施策を総合的かつ効果的に推進するため連携し、計画に位置づけた施策を実施している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	子育て中の方を中心とした就職観の変化を踏まえると、成果指標のような正規雇用者数の増加を目指す事業の組み立てと社会的ニーズとのミスマッチを感じている。第3期推進計画における成果指標の見直しも視野に入れながら社会的ニーズを捉えたテーマによる企業説明会や支援セミナー等を通じて女性が活躍できる社会を目指していく。
②	男女共同参画セミナーについて、年2回対面方式で開催する。 男女共同参画ニュースレター「新樹」について、DX化の推進を図るため、市民編集委員と協力して市ホームページ及び市公式LINEへ継続して掲載し、事業を実施する。併せて紙ベースでも公民館等に配置し、なるべく幅広い世代の人に見てもらえるよう、内容と周知方法を工夫していく。 パネル展示について、市民が足を運びやすい公民館に協力してもらい、より多くの人にパネルを見てもらう機会を創出する。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	ジョブセンターまえばしの女性登録者は増加(2021年度:541人、2022年度:570人、2023年度:622人)しており、成果指標である女性の正規雇用人数についても増加(2021年度:77人、2022年度:75人、2023年度:90人)に転じているが、目標値を達成することはできていない。新型コロナウイルスの影響により、働き方の変化が生じており、正規雇用にこだわらない女性の増加は考えられるが、男女が共に働ける環境の整備や女性活躍の促進は、世帯所得の向上や合計特殊出生率の向上にも繋がり、最終的には地方創生における最大の課題である人口減少の抑制に繋がる重要な施策であることから、これまでの取組みに加えて、国の動向を注視しながら企業に対して多様な働き方の導入や育休取得、女性管理職の登用の推進などについて、積極的に働きかけていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	5	子育て支援合同企業説明会2回(10月、2月) 子育て中の方と企業の交流会3回(6月、9月、12月)
	②	6	男女共同参画セミナーの実施(2回)、男女共同参画ニュースレター「新樹」の発行(1回)、男女共同参画週間パネル展示(3回(市民ロビー、永明公民館、上川淵公民館))

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(3)	意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		

重点事業 №26	包括的な起業支援	2023年度 決算額	152,134 千円	2024年度 予算額(当初)	41,083 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	創業支援等による創業者数(年間)				人	目標値	122	122	122	137
	2019年度 実績値		110	2020年度 実績値		105	実績値	126	169	194
						目標値				
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値			
						目標値				
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値			
	実績値の要因分析									
市内における創業機運が高まりを見せており、創業件数が年々増加傾向にある。特に中心市街地周辺では再開発や民間事業者の取り組み等の動きに合わせて創業しようとする人が多い。また、コロナ禍を経て社会構造が変化したことに伴い、働き方の多様化、見直しが行われ、かつ、支援が充実するなど環境づくりが行われたことにより、「起業・創業」という選択肢が以前より身近なものになったことが増加の要因の一つとして考えられる。さらに資金繰りや経営相談、事業承継など様々な角度からの支援を受けながら創業することで、できるだけ負担を少なくして事業を立ち上げ、事業継続を図っていく起業家が増えたことに伴い、リスクが高いイメージであった「起業・創業」へのハードルが下がったことも要因として考えられる。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 前橋市創業センター指定管理事業 <2023年度決算額: 129,983 千円 → 2024年度予算額: 19,983 千円>										
・一般社団法人前橋起業支援センターと創業支援の拠点として、創業しやすい環境づくりのため、前橋市創業センターで創業希望者や起業家に対して創業に役立つセミナーやイベントを年間11回開催することで起業促進及び機運醸成に繋がった。(2021年度:セミナー参加者220人:センター支援の創業者14人、2022年度:セミナー参加者274人:センター支援の創業者20人、2023年セミナー参加者1,248人、センター支援の創業者6人) (資金繰りセミナー、Sowフェス、まえばし女子会2回、お金の管理等セミナー、ビジネス発表会・交流会、マーケティングセミナー、経営セミナー2回、販促セミナー、確定申告セミナー) ・創業センターの利用者は2022年度に引き続き増加傾向である。(2021年1,089人、2022年1,159人、2023年2,139人)										
② 創業支援等推進事業 <2023年度決算額: 22,151 千円 → 2024年度予算額: 21,100 千円>										
・創業予定者や事業承継予定者、開業後間もない事業者に対し事業活動の安定と継続的な発展をサポートするため、創業支援塾(スクール)を6回(参加者120人)、よろず相談会を1回(相談件数36件)実施した。 (前橋市創業支援塾26人、前橋商工会議所創業スクール25人、東和銀行創業スクール16人、ぐんま創業スクール20人、しのめ信用金庫創業塾15人、しのめ信用金庫創業スクール18人、よろず相談会36件)										
③ <2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 0 千円>										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数(年間)			件	目標値	12	12	12	12
						実績値	11	12	11	
	②	創業支援塾等の開催数(年間)			回	目標値	5	5	5	5
						実績値	6	6	7	
						目標値				
						実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	まえばし創業支援ネットワーク	創業支援に関わる12の企業・団体で構成されており、よろず相談会の開催や短期集中型創業支援プログラムの実施を通して、専門性のある創業相談に対応できるようになった。
	交流	群馬高専	群馬高専生を対象としたアントレプレナーシップ教育課程を実施するに当たり、指導内容に関しての本市の支援(講師派遣等)や起業希望者に対する支援制度の紹介や相談など、本市の創業支援事業との連携を図っている。
	協働	アップデートアース実行委員会 (デロイト・マツベンチャーサポート・田中仁財団・群馬県・前橋市)	日本最大級のイノベーションイベント「UPDATE EARTH 2024 ミライ MATSURI@前橋」を2024年3月2日に開催した。ビジネスアイデアを対象とした「ニッポンイノベーションアワード」、起業家の発掘を目的としたコンペティション、スタートアップや新たな技術の展示など、様々な企画を実施し、起業に対する機運の醸成に繋がった。
内部連携	相乗効果	にぎわい商業課	まちなか開業支援補助金等中心市街地に関する施策と創業支援で連携を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	創業センターについては、施設・設備の老朽化に伴う修繕及び更新等、適切な施設管理を行う必要がある。また、2025年度以降の新たな指定管理者の公募を行う必要がある。
①	創業センターについては、イベントの機会を設けるだけでなく、いつでも創業に関する相談に乗ってくれる創業しやすい環境を作るため、随時の相談窓口など創業に関する知識やノウハウが習得できる機会を増やしていく必要がある。
②	創業支援塾(スクール)は6回、よろず相談会を1回実施し、全ての事業で参加者が増加している。2023年度に計画を進めていたが実施できなかった創業関連セミナーもあることから、2024年度は実現できるよう努める。また、短期集中型創業支援プログラムや企業家交流会、群馬高専生に対するアントレプレナーシップ教育の支援など、連携事業を重視し、創業の機運を高める環境づくりに務める必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	創業センターの利用者は2022年度に引き続き増加傾向(2021年1,089人、2022年1,159人、2023年2,139人)であり、創業センターの自主事業として、まちなか起業家との交流促進イベントSowフェスが2023年度に初開催されるなどセミナー参加者についても増加(2021年度:220人、2022年度:274人、2023年度:1,248人)している。また、国内最大規模となるイノベーション関連イベント、アップデートアースが本市で初開催された。成果指標である創業者数についても13%増の194人となっているほか、2020年度から創業サポート総合制度を利用した162件の事業継続率は98.7%(廃業2件のみ)であることから、支援事業は順調に進めることができている。今後もまえばし創業支援ネットワークと連携したセミナーや支援プログラムを継続的に実施するとともに、2024年度で指定管理が終了となる創業センターの今後のあり方について、費用対効果や施設管理の観点から、継続実施について検討を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	11	資金繰りセミナー、Sowフェス、まえばし女子会2回、お金の管理等セミナー、ビジネス発表会・交流会、マーケティングセミナー、経営セミナー2回、販促セミナー、確定申告セミナー
	②	7	前橋市創業支援塾、前橋商工会議所創業スクール、ぐんま創業スクール、東和銀行創業スクール、しのめ信用金庫創業塾、しのめ信用金庫創業スクール、よろず相談会

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	次世代の農業の担い手を確保・育成します		

重点事業 №27	地域農業の担い手の確保・育成	2023年度 決算額	55,864 千円	2024年度 予算額(当初)	88,705 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	新規就農者数(年間:雇用就農者を含む)				人	目標値	38	41	44	46
						実績値	50	39	41	
	2019年度 実績値	35	2020年度 実績値	44		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
新型コロナウイルス感染症拡大防止の余波が残り、国・県主催の農業参入イベントは殆ど実施されなかったが、2023年11月発足した「まえばし農業研修受入協議会」に参画し、県中部農業事務所やJA前橋市など関係機関と連携し、きめ細やかな就農相談会等を開催した結果、新規就農者25人(新規就農者奨励金対象者は21人)、雇用就農者は16人の計41人であったが、雇用就農者数が2022年度から横這いであったことから目標値を達成することはできなかった。(雇用就農者:2022年度:17人、2023年度:16人)なお、新規参入法人に対して、経営規模の確保・充実を目的とした貸付希望農地や遊休農地をあっせんした結果、農地所有適格法人4法人、一般法人5法人が新たに参入した。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 農業参入促進事業								
＜2023年度決算額：15,150 千円 → 2024年度予算額：27,862 千円＞								
・本市に転入した新規就農者に対して、地域農業との繋がりを推進し、就農の円滑化を図ることを目的に、2万円を上限に家賃の1/2を補助した。(最長24ヶ月)、(2021年度：2件、2022年度：3件、2023年度：1件)								
・新規就農者に農地や農業施設を貸与する農業者に対して、応援農家奨励金を交付し、農地や遊休農業用施設の有効利用を図った。(2021年度：13件、2022年度：5件、2023年度：6件)農地：10aあたり5,000円、農業用施設等：20,000円								
・新規参入法人に対して、経営規模の確保・充実を目的とした貸付希望農地や遊休農地をあっせんした結果、農地所有適格法人4法人、一般法人5法人が新たに参入した。								
② 新規就農者支援事業								
＜2023年度決算額：2,228 千円 → 2024年度予算額：2,129 千円＞								
・県中部農業事務所、市農政課、農業委員会及びJA前橋市と連携し、新規就農相談等を64回実施した。(2021年度：46回：新規就農者21人、2022年度：54回：新規就農者22人、2023年度：64回：新規就農者25人)								
・農業次世代人材投資資金等を活用し、新規就農者の栽培技術や経営管理能力等の向上を図るため、巡回調査等の支援を計34回実施した。(農業次世代人材投資資金：2021年度：9人：10,632千円、2022年度：8人：10,048千円、2023年度：7人：7,298千円)								
・「新規就農者奨励会」を開催し、21名に新規就農者奨励金(1人又は1世帯に各10万円)2,100千円を交付した。								
・群馬県と合同開催する新規就農者を対象としたイベント「新規就農者の集い」については、6次産業経営者を訪問し、農業経営の研修や工場見学を行った。(参加者：2022年度：新規就農者3人、関係者12人、計15人、2023年度：新規就農者10人、関係者11人、計21人)								
・Gメッセで行われた農業参入イベントに、県中部農業事務所、市農政課、農業委員会及びJA前橋市等からなる「まえばし研修受入協議会」(2023年11月発足)が参加し、19件の就農相談があった。								
③ 担い手支援事業								
＜2023年度決算額：38,486 千円 → 2024年度予算額：58,714 千円＞								
・経営規模の拡大や生産性向上等を目的とする農業用機械等の導入、農作業従事者(集落営農法人)が必要とする大型特殊車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費や小規模で高齢な農家の営農継続に必要な農機具の購入費用に対して補助金を交付した。								
[内訳]								
農業用機械等の導入：集落営農法人へ7件、認定農業者へ20件、新規就農者へ3件、小規模高齢農家へ4件、合計34経営体に38,176千円								
大型特殊車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費：集落営農法人へ7件 190千円								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目	2年目	3年目	4年目
	①	新規就農者の確保を目指した農業参入イベントの参加回数及び法人参入支援回数(年間)	回	目標値	10	10	10	10
				実績値	13	10	10	
	②	新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援回数(年間)	回	目標値	80	80	80	80
				実績値	80	93	98	
	③	人・農地プラン地区座談会の開催数(年間)	回	目標値	12	12	12	12
				実績値	12	12	12	

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	県中部農業事務所、JA前橋市	「まえばし農業研修受入協議会」と連携した、新規就農者の発掘から就農相談、巡回指導や各種補助金を利用した定着支援など、新たな担い手の確保・育成について伴走型での支援を実施した。なお、農政課・農業委員会事務局も参画して実施している。
	協働	集落営農法人、JA前橋市、農業公社、県中部農業事務所	今後の農地利用のあり方や担い手の確保のため、人・農地プラン地区検討会を開催し、市内12地区において農地の集約化に関する「実質化された人・農地プラン(10年後に目指すべき農地利用の姿)」を作成した。
内部連携	協働	農業委員、農地利用最適化推進委員	今後の農地利用のあり方や担い手の確保のため、人・農地プラン地区検討会の開催し、市内12地区において農地の集約化に関する「実質化された人・農地プラン(10年後に目指すべき農地利用の姿)」を作成した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	本市は農業に適した立地条件であり、2024年3月末の本市の農業法人等は累計で222法人となった。しかし、法人参入に適した1ha以上の集団的な農地については、出し手(貸し手)が殆ど無く、新規参入する場合は耕作放棄地を解消しなければならない状況であり、耕作放棄地解消には多額の自己資金が必要となることから、新規参入が厳しくなっている。2025年3月末までに設定される地域計画(10年後に目指すべき農地利用の姿を地図で見える化)において、新規参入時の耕作放棄地解消補助事業の更なる充実を図り、企業参入を促進する必要がある。
②	認定農業者の高齢化などにより、減少する農業の担い手の確保・育成及び指導者不足が大きな課題とされていることから、農地利用最適化推進委員による市内全域の農地利用状況調査による遊休農地の把握、貸したい農地及び空ハウスの情報収集を行い、新規就農者に対する選択肢を増やし、安心して就農できる環境整備に努める必要がある。
②③	現状、集落営農法人の構成員の高齢化が進んでいることから、集落営農法人の存在や地域における役割、オペレーター等の仕事内容や魅力等について、情報発信していくことで、集落営農法人への就農を含めた新規就農者の増加につなげる。 集落営農法人へ機械導入補助を行い、農業の省力化を図り、若者が農業へ参画しやすい環境づくりを進める。 「地域計画」策定のため、地区検討会の意見交換を定期的に開催し、地域の情報を共有し新規就農者や後継者の確保を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標である新規就農者(雇用就農を含む)について、雇用就農者は減少(2021年度:29人、2022年度:17人、2023年度:16人)したものの、新規就農者は2022年度から6人増加(2021年度:21人、2022年度:19人、2023年度:25人)となっている。また、法人参入については減少傾向(2021年度:農地所有適格法人14法人、一般法人6法人、2022年度:農地所有適格法人7法人、一般法人3法人、2023年度:農地所有適格法人4法人、一般法人5法人)ではあるが、全体的には例年並みに担い手を確保できていることから、事業は概ね順調に進めることができている。2023年度に発足した「まえばし農業研修受入協議会」では、研修受入先リストの作成や各関係機関の役割の明確化による支援体制の構築を進めるとともに、地区座談会では地域計画策定に向けた「10年先の農地利用の姿」の検討といった次世代に繋ぐ農業のあり方について検討を進めることができている。今後も積極的に取組み、全国トップクラスの農業産出額を維持できるよう継続的に事業を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目	実績値の内訳
	①	10	農業参入イベントへの参加1件 法人参入支援は、新規に農地の売買・賃借等の申請がなされた件数 9件
	②	98	新規就農前相談件数:64回 次世代就農状況調査等支援回数:34回
	③	12	12地区(前橋上川淵、南部、芳賀、桂萱、木瀬、荒砥、南橋、利根西、大胡、宮城、粕川、富士見)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	時代の変化に対応した農林業経営を推進します		

重点事業 №28	儲かる農業の実現	2023年度 決算額	134,755 千円	2024年度 予算額(当初)	169,853 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進することにより、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	担い手農家への農地集積率				%	目標値	35.50	37.40	39.30	40.29
	2019年度 実績値	34.50	2020年度 実績値	34.50		実績値	35.90	37.60	38.9	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析									
例年と同様に、貸し手農家と借り手農家との農地のマッチングを推進し、農地中間管理事業等を活用した担い手農家への集積・集約化を図ったが、僅かながら目標値に届かなかった。(2021年度:集積面積2,965ha、耕地面積8,260ha、2022年度:集積面積3,054ha、耕地面積8,130ha、2023年度:集積面積3,100ha、耕地面積7,980ha、) 要因としては、市内北東部の農地は傾斜地や狭小地が多く、農地の貸し借りが成立しない場合が多いこと、また、農家の高齢化による離農が進行していることが考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 農地集積・集約化促進事業		<2023年度決算額:		4,561 千円 → 2024年度予算額:		8,534 千円>		
・中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のため、利用調整活動及び所有権移転を行い、6月1日公告の利用権設定により167.8ha、11月1日及び12月15日公告の利用権設定により62.0haの農地集積を行った。その結果、担い手農家へ229.8haの集積が行われた。また、集積を促進するため、農地流動化奨励金を40件(奨励金総額1,342千円)交付した。								
② 園芸振興事業		<2023年度決算額:		95,292 千円 → 2024年度予算額:		126,096 千円>		
・園芸生産者等に対して生産拡大や安定供給体制を確立するための支援を実施した。①園芸施設被覆材等張替支援(67件、58,935千円)、②廃ポリ等処理対策推進(1団体、750千円)、③農業害虫防除対策(1件、11千円)、④オリジナル品種創出推進(2件、92千円)、⑤廃農薬適正処理対策(1団体、250千円)、⑥GAP取得推進(1件、81千円)、⑦施設園芸省エネ補助(6件、4,717千円) ・果樹生産団体に対して防災網設備導入支援(受益戸数3戸、456千円)を実施した。 ・畜産農家と耕種農家の連携による堆肥の地域内流通促進、飼料の地域内自給率の向上や飼料作物などの栽培促進に向け、耕畜連携プロジェクト会議(13回)の開催や、品目別産地戦略検討、担い手確保対策や生産技術対策等について、野菜振興プロジェクト会議(4回)を関係機関と連携して開催した。								
③ 農畜産物被害予防事業		<2023年度決算額:		34,902 千円 → 2024年度予算額:		35,223 千円>		
有害鳥獣による農作物や生活環境被害の軽減を図るため、有害鳥獣捕獲業務を委託して捕獲補助金を交付したのと併せ、狩猟期におけるイノシシ、シカの捕獲を促進するため、奨励金を交付した。 (2023年度有害捕獲の成果) ・イノシシ182頭 ・ニホンジカ252頭 ・ハクビシン124頭 ・アライグマ505頭 ・ツキノワグマ8頭 ・その他(タヌキ、キツネ)158頭 ・カラス117 羽 計1,346頭・羽(直営含む) (2023年度狩猟期捕獲の成果) ・イノシシ 219頭 ・ニホンジカ 353頭 計572頭								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のための利用調整活動件数及び所有権移転件数(年間)	件	目標値	135	135	135	135
				実績値	160	166	191	
	①②	資源循環型農業を推進するための耕畜連携に関する検討会議等及び園芸振興に関する検討会議等開催数(年間)	回	目標値	16	16	16	16
				実績値	16	19	13	
	③	有害鳥獣(シカ、イノシシ)による農作物被害額の縮減(年間)	千円	目標値	1,633	1,463	1,300	1,133
実績値				1,659	1,248	1,219		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	県農業公社(中間管理機構)	認定農業者や集落営農法人等に、中間管理機構を通じた農地の利用権設定を進めた。
	協働	中部農業事務所、前橋市農業協同組合、市内農業法人	耕畜連携として、自給飼料(国産濃厚飼料)の生産、利用を推進するため、市内農業法人の協力により市内で子実とうもろこしの作付を行い、自給飼料を畜産農家に供給するモデル事業を実施した。また、品目別産地戦略の検討、担い手確保対策、生産技術対策について情報共有を図る野菜PTを4回開催した。
	協働	鳥獣被害対策実施隊員	アライグマの生態と捕獲対策等の座学のほか、捕獲用大型箱わなの組み立て、わなの仕組みや動作確認を習得する研修会を開催し、識見と技術力向上が図れた。
内部連携	協働	農政課、農業委員会	農地の集積・集約化のため、連携を図った。
	協働	芳賀市民SC、城南・大胡・宮城・粕川及び富士見の各支所	狩猟免許や猟友会新規加入補助制度のチラシを配架し、周知した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	2023年度農地利用状況調査においては、本市の遊休農地は413.7ha、遊休農地率4.6%、その内遊休農地解消マッチングにより、約2.7haの遊休農地を解消した。引き続き、農地利用最適化推進委員による農地貸し手希望者と借り手農家(担い手農家等)の把握に努め、農地の利用促進と併せて遊休農地の発生防止・解消を図る。また、スマート農業の推進を図ったが、導入予定であった集落営農法人が都合により導入を断念した結果、スマート農業関連機器等導入補助金の実績は0であった。2024年度以降集落営農法人にこだわらず、認定農業者・認定新規就農者等へ積極的に活用してもらうよう促す。
②	生産者から要望の高い各種補助事業の継続、充実を図るとともに、有機農業を含めた環境保全型農業を推進することで、農業に新たな魅力を付与し、新規就農者の確保や付加価値の創出による競争力向上など本市農業のさらなる発展を図る必要がある。また、有機農業を含めた環境負荷低減の取組の推進や温室効果ガス排出量の削減に取組む農業のグリーン化を進めていく。
③	獣害対策を実施するうえでは、エサ場や潜み場をなくす「生息地管理」、防護柵設置の「被害管理」、捕獲の「個体数管理」のいずれかに重点を置いて高い効果が得られないことから、それぞれを複合的かつバランスよく組合わせて対策を講じていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	農業の担い手である認定農業者の高齢化や集落営農法人の後継者不足が問題となっているが、重点事業No.27と連動する形で新規就農者や若手農業者に対して農地の集約を図っており、成果指標である担い手農家への農地集積率は目標値には届かなかったものの、1.3ポイント増加している。また、有害鳥獣による農作物被害額も減少していることから、事業は概ね順調に進めることができている。今後は、2024年度に庁内プロジェクトとして設置された「農家応援PT」において、農家所得の安定や向上に寄与できるような施策について研究を進めて行く必要がある。加えて、燃料高騰への対策や有害鳥獣対策、豚熱の発生対策など、農業経営を取り巻くリスク対策について、引き続き支援していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	191	貸し手:125件、借り手:46件、所有権移転:20件
	①②	13	耕畜連携プロジェクト会議 9回 野菜振興プロジェクト会議 4回
	③	1,219	・稲341千円、飼料作物878千円

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高めます		

重点事業 №29	実効性の高い販売戦略の展開		2023年度 決算額	8,056 千円	2024年度 予算額(当初)	5,294 千円
担当課	農政課		総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。					

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合				%	目標値	60.0	67.0	75.0	80.0
	2019年度 実績値	52.5	2020年度 実績値	50.8		実績値	56.5	53.8	55.0	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析									
販売額上昇事業者は2022年度から増加したものの目標値を上回っていない。増加の要因としては、アフターコロナで販売促進イベントなどが本格再開されてきていることや、コロナ禍での対面販売以外の販売方法（ネット販売など）を各事業者が模索してきたことの成果、また分母となる認証品の減少（2022年度65品目→2023年度60品目）などの影響が考えられる。 なお、上州牛まえばしについては、BBQ需要などある売上最盛期の8月にオレイン酸計測器が故障し、1ヶ月間は「上州牛まえばし」ではなく「上州牛」として出荷したため販売額に未計上。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 農畜産物加工品創出支援事業		<2023年度決算額:		4,590 千円 → 2024年度予算額:		1,230 千円>		
・農業者の経営規模拡大、所得及び品質の向上を図るため、6次産業化ステップアップ事業補助金により、加工施設の建設や、加工用備品の購入、パンフレット等の作成に係る補助等を実施した。(2021年度:4事業者:608千円、2022年度:4事業者:1,178千円、2023年度:5事業者:2,560千円) ・地域農業者が付加価値の高い地場産農畜産物の加工品創出や販売促進を図り、所得向上に繋げられるよう前橋市農業起業家支援事業の制度を周知するとともに「農業起業家」への登録を促した。(農業起業家登録数:15件:登録者はデザイン講習会「魅力が伝わる! スマホ写真」や本市在住の農業カメラマン網野文絵氏による商品を魅力的に撮るポイントやSNSの活用方法などの研修や講座等への参加、また登録者情報は市HPで掲載) ・農業起業家、赤城の恵認証受証者を対象として食品表示や食品衛生の基本に関する法律を学ぶリスク管理研修を実施し、経営や販売の参考となるような研修会を開催した。(2021年度:1回:12名、2022年度:2回:17名、2023年度:2回:19名)								
② ブランド推進・販路拡大事業		<2023年度決算額:		3,466 千円 → 2024年度予算額:		4,064 千円>		
・新たに開業した道の駅まえばし赤城を活用することを主眼に、赤城の恵認証品をはじめとする前橋産農畜産物の認知度向上と消費拡大を図るため、PRイベントを実施。(5月:道の駅まえばし赤城『赤城の恵ブランド×グリーンマーケット』(5事業者参加)、6月:道の駅まえばし赤城での台南フェアに係るレセプションに試食ブース出展、7月:道の駅まえばし赤城での上州牛まえばしBBQ(参加者78名)、9月:道の駅まえばし赤城『まえばし収穫の秋フェア』(9事業者参加)、11月:前橋市農業まつり(2事業者参加)、12月:市職員互助会大売出し(6事業者参加)、2月:観光コンベンション協会主催の商談会『前橋 食の交流会』(8事業者参加)) ・道の駅まえばし赤城駅内の飲食店で前橋産いちご活用メニュー提供(8店舗参加) ・赤城の恵ブランド推進協議会に対する補助や認証受証者への補助を行うとともに各種協議会事業の実施を支援(補助実績2,642千円) ・赤城の恵ブランド認証品生産者等とバイヤーや小売、飲食、製造業者等の実需者を繋ぐマッチング事業として市HPにて通年募集を行った。(成約5件) ・直売や収穫体験を行ういちご農園マップ『前橋いちごガイド』を作成し、道の駅まえばし赤城の観光案内所や市有施設等に設置し、市HP等で公開。 ・前橋市農政部公式Instagramで赤城の恵認証品の紹介やイベント情報の投稿を実施した結果、フォロワーが2,399人となった。(2024.3.31時点)								
③		<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	6次産業化に取り組む農業者のための研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	1	2	2	
	②	販売促進等の事業実施件数(年間)	件	目標値	8	10	12	12
				実績値	3	7	8	
	②	ホームページやSNS等での情報発信数(年間)	回	目標値	215	227	239	251
				実績値	264	206	124	

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋市赤城の恵ブランド認証委員会	民間の小売・飲食事業者や県などを含む12名で構成され、それぞれの視点から認証品の審査を行う。赤城の恵認証委員会における新製品の審査、認証制度に関するアドバイス。2023.8月と2月、計4品を新規に認証。
	相乗効果	(株)ロードステーション前橋上武(道の駅まえばし赤城の運営事業)	道の駅まえばし赤城の誘客力を活用し、販売促進、消費拡大を図るため。各種販売促進イベントや県外出張販売への同行。『赤城の恵ブランド×グリーンマーケット』、上州牛まえばしBBQ、『まえばし収穫の秋フェア』、道の駅八王子滝山への出張販売会同行、駅内の飲食店で前橋産いちご活用メニュー提供 など。
	協働	前橋商工会議所	市内商工事業者との連携を図るため、情報交換やイベント連携を実施。前橋産マッチング支援事業での情報交換、羽田空港『前橋美味しいものFESTA』での赤城の恵PR など
内部連携	相乗効果	前橋市観光政策課 前橋観光コンベンション協会	観光SNS等の媒体への掲載や観光イベントや市内観光事業者との連携を図るため、イベント連携や情報発信を依頼。観光コンベンション協会主催の商談会『前橋食の交流会』への赤城の恵認証受証者の出展、HPまるごとまえばしへの記事掲載など。
	相乗効果	前橋市政策推進課	赤城の恵ブランド認証受証者のふるさと納税出品登録への斡旋

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・6次産業化に取組む前に必要な知識を身に付けてもらうことで農業者の負担増を防ぐほか、必要時、農業者が有効に補助金を活用できるよう各種情報提供に努める。補助金の利用については、認定農業者宛の通知に補助金のチラシを同封するなど、周知方法を見直し、新規利用者が増えてきていることから、引き続き、周知に努める。 ・6次産業化に取組む農業者や新たに取組みを検討している農業者の掘り起こしをするため、補助事業の要望調査を広く周知していくとともに要望調査期間に限らず常時相談を受けられるよう関係機関(県やJAなど)とも情報交換するなど連携していく。
②	・赤城の恵ブランドを含む前橋産農畜産物の認知度向上と消費販路拡大のため、市内外からの誘客力が高い道の駅まえばし赤城と引き続き連携し、各種販促事業を展開していく。また、地元企業や団体と連携した取組みなども検討・実施していく。 ・赤城の恵ブランド認証品のうち、ふるさと納税配送件数の多いイチゴや豚肉加工品等の拡充及びそれらに続く人気返礼品の開拓を図る。
②	・引き続き赤城の恵ブランド認証品の認知度を上げるべくPRや販促事業に取組んで行くが、ブランド力の維持向上のため既存認証品のさらなるブラッシュアップ等を検討・実施していきたい。 ・赤城の恵ブランドの始まりとなった認証品1号の芋焼酎や落花生について、原材料となるサツマイモや落花生の生産量が生産者の高齢化などにより減少しているが、サツマイモは農業委員会総会で募集チラシを配布したことにより生産者4名増加、落花生はエダマメ作付け生産者に作付けを依頼したことによる生産者2名増加となっている。このため、生産者の確保について、引き続き注力していきたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	赤城の恵ブランド認証により、販売額が増加した認証品の割合は55.0%と2022年度対比で1.2%増加しているが、目標値を達成することはできていない。本市は多種多様な農畜産物が生産される全国でも上位の農業都市であり、赤城の恵ブランドの推進による付加価値向上は更なる成長を生み出すツールとして考えられるが、2023年10月に道の駅まえばし赤城で実施した赤城の恵認知度調査においては認知度は50%という結果であった。現在協議中である道の駅まえばし赤城での常設販売の実現や各種イベントを継続的に実施することが認知度の向上と消費拡大に繋がることから、積極的に取組む必要がある。また、ふるさと納税の返礼品としての活用や観光施策と連携したインバウンド需要へのアプローチなど、関係機関との連携を強化し、戦略的に事業を展開していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	2	2023.12月、2024.3月の2回実施。参加者合計19名。
	②	8	5月:道の駅まえばし赤城『赤城の恵ブランド×グリーンマーケット』(5事業者参加)、6月:道の駅まえばし赤城での台南フェアに係るレセプションに試食ブース出展、7月:道の駅まえばし赤城での上州牛まえばしBBQ(参加者78名)、9月:道の駅まえばし赤城『まえばし収穫の秋フェア』(9事業者参加)、11月:前橋市農業まつり(2事業者参加)、12月:市職員互助会大売出し(6事業者参加)、2月:観光コンベンション協会主催の商談会『前橋食の交流会』(8事業者参加)、道の駅まえばし赤城内の飲食店で前橋産いちご活用メニュー提供(8店舗参加)
	③	124	農業インスタ74件、市HP24件、広報まえばし19件、観光X3件、観光インスタ4件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		

重点事業 №30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2023年度 決算額	534,694 千円	2024年度 予算額(当初)	1,112,029 千円
担当課	観光政策課、地域振興課(大胡・宮城・粕川・富士見支所)	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦、2-⑧	
概要	赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(年間)				万人	目標値	99.6	127.7	151.7	183.7
	2019年度 実績値	175.9	2020年度 実績値	114.4		実績値	115.7	163.8	155.5	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
目標値は達成したものの、ぐんまフラワーパーク休園(2023年3月20日から)による観光入込客数の減少が大きい。(ぐんまフラワーパーク入込客数:2021年度189,687人、2022年度212,330人、2023年度0人)それを除けば、各日帰り温泉施設では、指定管理者変更に伴い、アミューズメントプールのリニューアルなど施設内容の充実やイベント開催、SNSでの発信により利用者が増加し、赤城南面千本桜においても全国メディア放映による観光客の増加が見られる。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① スローシティ推進事業		< 2023年度決算額:		13,229 千円 → 2024年度予算額:		13,811 千円>				
・前橋・赤城スローシティ地域づくり推進事業補助金の交付により、スローシティエリア内の地域資源を活用したイベント等の地域づくり事業6件に対して支援した。(2021年度7件、2022年度5件) ・まちづくり公社とトレイルラントレーナーが、7年ぶりとなる「赤城山トレイルランニングレース」を実施し、15都府県から参加があった(計593人)。 ・SNSを活用して、スローシティ周知のため、「スローシティ写真コンテスト」を約1か月間実施し、202点の写真が集まり、Instagramの総フォロワー数は約200人の増加となった。(2021年度:437点450人増、2022年度:596点450人増) ・スローシティ教育として、「カタツムリと自然」をテーマにしたおえかきを市内保育施設5歳児を対象に実施し、54施設約1,500枚の絵で「スローシティおえかき展」をけやきウォーク前橋で開催し、参加した園児だけでなく、その親や施設来場者等にも広くスローシティを周知した。 ・「スローなまちづくり全国推進委員会」を10月に設立(会員数:3(前橋市、宮城県気仙沼市、岡山県井原市)、賛助会員数:4(民間団体等))。 ・粕川地区の伝統・文化・産業の振興を図り、活力ある地域づくりの促進を図るため、粕川元気まつりを開催(来場者:4,500人)、地域行事である大胡祇園まつりに対する補助、および大胡祇園まつり開催時に行われる暴れ獅子の展示を推進するための補助や、宮城地区では地域の伝統行事である「栗の献穀事業」に対して補助等を行い、富士見地区では富士見産業祭において旧富士見村誌・まんが富士見村の歴史などの書籍を展示販売した。										
② 赤城山観光振興事業		< 2023年度決算額:		210,184 千円 → 2024年度予算額:		840,137 千円>				
・公益財団法人前橋観光コンベンション協会を中心に、赤城山観光振興を推し進めた。 ・サイクルツーリズムとして、サイクルオアシスの設置(12箇所新設置、全101箇所)、e-bikeの貸し出し(貸出:341件、ツアー7回77人)、赤城山周辺市町村と連携した赤城山を一周するサイクリングイベントの開催(111名参加)、AKAGIサイクルスタンプラリーを2回実施した(アプリダウンロード数:計376)。 ・地元事業者と協力した県立赤城公園白樺牧場での期間限定「秘密の絶景ツアー」の開催(20回開催、272人参加)、外国人向けツアーの実施・販売(イギリス2名)、アイドルマスターとコラボしたポスター掲出等のキャンペーン実施、WEBサイトやSNS等を用いた情報発信などを実施した。また、カヌー・カヤック持ち込み船利用が113隻あった。										
③ 道の駅「まえばし赤城」管理運営事業		< 2023年度決算額:		311,281 千円 → 2024年度予算額:		258,081 千円>				
・2023年3月21日にオープンし、年間を通じて、100回を超えるメディア掲載やイベントを運営事業者が実施し、多くの来場者で賑わった。 ・台南フェア、インクルーシブフェスタ、スローシティマルシェ、防災フェアといった本市が主催する事業を当該道の駅にて実施した他、赤城山ヒルクライムの出発会場とするなど、市政のPRにおいても活用した。 ・事業開始後、建設工事で使用した上武道路の側道の復旧工事を行った他、ステージ屋根設置工事や西側テラスへのパラソル席の設置など、施設の集客力の増強についても運営事業者と協力しながら整備を進めた。										
活動指標	個別事業	内容			単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	スローシティを進めるための事業数(年間)			件	目標値	2	3	4	5
						実績値	8	8	10	
	②	赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数(年間)			回	目標値	285	300	315	330
						実績値	385	395	400	
	③	道の駅「まえばし赤城」の年間来場者数(レジ通過者数等)			人	目標値	0	0	800,000	800,000
実績値						0	0	4,400,000		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋赤城マイマイの会、共愛学園前橋国際大学、東洋大学鈴木研究室	共愛学園前橋国際大学の学生プロジェクト団体「共愛スローシティ」および東洋大学鈴木研究室の学生によるスローシティ公式パンフレットの翻訳作業を協力して実施するとともに、学生中心の任意団体「前橋赤城マイマイの会」の地域活動を支援した（活動の情報発信、スローシティロゴ活用等）。
	協働	まえばしハニープロジェクト 市立前橋高校	まえばしハニープロジェクトが地元高校生と実施した絵本制作をスローシティ国際連盟主催のベストプラクティスコンテストに応募したところ、農業・観光・職人政策部門「CIOCCIOLA ORANGE賞」を受賞した。その様子は、地元メディアにも掲載された。
	協働	気仙沼市・井原市	日本の3都市目の加盟を目指すとともに、スローシティの普及啓発を図るため全国組織「スローなまちづくり全国推進委員会」を気仙沼市・大学の有識者等と連携して設立。井原市が会員として加入し、2023年3月現在、会員3、賛助会員4である。
内部連携	協働	各支所、芳賀SC、農政課、文化財保護課	スローシティの新しいハンドブック作成のため、各支所や関係課と連携して掲載内容の検討から校正まで実施した。
	相乗効果	障害福祉課	道の駅まえばし赤城において、ショップカフェQの運営や、インクルーシブスポーツフェスタで連携し、共生社会の実現に向けて相乗効果を発揮した。
	相乗効果	農政課	道の駅まえばし赤城において秋のパラフェアなどのイベントを開催したほか、農畜産直売所を運営することで年間を通じて前橋の野菜や豚肉のPRを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	スローシティの理念を市民に知ってもらい、趣旨に賛同する市民活動を支援する。市民のスローシティ認知度について、2023年度は小規模な調査しかできず、結果の認知度も低かった(市民認知度約15%:回答数32人)。スローシティの認知度調査をある程度の規模で実施し、実態を把握する必要がある。また、日本国内でスローシティ理念に賛同する自治体を増やし、将来的には日本各地でスローシティ活動の同時開催や連携した情報発信に取り組んでいく。
②	デジタル田園都市国家構想交付金の採択に伴い、赤城山ツーリズム支援事業における新たな事業が始まるため、事業主体である前橋観光コンベンション協会と密に打ち合わせし、支援していく必要がある。赤城公園整備促進事業については、群馬県が2023年度に大沼キャンピングフィールド工事発注、2024年度夏頃には赤城ランドステーション工事発注および景観ガイドライン策定の着手を予定し、並行して指定管理者の公募も控えている。県や関係事業者等とより頻繁に協議を進め、施設整備の効果を市の事業に反映できるよう検討していく。併せて庁内でも連携し、準備を進めていく。
③	開業直後は、多くの来場者が訪れるが、時間経過とともに来場者数の低下が見込まれる中で、継続して多くの来場者で賑わう施設とするためのイベントや商品開発を施設運営者と連携して実施することが求められる。また、市外からの集客力を持つ施設であるため、当該道の駅から赤城山をはじめとしたスローシティエリアや中心市街地など前橋市内に観光客が流れるための観光コンテンツ等の仕掛けづくりを観光コンベンション協会とともに進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	道の駅まえばし赤城の年間来場者数は440万人となり、目標を550%達成し、本市交流人口の新たな玄関口となった。交流人口増加による経済効果はもとより、今後、来場者の人流データ活用や市内外に向けたスローシティ前橋・赤城のPR拠点としても期待が大きい。赤城山観光振興事業やスローシティ推進事業においては、調査など実態把握に取組む方向性であり、データに基づく戦略的な事業展開をすすめていく。群馬県の動きとして、赤城公園整備促進事業では2024年度から本格的なハード事業が開始された。今後はソフト面に対しても本格的に動きだすため、駐車場不足や交通渋滞、公共交通、旧白川小赤城分校跡地活用等、施設整備後に見られる市としての課題について、県や関係事業者との連携を深めつつも、庁内での部局横断的な連携体制が必要となる。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	10	前橋・赤城スローシティ地域づくり推進事業補助金(6件:①～⑥)【①上毛芸術線、②ウインドミルフェスティバル、③赤城山らんとん祭り、④赤城南面クラフトフェア、⑤赤城山枕まつり、⑥AKAGI WHITE WEEK】+⑦スローシティ写真コンテスト+⑧スローなまちづくり全国推進委員会設立+⑨スローシティマルシェ+⑩スローシティ公式ハンドブック作成
	②	400	LINE 9件、X 220件、Instagram 171件
	③	4,400,000	・道の駅「まえばし赤城」の来場者数

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	前橋固有の歴史文化遺産と文化芸術拠点の活用により、関係人口の増加を目指します		

重点事業 №31	歴史・文化・芸術の活用	2023年度 決算額	39,527 千円	2024年度 予算額(当初)	59,659 千円
担当課	文化国際課、観光政策課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	歴史・文化・芸術分野を通じた交流人口の増加を図るため、前橋固有の歴史文化遺産を発信するイベントの開催、歴史的風致維持向上計画策定による将来的な街並みの整備及び市民文化会館やれんが蔵といった文化芸術拠点を活用した各種行事を実施する。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	文化芸術施設の利用者数(年間)				人	目標値	228,500	331,000	434,500	494,000
	2019年度 実績値	437,405	2020年度 実績値	97,022		実績値	215,883	304,343	407,184	
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			目標値				
						実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
文化芸術施設の利用者数は、2019年度の実績値にはまだ及ばない状況だが、2021年度、2022年度と比較して大きく増加した。特に市民文化会館とアーツ前橋は利用者数が増加している。一方でれんが蔵については、利用件数が減少し、1件あたりの利用日数が増加している。 アーツ前橋では、新型コロナウイルスの影響や作品紛失事件などの問題を受け、休館期間を設定した結果、2022年度まで来館者の低迷が続いていたが、2023年度に特別館長を設置し、新体制のもと大規模なアーツ前橋会館10周年記念展「ニューホライズン 歴史から未来へ」を実施することで、年間来館者が開館以来最多となった。(来館者：2021年度51,952人、2022年度65,730人、2023年度119,490人) 【文化芸術施設の利用者数：市民文化会館211,626人、大胡分館16,725人、アーツ前橋119,490人、文学館38,198人、シネマ前橋16,466人、芸術文化れんが蔵4,679人】										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 歴史文化遺産発信・普及事業			< 2023年度決算額: 8,275 千円 → 2024年度予算額: 15,730 千円 >					
・歴史文化イベント2事業(新陰流流祖祭、大胡城・牧野氏まつり)を実施し、合計で協賛団体2件、来場者数約500人であった。 ・学校法人未来学園とのさらなる連携強化を図り、新たな取組として、学生ボランティアのイベント運営への参画や、外国人留学生を対象とした新陰流体験教室及びお披露目演武などを実施した。 ・歴史観光ガイドは、5日間の日程で全11コースのガイドを実施し、合計61人の参加があった。(参加人数:2021年度96人、2022年度59人)								
② 歴史まちづくり推進事業			< 2023年度決算額: 9,305 千円 → 2024年度予算額: 12,605 千円 >					
・歴史的建造物保全支援事業では、重点区域である総社及び総社山王地区において、歴史的建造物保全のため、2件の養蚕農家を歴史的風致形成建造物に指定した。 ・指定した2件を含む計3件に対し、改修補助を実施することで歴史的な修景整備が行われた。 ・1件の養蚕農家に対し、国登録有形文化財への申請に必要な書類の作成費用を支援した。 ・ヒストリックランドマーク整備事業では、前橋空襲の爆撃照準点設置のための専門部会を開催した。 ・情報発信では、(一財)ぐんま食と歴史文化財団及び㈱コンダカと連携し、シンポジウムを実施することで、前橋の歴史の象徴である官民連携をPRできた。								
③ 文化芸術交流拠点活用促進事業			< 2023年度決算額: 21,947 千円 → 2024年度予算額: 31,324 千円 >					
・市民文化会館では、市民に優れた文化芸術の鑑賞の機会を提供し、市民の芸術文化活動の普及や振興に資するため指定管理事業を行った。 ・日本初の浮世絵と落語のコラボイベントや、クラシックコンサート、ミュージカル等あらゆるジャンルの事業を開催した。(事業数及び集客人数:2021年度27事業98,213人、2022年度36事業169,899人、2023年度44事業211,626人) ・アーツ前橋では、南條特別館長以下新体制のもと、夏の「コレクション」展、秋の「ニューホライズン」展(参加者43,672人)、冬の「前橋の美術」を開催した。 ・このほか、教育普及事業を実施し、アートを通じた深い体験の提供、アーツ前橋への来館誘導を図った。 ・芸術文化れんが蔵では、演劇や各種展覧会などを開催し、309日の利用日数となった。(利用件数:2021年度85件、2022年度96件、2023年度82件)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	歴史文化に関する刊行物の発行回数(年間)	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	4	3	
	②	外部協議会の開催回数(年間)	回	目標値	4	3	2	2
				実績値	4	3	2	
	③	前橋市芸術文化れんが蔵の貸出件数及び文化施設における企画展実施数(年間)	件	目標値	80	90	100	100
実績値				112	133	126		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	学校法人 未来学園	前橋学市民学芸員養成講座の一部講義で学校施設を会場に開講し、新たに20人の市民学芸員を認定した。歴史文化イベントでは、学生ボランティアの参画により、スムーズな運営に繋がった。また、イベントで外国人留学生在が新陰流演武を披露し、会場を盛り上げた。
	相乗効果	(株)コシダカHD (一財)ぐんま食と歴史文化財団	前橋の象徴である官民連携をPRするため、シンポジウムへ参画いただいた。その縁もあり、ぐんま食と歴史文化財団の助成金を活用し、ヒストリックランドマーク整備事業として爆撃照準点や旧町名看板の整備に着手した。
	協働	群馬高専	「歴史的資源を活用した前橋市総社山王地区のまちづくり」をテーマに、歴史まちづくりに関するフィールドワークを実施し、最終的に総社山王地区での成果発表会を行った。地域住民に斬新な考えを発表することで、住民だけでなく職員も新たな発見があった。
内部連携	協働	生涯学習課(生涯学習奨励員)	生涯学習奨励員の全体会議にて、歴史まちづくりに関する説明を行った。その場で奨励員の疑問点を解消することで、今後の奨励員活動に役立つ情報を提供し、さらなる説明が必要な場合には、声をかけてもらえる関係ができた。
	交流	前橋市歴史まちづくり推進委員会 (関係所属で構成する庁内組織)	3部局(都市計画部・文化スポーツ観光部・教育委員会事務局)が連携・協力することで、まちづくり・文化振興・文化財保護の各方面で計画を推進した。
	協働	群馬県	アーツ前橋10周年事業の一環として、群馬県庁昭和庁舎を活用したプロジェクションマッピングイベントを開催。3日間で約8千人を動員した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	歴史文化イベントの多くで担い手の高齢化が進んでおり、今後も継続して開催可能な実施体制づくりが急務となっている。特に顕彰会等では任期がなくメンバーの入れ替わりがほとんどない為、若い世代への引継ぎができていない。学生にはイベント運営のボランティアとしては参画してもらっているが、事業を主体的に進める担い手になるのは難しい状況。
②	前橋市歴史的風致維持向上計画については、引き続き各関連所属(都市計画課、文化国際課、文化財保護課など)が連携して、施策を推進し、発信していく体制を強固にしていく必要がある。
③	各文化施設は老朽化が進んでいる。今後は利用者の安全性や利便性確保のために順次修繕等を進めていく必要がある。 アーツ前橋を起点に街なかを活用する「ニューホライズン」展のような大規模な展覧会は、その効果は大きく街なかへの経済波及まで期待できるが、準備に長期間有することから隔年開催を目指す。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	文化芸術施設の利用者数は目標値に届かなかったものの、れんが蔵を除くすべての施設で増加した。特別館長等を迎え、新体制となったアーツ前橋では、中心市街地を巻き込んだ大規模展覧会や群馬県庁でのプロジェクション・マッピングを成功させ、過去最多となる119,490人の利用者数を記録するなど概ね順調に事業を行っている。2024年4月に民間事業者によってヒストリア前橋が開設されたほか、今後市としてもヒストリックランドマーク整備事業や、(仮称)前橋空襲と復興資料館の整備を予定している。施策の方向性である関係人口増加の下地として、まずは市民が歴史を知り、帰属意識を高めていく仕掛けとなることが期待される。ハード整備と連動して戦略的にソフト事業を展開し、利用者の増加に繋げていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	3	前橋学ブックレット第34号上川淵村役場当日誌第1巻、第35号同第2巻、第36号同第3巻
	②	2	再編成した外部協議会(歴史まちづくり協議会)をR5.5.31及びR5.9.5に開催し、当年度事業の事業方針の決定、進捗報告及び次年度事業について意見聴取を行った。
	③	126	れんが蔵の貸出件数は82件、市民文化会館及び大胡分館の指定管理事業として44件行った。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		

重点事業 No.32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進		2023年度 決算額	6,333 千円	2024年度 予算額(当初)	8,589 千円
担当課	スポーツ課、観光政策課		総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。					

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)				大会	目標値	28	32	36	38
	2019年度 実績値	31	2020年度 実績値	18		実績値	20	24	31	
	関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)				人	目標値	28,600	32,700	36,800	38,900
	2019年度 実績値	31,465	2020年度 実績値	9,220		実績値	17,837	21,083	18,683	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
スポーツイベント開催数については、コロナ禍で中止されていた大会の再開や、誘致活動を強化させたことに伴い上昇している。参加者数について従来は選手のほか客数を含めて計上していたが、2023年度からは客数を計上せず、選手数のみを計上する方法に変更した。観客動員の多い日本クラブユースサッカー選手権(U-18)大会などでは、観客のみで推定3,500人あまりであったため、マイナスが大きくなった。競技人数の多いサッカーで2大会、野球で1大会増やすことができた結果、実質の選手参加者数は、増加している。										

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① スポーツ大会支援・国際交流事業			＜2023年度決算額：		5,333 千円 → 2024年度予算額：		7,589 千円＞	
・国際交流事業として、東京2020大会のホストタウン等のレガシーを引継ぎ(1)南スーダン共和国とのスポーツ交流(2)トランポリン競技におけるスキルアップ講習会を実施。 ・(1)2023年5月25日～2023年10月19日の期間で、南スーダン共和国から2名のサッカー選手を誘致した。滞在中は、ザスバ群馬U18アカデミーへの参加、日本語学校での学習、市内小中学校・高校へ訪問した(5回)。小学校では日本の伝統遊びやリフティング、中学校では英語での地域紹介や給食体験、高校では赤城山でのフィールドワークや英語を使ったコミュニケーションを中心とした授業に参加するなどした。 ・(2)市内にてトップレベルの選手を育成するため、前橋トランポリン協会と連携し、オリンピック選手を講師に招き、本格競技者等を対象にスキルアップ講習会を実施。								
② まえばし赤城山ヒルクライム大会事業			＜2023年度決算額：		0 千円 → 2024年度予算額：		0 千円＞	
・2023年9月24日(日)に開催し、申込者:2456人、出走者数:2,093人、完走者数:2,064人であった。(2021年度:49人(バーチャル大会)、2022年度:申込者2,020人、出走者数1,736人、完走者数1,712人) ・2023年度から、スタート地点を前橋合同庁舎から道の駅まえばし赤城に変更したことで、従来の観戦者に加え、道の駅の来場者にも臨場感のあるスタートや選手の走行シーンを見せることにより、本来見る機会を持たなかった潜在層にアプローチできた。 ・また、自転車競技初心者への参加ハードルを下げるため、e-bikeのカテゴリーを追加し、11人が出走した。								
③ 赤城山100(ワンハンドレッド)ウルトラマラソン大会事業			＜2023年度決算額：		1,000 千円 → 2024年度予算額：		1,000 千円＞	
・本市の道の駅まえばし赤城をスタートとして、赤城山の裾野のコースを100km走るウルトラマラソンを実施した。 ・コースは本市だけでなく、みどり市、桐生市、沼田市、渋川市、昭和村を跨る。 ・参加者の内訳は、申込者:208人、出走者:190人、完走者:170人であった。 ・2024年度大会の周知及び大会のプロモーションを目的として、Youtuberである、ウルトラランナーのみゃこ氏に選手として参加してもらい、自身のYoutubeチャンネルで本大会の体験動画の投稿を依頼し、約3.7万回再生されている。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	大会開催の誘致活動数(年間)	件	目標値	13	13	15	15
				実績値	6	3	1	
	②③	赤城山100(ワンハンドレッド)・まえばし赤城山ヒルクライム大会の協賛獲得に向けて働きかけた企業数(年間)	社	目標値	100	100	110	110
				実績値	35	54	55	
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	南スーダン共和国	数多くのメディアに取り上げていただき、スポーツ交流においては、サッカー技術の向上はもとより、交流事業で関わった生徒の国際感覚の醸成に繋がった成果は、大きかったと考える。
	協働	群馬県体操協会トランポリン部	東京2020大会を通じて培った関係機関との連携を維持し、トランポリン競技を通じてスポーツ振興を継続することができた。
	協働	公益財団法人前橋市まちづくり公社	まえばし赤城山ヒルクライム大会や赤城大沼白樺マラソン等、本市よりスポーツイベントの実施を委託しているが、その委託イベント以外にも、トレイルリレーマラソンなどのまちづくり公社独自のイベントを開催し、市のスポーツ振興及び地域振興に寄与している。
内部連携	交流	障害福祉課	障害の有無や年齢等に関わらず、多様な人がともに集うスポーツイベントである「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ2023」について、障害福祉課主催の打ち合わせに複数回出席し、意見の提供を行った。
	交流	観光政策課	まえばし赤城山ヒルクライムのスタート地点を、観光政策課が所管する道の駅まえばし赤城に変更するため、観光政策課と打ち合わせを複数回実施し、スタート地点変更に伴う課題や利用にかかる注意点の洗い出しを行った。
	交流	文化国際課	南スーダン共和国成年スポーツ省との協定に伴うサッカー選手2名を受け入れた際に、文化国際課に配属されている国際交流員と連携を行い、選手との意思疎通や通訳等を依頼した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	誘致活動の委任先と連携しながら、誘致活動の質及び数共に、向上させていく。 誘致活動を行うにあたり、事前に施設の魅力や特徴の洗い出しを行うことで、より効果的な誘致活動を実施していく。
②	まえばし赤城山ヒルクライム大会は、スタート地点を道の駅まえばし赤城に変更したことで、道の駅の周知にも寄与している。2024年度は小・中学生の参加料を無料にして、こどもの自転車競技の普及を図る。 同様に、2024年度大会には、JBCF(全日本自転車競技連盟)のプロ選手が300人ほど参加予定であり、市民や観戦者に対し、プロ選手の走行を身近で見る機会を提供する。
③	初開催の赤城山100ウルトラマラソンでは、募集定員が270人であったが、申込者数が208人で定員を割っている。 第1回大会であり、大会の認知が不足していたことに加え、大会の周知が不十分であったことが要因と思われる。 2024年度は、大会のPRを目的として、Youtuberである、ウルトラランナーのみゃこ氏に選手として参加してもらい、自身のYoutubeチャンネルで本大会の体験動画を投稿を依頼した。また、群馬県東京事務所のSNSや記者発表による大会周知について実施を予定している。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	成果指標の大会開催数は目標数に届かなかったものの、7大会増加し2019年度と同水準となった。2023年度に前橋スポーツコミッションを前橋観光コンベンション協会に移管し、専任担当者を確保したが、積極的な誘致活動の展開には至っていない。各大会においては、スタート地点を道の駅まえばし赤城に変更するなど、大会の魅力を上げる工夫に努めているが、魅力の発信や周知に課題を抱えている。 13年目を迎えたまえばし赤城山ヒルクライム2023大会では、市外参加者が87%、県外参加者が61%を占めている。魅力ある大規模スポーツイベントは観光消費のきっかけとしてのポテンシャルが高く、今後も継続して二次交通や宿泊施設、飲食店などへの経済効果へ繋がるよう効果的な誘客方法を検討する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	1	南スーダン共和国サッカー選手受入れ
	②③	55	赤城山100ウルトラマラソン 現金協賛:600,000円(6社) 電えばし赤城山ヒルクライム 現金協賛:2,470,000円(39社) 物品協賛:2,116,240円(10社)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		

重点事業 №33	移住・定住の促進	2023年度 決算額	105,171 千円	2024年度 予算額(当初)	72,629 千円
担当課	観光政策課、未来政策課、産業政策課、建築住宅課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧	
概要	地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、空き家対策や移住支援金などの各種補助金を組み合わせ、一体的に発信することで、より効果的な移住・定住支援を実施する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	移住関連事業を通じて移住した人数(年間)				人	目標値	63	69	72	73
						実績値	85	130	191	
	2019年度 実績値	47	2020年度 実績値	86		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		目標値
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		実績値
実績値の要因分析										
実績値の内訳は、前橋移住コンシェルジュを介した移住者数9件21人、空き家対策事業における転入加算の該当者34人、移住支援金60件136人の合計である。目標値を超えた主な要因だが、移住支援金は、2022年度から対象要件に関係人口が追加となり制度を利用しやすくなったことや、2023年度から子育て加算の申請対象が拡大したこと から申請件数及び人数が増加したと考えられる。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 移住・定住促進事業		< 2023年度決算額:		81,210 千円 → 2024年度予算額:		63,629 千円>				
・前橋移住コンシェルジュと移住サポーターが協力し、移住希望者や移住者に対し、毎月2度オンラインでの移住相談(24回実施)や他団体へのイベント参加(2回実施)などを通じて相談や移住後のフォローを行うとともに(相談回数:2023年度654回:2022年度:539回、2021年度:641回、2020年:686回、2019年:376回)、各種メディア(新聞、web記事、FacebookやXなどのSNS)を通じた情報発信を実施した。 ・市役所内の「移住定住促進プロジェクトチーム」を継続し、関係する所属間で意見交換を行った。 ・赤城山で活動している方や地元の方との交流などができる赤城山ミーティングへの参加を移住者等に促し、地域に溶け込めるよう工夫した(4回実施)。 ・2024年2月～3月に移住定住促進事業地域おこし協力隊インターンを実施した。 ・2021年度に作製した魅力発信・移住定住促進冊子「SLOPE」の内容を一部改正した。 ・移住支援金事業は、東京圏から市内への移住定住促進を目的として、対象求人への新規就業や関係人口として本市に居住歴があるなどの要件に該当した移住者に対し、基本額として世帯1,000千円、単身600千円、子育て世帯の場合は子1人につき1,000千円加算して交付する制度であり、77,000千円(単身25件、世帯35件、子育て加算41人)を交付した。										
② 空き家対策事業		< 2023年度決算額:		23,961 千円 → 2024年度予算額:		9,000 千円>				
・空き家活用リフォーム補助事業として、22件、23,961千円(基本額20,172千円、加算額3,789千円)を交付した。(対象工事費の3分の1以内で基本額800千円に加算額として最大500千円(居住誘導区域へ移住する場合200千円、市外からの転入者の場合1人50千円、子育て世帯の場合100千円、二世帯近居・同居の場合300千円)を補助) ・加算対象の内訳は居住誘導区域加算8件、転入加算対象者34人、子育て加算対象者12人、二世帯近居・同居5件であった。 ・二世帯近居・同居支援については、2022年度まで空き家の建て替え(新築住宅)に適用していた二世帯近居・同居支援事業を廃止し、2023年度から空き家活用リフォーム補助事業における二世帯近居・同居の補助額の加算とした。これらの事業を利用した転入者については2021年度20人、2022年度20人、2023年度34人であった。										
③		< 2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>				
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	移住促進イベントの開催及び外部団体開催イベントへの参加回数(年間)			回	目標値	15	16	17	18
						実績値	17	27	27	
	①	移住支援金の交付件数(年間)			回	目標値	17	20	23	26
						実績値	13	45	60	
	②	空き家相談会の開催数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋移住コンシェルジュ	地域に精通した移住コンシェルジュと連携することで、多様な分野に対応が可能となり、勤め先や住まいを移住者に斡旋でき、スムーズな移住を実現した。
	相乗効果	移住サポーター	不動産事業者や先輩移住者など、地域の移住サポーターと連携することで、移住者の希望に沿った柔軟な支援を展開した。
	協働	全日本不動産協会群馬県本部 群馬県宅地建物取引業協会前橋支部	空き家の利活用について、宅建士が相談を受ける形の相談会を実施し、空き家の利活用について、空き家所有者の関心を高めることができた。
内部連携	交流	移住定住PT(11所属)	移住に関する庁内での情報共有を行った。
	協働	農政課・農業委員会事務局	移住に関連した農地付空き家に関する相談等に対応した。
	協働	群馬県・玉村町・伊勢崎市	群馬県が主催する「前橋市、玉村町、伊勢崎市三市共同オンライン移住イベント」で連携してPRを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	移住理由は移住希望者によって多様であり、前橋移住コンシェルジュは希望者のニーズに沿った対応を行っている。前橋移住コンシェルジュをサポートするため、相談の傾向を関係課と整理する必要がある。また、移住施策を実施しているものの、人口の自然減を覆すほどのインパクトを生み出すことは難しい。群馬県が移住先ランキング全国2位である強みを活かし、県全体で連携して移住促進を行っていくことが必要である。
①	移住支援金は、国の制度に則って実施している全国的な事業のため、移住するに当たって前橋市を選択することの直接的な動機付けとなっているのか疑問がある。また、対象要件に関係人口が追加となったことで移住理由が多様化している。総合戦略の基本目標との整合性の観点からも主に生産年齢人口の移住につながるような制度再設計の必要性を感じているが、自治体間競争などの観点から実現に至っていないため、移住PTでの議論等を踏まえながら、今後のあり方について総合的に検討を進めていく必要がある。
②	空き家対策は、空き家を解体して減少させる方策と、空き家を利活用して適正な管理状態とする方策があるが、全国的に人口減少が進んでいる状況において、空き家の利活用による空き家対策には、どれだけの効果が期待できるのか疑問がある。今後、空き家調査を実施し、本市の空き家の増加傾向を踏まえた空き家対策事業を検討していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	移住コンシェルジュの活動や支援金制度の充実により、成果指標は目標を大きく超えて推移している。地域に根差した移住サポーターの存在や、空き家対策事業・移住支援金事業の利用促進が図られ、転入者への充実した支援を展開できている。一方で、本市の人口は2023年では社会減の状況にあり、特徴的な動きとして0～9歳の世代で転出超過となったことから、子育て世帯の流出傾向が危惧される。移住支援金制度は転入者支援であり、相当額の予算確保によって一定の成果を期待できるが、転出抑制を図るためのしりも別に検討する必要がある。子育て世帯の転出がなぜ増えたのか、まずは原因を把握することが重要であり、そのうえで、例えば新婚子育て期の負担軽減に着目した奨学金返済支援など、定住支援の観点からの新たな施策展開が望まれる。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	27	市が開催する「オンライン移住相談会」24回、県主催「前橋市、玉村町、伊勢崎市三市共同オンライン移住イベント」1回、県主催「オールぐま移住フェア」1回、ふるさと回帰支援センター主催「ふるさと回帰フェア」1回
	①	60	交付件数:60件(世帯35件、単身25件、子育て加算41人)
	②	2	10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、2月8日に群馬県宅地建物取引業協会前橋支部の協力を得て、実施した。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	若者が市内に定着するきっかけを創出します		

重点事業 №34	若者の定着促進	2023年度 決算額	0 千円	2024年度 予算額(当初)	27,777 千円
担当課	政策推進課、職員課、未来政策課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑤、3-⑩	
概要	産学官連携のもと、地域人材の育成・定着に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけとなる取組を推進し、若年世代の市外流出を食い止める。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への転出超過数(年間)				人	目標値	359	333	307	281
	2019年度 実績値	411	2020年度 実績値	305		実績値	254	494	511	
	【補足】市内5大学卒業生の市内企業就職率				%	目標値	14.1	14.3	14.5	14.7
	2019年度 実績値	13.7	2020年度 実績値	12.8		実績値	11.7	13.5	12.8	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							

実績値の要因分析

2023年度の15-24歳の市外への転出超過数は、コロナ禍の2020～2021年度は、転出超過数は縮小傾向にあったが、2022年度から大幅に増加し、過去10年で最多となっている。コロナが5類に移行したことで全国的にも東京一極集中が再び加速化している状況であり、東京圏(千葉・東京・神奈川)への人口流出の動きが戻ってきていることが要因の一つと考えられる。また、若年層の転出抑制に繋がる新たな取組を実施できなかった点も要因の一つである。
市内5大学卒業生の市内企業就職率は、コロナによる移動規制が緩和されたことから地元を目標にしていた学生が県外へ就職活動に出ていく機会が増えたことが結果として、市内の就職率が下がったと想定される。

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① 産学官連携による包括的な若者支援事業		<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		800 千円>		
・産学官協議会である「めぶく。プラットフォーム前橋」が主体となり、地域人材の育成・定着に向けて下記の事業を実施した。 ①共同公開講座について、10講座をYoutube配信した。(配信1ヶ月約1,100回視聴) ②合同FD/SDについて、群馬大学主催として「企業から見た大学への期待」という講演内容で合同研修会を実施し、各大学の教職員など88人が参加した。 【合同FD/SD:市内大学が合同で教職員の資質向上を目的に研修会を実施する取組】 ③前橋商工会議所及び市内大学と連携した次世代の経営層を育成するMebuku Business Schoolを開講し、市内企業の中核人材13人が参加した。 【めぶく。プラットフォーム前橋:「地域人材の育成・定着」をテーマに産業界・教育界・行政が課題解決に取り組む、産:前橋商工会議所、官:前橋市、学:群馬大学、県民健康科学大学、共愛学園前橋国際大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、(一社)群馬県専修学校各種学校連合会前橋支部からなる協議会】								
② 地域人材育成・活躍促進事業		<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		22,472 千円>		
・共愛学園前橋国際大学の学生を対象に、長期インターシップと市職員による寄付講座を実施した(長期インターンシップ:2023年9月21日から2024年1月23日の4か月間で参加学生11人、寄附講座:2023年9月26日から2024年1月23日で、16課が全14回の講座)。 ・職場意識の向上及び市政への理解の促進を図るとともに、市行政の仕事の魅力を発信し、市内への若者の定着を促進するため、大学等の学生向けにインターンシップ及び1day仕事体験を実施した。インターンシップ(現場実習)では、2023年8月16日から9月1日の13日間で26人の学生を受入れ、1day仕事体験(オンライン方式)では、2023年12月14日に28人の学生に対して観光政策に係るグループワークや現役職員との座談会を実施した。 ・業界説明を通して学生の視野を広げ、地元企業への就職機会を増やすため、5月10日に38人の前橋工科大学の学生を対象に、建築インターンシップを実施した。市の職員が講師として授業に参加し、建築学科の学生に対して仕事内容や建築行政の魅力を伝えた。								
③ Uターン・地元就職促進事業		<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		4,505 千円>		
・㈱マイナビと連携し、2022年11月16日に市内企業31か所で市立前橋高校1年生約240人を対象にフィールドスタディプログラムを実施し、将来的なUターンや地元就職のきっかけをつくることができた。 ・ジョブセンターまえばしによる若者向けのオンライン企業説明会や企業見学バスツアー2回(参加者14人)を行い、地元企業の魅力を伝えることで、若者のUターン・地元就職の促進を図った。 【フィールドスタディプログラム:高校生向けのインターンシッププログラムで、企業訪問当日以外に事前学習では地域や社会の課題、企業が果たす役割やつながりを学び、事後学習で振り返りを行うことで課題解決に必要な仕事やそれにつながる学びは何なのか自身のキャリアを考えながら地域社会や企業について知ることができる。】								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	リカレントプログラム“Mebuku Business School”受講者数(年間)	人	目標値	10	20	30	30
				実績値	10	15	13	
	②	市役所における長期インターンシップの受入学生数(年間)	人	目標値	5	5	5	5
				実績値	7	11	8	
	③	地域への人材還流を促進する高校生向けフィールドスタディプログラム(インターンシップ)事業の参加校数(年間)	校	目標値	2	2	3	3
実績値				1	1	1		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋商工会議所、群馬大学、県民健康科学大学、共愛学園前橋国際大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、(一社)群馬県専修学校各種学校連合会前橋支部	「めぶく。プラットフォーム前橋」で中長期計画(2019～2023年度の5か年計画)を策定し、産学官連携による地域人材育成・若者定着に向けてビジネススクール、共同公開講座、合同FD/SD事業を実施している。
	相乗効果	共愛学園前橋国際大学・前橋工科大学	大学との連携により、学生に市役所業務の現場を経験させ、大学内では得ることが困難な実践的で幅広い見識と実社会への適応性を身につけさせることができた。また、業界説明を通して学生の視野を広げ、地元企業への就職機会の増加に繋がった。
	協働	株式会社マイナビ、市内企業31か所	都市魅力アップ共創推進事業として全国で地域への人材還流事業に積極的に取り組む(株)マイナビと連携してフィールドスタディプログラムを実施し、高校生の受入れ先となる企業を募集し市内企業31か所の協力を得る結果となった。
内部連携	協働	生涯学習課	2022年度に実施した「はたちのつどい」に参加した学生等のメールアドレスを活用し、前橋市を地元を持つ21歳の若者2,541人に対してジョブセンターまえばしの若者向け企業見学バスツアーの周知を行い、若者が地元企業の魅力を知る機会の創出に繋がった。
	協働	観光政策課	1day仕事体験の中で、観光政策に係る課題や取組についての説明やグループワークの参加者へのフォローアップやフィードバック等の協力を依頼し、協力して取組んだ。
	協働	庁内16課	地域に根ざした人材育成を目的に共愛学園前橋国際大学の1～2年生150名に対して寄付講座を提供するにあたり、庁内に募集をかけた結果、16課が講座を提供した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	D	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	「めぶく。プラットフォーム前橋」の中長期計画(2019～2023年度の5か年計画)の最終年度を迎え、実施できた事業とできなかった事業があり、事業推進のための財務基盤や専任職員不在等の課題がある。2024年度以降の組織運営等は、これまで同様共同事務局として取組み、順調に進んでいるビジネススクール、共同公開講座、合同FD/SD事業等を柱に実施していく。
②	市内5大学の卒業生約2,000人(2023年3月卒業)に占める市内企業等への就職率は12.8%、市内12高校の出身者に限定すると、市内企業等へ就職率は26.7%となった。市内5大学の卒業生のおよそ8割が市外出身者であるため、前橋市を就職先として選択してもらえる仕掛けづくりが必要である。
③	フィールドスタディプログラム参加校数増加に向けて、(株)マイナビと連携して市内高校へ参加の呼びかけを実施したが、高校側の判断により参加校の増加には至らなかった。各校の従来の授業カリキュラムに本プログラムを入れ込むことができるよう、他校での取組みの効果を伝えていく必要がある。また、学校や企業のニーズを踏まえ、コロナで中止していた「ミライバシ」の開催を検討し、進学前の高校生の段階で、市内企業の仕事や魅力を知ってもらうことで、将来の就職活動時に地元企業への就職という選択肢の意識付けに繋げる。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	15～24歳の転出超過数は、2年連続で増加する結果となり、若者世代の市外流出に歯止めがかかっていない。「めぶく。プラットフォーム前橋」は、組織運営の継続が決まったが当初の5か年で未実施となった事業もあり、運営体制の強化が課題となっている。インターンシップやフィールドスタディプログラムは、地元就職へ視野を広げ、若者が市内に定着するきっかけづくりにつなげる取組ともいえるが成果が見えにくく、若者定着に向けた新たな事業による補完を検討する必要がある。全国的に東京一極集中の動きが再び加速する状況であり、将来の人口推計では、全国の4割の市区町村において若年女性が半数以下となる予測がされており、今後も人口減少・高齢化が見込まれることから地元進学・地元就職につながるインパクトのある施策展開を検討する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	13	前橋市内企業11社13名
	②	8	共愛学園前橋国際大学の学生8人。受入所属は、情報政策課、市民協働課、永明市民SC、未来政策課、政策推進課、生涯学習課、児童文化センターの計7所所属。
	③	1	参加校 市立前橋高等学校

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	外国人住民への理解を促進し、誰もが自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指します		

重点事業 №35	外国人への理解促進・共生推進	2023年度 決算額	17,587 千円	2024年度 予算額(当初)	17,367 千円
担当課	文化国際課、秘書広報課、政策推進課、産業政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、3-⑩	
概要	本市在住の外国人住民は、留学生や労働者などを中心に近年増加傾向にある。こうしたことから外国人住民の支援に目を向けるだけでなく、日本人住民と外国人住民が多様な価値観を認め合いながら、共生できる環境の整備を進めることで、外国人、日本人住民が分け隔てなく、安心安全に暮らすことのできる社会につなげることを目指す。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	多文化共生・国際交流事業の参加者数(年間)				人	目標値	620	980	1,260	2,000
	2019年度 実績値	1,882	2020年度 実績値	594		実績値	793	1,136	1,386	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
多文化共生・国際交流事業について、コロナ禍で中止されていた料理教室や、やさしい日本語や簡単な外国語で会話を楽しむイベント等が再開され、各事業への参加者数や民間団体による多文化共生事業の開催数も増加した。日本語や地域のルールに親しむ事業のほか、外国語や海外の文化を知る事業でも参加者の増加が見られ、相互理解のきっかけを作ることができた。 【参加者内訳】防災訓練11人、日本語教室370人、外国語講座319人、国際理解講座329人、だんべえ踊り10人、やさしい日本語45人、カラオケワールドカップ25人、ベトナム旧正月交流祭(初開催)250人、ウクライナ料理交流会27人										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 多文化共生・国際交流推進事業 <2023年度決算額： 12,363 千円 → 2024年度予算額： 13,195 千円>										
・本市に関わりのある外国人に自国を紹介してもらうための国際理解講座をはじめ、前橋のまちなかを散策する交流会、在住外国人に前橋まつりを体験してもらうだんべえ踊りの体験イベントやメキシコ料理教室を開催して多文化理解の推進を図った。 ・民間事業者による多文化共生事業への支援を2回行い、多くの在住外国人や多文化共生に興味のある人々が集まった。多文化共生事業について民間事業者と意見交換をする必要性を感じた。 ・在住外国人に向けて、英語、中国語、ポルトガル語の3か国語で、本市で生活するうえで必要な市政情報等の発信を、前橋シティエフエムのラジオ放送にて行った。2023年度は、本放送56回、再放送56回を実施し、市政情報の他に市内で行われるイベントの紹介等も情報発信した。										
② 外国人住民支援事業 <2023年度決算額： 5,224 千円 → 2024年度予算額： 4,172 千円>										
・外国人相談窓口を週2回(月・木)計96回開催し、のべ1,572件の相談を受けた。(2022年度:94回開催、1,546件) ・相談内容は、最多の翻訳・通訳が33%、次いで税金が14%、身分関係(結婚/離婚/DV等)が9%などとなり、国籍別ではブラジル、言語別ではポルトガル語が最も多かった。 ・日本語教室の会場となる公民館を、年間を通じて使用できたため、日本語教室、日本語少人数レッスンを計105回開催し、のべ544人が参加した。在住外国人数が増え、日本語の習得を希望する人が増加している。 ・富士見中学校で実施した前橋市総合防災訓練に、富士見地区在勤・在住の外国人11人が日本人と一緒に参加した。 ・職員向けにやさしい日本語研修を実施し、①やさしい日本語の必要性、②やさしい日本語の基本(書き方)、③やさしい日本語書き方実践について10課が受講した。 ・市民提案型パートナーシップ事業としてNPO法人地域診療情報連絡協議会と多言語サービス・アプリの社会実験を実施した。社会福祉課、市民課、文化国際課の窓口を設置し、転入手続きなど合計39件を支援した。										
③ <2023年度決算額： 0 千円 → 2024年度予算額： 0 千円>										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	多文化共生・国際交流に関する情報の発信回数(年間)			件	目標値	106	106	106	106
						実績値	110	112	118	
	②	外国人相談窓口相談件数(年間)			件	目標値	600	600	600	600
						実績値	1,221	1,546	1,572	
	①②	外国人の課題解決に向けた関係者との意見交換会・情報共有回数(年間)			回	目標値	3	3	4	4
						実績値	12	14	10	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋市国際交流協会	在住外国人が安心安全に生活をするため、外国人相談窓口、日本語教室、多言語ホームページを開設し、在住外国人を支援するための効果的な方法を共に検討した。
	交流	市内日本語学校	市内日本語学校の課題や要望を把握するため意見交換会を開催し、本市施策の周知啓発につなげることができた。
	交流	群馬県、出入国在留管理庁	意見交換会として参加をする機会は少なかったが、日々情報の共有や意見交換を行い問題が起った際に素早く解決できるようにした。
内部連携	交流	多文化共生PT(全所属対象)	在住外国人について他課にて抱えている課題や要望を把握するため、市内日本語学校の意見交換会に参加してもらい、情報の共有や意見交換を行うことができた。
	相乗効果	やさしい日本語研修参加所属(10課)	やさしい日本語に関する職員研修を実施し、①やさしい日本語の必要性、②やさしい日本語の基本(書き方)、③やさしい日本語書き方実践について理解を深めることができた。
	相乗効果	ごみ政策課	ごみ分別アプリさんあーるの多言語化(2023年度にネパール語を追加し7か国語対応)や、日本人にも外国人にもわかりやすいごみ袋(6か国語記載)の作成に取り組み、外国人向けイベント等で配布した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	多文化共生を身近に感じてもらうことを目的として、国際交流員のニュースレターの作成についてはできる限り回数を増やせるようにしたい。また、在住ベトナム人が増加していることから市内にベトナム語の表記がある外国人相談窓口の案内看板を設置し、多言語ラジオにおいてもベトナム語での放送を追加する。安心安全な生活を送れるよう行政情報をできるだけ多言語で発信を行っていききたい。
②	在住外国人数が増えていることもあり、外国人相談窓口の相談件数も増加している傾向があることから、相談員への負担も増加すると思われる。相談者が複数の悩みがある場合は、必要な担当課の窓口相談員が同行して対応する等、できる限り相談者が1回の来庁で済むよう効率よく対応する必要がある。また、簡単な日本語ができる在住外国人については、職員が簡単な日本語で対応できるよう市内向けにやさしい日本語講座等を開催し、窓口対応ができるようにする必要がある。
①②	市民から在住外国人についての意見や相談をいただく機会もあることから、国や他自治体と意見交換や情報共有をしておく必要がある。課題に向けた対策や問題が起った際に迅速に対応できるようになることから、できる限り国や他自治体の意見交換会への参加や日々の情報共有を行っていききたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	本市における外国人住民は、2024年3月末時点で9,127人、外国人住民割合は2.77%となっている。成果指標である事業参加人数は年々増加し、目標を達成した。近年の在住ベトナム人の増加に対応し、多言語ラジオにベトナム語放送を加えるなど、概ね順調に事業を実施している。相談窓口では翻訳・通訳に関する相談が多く、翻訳機等のデジタルツールの活用やオンライン対応の導入検討など、相談体制の強化とともに、言語や文化の入口として「やさしい日本語」の活用や、分かりやすいごみ袋の導入検討など、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進する必要がある。また、現実的な生活の基盤としては安定した就労が重要であり、雇用関係課やハローワークと連携し、外国人材の雇用を希望する企業へ情報提供を行うなど、企業と外国人材が繋がる施策を展開する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	118	国際交流員ニュースレター6回、多言語ラジオ本放送56回、多言語ラジオ再放送56回
	②	1,572	入管手続90件、雇用・労働32件、社会保険・年金100件、税金218件、医療90件、出産・子育て25件、教育53件、日本語学習12件、防災・災害1件、住宅44件、身分関係137件、交通13件、通訳525件、福祉85件、マイナンバー100件、ウクライナ関係5件、コロナ6件、その他36件
	①②	10	出入国在留管理庁2回、群馬県2回、前橋市国際交流協会4回、市内日本語学校1回、自治体国際化協会1回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		

重点事業 №36	民間との連携推進	2023年度 決算額	263 千円	2024年度 予算額(当初)	1,000 千円
担当課	政策推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)			2-⑧
概要	市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	包括連携協定締結事業者との取組件数(年間)				件	目標値	76	77	78	80
	2019年度 実績値	51	2020年度 実績値	75		実績値	85	104	106	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析									
包括連携協定締結事業者との情報交換の場を積極的に設け、互いの利点に繋がる取組の可能性を随時検討した。ふるさと納税(企業版含む)の周知、SDGsに関する取組促進など、実施可能な事業を工夫して連携実施した結果、目標値を上回る取組件数に繋がった。 なお、包括連携協定締結事業者との取組件数のほかに、社会貢献意欲のある複数企業と社会課題解決に繋がる連携事業実施に向けて継続的に協議しており、将来的に包括連携協定が増加する可能性がある。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 民間共創事業		<2023年度決算額:		263 千円 → 2024年度予算額:		1,000 千円>		
・企業等からの提案を受けて、本市の政策課題解決や、プロモーションに繋がる連携事業を実施した。 【政策推進課 ぐんラボ！フェスタ×前橋SDGsデイズ(朝日企画(株))】市民へのSDGsの取組の啓発を目的に、SDGsに関するクイズ大会やワークショップ、ブース出店をSDGsパートナーの企業・団体と実施した。 【長寿包括ケア課 健康関心調査及び大人の脳活健康サロンの開設(株コシダカ)】市民、特に健康無関心層のフレイル予防等による健康寿命延伸を目的に、民間施設を利用した健康に関する意識、ニーズ調査、脳活サロン開設等に官民連携で取組んだ。<本市負担なし> 【政策推進課 まちづくりシンポジウム(イケア・ジャパン(株)ほか3社)】前橋南モール周辺エリアの交通や防犯に関連した安全なまちづくりの機運醸成、SDGsの啓発などを目的にシンポジウムを実施した。 【政策推進課 前橋ヒストリー発信プロジェクト(株コシダカプロダクツ)】アケル前橋内にオープンしたヒストリア前橋の内容を充実させるための助言やデータ提供を行うとともに、定例記者会見や小中学校関係者にオープンを周知した。 【政策推進課 全国規模のイノベーションイベント開催(デロイト・マツグループ、(株)角川アスキー総合研究所)】群馬県や企業と連携し、ビジネスプランの表彰式、スタートアップ企業等の新技術展示のあるイノベーションイベント「UP DATE EARTH2024 ミライMATSURI@前橋」を開催し、多くの集客でシティプロモーションや経済効果に繋がった。 【生涯学習課 はたちの集いでのアルコール体質検査(株GUDcare)】はたちの集い参加者がアルコール体質を確認するきっかけとなるアトラクションを実施した。								
② 事業者等との包括連携事業		<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>		
・包括連携協定先15者と合計106件の連携事業を実施した。連携内容は、本市の各種施策の周知やイベントの周知、出前講座への講師参加などが半数を占める。その他特徴的な取組は以下記載のとおり。 高齢者の学びの場である明寿大学の学生に対し、連携大学の学生が出向き、スマートフォン操作など個人それぞれのデジタルの困りごとに対応する相談会を連携実施。若者と高齢者が交流する良い機会にもなっている。 ・物価高騰の影響を受けているひとり親家庭等へのこどもフードパントリー事業のなかで複数の企業から物資提供や配送の協力いただき、本市は、各企業の協力内容を周知した。また、この官民連携の取組が契機となり、こどもフードパントリー事業へのふるさと納税による支援の輪が広がった。(個人:33件2,134千円、企業:4件4,000千円) ・2023年度実施の市民アンケートの企業枠として回答協力いただき、無作為抽出の市民だけではなく企業の協力を得ることで、回答率の向上に繋がった。 【包括連携協定先:(株)フレッセイ、共愛学園前橋国際大学、群馬大学、群馬医療福祉大学、しののめ信用金庫、(株)群馬銀行、学校法人NIPPON ACADEMY、株式会社セブーン・イレブン・ジャパン、あかぎ信用組合、第一生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、明治安田生命保険相互会社、群馬ヤクルト販売株式会社、株式会社ソワワ・ディライト、日本郵便株式会社】								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	意見交換を行った民間共創事業を検討している企業・団体及び包括連携協定締結先企業・団体数(年間)	者	目標値	16	19	22	25
				実績値	27	28	34	
				目標値				
				実績値				
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	包括連携協定締結先:15者	複数の分野の事業において双方の資源を有効に活用した協働による取組を推進することで地域の課題を解決し、市民サービスを向上させた。
	相乗効果	民間共創提案企業・団体:6者	民間共創事業により、SDGsの普及促進、健康寿命の延伸、まちづくりの機運醸成につなげることができた。
	交流	民間共創提案企業・団体:27者	民間の地域課題解決に係る様々な提案を受けた。(相談件数60回)
内部連携	協働	長寿包括ケア課	高齢者の認知症予防への気づきと取組への興味を導き、健康寿命の延伸につなげるため長寿包括ケア課と民間事業者の協働により実施した。
	協働	交通政策課	まちづくりの機運醸成、地域課題(交通渋滞等)の解決のため、交通政策課と協働により実施した。
	協働	資産税課	ヒストリア前橋の開業のため、資産税課と協議し航空写真の提供を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	民間共創(都市魅力アップ共創推進事業)は、民間のアイデアを効果的に取り込むために、スピード感のある対応が重要で、発信力にも繋がる一方で、前例のない取組では、係争などの問題が生じないよう連携手法を慎重に判断することも必要である。 また、社会貢献意欲の高い企業との連携では、行政側のメリットと企業側のメリットのバランスを考慮して手法を調整する必要がある。 民間ばかりに負担がかからないよう連携手法の検討が必要。(一方的なメリットにならないよう、連携手法の検討が必要。) 企業からの提案が、企業の直接的な利益誘導ではないことも考慮して連携手法を検討する。
②	包括連携協定を締結している企業や団体の一部では、具体的な連携事業を実施できていないものもあるため、本市から積極的に連携事業を提案する必要がある。また、民間共創と同様に、一方に負担が偏らない連携手法を検討する。 包括連携協定先の企業・団体は、本市施策の周知、イベント協力、ふるさと納税寄附促進で、友好なパートナーであるため、今後は、他分野での連携手法についても積極的に発案し、関係所属や企業と調整していく。
②	連携事業の内容が情報発信など定例化しつつあるため、新たな取組みに踏み出せるよう行政側から連携協定先へ働きかける必要がある。また、特定の分野に偏ることのないよう、幅広い分野での連携の可能性を探る必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	包括連携協定締結事業者との取組は、デジタルデバйд対策やフードパントリー事業への協力など、地域の課題解決に向けて本市が取り組む事業と密に連携した内容となり、取組件数も目標値を上回る実績となるなど順調に事業を進めることができています。地域課題が複雑化し、行政に求められるサービスも高度化する中、限られた人員や予算で課題解決に向けた取組を推進するためには、官民連携による取組が不可欠である。数ある自治体の中から連携先として選ばれるために、民間共創や包括連携協定などの仕組みや実績をPRしていくほか、単なる提案事業の実現にとどまらず、民間からの提案事業が目指す成果を官民双方で共有し、地域も含めた満足度の高い事業にブラッシュアップしながら取り組む必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②	34	民間事業者32、教育機関1、慈善事業者1

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	前橋が持つ魅力や個性を発掘、磨き上げ、各主体が連携し、横断的な情報発信をすることで、イメージ向上に繋がます		

重点事業 №37	魅力発信の充実・推進	2023年度 決算額	101,381 千円	2024年度 予算額(当初)	77,057 千円
担当課	観光政策課、政策推進課、スポーツ課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市民のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合				%	目標値	60.0	61.0	63.0	66.8
	2019年度 実績値 58.1 2020年度 実績値 -					実績値	-	-	65.1	
	【補足】前橋市公式SNSアカウントのフォロワー数				人	目標値	22,620	26,660	30,510	34,680
	2019年度 実績値 12,228 2020年度 実績値 17,662					実績値	24,683	33,743	41,210	
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
市民アンケートは3年に一度の実施であるため2021年度及び2022年度の実績値は測れなかったが、2023年度市民アンケートでは目標を達成した。また、本市の魅力を高頻度で発信し続けたことにより、本市関係のSNSの認知度が向上した。また、前橋市観光政策課の公式Instagramに関しては、2021年度から毎日投稿を行い、2022年度、2023年度も引き続き毎日投稿を行うことで、年間約1200人フォロワー(アカウントをフォローしている人の数)が増加し、前橋市シティプロモーションXについてもリポストを含め年間700以上投稿したことや、群馬県東京事務所とコラボキャンペーンを行ったことにより、年間約2,000人フォロワーが増加した。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 魅力発掘発信事業		< 2023年度決算額:		53,776 千円 → 2024年度予算額:		27,432 千円>		
・前橋市シティプロモーションXや観光政策課【公式】Instagramを活用し、前橋の魅力的な人・モノ・コトを、ほぼ毎日発信した。(年1,306回) ・Instagramでは、投稿に加えてストーリー機能を活用し、イベントの周知等を行った。 ・群馬デスティネーションキャンペーン後も臨江閣シティプロモーションライトアップを継続実施し、世界エイズデーや、ピンクリボン運動等さまざまなリボン運動を支援した(年16回)。 ・4回の＃(ハッシュタグ)キャンペーン「浴衣でまえばし」、「スローシティ写真コンテスト」や群馬県東京事務所Xコラボキャンペーン、はたちのつどいでのSNSPRを実施し、前橋市観光政策課【公式】Instagram・前橋市シティプロモーションXのフォロワー数約2,500人増に繋がった。(市公式SNSフォロワー計41,210人) ・前橋・光のまちづくり連絡協議会主催でるなばあくと連携し、太陽の前橋プロジェクト「るなばDEないと2023」を開催し、市内外から約1,000人が参加した。 ・第七次前橋市総合計画重点事業担当課15課及びシティプロモーション関係課2課の17課に推進員を設置し、各課のアクションプランを作成した。2023年度はミーティングと外部講師による研修を実施し、庁内連携の強化やシティプロモーションの意識醸成を図った。								
② ふるさと納税事業		< 2023年度決算額:		47,605 千円 → 2024年度予算額:		49,625 千円>		
・ふるさと納税大使高橋光成投手をモデルにしたふるさと納税大使カードを10,000枚作成し、包括連携協定先と連携し、市外施設での配布や寄附者等への配布を行った。 ・また、新たに、伊藤園のむぎ茶などの飲料水、惣菜セット等を追加し、返礼品の充実を図った。(94品追加) ・現地決済型ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとタッチ」を新たに追加し、寄附受入の間口を広げ、寄附額の増加を図った。 ・クラウドファンディング型ふるさと納税を計4回実施し、寄附額の増加を図った。(寄附受入額:68,295千円) ・思いやり型返礼品プロジェクト「きふと」の充実のため、市内の障がい者が作成した返礼品を新たに登録するため営業を行った。 ・市内移住者支援のため、移住者が作成・製造した製品を返礼品に加えるよう営業を実施した。 ・制度周知用のチラシを随時作成し、ザスバクサツ群馬のホーム戦や市主催のイベント時に配布した。また、シティプロモーション用Xによる情報発信を随時行うとともに、年末には市の全庁掲示板で制度の周知を行った。【ふるさと納税寄付金額:324,737千円】 ・本市を拠点とする6つのスポーツクラブを支援する窓口をそれぞれ開設して寄付を募り、集まった寄付金を各クラブの地域貢献事業等に活用してもらった。 ・ふるさと納税でスポーツクラブを支援できることを周知するリーフレットを1,000部作成し、各クラブの公式戦やイベント等で配布してもらった。内500部は、集客力のあるチームとのザスバクサツ群馬ホーム戦で配布し、県外の方々に幅広く周知することができた。(2023年度決算額:94,600円) ・2024年1月に発生した能登半島地震で被災した自治体の事務負担を軽減するため、石川県七尾市、珠洲市、羽咋市、志賀町、穴水町、能登市の計6自治体に対し、ふるさと納税の代理寄付を実施した。(21,114千円)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSによる情報発信回数(年間)	回	目標値	480	500	550	600
				実績値	1,256	1,306	1,326	
	②	寄附件数(年間)	件	目標値	9,500	10,000	10,500	11,000
				実績値	10,900	13,214	14,683	
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	広瀬川文化交流実行委員会、広瀬川マルシェ実行委員会	民間の取組である「広瀬川文化交流」「広瀬川マルシェ」と同日に太陽の鐘めぐりイベントを実施し、太陽の鐘の周知を図った。また、広瀬川緑の少年団にも周知協力を行い、当日の来場者増に繋げた。
	相乗効果	市内に活動拠点を置くプロスポーツチーム等	プロスポーツクラブ等を紹介するリーフレットを各クラブと協働で作成し、クラブの周知とふるさと納税の募集を行った。各クラブ支援に集まったふるさと納税は、各クラブが主導となって行うホーム戦優待やスポーツ教室など特色ある地域貢献活動等に活用された。市は広報誌やSNSでの事業周知、会場確保などのサポートを行った。
	協働	前橋・光のまちづくり連絡協議会	太陽の前橋プロジェクト「るなびDEないと2023」を開催し、市内外から約1,000人が参加した。
内部連携	相乗効果	文化財保護課、公園管理事務所	臨江閣シティアプロモーションライトアップを継続実施し、世界エイズデーや、ピンクリボン運動等さまざまなリボン運動を支援した。ライトアップにより臨江閣や楽歩堂前橋公園の日本庭園のPRにもつながった。
	協働	シティアプロモーションPT(17課)	ミーティングと外部講師による研修を実施し、庁内連携の強化やシティアプロモーションの意識醸成を図った。また、アクションプランを更新し、各課の主体的なシティアプロモーションを促した。
	協働	各事業担当課	スポーツに限らず、こどもフードパントリーや動物愛護やなど、様々な分野でのクラウドファンディング型ふるさと納税に取組んだ。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	シティアプロモーション推進プロジェクトチームのミーティング・研修を実施し、本市の取り組み一つ一つがシティアプロモーションにつながることをPTメンバーをはじめ、庁内全体で共有し、意識醸成する必要がある。各課で作成したアクションプランを実行してもらうよう促す。
②	より多くの寄附を集めるために、魅力的な返礼品の開拓を進める必要がある。先進自治体の取組を参考に、新規返礼品の研究を行う。 プロスポーツ支援については、年度によってふるさと納税の寄附金額に差が出てしまうプロスポーツクラブがある。一度ふるさと納税を行った人が次年度も継続してもらえるよう、クラブと協力してアピールするなどの必要がある。市民とファンとの連携(SNS写真提供、市民レポーターなど)を検討したい。
②	本市のふるさと納税実績は毎年増加傾向を維持しているものの、収支では2022年度まで赤字の状態が続いており、寄附額の増加や経費削減による収支の黒字化に向けた取組を行う必要がある。また、企業版ふるさと納税については、2023年度寄附金額が減少したものの、寄附件数は2022年度を上回っている。次年度以降も引き続き本市へ納税してもらえるよう関係構築に取組む必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標については2019年から2023年の4年間で7ポイント上昇し、目標を達成した。公式SNSでは、ほぼ毎日という高頻度の情報発信を維持し、フォロワー数をさらに伸ばすなど、概ね順調に事業を進めている。ふるさと納税事業では受入れ寄附件数・寄附金額ともに伸びているが、全国的な制度の浸透によって控除額も大きくなり、財源確保の観点では課題がある。一方でプロジェクトの内容によって寄附先を選択されるクラウドファンディング型ふるさと納税では、市内在住者からの寄附件数が増加しており、これまでの返礼品ありきのふるさと納税から、シビックプライドの1つの側面である地域参画を引き出す手法として注目に値する。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②	1,326	LINE:20、X:734(リポストも含む)、Instagram:572(複数投稿は2投稿としてカウント)
	②	14,683	市内在住寄附者数:328件、市外在住寄附者数:14,355件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	官民連携のまちづくりにより、まちなかの魅力を高めます		

重点事業 №38	まちなかの魅力向上	2023年度 決算額	258,055 千円	2024年度 予算額(当初)	165,632 千円
担当課	市街地整備課、にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目	2年目	3年目	4年目		
	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量				人/日		目標値	26,000	-	29,000	-	
							実績値	8,276	-	10,008		
	2019年度 実績値	26,233	2020年度 実績値	-	のべ分/時間		目標値	1,450	1,500	1,550	1,600	
	【補足】中心市街地での活動(移動活動+滞留活動)の時間 ※広瀬川馬場川けやき並木通りにおける1時間当たりの活動消費時間数(分)の合計						実績値	1,290	1,871	1,574		
	2019年度 実績値	-	2020年度 実績値	1,400			目標値	15	16	16	17	
	【補足】中心市街地での活動の種類 ※広瀬川馬場川けやき並木通りにおける一時間当たりの活動の種類数					種類		実績値	16	17	17	
	2019年度 実績値	-	2020年度 実績値	15								
	実績値の要因分析											
商店街通行量については、イベント実施などのまちなかにおける様々な活動が根付き始めている状況を踏まえた目標値設定となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2021年度は大幅な減少となったと考えられる。2023年5月に5類感染症に移行されたが、計測時期が、2023年5月28日であったことから回復につながらなかったものと考えられる。補足的指標として計測している活動時間、活動の種類数については、活動時間は前年を下回ったものの、目標値は達成している。活動の種類については前年同数で目標値を達成することができた。活動時間について前年値を下回ったが、馬場川通りアーバンデザインプロジェクトに伴う工事が継続的に実施されたため、影響が出たものと考えられる。 【アクティビティ調査:国土交通省が提唱する「まちなかの居心地の良さを測る指標」をもとに、通りを通行している人数のほか、滞在している人数や時間活動の種類を毎年測定し変化の確認を行うことを目的とする調査】												

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① アーバンデザイン推進事業		＜2023年度決算額：101,425 千円 → 2024年度予算額：21,374 千円＞						
・アーバンデザインの推進のため、(一社)前橋デザインコミッションが事業主体となり民間資金のみで馬場川通りの高質化整備を行う馬場川通りアーバンデザインプロジェクトが完了し、馬場川通りを良くする会とともに、2024年4月13日・14日二日間でお披露目会として「まちびらき」を開催した。 ・馬場川通りアーバンデザインプロジェクトに合わせて民間主体で継続的にまちづかいがされる土台作りとして「成果連動型民間委託契約方式による前橋市アーバンデザイン推進業務」に取組み、勉強会や社会実験を通して多くのまちづくり人材の発掘、育成に当たっている。準備や企画に大きな負担がかかるイベントではなく、小規模で継続的に開催ができる取組みが複数生まれ、年間16回開催することができた。(参加者数754人) ・馬場川通りアーバンデザインプロジェクトに併せて実施した「前橋レングプロジェクト」第三章ではこれまでで最高の1,106件の申し込みがあり、市民の関心の高さが現れる結果となった。(2022年度:826件、2021年度:361件)								
② まちなか活性化促進事業		＜2023年度決算額：97,438 千円 → 2024年度予算額：97,258 千円＞						
・(公財)前橋市まちづくり公社と連携し、前橋バルストリート2023や広瀬川文化交流をはじめ、まちなかを舞台として開催されるイベントの事業費を年間17件支援したほか、中央イベント広場等のまちなか施設を年間427件貸出し、民間の活力によるまちなかの集客やにぎわいの創出を図った。(貸出実績:2022年度386回、2021年度740回) ・毎月のまちなか新聞の発行やまちなかポータルサイトigooの管理運営により、まちなか情報を随時発信し、まちなかの魅力の発信を行った。								
③ まちなか魅力創出支援事業		＜2023年度決算額：59,192 千円 → 2024年度予算額：47,000 千円＞						
・マチスタントの活動を中心に、官民連携によるまちづくりを進めており、開業支援補助金によって、まちなかに新たに50店舗が出店した。(開業支援補助金実績:2022年度28件、2021年度32件) ・リノベパートナー登録制度は現在13件の民間団体が登録されており、遊休不動産利活用を促進するパートナーとして改修の相談や補助制度の案内など連携して取り組んだ。 ・2023年9月から開始したまちなか開業支援補助金の「前橋市アーバンデザイン加速化事業」では、3年以上の空き物件や店舗面積100平米以上の物件を対象に、本市が定めた審査を合格した事業の補助上限額を引き上げることで、長年空き家となっていた物件の利活用が進むことによるまちなかの活性化に寄与している。 【リノベパートナー制度】まちなかの遊休不動産所有者と出店希望者のマッチングをサポートする事業者を登録し、市と連携して遊休不動産の利活用に取り組む制度 【マチスタント】まちなかの遊休不動産の利活用(マッチング)に向けて民間事業者や地域の様々な団体や個人と協働した取組								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目	2年目	3年目	4年目
	①	アーバンデザイン協議会の開催回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
	②	まちづくり公社によるイベント支援回数(年間)	件	目標値	22	22	22	22
				実績値	12	19	17	
	③	まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数(年間)	件	目標値	30	30	30	30
実績値				61	84	117		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	(一社)前橋デザインコミッション	官民連携まちづくりの推進を図っており、公共空間の活用促進やまちなかの情報発信、民間事業者イベント支援、まちづくり人材の育成などを通年して実施している。
	相乗効果	(公財)前橋市まちづくり公社	民間活力を活かし、まちなかの情報発信や案内窓口の設置を行うとともに、広場等を活用した民間によるイベント等を促進した。
	相乗効果	(一社)前橋まちなかエージェンシー	まちづくりに関わる課題について、調査研究、企画立案、実践・支援に取り組んでいるほか、地域おこし協力隊に任命された隊員の受け入れ先として連携している。
内部連携	相乗効果	市街地整備課、にぎわい商業課	「前橋市アーバンデザイン」を基に、ハード整備と個店への支援、様々なソフト事業を連携しながら行うほか、民間事業者への支援を互いに行うことで、来街目的の創出やまちでの滞在時間の増加に繋がっている。
	相乗効果	国民健康保険課 保健指導室	特定保健指導対象者の健康増進を目的とした「まちなかウォーキング」を、連携して実施することで、生活習慣改善とまちなかの魅力発信を相乗効果的に生み出している。
	交流	アーツ前橋	ポスターの掲示やフライヤーの配布などイベントの周知協力。また、UPDATEEARTHではまちなかにあるランドマークの一つとして、スタンプラリー設置等の協力をしてもらった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	官民連携まちづくりの一層の推進のため、今後は都市再生推進法人などの民間団体の担い手の育成に合わせてこれまで行政が担ってきた役割を民間へ移すとともに、民間の創意工夫や柔軟性、多彩な能力などが十分発揮されることが望ましいと考えられる。そのため、UDシンポジウム開催事務やアーバンデザイン協議会の事務局機能など、委託の効果が高い業務の洗い出しや検討を進めていく。
②	毎年開催される規模の大きいイベント以外にも、規模の小さなイベントの開催も少しずつではあるが増加してきている。そういった多様なイベントに対し柔軟に支援し、まちに訪れるきっかけを多く作ることでイベント開始後にまちなかを訪れる人を増やし、まちなかのファンを増やしていく。そのために多くの方に届く情報発信を心がけ、SNS等の発信に力を入れていきたい。
③	まちなかでの出店希望者の支援強化のため、リノベパートナーに不動産会社や大手設計事務所等を新たに登録し、より早い空き家情報の取得などの連携からさらなるまちなかの活性化に取り組んでいきたい。また、まちの多様性を創出するために、飲食店だけではなく、小売店や生活関連サービスなどの出店調整にも力を入れていきたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	3年にわたる「馬場川通りアーバンデザイン・プロジェクト」の工事が完了し、市道と遊歩道が民間によって再整備された。また、プロジェクトをきっかけに勉強会やセミナーを通して継続的にまちづかいがされる土台作りが進んだことで、市民有志による「馬場川を良くする会」が発足するなど実績に繋がっており、概ね順調に事業を進めることができている。まちなか魅力創出事業では、マチスタントによるマッチング支援が進んだこともあり、新たに50店舗の出店を支援するなど、中心市街地での出店を後押しする体制が整えられている。しかし、まちへの人の流れはまだまだ戻っていないため、今後はハード整備によるにぎわいを追い風にして、まちに訪れた人が定期的に訪れたい魅力づくりを継続する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	2	2023年8月31日、2024年3月4日開催
	②	17	中央イベント広場8件、広瀬川河畔3件、まちなかサロン2件、その他4件(けやき並木通り、前橋駅、中央公民館、つどにわ)
	③	117	開業支援 50件 既存店支援 46件 スモールビジネスチャレンジ支援 5件 リビルド支援 16件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		

重点事業 №39	中心市街地再開発の推進	2023年度 決算額	(1,262,894) 千円	2024年度 予算額(当初)	485,000 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、4-⑪	
概要	中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)				戸	目標値	192	192	395	400
	2019年度 実績値	164	2020年度 実績値	164		実績値	192	192	395	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
					実績値の要因分析					

2015年度に市街地総合再生計画を策定後、2016年度に表町218地区(施行者:前橋駅前表町二丁目優良建築物等整備事業協議会(住宅戸数12戸))、2018年度に城東町11地区(施行者:住友不動産㈱(住宅戸数120戸))と本町213-2地区(施行者:前橋市本町213-2地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会(住宅戸数32戸))の2地区、2021年度に本町14地区(施行者:前橋市本町14地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会(住宅戸数28戸))、2023年度にJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業(施行者:JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業個人施行者(住宅戸数203戸))が竣工し、再開発事業等によって累計395戸の住宅が供給された。

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業										
< 2023年度決算額:				(1,262,894) 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>				
・本事業は、前橋駅周辺の低未利用地を活用し、滞留性の高い魅力的空間創出や美しい環境・街並みを形成するため、利便性の高い立地特性を生かした土地の合理的かつ健全な高度利用により駅前にふさわしい複合施設を整備するものであり、JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業個人施行者(ファーストコーポレーション(株)、東京建物(株))において地上27階建て共同住宅・子育て支援施設・店舗及び駅前交番(竣工済み)の整備が行われた。 ・2018年8月に都市再開発法に基づく施行認可、2020年8月に権利変換計画の認可を受け、2020年11月に建築工事に着手した。3年5か月の工事期間を経て2024年3月に竣工し、同月末に施行者による工事完了公告が行われた。2024年4月から事業の清算事務が行われ、同年6月頃から共同住宅への入居開始が予定されている。 ・市所有の子育て支援施設については2023年度にこども施設課が施設運営者(民間事業者)を公募し、施設の指定管理者を決定した。マンションの販売状況は2023年度末で約96%成約し、完売に向けて順調に推移している。										
② 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業										
< 2023年度決算額:				0 千円 → 2024年度予算額:		485,000 千円>				
・本事業は、中心市街地活性化の核として多くの市民が集う「にぎわい発信拠点」を創出するため、中心商業地内における大規模な公的不動産の有効活用(市立図書館の整備)と商業機能(スズラン百貨店等)の再編を中心とした再開発事業による効率的な整備を行うものであり、千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合において事業協力者(民間事業者)と共に事業に関する各種調査や関係機関との調整(床需要調査や企業誘致のためのヒアリング)等を行っているほか、2021年3月には基本構想を公表するなど、事業化に向けた取組みが進められている。 ・2020年2月から同年11月まで計画コーディネート業務、2021年2月から2022年1月まで推進計画作成業務を民間コンサルティングに委託するなどにより計画の確度を高める作業を行ってきた。また、並行して基本構想を基に都市計画手続きを進め、2022年6月に都市計画決定が告示された。以降は、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業として事業計画作成に取り掛かり、2022年度中に現況測量及び現況調査が完了し、2023年度は基本設計や公共施設設計、資金計画作成等を進めてきた。										
③										
< 2023年度決算額:				0 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>				
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	2023年度中竣工のJR前橋駅北口地区の進捗状況(累計)			%	目標値	23.7	76.3	100	100
						実績値	17.2	53.6	100	
	②	良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数(累計)			件	目標値	5	6	6	6
						実績値	5	6	6	
						目標値				
						実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	地元地権者や民間事業者	中心市街地では老朽化が進む建物が散在し、遊休不動産の活用が図られていない状況が続いていることから、「前橋市市街地総合再生計画」をもとに地元地権者と個別協議を通じて再開発制度等の情報発信や啓発活動を行うとともに、リノベーション事業などと連携を図りながら低未利用地の活用や老朽化建物の更新による民間再開発の新規事業化を促進する。
内部連携	協働	こども施設課	一時預かり施設を整備することで、立地適正化計画に位置付けられた都市機能を効果的に誘導するとともに、駅周辺という利便性の高い場所において子育て支援事業を行うことにより、駅周辺の回遊性を促し、誰もが安心して子育てできるまちの実現を目指す。
	協働	教育委員会図書館	再開発に伴いまちなかに整備する図書館新本館について、図書館本来の機能に加え、来街者の増加によるにぎわい創出など、まちづくりとしても重要な施設となることから、その施設設計の段階から関係者間で意見交換することなどにより、より魅力的な図書館の整備を目指す。
	協働	防災危機管理課	防災協定(2021年9月締結)に基づき、JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業で整備された複合施設に防災備蓄倉庫が完成した。また、2024年6月の供用開始にあわせて帰宅困難者受け入れ場所の確認など防災危機管理課と連携した

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	本再開発事業により、低未利用地の解消や土地の高度利用を図ることができ、多様な世代に対応した住環境及び美しい環境・街並みを形成する建築物も整備することができた。今後は、魅力ある駅前空間の実現に向けて、民間による商業施設のサービスや前橋市の一時預かり施設の運営など通して賑わいの創出、滞在性や利便性の向上を目指す。
②	事業規模が大きいため事業費が多額になると想定されるが、市の支出負担が大きく膨れ上がらないよう、市としても事業のコンパクト化や国庫補助(図書館・学校の床購入費に活用予定の都市構造再編集支援事業、30億円を限度として国費率1/2)の積極的な活用を図れるよう努めるとともに、年度ごとの市の支出負担の平準化を考慮した資金計画を作成するよう準備組合と連携して取組んでいく。本事業では、企業の主要拠点を大都市部から地方に移転・分散する動きが進んでいる状況の中、地方におけるオフィス床の需要増が想定される。このため、本事業でのオフィス設置等によるオフィス床の需要の高まりが期待でき、雇用の促進や定住人口、交流人口の増加に繋げていく。
①②	新規事業の検討にあたっては、大きな支出を伴う千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業(2030年度まで)が進行していくことから、年度間における予算の平準化を考慮するしながら取組んでいく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業は、計画どおり2024年3月に竣工することができており、順調に事業を進めることができています。これにより新たに203戸の住居が供給され、定住人口の増加が期待できるほか、駅前空間のにぎわいや活動の場が創出され、JR前橋駅北口地区周辺の路線価に一部上昇がみられるなど駅前空間の価値向上に効果がはじめている。千代田町中心拠点地区再開発事業は、事業計画作成段階まで進捗しており順調に事業を進められている。今後、資材高騰等の外的要因による影響も見込まれる中、計画的な事業推進には、これまで以上の困難を伴うが、市民や地権者への説明を定期的に行うことで理解を得ながら着実に事業を進める必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	100	2023年度末時点の工事進捗率:100%
	②	6	第一種市街地再開発事業:2件 優良建築物等整備事業:4件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		

重点事業 №40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	2023年度 決算額	21,835 千円	2024年度 予算額(当初)	84,719 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況				%	目標値	40	100	100	100
	2019年度 実績値	0	2020年度 実績値	23		実績値	40	47.6	100	
	広瀬川河畔沿道の実店舗数				店	目標値	21	22	22	22
	2019年度 実績値	21	2020年度 実績値	21		実績値	22	22	20	
	広瀬川河畔沿道の可動式店舗数(年間延べ出店数)				店	目標値	135	150	165	180
	2019年度 実績値	119	2020年度 実績値	132		実績値	86	214	272	
	実績値の要因分析									
【広瀬川河畔整備面積の進捗状況】:整備完了したため。 【広瀬川河畔沿道の実店舗数】:経営不振や休業中店舗の閉業により2店舗事業終了となったため当初の店舗数を下回った。 【広瀬川河畔沿道の可動式店舗数】:太陽の鐘周辺の広瀬川河畔整備が完了したことに伴い、利用する民間団体が増加したため。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 河畔緑地整備事業		<2023年度決算額:		20,001 千円 → 2024年度予算額:		79,500 千円>			
広瀬川河畔の整備完了(0.45ha) 2022年度からの繰越工事で、2023年度は、レンガ舗装・ベンチ等の休憩施設及び電気設備工事・トイレ工事・植栽工事を行い、3月に完成した。									
② 広瀬川河畔地区景観形成事業		<2023年度決算額:		1,834 千円 → 2024年度予算額:		1,719 千円>			
・広瀬川河畔景観形成助成金の申請者(新築個人住宅)に対し、建物の外観や外構の一部を広瀬川河畔景観形成重点地区のルールに適合するレンガ素材を多用したものに誘導した。(1件) 【広瀬川河畔景観形成助成金:広瀬川河畔景観形成重点地区内で行う建築行為等のうち、自然素材を用いた修景等を行う場合の経費の一部を助成することで、重点地区のルールに沿った景観誘導を図ることを目的とした制度】 ・広瀬川河畔景観形成重点地区内における大規模行為(建築物の新築)の届出が1件あり、2024年1月に地元関係者で組織する広瀬川河畔地区まちなみ景観協議会を開催し意見聴取を行った。									
③ 公共(広瀬川河畔)空間活用推進事業		<2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		3,500 千円>			
・広瀬川河畔では、アーバンデザインの策定背景である、行政が「まちを整備する」時代から、市民が「まちをつかう」ことに主眼を置く時代となっていることを踏まえて、既存の公共空間を積極的に活用する社会実験を実施している。にぎわいづくりと利用者の満足度の向上を目指し、キッチンカーによる飲食物販や沿道店舗によるテラス席活用等といった広瀬川河畔の公共空間の利活用促進に向けて、2023年11月から2024年3月まで需要調査を目的とした社会実験(トライアル・サウンディング)を行なった。活用状況の実態把握や活用者へのアンケート調査から、ふさわしい出店料や今後の活用可能性等について活用者の声を集めることができた。(活用実績:キッチンカー出店14件、テラス席の設置1件、その他3件) ・民間団体等による広瀬川河畔の活用について、継続的に開催され定着した広瀬川nightテラスなどのイベントに加え、整備が進んだエリアで新たなプレイヤーによる広瀬川ハートフルマルシェが開催された結果、11件になった。 ・広瀬川河畔の沿道事業者を中心にこれからの活用方法についてコミュニケーションを密にとるとともに、中心市街地の公共空間等の活用を促進する目的で作成した「まえばししアーバンデザインのまちの遊び方」に広瀬川河畔緑地の活用に関する内容を掲載し周知活動を行った。(2,000部作成、前橋駅や前橋プラザ元気21へ設置)									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数(年間)		回	目標値	2	2	-	-
					実績値	2	3	-	
	②	景観形成助成金の支給件数(年間)		件	目標値	6	6	6	6
					実績値	1	3	1	
	③	民間団体等による広瀬川河畔の活用件数(年間)		件	目標値	-	10	11	12
実績値					-	10	11		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋工科大学	前橋工科大学の学術指導を利用し、ランドスケープの観点から学識者による意匠等のアドバイスを受けながら整備を実施した。
	協働	広瀬川河畔地区まちなみ景観協議会	広瀬川景観形成重点地区内において建築物の大規模行為の届出があり、地元協議会に対し意見聴取を行った。その際、新しく地区内に建設される共同住宅兼店舗のデザイン等が地区内景観ルールに沿ったものであることを確認し、また地域住民の要望等を行為者に伝達することで相互の理解の一助となった。
	交流	前橋工科大学(堤研究室)	前橋工科大学を中心に広瀬川河畔緑地関係者による情報共有と連携強化の場として定期的な会議を開催している。情報共有を行ったことで、民間団体同士の連携した活動の実施に繋がった。
内部連携	交流	広瀬川河畔WG	広瀬川河畔地区における関連事業所管課によるワーキング・グループを開催し、各事業の進捗状況等の情報交換を行った。それにより、所管課同士の連携機運が醸成されるとともに、適切な情報提供や助言等が行われ、各事業の推進に寄与した。
	交流	公園管理事務所	広瀬川河畔緑地に関する社会実験における公園使用についての協議を行い、公共空間の利活用促進に向けた活用申請を市街地整備課で承認できる体制を整えた。
	交流	観光政策課	太陽の鐘の周辺におけるイベントについて打ち合わせを行った。(該当イベント:太陽の鐘めぐりえ2023・広瀬川マルシェ)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	2023年度よりⅡ期計画で交水堰エリアの設計に着手。計画的に設計・整備を進めていく。土地区画整理事業など民地側の再整備も進捗しているため、広く情報共有を行う必要がある。
②	河畔地区の整備が進む中、沿道物件への新規出店者も見込まれるようになって来たことから、助成対象候補となりうる開発行為者に対し、早い段階で重点地区のルールや助成金等の情報提供を行い、良好な景観形成につなげていく。また、歴まち計画に位置づけられた広瀬川河畔景観形成重点地区の拡張に合わせて、助成制度の見直しを検討する。
③	広瀬川河畔を中心とした屋外空間の賑わいを継続させ、まちなかにおける様々な活動による出会いや交流、多様なライフスタイルの創出を目指すため、今後は更に関係者同士の連携を強化し、広瀬川河畔を「つかう」新たなプレーヤーの発掘を引き続き実施する。 また、2023年度のトライアル・サウンディングは、11月から3月の冬季実施のため参加者が少なかったことから、2024年度は通年で実施する。実施時間帯についても、2023年度のアンケート結果から早朝や夜間で活用を希望する声があったことから、時間帯を伸ばすことで参加者を増やしていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	再整備事業は、2022年度からの繰越工事を実施し文学館エリアに続き太陽の鐘エリアの整備を完了させたほか、新たに交水堰エリアの設計に着手するなど事業範囲を拡大させている。また、整備が完了した太陽の鐘エリアの日常的な活用に向けて、需要調査を目的とした社会実験を実施したことで、実験期間中の可動式店舗の出店数が増加し目標値を大幅に上回るなど概ね順調に事業を進めることができている。今後は社会実験の結果(活用実績やアンケート調査)を踏まえた料金・時間帯で広瀬川河畔を活用できる環境を整備し、日常的にキッチンカー出店や沿道店舗によるテラス活用といった広瀬川河畔緑地の公共空間の利用促進を図る必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	-	広瀬川DAYS、広瀬川nightテラス及び広瀬川ハートフルマルシェのイベントにおいて整備状況を周知
	②	1	助成件数1件 1,500,000円 外観の修景等
	③	11	2023年6月:1件、7月:1件、9月:4件、11月1件、2024年3月:4件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		

重点事業 №41	合理的な土地利用の推進	2023年度 決算額	25,454 千円	2024年度 予算額(当初)	38,533 千円
担当課	都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた適正かつ合理的な土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く)				人/ha	目標値	44.9	44.9	44.9	44.9
	2019年度 実績値	44.9	2020年度 実績値	44.8		実績値	44.7	44.5	44.4	
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
人口密度について、2019年時点の実績値の維持を掲げているものの、減少傾向が続いており目標値を下回っている。 前橋市全体で人口減少が進行する中、2022年と2023年の市街化区域内人口は2023年3月末時点で195,752人で2022年度比較して570人減少しており、特に、本庁管内及び上川淵地区において減少数が多い。また、立地適正化計画や地域公共交通計画に基づき、公共交通の利便性が高い居住誘導区域への誘導を図っているが、開発許可の件数は年間180件程度で推移していることから、地価の安い郊外への開発圧力は未だ強く、市街地の拡散が進行していることも主な要因であると想定される。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 土地利用推進事業		<2023年度決算額：25,454 千円 → 2024年度予算額：38,533 千円>						
・「都市計画マスタープラン」において、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、「立地適正化計画」による居住誘導区域における一定規模以上の開発行為や建築行為に対する届出制度により、居住誘導区域への開発の誘導を進めている。 2023年度届出実績：73件（都市機能誘導区域（開発行為7件、建築行為9件）、居住誘導区域（開発行為22件、建築行為35件）） ・立地適正化計画の改定（2024年6月改訂予定）作業を進めており、富士見地区を新たに立地適正化計画の計画区域に追加するため、富士見地区住民説明会を2回開催し、コンパクトなまちづくりの必要性等についての説明や意見交換を行った。 ・今後、想定される都市課題や目指すべき都市構造の実現に向けて、取り組むべき施策の評価や可視化をおこない市民との合意形成を行うため、3D都市モデルの整備をおこなった。								
②		<2023年度決算額：0 千円 → 2024年度予算額：0 千円>						
③		<2023年度決算額：0 千円 → 2024年度予算額：0 千円>						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 （2021年度）	2年目 （2022年度）	3年目 （2023年度）	4年目 （2024年度）
	①	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数（年間）	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	0	0	2	
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	市民	コンパクトなまちづくり及び立地適正化計画制度について市HPにて周知するとともに、説明会等において主旨を説明することで、誘導区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりへの理解・協力を促している。
	交流	事業者(住宅メーカー、不動産業者等)	窓口等での土地調査時において立地適正化計画の主旨(コンパクトなまちづくり)を説明することで、誘導区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりへの理解・協力を促している。
内部連携	協働	交通政策課、防災危機管理課、市街地整備課ほか	コンパクトなまちづくりと公共交通ネットワークの連携を図り、誘導区域の検討をおこなった。また、防災施策と連携し防災指針を定め、災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	コンパクトなまちづくりの実現に向けて、立地適正化計画における誘導施策を引き続き推進するとともに、市民や転入者のニーズに対応した新たな施策や柔軟な土地利用制度などについて検討を進める必要がある。
①	人口減少・高齢化が進行するなか、コンパクトなまちづくりの実現や都市のスポンジ化等の都市課題に適切に対応するためには、市街化区域、更には立地適正化計画における誘導区域への開発誘導だけでなく、その外側である市街化調整区域や非線引き都市計画区域における土地利用コントロールとセットで検討していく必要がある。そのため、郊外における土地利用制度の見直しなど、市街地がこれ以上に拡散する状況に歯止めをかけ、公共交通と連携したメリハリのある土地利用を展開していく必要がある。
①	「コンパクトなまちづくり」の実現を図るため、本市の土地利用制度のあり方や取り組むべき方策について、2024年度から外部有識者を交えた協議会を組織したうえで、本市の土地利用のあり方や取組むべき方策について検討し、市民や関係団体と意見交換を経たのち、本市の土地利用方針を明示する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	立地適正化計画の改訂に向けて富士見地区住民説明会を開催し、同地区の計画区域追加の理解を得たほか、防災施策と連携した防災指針を定めるなど概ね順調に事業を進めることができています。今後さらに進展する人口減少・少子高齢化を踏まえ、立地適正化計画に基づくコンパクトな都市構造の実現に向けて粘り強く事業を進める必要があります。市街化調整区域においては、隣接他市の規制状況とバランスを取りながら、基幹集落など開発を誘導するエリアと開発を抑制するエリアを明確化することで、メリハリのある適切な土地利用を推進することが必要であり、コンパクトなまちづくりに向けた土地利用のあり方を検討する必要があります。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	2	富士見地区住民説明会の開催(2023年8月2日、6日)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくれます		

重点事業 №42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導		2023年度 決算額	229,099 千円	2024年度 予算額(当初)	1,151,560 千円
担当課	市街地整備課、区画整理課		総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。					

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	未利用地面積の低減				%	目標値	9.2	9.2	9.1	9.0
						実績値	-	-	8.2	
	2019年度 実績値	9.3	2020年度 実績値	-						
	都市機能誘導施設の充足度				%	目標値	19.4	19.6	19.9	20.3
						実績値	19.4	19.0	19.5	
	2019年度 実績値	18.8	2020年度 実績値	19.4						
	土地区画整理事業の進捗率(都市機能誘導区域内6地区の総計)				%	目標値	87.8	88.7	89.7	90.7
実績値						71.2	72.6	75.9		
2019年度 実績値	65.8	2020年度 実績値	67.8							
実績値の要因分析										
未利用地面積の低減については、南部地区のに商業施設が開発されたことにより、南部地区の未利用地が10万㎡減ったことが要因と考えられる。 都市機能誘導施設の充足度については、本町地区に3件、新前橋駅周辺地区1件の診療所が増えた結果、増加に転じている。(都市機能誘導施設とは、都市機能誘導区域内に立地を誘導すべき医療や福祉、商業などの都市機能施設のこと) 土地区画整理事業の進捗率については、国庫補助金の内示率が低く計画どおりの事業実施ができなかったことから目標値と実績値に乖離が見られるが、2022年度と2023年度では、国庫補助金の増加が見られたことにより、実績値は3ポイントの伸びを見せている。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 千代田町三丁目土地区画整理事業		<2023年度決算額:		29,475 千円 → 2024年度予算額:		78,570 千円>			
本事業は、街区の再編と区画道路の再整備及び広瀬川河畔緑地を増設整備することにより、宅地の利用増進と安全・安心で快適に暮らせる都市基盤の再構築を行い、広瀬川河畔緑地との調和を図りながら、賑わいのなかにも品位を備えた、交流性の高い都市空間を創出し、中心市街地の再生を目的に実施している。2023年度は、都市基盤整備として区画道路整備工事70mを実施した。 全体事業ベース進捗率:88.2%(2022年度76.2%、2021年度71.8%)									
② 二中地区(第一)土地区画整理事業		<2023年度決算額:		159,158 千円 → 2024年度予算額:		244,285 千円>			
本事業は、交通混雑の緩和、災害の防止及び宅地利用の増進を図るため、公共施設を整備改善するとともに、街なか居住地としての環境を整えることによって市街地中心部の人口の定着化を促し、人々が集まり、にぎわいのある健全な市街地を形成することを目的に実施している。2023年度は、既存建物の移転補償11戸を実施した。都市基盤整備について、区画道路整備工事120mを実施した。 全体事業ベース進捗率:39.8%(2022年度37.4%、2021年度35.8%)									
③ 都市機能誘導区域新前橋駅周辺地区拠点形成推進事業		<2023年度決算額:		40,466 千円 → 2024年度予算額:		828,705 千円>			
【新前橋駅前第三土地区画整理事業】既存建物の移転補償1戸を実施した。都市基盤整備について、区画道路整備工事97mを実施した。 全体事業ベース進捗率:28.0%(2022年度22.1%、2021年度15.2%) 【古市町一丁目地区優良建築物等整備事業】2023年4月より解体工事に着手し、同年10月より本体工事を開始した。2025年春頃の完成を目指し、建築工事やテナント募集、分譲マンション販売が順調に進んでいる。 【JR新前橋駅東口地区市街地再開発事業】2023年度に事業概要がまとまり、事業化に関する市の方針決定を行ったほか、関係地権者からも同意を得た。2024年度は都市計画手続きを開始し、併せて準備組合の設立を進めながら都市計画決定に備え、事業計画作成(施設建築物基本設計、資金計画作成等)への着手までに準備組合としてマンションデベロッパーの公募などを行う。									
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①②③	個別事業における道路整備延長(累計)	m	目標値	1327	1,587	1,764	1,874	
				実績値	1,229	1,331	1,618		
	①②③	個別事業における建物移転戸数(累計)	戸	目標値	230	250	270	290	
				実績値	140	256	268		
				目標値					
			実績値						

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	土地区画整理審議会	土地区画整理審議会を地区ごとに年1～2回開催し、地権者の代表、および学識経験者である委員と情報共有を図ることにより、効果的な事業推進を図っている。
	交流	三河町一丁目自治会、千代田町三丁目自治会、古市町自治会	道路工事等の施工の際には、お知らせ文書の回覧を自治会に依頼して地元への周知徹底を図ることにより、市民の協力を得ながら円滑に工事が進められている。
	交流	三河町一丁目自治会、千代田町三丁目自治会、古市町自治会	地元の自治会や商工会に対し、年に1～2回程度だが事業進捗について情報提供しており、併せて地元の意見や要望等をヒアリングする機会となっている。
内部連携	相乗効果	水道整備課・下水道整備課	土地区画整理事業にあわせて老朽化した上水道の水道管の更新を行うとともに、未整備区域の下水道、および雨水の排水設備を整備することにより上下水道の面的整備を図っている。
	交流	建築住宅課	二中地区（第一）区画整理事業において、老朽空家が多数あるため、空き家に関する苦情等を建築住宅課と共有しながら事業を進めている。
	交流	防災危機管理課	新前橋駅周辺という立地を生かして、古市町一丁目地区優良建築物等整備事業で整備される複合施設のオープンエリアを、災害時の帰宅困難者一時滞在場所とすることを旨として意見交換を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	都市基盤の再構築により交流性の高い都市空間を創出して市街地の再生を目指しているが、事業により建物の解体が進むなか、新築が行われず空地が増加している。空地の一時借上によりにぎわいを創出するイベント等を開催し、それにより地域への関心度を高めて魅力的なまちづくりにつながる建物等が建築されていくよう促していく。
②	震災による焼失を免れたため狭小な敷地に老朽住宅が密集しており、建物の再配置、街区道路の整備による災害対策が必要である。密集市街地につき建物移転も難航しているが、効果的な手法を研究し進捗を図っていく。
③	公共施設が不足しており、鉄道駅に近く立地条件に恵まれているにも関わらず、平面駐車場や空地などが目立ち、土地の利活用が進まなかった地区であったが2015年に事業開始となった。拠点市街地の形成を図るため、道路や水路の早期整備に向け事業促進に努め、併せてまちづくりに関する具体的な情報提供を行い、高度な土地利用を促していく。再開発事業については、利便性の高い鉄道駅周辺にある低未利用地の有効活用・高度利用により、事業地区を中心に都市機能や居住機能の誘導や更新を図り、地域核としての拠点性向上を目指していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	土地区画整理事業は、住宅密集箇所の移転用地確保や事業の長期化による地権者の高齢化、相続問題など課題が多く、国の社会資本整備総合交付金等の内示率も年々減少傾向(2022年100%、2023年80%、2024年62%)であるが、その中でも地元との意見交換や情報共有を通して事業を進めることができています。また、都市機能誘導区域新前橋駅周辺地区拠点形成推進事業は、2024年10月に古市町一丁目地区優良建築物等整備事業が着工予定となっており、概ね順調に事業が進捗しています。今後、駅前を拠点に都市機能の集約化が期待される。引き続き計画的な事業の進捗に向けて、建築費高騰等のリスクを考慮しながら着実に事業を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②③	1,618	二中地区857m、千代田223m、新前橋538m
	①②③	268	二中地区239戸、千代田25戸、新前橋4戸

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(3)	市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		

重点事業 №43	ファシリティマネジメントの推進		2023年度 決算額	39,542 千円	2024年度 予算額(当初)	63,242 千円
担当課	資産経営課		総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。					

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	施設床面積の合計(普通財産を除く)※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。				㎡	目標値	1,285,573	1,285,573	1,285,573	1,285,573
						実績値	1,281,797	1,289,580	1,283,550	
	2019年度 実績値	1,285,573	2020年度 実績値	1,288,544						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値			2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
2023年度行政財産の施設床面積は、道の駅まえばし赤城やまえばし医療センター、障害者サポートセンターころ等の新築による増加があったものの、農業集落排水施設の水道局への移管、旧中央小学校の用途廃止、東部地区農村環境改善センターの職業訓練校(普通財産)への転用及び旧富士見保健センター並びに旧職員研修会館の売却等の主な減少要因により、前年度に比べ約6,000㎡の減少となった。 【道の駅まえばし赤城:7,019.74㎡/まえばし医療センター:2,165.40㎡/障害者サポートセンターころ:1,483.54㎡/今井地区集落排水処理施設ほか27施設:計6,897.85㎡/旧中央小学校:5,684.20㎡/東部地区農村環境改善センター:1,193.78㎡/旧富士見保健センター:894.01㎡/旧職員研修会館:1,545.08㎡/】										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 資産利活用推進事業		<2023年度決算額: 1,375 千円 → 2024年度予算額: 2,750 千円>						
・施設評価については、施設評価調書を2022年度分について全庁的に作成を依頼し、最新の状況に更新した。 ・予防保全計画の推進については、2023年度に実施すべきと位置付けられた予防保全工事等を2件(消防庁舎の外壁工事及びオーバースライダー改修工事)【2021年:3件、2022年:1件】、事後保全工事28件【2021年:34件、2022年:27件】を完了させるとともに、改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全・事後保全工事を優先度判定等に基づき選定し、次年度予算への反映を行った。 ・旧職員研修会館(本町一丁目)と旧職業訓練校(石岡町)は事業者公募を実施し、民間事業者へ売却・引渡しを行った。 ・旧春日中学校(上佐鳥町)については、事業者公募を実施し、優先交渉権者と売却に向けた基本協定書を締結した。								
② 財産管理事業		<2023年度決算額: 38,167 千円 → 2024年度予算額: 60,492 千円>						
・普通財産の売払いについては、他所属所管の売払い可能物件の中から、現地調査等を実施したうえで売却が見込める土地について入札による売払いを実施した。 ・不整形地や狭小地など、財産管理上課題のある未利用の土地については、課題や現状を整理し、隣接者等に売払いを実施するとともに、取得希望者の自己負担による調査を許可し、売却の促進を図った。 ・入札については、十分な周知期間を設けるとともに、事前に不動産関連会社等に対し周知活動を実施し、入札参加者確保に努め2件を売払い、随意契約については、13件の売払いを行った。(2023年度の市有地の売却額は約223,995千円／15件、旧職員研修会館(本町一丁目)や、旧日吉児童館跡地(日吉町三丁目)など) ・貸付については、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。 ・事前評価については、新前橋東口地区再開発事業1件について事前評価を実施した。 【事前評価:新たに事業費を予算化しようとする事業について、事業計画、事業推進方法、事業効果等の妥当性を評価し、必要に応じて計画の見直し等を行う評価】 ・前橋の活性化と群馬県の発展を考えるプロジェクトチームの財産有効活用WGにおいて、群馬県と具体的な協議を進め、2023年度は県有地3件(旧副知事公舎(大手町二丁目)ほか)と市有地5件(前橋工業高校東市有地(堀之下町)ほか)の土地交換に関する合意書を締結した。								
③		<2023年度決算額: 0 千円 → 2024年度予算額: 0 千円>						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	予防保全工事の実施件数(累計)	件	目標値	19	20	22	24
				実績値	20	21	23	
	②	普通財産の売払い実績(累計)	件	目標値	49	57	73	81
				実績値	51	66	81	
	①②	事前評価の実施件数(累計)	件	目標値	12	14	21	22
				実績値	14	20	21	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	市民	2022年度に策定した公共施設等総合管理計画や各種計画、ファシリティマネジメントの取組み事例等について、ホームページに公開し、広く情報提供を行った。また、公共施設等の更新問題に係るアンケート(2014年～)を実施し、市民等へ個別施設、公共施設全体の現状や課題の周知共有を行った。
	交流	共愛学園前橋国際大学	大学における寄付講座を実施し、学生等に対する周知啓発活動を行った。
	協働	群馬県宅地建物取引業協会前橋支部 全日本不動産協会群馬県本部	旧春日中学校や旧職員研修会館の事業者公募、また、普通財産の一般競争入札による売払いについて、不動産関連企業への積極的な周知活動を行い、売却促進を図った。
内部連携	協働	資産利活用推進委員会関係部署	全庁横断的な検討機関である資産利活用推進委員会(委員長:副市長)を、2023年度は12回開催し、保有資産の処分、集約化、計画的保全の検討等、資産の有効活用に関する必要な協議、方針の決定を行った。
	協働	児童文化センター	児童文化センターについて、今後の改修・更新費用や改修時期を把握するデータとして、長期保全計画の作成を行った。
	協働	土地・物件所管部署	普通財産の入札による売払いについて、他所属所管の売払い可能物件の中から売却が見込める土地について、一括で入札することにより売払いの効率化・促進を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	施設の安全性を確保するには、法定・自主点検の適切な実施が重要なため、研修等を通じ施設所管課職員に点検の必要性、重要性の意識づけを行うとともに、点検実施の技術的な向上を図っていく。また長寿命化の推進のため、施設所管課で実施した点検に基づく施設の劣化状況及び不具合箇所を集約し、全庁的な優先順位により予算連動させる予防保全計画推進プログラムを確実に実施していく。雨漏りなど緊急対応が必要な箇所については適宜部分修繕を行い、経過を観察する。
①②	市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。 今後の主な解体予定施設としては、用途廃止となった旧六供温水プール(3,286㎡)や新築移転に伴う旧夜間急病診療所(1,648㎡)などがある。
②	売払い対象となる土地が減少しており、面積や形、土地の状況等から一般的に売払いが困難な未利用地の売払い促進が必要なため、効率的な周知方法を検討するとともに、購入希望者の負担による事前の試掘調査を認める等の柔軟な対応を行うなど、売払いをし易くする手法について引き続き検討していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	全庁的な連携のうえで予防保全計画推進プログラムを着実に実施し、市有施設の効率的な維持管理を実施している。市民へ向けた公共施設等の更新問題に関するアンケートを継続的に実施するなど、市民の意見を尊重したファシリティマネジメントを志向している。群馬県有施設及び公有地に関するプロジェクトチームでは、個々の課題に対し慎重に協議を重ねる中、県市が所有する土地交換について合意書を交わすなどの進捗がみられる。今後も各方面と連携を深めながら、事業を推進していく。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	23	予防保全工事件数 2018～2022年度まで21件、2023年度2件
	②	81	土地売却件数 2018～2022年度まで66件、2023年度15件
	①②	21	2018～2022年度まで20件、2023年度1件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(1)	公共交通の利便性を向上します		

重点事業 №44	公共交通の利便性向上	2023年度 決算額	1,157,785 千円	2024年度 予算額(当初)	608,928 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	便利で分かりやすいバス路線への再編、案内表示の充実など利用環境の整備及び交通手段(バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等)の結節強化により、公共交通の利便性向上を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域公共交通(自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電)の収支率				%	目標値	40.0	44.0	48.0	52.7
	2019年度 実績値	52.7	2020年度 実績値	40.0		実績値	41.0	46.4	45.8	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
路線見直しやインフォメーションの改善など施策の展開により利用者が増加し、またバスカードの廃止(割引の廃止)により運賃収入が増加した一方で、運行コストも増加した(人件費、燃料費、車両費)。路線バスについては、特に車両の修繕費が近年増加しており、老朽化している車両を多く適切に更新していく必要があるため、委託路線については、例年2台分の予算計上であったが、2024年度から車両の更新数を増やす予定(2台→3台)。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 公共交通維持活性化事業	< 2023年度決算額： 616,332 千円 → 2024年度予算額： 570,204 千円 >		
・委託路線への運行費補助、上毛電鉄へのインフラ部分の補助を継続し、年間約のべ242万人(委託路線＋上毛電鉄)の移動手段を支えた。上毛電鉄については、800系車両の運行を開始、引続き沿線協議会において利用促進を図った。 ・2024年4月から運輸業に働き方改革が適用となり、各路線運行本数を維持するためには、ダイヤを割りドライバーを増やす必要が生じ、2023年度は各バス事業者と調整を行った。2022年度、2023年度に構築したICカードによる乗降データの可視化システムを活用し、ダイヤを割って運行本数を維持する路線、最終便を減便または時刻変更で対応する路線の判断を行ったが、できる限り利用者に影響がでないよう、利用状況に応じた調整を行った。自主路線のうち、4路線が廃止となったものの、全国的に20～30%の減便が生じた中、市内運行路線全体で廃止路線を含め、△2.8%(平日850便から827便に減)の減便に留めた。(土日は642便から643便へ1便増)			
② 地域公共交通再生事業	< 2023年度決算額： 13,864 千円 → 2024年度予算額： 18,724 千円 >		
・公共交通計画に基づき、幹線として位置づけている前橋玉村線については、概ね1時間に1本の運行であったが、2024年4月から30分に1本の運行とし、終バスも21時台とするなど充実を図り、今後のさらなる利用者増を見込む。沿線企業からのバスラッピング、運行費負担を受けて実施したもの。 ・引き続きバスインフォメーションの改善に取組み、これまで各社のホームページでバラバラに案内されていた路線案内、時刻表案内を前橋交通ポータルにて一括案内を開始した。前橋交通ポータルは月3,000アクセスだったが、この改善により月15,000アクセスとなり、一括案内については、かなりの需要があったものと推察する。ここ数年で重点的に取り組んできた結果、市民アンケートにおける公共交通が便利であると感じる人の割合が、21.3%で前回2019年時点の調査から6.9%増加した。 ・上毛電鉄については、県及び沿線市と外部委員を入れたあり方検討会を開始した。			
③ 次世代モビリティ活用推進事業	< 2023年度決算額： 527,589 千円 → 2024年度予算額： 20,000 千円 >		
・市内路線バスの利用が少ない若年層の利用促進に向け15歳～22歳の若者の運賃を無料にする施策を実施した結果、施策の前後でGunMaaS登録者数は、10～20代で1,313人増加、全体で3,008人増加した。 ・GunMaaSによりMNCとICカードを連携させ、属性に応じたサービスをICカードのみで展開できるよう車両側のシステムを対応させた。これにより、今後高齢者割引や若者割引などをICカードにより実施することが可能となる。 ・遠隔型自動運転バス実装を目指し、群馬県やバス事業者とコンソーシアムを設立し、2024年2月5日から2月29日までの間、実証実験を実施した。平日51本中42本、休日51本中22本の自動運転バス運行を実施した。実際の運行にあたっては、運転席にドライバーがいる状態で、遠隔監視を実施(自動運転レベル2)した。 ・2024年2月に群馬県と連携で「体験！ミライを創るぐんまの交通」を開催し、自動運転バスの実証実験の取組について情報発信を行った。 【GunMaaS登録者数:2024年3月末時点12,455人(2023年度の新規登録者数8,054人)】			

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	委託路線運行にかかる補助金額(年間)	千円	目標値	445,989	428,150	411,023	394,582
				実績値	430,406	454,227	427,025	
	②③	公共交通利用者数(委託バス+上毛電鉄+JR)(年間)	千人	目標値	14,938	16,282	17,747	19,345
				実績値	15,291	16,705	17,626	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	イケア・ジャパン株式会社	運行費の一部をイケア・ジャパン株式会社に負担いただき、前橋玉村線を増便、終バスの繰り下げの実現ができた。連携先のサステナブルな社会実現の理念と市の取組が一致したもの。従業員の移動手段としても利用される見込み
	相乗効果	バス事業者	働き方改革に伴うダイヤ改正やインフォメーションの改善、前橋交通ポータルによる親しみやすい公共交通づくりについて協働して実施。各社単独でなく、バス事業者全体として利用しやすい環境作りを実施した。
	相乗効果	バス事業者	運転手不足の解消を図るため、市の委託バス事業者4社と前橋市でドライバー採用にかかる説明会を実施。市が入ることで地域貢献性の高い仕事であることをPRした。2024年3月時点採用実績：2社3名
内部連携	協働	観光政策課	市内のイベント時に市SNSにて公共交通での会場アクセス等について発信を行い、公共交通の利用促進及び市外・県外からの来訪者にもわかりやすい案内を実施した。
	協働	障害福祉課	マイタク事業について、障害福祉課と連携してこれまでの一般のタクシーに加え、介護タクシー（8社）を2024年1月から対象に拡大した。（2024年3月末まで延べ40人が利用）
	協働	にぎわい商業課	GunMaaSによりまちなか乗り放題デジタルチケットを取得した場合にめぶくポイントがたまり、更に登録店舗に訪れた場合にめぶくポイントが追加取得できるキャンペーンを実施し、公共交通利用を促した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	バスについては、ここ数年の取組の成果により、利用者が大幅に増加しているものの、それ以上に運行コストが増加傾向にある(燃料費と車両修繕費、更に働き方改革により人件費が増加する見込み)。一方で、2024年度には運賃値上げを予定しており、赤字幅の圧縮を図るとともに、値上げ分の一部をドライバー人件費に回し、運転手不足の解消につなげる。
②	本町ライン、前橋渋川線、前橋玉村線は公共交通計画に基づき、15分～30分間隔の運行となった。その他の路線については、概ね1～2時間に1本の路線となっており、移動手段として選択されづらい。2025年度に次期公共交通計画の策定を行うため、2024年度に現況調査、評価を行い、路線再編の方向性について検討する。
③	自動運転バスの実装に向けた取組は、政府においても2025年までに50カ所での社会実装を目標と掲げており、補助の拡充も想定されることから、当該補助を活用することで早期実装を目指して取組を加速していきたい。MaaSの取組は、サービスの高度化により、利便性向上を図り、利用者数増に結び付けていきたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	上電及び委託路線のバス利用者数は、2020年から増加傾向にあり、特に委託路線のバス利用者はコロナ以前の水準を上回っていることから路線見直しやインフォメーションの改善など利用者増加に向けた事業を概ね順調に進めることができています。働き方改革適用に伴いドライバー不足に対応するためダイヤ改正を余儀なくされたが、減便・路線縮小による影響を市内バス事業者6社と共有しながら協議を進めた結果、委託路線のほか自主路線も含め減便や路線縮小を最小限に抑えることができています。MaaSの取組は、システム環境整備が完了しつつあることから、今後は利用拡大やサービスの高度化に取組むことで公共交通の利用者増といった実績に繋げていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	427,025	委託路線バス欠損補助427,025(前年度431,300)、幹線補助9,359(前年度9,319)、城南あおぞら号7,888(前年度7,871)計431,731千円
	②③	17,626	委託バス:1,061千人(2022年度948千人)、上電:1,541千人(2022年度1,473千人)、JR:15,024千人(14,284千人)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		

重点事業 №45	自転車のまち前橋の推進	2023年度 決算額	28,318 千円	2024年度 予算額(当初)	33,565 千円
担当課	交通政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。また、官民連携による自転車を活用した新たなまちづくりに取り組むことで、公共交通としての自転車の価値向上を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	シェアサイクルの利用回数(年間)				回	目標値	11,000	12,000	13,000	15,000
	2019年度 実績値					実績値	28,490	39,848	57,058	
						目標値				
	2019年度 実績値					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
シェアサイクルの利用回数については、けやきウォーク前橋やJR前橋駅、共愛学園前橋国際大学と連携した「シェアサイクル」の周知活動に加え、利用者アンケート及び利用データの分析からポートの新設、増設等を実施し、利便性を向上することで目標値を大幅に達成することができた。 【ポート利用上位5か所:①JR前橋駅 ②JR新前橋駅 ③ヤマト市民体育館前橋 ④JR前橋駅南口 ⑤前橋リカ】 【貸出・返却利用上位5パターン:①貸出:ヤマト市民体育館前橋→返却:JR前橋駅南口 ②貸出:JR前橋駅南口→返却:ヤマト市民体育館前橋 ③貸出:JR前橋駅→返却:ヤマト市民体育館前橋 ④貸出:JR前橋駅→返却:前橋テルサ ⑤貸出:県庁前→返却:JR新前橋駅】										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① シェアサイクル推進事業		＜2023年度決算額：		25,523 千円	→	2024年度予算額：	25,084 千円＞	
・シェアサイクルcogbeの新規利用者獲得やサービス向上のため、けやきウォーク前橋、前橋駅、市内大学の文化祭でcogbeの登録サポートやアンケート調査を実施したほか、前橋市まちづくり公社、前橋観光コンベンション協会と連携してモニターツアーやサイクルイベントを実施した。 ・走行データと利用者アンケートの分析に基づきポートを再編し、サービスの最適化を図った。(2023年度実績:増設1か所:コロンシティまえばし、新設7か所::JR前橋大島駅、上毛電鉄片貝駅、しんしん大渡温水プール、前橋市民プール、前橋総合教育プラザ、じょぶJOBジョブズ前橋こども公園、グランヴィル前橋) ・利用者の利便性の向上のため、あかぎcogbeを廃止し、cogbeへ統合。より安価な料金でクロスバイクタイプの電動自転車が利用できるようになり車種が増えたことによりニーズに応じた自転車の貸出が可能になった。 ・2023年4月から7か所の有人ポートでヘルメットの貸出を開始した。(貸出実績24件)								
② 交通安全推進事業		＜2023年度決算額：		2,795 千円	→	2024年度予算額：	8,481 千円＞	
・警察や交通安全協会等関係機関と協力し、各季の交通安全運動や毎月15日の自転車マナーアップ運動において、高校生や中学生を中心にヘルメットの着用や反射材の使用等啓発を実施することができた。 ・毎月1日の県庁南交差点における街頭啓発時にヘルメット着用調査を実施したところ、平均値で高校生は約70%の着用率であった。群馬県のアンケートでは高校生の着用率が56%であったことから、本市における着用率は高い水準となっている。 ・交通安全教室については、校庭や体育館に生徒を集め、実際に車両を使用したスケアードストレート(スタントマンによる事故現場の再現)を実施することで、より効果的に自転車事故の注意喚起につなげることができた。また、コロナが5類に移行したことで、保護者にも積極的に声かけをし、児童・保護者双方に交通安全教育を実施できた。								
③		＜2023年度決算額：		0 千円	→	2024年度予算額：	0 千円＞	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	cogbeの利用登録者数(累計)	人	目標値	1,500	1,600	1,700	1,800
				実績値	5,293	9,629	14,947	
	②	交通安全教育・啓発活動等の実施回数(年間)	回	目標値	250	250	260	260
				実績値	271	268	289	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	太陽誘電株式会社/ブリヂストンサイクル株式会社/前橋商工会議所/(一財)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構/(公財)前橋観光コンベンション協会/(公財)前橋市まちづくり公社	まえばしシェアサイクル運営協議会を5月、9月、2月で開催し、あかぎcogbe今後の展望についての協議やcogbeのPR、新設ポート設置箇所の検討を行った。
	協働	ぐんま安全教育センター(前橋自動車教習所)	前橋自動車教習所と連携した中学生向けの交通安全教室を実施した。(2023年度:桂萱中、第七中、木瀬中)
	相乗効果	警察、交通安全協会	警察・安協等の関係団体と協力して市内高等学校のうち5校の校門前等で自転車マナーアップ、街頭での呼びかけ等の活動を実施した。
内部連携	協働	教育委員会、こども未来部	公立中学校や保育園・幼稚園での交通安全教室実施について、日程調整等を実施している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	貸出・返却データや走行データに基づくポート再編やアンケート調査結果からサービス改善策を実施していくことで、利便性向上を図っていく。また、2023年2月からcogbeに搭載しているIoTユニットから得られるデータをもとにヒヤリハット多発箇所や走行困難箇所をGunMaaS上で表示を開始した。今後、自転車事故防止に向けた取組への足掛かりとしていく。
②	啓発活動や交通安全教室を実施しているものの、群馬県は中学生による自転車事故件数が全国的にも多ことから、自転車交通安全教室の中でもインパクトの強いスクエアード・ストレートを2023年度からの3年間で市内全ての中学校で実施することとした。市内の全中学生が一度はスクエアード・ストレートを体験してから、高校に進学することで、中学生だけでなく高校生の自転車事故防止にも繋がると考えている。また、群馬県のアンケートではヘルメット着用しない高校生のうち、約80%が所持していても着用しないと回答しており、今後いかに着用させるかが課題であり、ヘルメット着用を促進させる施策を考える必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	シェアサイクル事業は、あかぎcogbeの統廃合や貸出・返却データに基づくポート再編に取組んだ結果、年間利用回数が目標値を大幅に上回り、利用者アンケートによる利用満足度も97%と高い水準になるなど、順調に事業を進めることができています。サービス開始から3年目で地域の日常の移動手段として定着しているところだが、今後貸出車両の維持費の増加も見込まれることから、貸出料金の見直しや広告収入などの収益確保を検討する必要があります。 中高生の通学中の自転車事故率は、2022年も群馬県が全国最多となり、2023年度の事故発生件数は282件で、2022年から51件増加している。自転車事故リスクの高い中高生を中心にヘルメット着用の呼びかけなど啓発活動や交通安全教育を実施していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目(2023年度)	実績値の内訳
	①	14,947	4月:533人、5月:451人、6月:369人、7月:435人、8月:577人、9月512人、10月:482人、11月:429人、12月:341人、1月:325人、2月:313人、3月:551人
	②	289	啓発活動:56回、交通安全教室(幼児:182回 小学校:20回 中学校:12回 その他(高校、高齢者等):19回)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		

重点事業 №46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2023年度 決算額	730,766 千円	2024年度 予算額(当初)	1,100,421 千円
担当課	道路建設課、交通政策課、市街地整備課、東部建設事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	幹線道路整備延長(累計)				km	目標値	6.5	7.7	7.9	8.7
	2019年度 実績値	2.8	2020年度 実績値	4.1		実績値	6.0	8.0	8.9	
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
目標値より実績値が上回った要因は、国の社会整備総合交付金の内示率が、2019年度頃から安定的に交付されたことによるもので、結果として計画的な事業の進捗が図られている。また、江田天川大島線において、今まで舗装(表層)をせず一部供用を開始しており、整備延長の累計に計上していない区間があったが、舗装(表層)を行い一部区間の完成が図られたことから、整備延長の大幅な増加につながったと考える。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 交通結節機能向上事業	<2023年度決算額: 2,328 千円 → 2024年度予算額:		76,331 千円>
・群馬総社駅西口線および西口駅前広場整備は、群馬総社駅の再整備に合わせて県道前橋伊香保線(吉岡バイパス)から群馬総社駅の西口駅前広場の整備を行うものである。2023年度においては、『群馬総社駅周辺地区まちづくり方針策定及び西口駅前広場基本設計業務』を発注しプロポーザル方式により技研コンサル・AMPPAM設計共同体を選定し、契約を締結した。 ・駅舎及び自由通路については、JR東日本との間で駅整備の方針について協議を重ね、2023年9月に市とJR東日本で包括的な事業合意となる基本協定を締結した。2028年に着工、2030年供用開始を目指す。 ・駅周辺の住民及び駅利用者を対象にワークショップを2024年1月28日及び3月2日に総社市民サービスセンターで開催した。約40名が参加し、参加者の意見を集約し、「群馬総社駅まちビジョン」を作成した。			
② 幹線道路連絡機能向上事業	<2023年度決算額: 157,336 千円 → 2024年度予算額:		182,200 千円>
・都市計画道路3・3・10号線 江田天川大島線について、江田町から朝倉町を経由し、天川大島町の松並木に抜ける延長5,550mの広域道路である。(主)前橋館林線から松並木土地区画整理区域と六供土地区画整理区域を貫き(主)前橋長湊線に至る重要なバイパス道路として事業化され一部区間の2,280mが開通していた。また、「群馬県地域防災計画」においても緊急輸送道路として位置づけをされており、災害時の交通ネットワークにおける基幹道路としての役割はもちろん、基幹災害拠点病院として指定されている前橋赤十字病院へのアクセス道としての機能も有していることから、早急な整備が必要な路線となっている。最後の用地買収183.10㎡を完了し、関係地権者、地元自治会、受注者の協力を得て、新たに845mの2車線暫定供用を開始した。これにより、利根川以東が全て供用が開始され、通過交通が可能となった。2024年度には残る区間の道路舗装、植栽工事を行い4車線完全供用を目標に事業の進捗を図る。			
③ 歩行者・自転車利用環境向上事業	<2023年度決算額: 571,102 千円 → 2024年度予算額:		841,890 千円>
・南高校通線について、県立前橋南高校の多くの通学生徒に利用されており、主要地方道前橋長湊バイパスと主要地方道前橋玉村線を東西に結ぶ幹線道路で、朝倉工業団地の西部に位置していることから多くの大型車が通行する道路となっている。また、基幹災害拠点病院である前橋赤十字病院の開院により更に交通量が増加することが想定される中で、自転車歩行者道が整備されておらず通学生徒と自転車が錯綜しており、危険な状況である。2019年度に事業着手し、2023年度には941.80㎡の用地買収を進め、主要地方道前橋玉村線から前橋南高校正門までの一部区間の北側自転車歩行者道(延長約350m)が供用開始となり、通学生徒の安全を確保することができた。2025年度の同区間の南側自転車歩行者道の供用開始を目標に事業の進捗を図る。			

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数(年間)	回	目標値	300	300	300	300
				実績値	371	447	380	
	③	通学路の歩行空間整備(年間)	m	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	3,400	4,300	3400	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋工科大、駅まちワークショップメンバー、群馬総社駅周辺自治会勉強会	産官学民の多様な関係者が連携し、構想、計画段階から事業に関わることで主体的にまちづくりへの関心をもち、地域の価値を持続的に向上させる機運を醸成させる。
	協働	細井小北通線整備推進協議会	協議会と開発業者が協力してまちづくりを進めていく狙いがある。また、児童・生徒等の通行の安全を確保するため、整備推進を図ることを目的としている。周辺自治会、各学校長及びPTA、市議会議員が設立総会を開催し、協議会に対し事業説明を行った。
	協働	群大附中通り整備推進協議会	当該路線の児童・生徒の登下校時の通学利用及び地域住民の通行の安全を確保するため、6月に総会と12月に自治会役員会を開催し、周辺自治会、各学校長及びPTA、県・市議会議員に対し事業進捗の報告を行い、協議会員の事業に対する熱度を高めることができた。
内部連携	協働	市街地整備課、交通政策課	群馬総社駅の整備事業は、産官学民連携事業として進めており、その中での(官)前橋市の体制として、市街地整備課は本事業における整備を行い、交通政策課は交通事業者との調整役を担っている。お互いの事業への参画し、適宜情報を共有しながら事業を進めている。
	協働	道路建設課	上新田前箱田線の都市計画道路事業において、橋梁詳細設計を発注し、受注業者と打合せ協議を行った際に、道路建設課保全係に同席してもらい、橋梁設計について協力して協議を進めた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	群馬総社駅西口線の基本設計に向けて引き続きワークショップを開催し、住民や駅利用者からアイデアを出し合い、鉄道やバス、タクシーなどの交通事業者ともうまく連携し地域に親しまれる駅となるように事業を進める。また、駅周辺に関わる多様な関係者と連携し、事業を進める。本事業用地は、既存住宅密集地であり、用地取得や埋蔵文化財調査等に不測の時間を要する懸念があり計画的な事業推進を求められる。
②③	市道00-065号線(泉橋通線)、市道00-105号線(西善玉村線)、市道00-199号線(時沢米野線)は現道に歩道はなく歩行者及び自転車利用者の通行に非常に危険な状況であり、安全確保が必要なため整備を進めている。しかしながら、墓地に対する用地補償が残っており、関係権利者と密に折衝を行い用地取得を進め、全線供用開始を目指す。
②③	道路整備事業の各路線について、用地買収や補償及び整備工事を進めていくため計画的に準備を行うとともに、事業進捗を図るために、国の交付金や補助金を有効に活用するなど継続的に予算の確保を行う。また、通学路を中心とした道路の安全対策のため、横断歩道の道路標示や路面補修等について、学校・警察と連携して、危険箇所の現地点検等を行うことや、対策の役割分担のうえ、こどもなど歩行者の安全確保に努める必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	市民から早期完成が望まれていた江田天川大島線について、墓地の用地買収が無事完了したことで事業が進み、2023年12月に2車線の暫定供用の開始や幹線道路整備延長は目標値を1km上回るなど順調に事業を進めることができている。群馬総社駅整備事業では、JR東日本との協定締結や基本構想にあたる群馬総社駅まちビジョンの作成が完了するなど順調に事業が進捗している。幹線道路整備について、今後事業完了路線が見込まれるため、整備要望に答えるためにも新規路線の事業化を進める必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②③	380	市街地整備課135回+道路建設課245回 = 380回
	③	3,400	道路建設課650m+道路管理課100m+東部建設事務所2,740m+市街地整備課0m+区画整理課0m=3490≒3400

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		

重点事業 №47	温室効果ガスの削減推進	2023年度 決算額	101,381 千円	2024年度 予算額(当初)	108,144 千円
担当課	環境政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	市民一人ひとりに対してCO2削減へ向けた積極的な取組を促すとともに、市有施設での新エネルギーの導入推進や運営により、本市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	温室効果ガス(CO2)排出量(年間)				万t	目標値	219.7	216.0	212.3	208.6
	2019年度 実績値 251.1 2020年度 実績値 243.9					実績値	219.6	210.0	208.4	
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
民生部門(家庭、業務)において、省エネや節電の取組が推進されたことによる電力消費量が減少したことや、廃棄物部門において、リサイクル・リユースの普及や亀泉清掃工場、大胡クリーンセンターの閉場による廃プラスチックや合成繊維類の焼却量が減少したことが、温室効果ガス排出量が減少した要因として考えられる。また、東日本大震災以降、火力発電所の稼働が増加したことによって電力のCO2排出係数は悪化していたが、社会全体としてGX(グリーントランスフォーメーション)への取組や原子力発電の割合が高くなったことで2022年度に比べて係数が好転したことも要因の一つであるとする。 【CO2排出係数】電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを示す指標。 【GX(グリーントランスフォーメーション)】温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電などクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会全体を変革しようとする取組み。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 脱炭素設備普及促進事業		＜2023年度決算額: 8,800 千円 → 2024年度予算額: 13,000 千円＞								
		・再生可能エネルギー普及促進のため、燃料電池コージェネレーション(エネファーム)及び家庭用蓄電池に加え、2023年度から太陽光自家消費促進型自然冷媒ヒートポンプ給湯器と外部給電機能付電動車(EVまたはPHEV)を新たに対象に加え導入補助を行った。2021年度:燃料電池コージェネレーション13件、HEMS機器14件、蓄電池48件、2022年度:燃料電池コージェネレーション15件、蓄電池92件、V2H5件、2023年度:燃料電池コージェネレーション7件、蓄電池128件、V2H8件、太陽光自家消費促進型自然冷媒ヒートポンプ給湯器4件、外部給電機能付電動車19件) ・省エネ設備の普及促進のため、2022年度に引き続き、地方創生臨時金を活用し、省エネ家電買換補助補助を行った。(2022年度:エアコン3,524件、冷蔵庫3,403件、洗濯機3,597件、テレビ3,644件、2023年度:エアコン5,823件、冷蔵庫2,359件) ・再生可能エネルギー普及促進のため、再エネ機器導入補助を行った。2022年度は臨時交付金を活用し実施したが、2023年度においては市の予算で実施した。(2022年度:太陽光発電設備18件、定置型蓄電池設備9件、外部給電機能付電動車27件、V2H1件、2023年度:太陽光発電設備4件、定置型蓄電池設備1件、外部給電機能付電動車1件、V2H0件)								
② 環境保全啓発事業		＜2023年度決算額: 845 千円 → 2024年度予算額: 1,031 千円＞								
		・市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントとして、環境の学び舎事業を(夜の森でホテルウォッチング:22人、外来種「アメリカザリガニ」を捕まえよう:24人、間伐から始めるクリスマスツリー体験(間伐):22人間伐から始めるクリスマスツリー体験(クラフト):22人)4回実施した。 ・共愛学園前橋国際大学で地球温暖化防止に関する寄付講座を実施し112人が受講した。 ・市政ラジオ番組(偶数月)では、クールチョイス「温室効果ガス排出削減のための家庭でできる取組について」の情報発信を行った。 ・環境保全啓発の一環として環境にやさしい行動を促す取組用紙「まえばし環境家族」を作成し、市内小学校、支所・市民サービスセンターなどに約16,000枚配付し、家庭による環境保全活動の成果を報告してもらった。(報告件数:2021年度:2,817件、2022年度:3,496件、2023年度:3,545件)参加者からは「これからもエコな取組をしていきたい」などのコメントがあり、環境について考え、生活習慣を見直してもらう良い機会となった。								
③ 新エネルギー運営事業		＜2023年度決算額: 91,736 千円 → 2024年度予算額: 94,113 千円＞								
		・大規模太陽光(市内3箇所)及び小水力発電事業の実施によって温室効果ガスの排出量削減を図ったほか、六供清掃工場での廃棄物発電の電力を市有施設へ供給する自己託送事業も2023年度から本格実施となり、新エネルギー導入に向けた取組を行った。(2022年度:CO2削減量:2,482t-CO2(削減率:80%)電気料金低減額:47,377千円、2023年度:CO2削減量:3,364t-CO2(削減率:83%)電気料金低減額:34,283千円※いずれも期間合計の推計値) ・小水力発電所においても引き続き灌漑季だけでなく乾季でも最大限取り込めるよう取込水量の調整を細めにするなど、再エネ発電量増大に向けた地道な取組を実施した。 ・「前橋市地球温暖化防止実行計画2021-2030」の見直しを行い、再エネ設備設置可能な市有施設の約50%以上(現状値:17.4%)に太陽光発電を中心とした再エネ設備を設置することを目指すことについて追記するなど、新エネルギー導入に向けた更なる取組に向けて、方向性を全庁的に再確認した。								
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSやラジオ放送、パネル展示、デジタルサイネージ等での再エネ・省エネ・新エネ・創エネの啓発情報の発信回数(年間)			回	目標値	27	28	29	30
						実績値	27	10	10	
	②	市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数(年間)			件	目標値	4	4	4	4
						実績値	2	8	8	
	③	大規模発電事業による温室効果ガス削減量(年間)			t-CO2	目標値	1,654.3	1,641.6	1,628.9	1,616.2
						実績値	1,779.6	1,597.7	1259.8	

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	サンデンフォレスト	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に係る体験の機会の場として認定を受け、環境保全の意欲増進に関する事業（里山活動・森の子育て広場・森林整備活動・観察会等の主催事業や工場見学・自販機ミュージアム見学・森のガイドウォーク・ネイチャークラフト・森づくり活動等の受入事業、地域団体と連携した森林整備・保全活動などを、前橋市と進めた。
	協働	JFEエンジニアリング・アーバンエナジー	六供清掃工場で発電した電力を一般送配電網を介して市有施設に送電する自己託送事業として連携し、2021年12月から実証事業を実施しているが、2022年度の実績として、CO2削減率80％（2,143t-CO2削減）の成果が得られた。2023年度9月末の実証期間において、温室効果ガス排出量は9施設合計約968t-CO ₂ で、従前の契約内容で試算した場合と比較して約81%の削減効果が得られ、更に施設数を2024年度には22施設に拡大する。
	協働	関東小水力工事㈱、群馬日産自動車㈱、ヤマト運輸㈱、東京電力PG㈱、東京ガス㈱、太陽誘電㈱	環境啓発の一環として、広くこどもたちへ自然エネルギーや環境全体の意識向上を図る目的で、環境学習に関する企画・出展を依頼し連携することで、まえばしこどもエコフェスタを児童文化センターを会場に開催することが出来、約1,500人の参加があった。今後も継続的に開催をするとともに、さらに環境への取組に尽力している企業・団体にも参画を促していく。
内部連携	協働	児童文化センター	本市の環境教育の拠点である児童文化センターと連携し、施設内に設置してある故障中の小水力設備の再稼働に向けた修繕施工に関わったことを契機に、協力企業との環境学習での連携を促し、新たに「まえばしこどもエコフェスタ」を開催することが出来、こどもや家族連れを中心に約1,500人の参加があった。
	協働	資産経営課・保健総務課・障害福祉課	公用車のEV等電動車の導入に向け、公用車の減数対応や新議会棟敷地内の駐車場再整備に当たって、EV充電器設置の協議を進め、更に県とのEVカーシェアの実証事業などで、資産経営課と連携して進めることが出来た。更にCCRC事業で、2024年4月から新装オープンとなった新夜間急病診療所や新福祉作業所の建設に向けて、絆基金充当による太陽光パネルを設置することで、保健総務課・障害福祉課と連携した。
	協働	水道局経営企画課・下水道施設課・浄水課、教委図書館、指導監査課、4支所	六供清掃工場で発電した電力を一般送配電網を介して市有施設に送電する自己託送事業で、託送先として、環境効果だけでなく、経済的效果も図れるよう、昼間に電力を使う施設、夜間にも電力を使う施設等、市内でのバランスも含めて、各課と連携して、取組むことが出来た。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	再エネ・省エネ設備を普及促進するためには、一般家庭や企業における再エネ設備や省エネ製品等の積極的な選択・導入が必要となるが、限られた財源の中で今ある補助メニューを市民ニーズに合わせながら着実に展開させていくことに加え、補助メニューのない分野においても市民一人ひとりが自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法を検討・活用しながら環境行動の促進を図っていく。
②	啓発活動は、一人一人の意識に働きかけるものであり、実施に対する成果が見えにくいという課題もあるが、少しでも多くの市民にイベントの参加や環境保全に関する呼びかけを行い、引き続き環境保全意識の向上を目指していく。さらに、より多くの啓発活動を実施するための体制構築に向けて、事業者や県、市民団体との協議を進めていく。
③	庁内では主に、経済性を理由として2017年度を最後に再エネ設備の導入が進んでいないが、群馬県においては、2,000㎡以上の建築物に対して再エネ設備の設置を義務付ける「ぐんま5つのゼロ宣言実現条例」が2023年4月1日から施行となったため本市においても環境性だけではなく防災性(非常時の電源確保)の視点からも重要であることを全庁的に認識共有し、PPAの活用も視野に入れて導入について検討を進めていく必要がある。また2024年度は庁内に限らず、地域や企業と連携し、地域マイクログリッドの構築可能性を含め、本市のGX戦略事業について検討するための組織を立ち上げ、他市や企業での先進的な取組や手法などを参考にしながら事業構築に向けたビジョンを策定・実行する。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	温室効果ガスの排出量(年間)は減少(2021年度:219.6万t、2022年度:210.0万t、2023年度:208.4万t)していることから、順調に事業を進めることができる。自己託送事業については、2023年度9月に実証期間を終え、10月から本格稼働となった結果、CO2 削減量:3,364t-CO2 (削減率:83%) 電気料金低減額:34,283千円に繋がっている。2024年度からは託送先を新たに13施設追加し、合計22施設に拡大する。このため、六供清掃工場の余剰電量に加え、市内太陽光発電や水力発電などの再エネを利用したGX(グリーンTRANSフォーメーション)への取組に向けて、企業や関係部局と連携体制を構築し、積極的に推進していくとともに、市有施設への再エネ設備設置に向けた検討を進めていく必要がある。加えて脱炭素の普及促進として、各種補助金の活用推進や2023年度から新たに実施された「まえばしこどもエコフェスタ」といった親子で学べる環境保全イベントなど市民や企業に対する意識啓発について継続的に取組む必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②	10	パネル展示1、SNS投稿2、FM放送6、デジタルサイネージ掲載1
	②	8	環境学び舎事業4、寄附講座(共愛学園)1、出前講座2、こどもエコフェスタ1
	③	1,260	太陽光発電所(堀越:309.17、荻窪:316.33、中之沢:298.09) 赤城小水力発電所(336.25)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します		

重点事業 №48	ごみ減量化と安定処理の推進	2023年度 決算額	705,260 千円	2024年度 予算額(当初)	929,410 千円
担当課	ごみ減量課、ごみ収集課、清掃施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	1人1日あたりのごみ総排出量				g	目標値	887	871	854	838	
	2019年度 実績値 918 2020年度 実績値 924					実績値	917	915	878		
	【補助】1人1日当たりの収集ごみ量(家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量)				g	目標値	551	536	520	504	
	2019年度 実績値 571 2020年度 実績値 591					実績値	576	570	543		
						目標値					
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値					
	実績値の要因分析										
	事業系一般廃棄物については、新型コロナウイルス感染症による規制緩和とともに、通常の経済活動が回復してきたことにより（2020年度18,842t、2021年度19,700t、2022年度20,309t、2023年度20,109t）、年々増加傾向が見られたが、2023年度には前年比▲200tと減少した。 また、家庭ごみ(2020年度83,339t、2021年度81,200t、2022年度80,178t、2023年度76,292t)は、前年から▲3,886t(可燃ごみ▲3,278t、不燃ごみ▲197t、粗大ごみ▲147t、資源ごみ▲264t)と減少したことにより、結果として、1人1日あたりのごみの総排出量も(2020年度924g、2021年度917g、2022年度915g、2023年度878g)大きく減少した。 また、スーパー等での牛乳パックや食品トレー、衣類品等の店舗回収を利用する市民が増加したことが減少要因のひとつと推察される。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
①　ごみ減量・資源化啓発事業		＜2023年度決算額：　　　　　246,057　千円　→　2024年度予算額：　　　　　257,142　千円＞						
・家庭用資源・ごみ収集カレンダーの全戸配布、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配布及びごみ分別アプリ(さんあーる)の配信等(アプリ登録件数:2020年22,309人、うち外国人1,194人、2021年27,761人、うち外国人1,324人、2022年32,177人、うち外国人1,726人、2023年37,777人、うち外国人2,329人)により、ごみ減量、資源化等に関する情報提供を行った。 ・事業者から出される食品ごみの減量化を図るため、小盛メニューの導入や持ち帰り希望者への対応など、食べ残しによる食品ロス削減に取組む市内の飲食店や宿泊施設等に対して「食べきり協力店」への登録推奨を行った。(登録店舗数:2020年49店舗、2021年57店舗、2022年77店舗、2023年104店舗)また、市民に対する意識啓発の一環として、登録店舗の取組を市ホームページや広報紙、アプリなどで紹介した。 ・ごみ集積場所に排出された家庭ごみを地域ごとに無作為に抽出し、生ごみ、紙類、金属類、プラスチック類などのあらかじめ定められた49品目に分類し、それぞれ集計して組成割合を算出する「家庭ごみ組成調査」を実施した。(調査日:2023年7月10日、11日、集積場所数:29か所、ごみ量:2日間で290袋(検体)) ・紙・衣類等の資源物の回収を進めるため、紙・衣類等の拠点回収及び分別収集並びに有価物集団回収を実施した。 ※2021年度回収量10,714t(紙:9,851t、衣類:863t)、2022年度回収量10,294t(紙:9,513t、衣類:781t)、2023年度回収量9,698t(紙:8,828t、衣類等:870t)								
②　清掃施設保全・整備事業		＜2023年度決算額：　　　　　459,203　千円　→　2024年度予算額：　　　　　672,268　千円＞						
・清掃施設保全の観点から、不適正廃棄物の搬入を阻止することにより、一般廃棄物の減量化と焼却カロリーの低減化による焼却設備の負荷軽減及び排出事業者に一般廃棄物の排出ルールについて周知徹底してもらうため、六供清掃工場及び荻窪清掃工場にて、一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入する事業系ゴミに対して展開検査を実施し、適宜取り締まり、指導等を行った。特に、全体の事業系ごみの98.9%の搬入量を占める六供清掃工場では、2023年度実績として、年間17,212件の許可業者による搬入に対して、1,390件の展開検査(検査率:8.0%)を実施し、うち218件の不適正物搬入件数(指導率:15.6%)を確認・指導を実施した。 ・今後、ごみの減量化や人口減少が予想されることから、廃棄物を安定的かつ効率的に処理するため、近隣自治体が共同して広域的に廃棄物を処理する施設整備の協議を行うため、4市1町で「一般廃棄物処理広域化協議会」を設立した。設立日:2023年11月20日(4市1町:前橋、桐生、伊勢崎、みどり、玉村) ・2034年度に供用開始予定の新最終処分場の建設に関しては、建設予定地である小坂子町自治会及び小坂子町活性化推進協議会と地域振興事業に係る協議を重ね、処分場建設と地域振興事業に関する覚書を2024年3月に締結した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	ごみ分別アプリの登録件数(累計)	件	目標値	27,000	32,000	37,000	42,000
				実績値	27,761	32,177	37,777	
	①	食べきり協力店の登録店舗数(累計)	件	目標値	60	80	100	120
				実績値	57	77	104	
	②	清掃工場への事業系ごみの年間搬入量(許可業者搬入)	t	目標値	19,983	19,639	19,295	18,951
実績値				19,700	20,309	20,109		

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	㈱良品計画 ㈱アダストリア	企業によるイベントやワークショップと連携し、ごみ減量啓発のためのブースを出展し、親子が楽しみながら参加できる「分別つりゲーム」を実施するとともに、ごみ分別アプリ(さんあーる)の登録啓発を行い、登録者数の増加につながった。
	協働	群馬県環境アドバイザー前橋会 E-Post(共愛学園前橋国際大学)	イベント出展時に、群馬県環境アドバイザー前橋会協力のもと、段ボールコンポストの普及啓発を実施した。また、E-Post(共愛学園前橋国際大学)の大学生協力のもと、「分別つりゲーム」のブースを出展することができた。
	交流	自治会及び環境美化推進員 市内日本語学校 外国人就労先企業	自治会役員や環境美化推進員への説明会の実施により、市民のごみ減量への理解を深めることができた。また、外国人向けに市内日本語学校や外国人の就労先企業とも連携し、多言語標記による「分別お試し袋」の配布を依頼し、分別ルールの周知につながった。
内部連携	交流	市民部市民課	5月のごみゼロの日や10月の食品ロス削減月間に合わせて、市民課の証明交付待合スペースを借用し、啓発映像の放映を行い、市民へのごみ減量に向けた啓発を実施した。
	交流	文化スポーツ観光部文化国際課	1月に文化国際課が実施した市内日本語学校との意見交換会に参加し、外国人留学生のごみ出しルールの周知やアプリの登録依頼、多言語標記による「分別お試し袋」の配布などを実施した。
	相乗効果	未来創造部未来政策課	「市民がつくる、未来のまえばし会議」として、無作為に抽出された38名の市民が参加し、前橋市のごみ問題について話し合いを行う会議(全4回)を開催し、デジタル技術を活用した意見交換を行うなど、「家庭ごみの削減」をテーマに4か月間にわたり協議を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	ごみ分別アプリについては、2023年度にネパール語での言語対応を追加し、2024年度にはインドネシア語を追加する予定であるが、市内に転入する外国人の国籍が多様化してきており、2024年5月現在、7か国語で対応しているアプリや啓発媒体でそれぞれの言語に対応することが困難になることが懸念される。また、市内日本語学校への留学など、市内在住の外国人が8,000人を超え、多国籍化の傾向も見られることから、分別ルールの徹底を図るため、日本語学校と連携した啓発の実施を継続していく。
①	ごみ集積場所に排出された家庭ごみを地域ごとに無作為に抽出し、生ごみ、紙類、金属類、プラスチック類などのあらかじめ定められた49品目に分類し、それぞれ集計して組成割合を算出する「家庭ごみ組成調査」を実施した結果、排出されたごみのうち「プラスチック類」が約15%あり、そのうち分別だけすればリサイクルできるプラ容器が5%、また、汚れを落として分別すればリサイクルできるプラ容器が5%あったことから、資源としての排出してもらうための啓発を推進していく。また、家庭ごみのうち30%を占める「生ごみ」の中には、使いかけ食品が4.2%、未開封品が2.7%など食品ロスに該当するものが見られたことから、10月の食品ロス月間での取組の中で啓発を推進していく。
②	六供清掃工場の長寿命化・予防保全の推進等による適正な維持管理や、新たな最終処分場の建設に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。また、2023年11月には広域化に関する協議会を立ち上げたことから、広域的なごみ処理に向けた検討についても併せて行う必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	新型コロナウイルス流行後、事業系ごみは年々増加傾向であったが、2023年度においては減少(2021年度19,700t、2022年度20,309t、2023年度20,109t)している。また、1人1日あたりのごみ総排出量は、目標値には達していないものの2022年度から▲4%と減少し、過去5年間で最も少ない排出量となっていることから、概ね順調に事業を進めることができている。6年ぶりに実施した家庭ごみ組成調査ではプラスチック類のリサイクル化や食品ロスの削減など、ごみの減量化を図るうえでの課題について可視化できていることから、調査結果をもとに実質的な削減に繋がるよう事業を展開していく必要がある。また、新最終処分場の建設に向けて計画的に事業を進めるとともに、協議会が発足したごみの広域連携について、関係自治体における課題と今後の方向性などの整理を進め、10年、15年先を見据えた形での最適な計画検討を実施していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	37,777	日本語利用者35,448人、外国語利用者2,329人
	①	104	食べきり協力店舗数104店舗
	②	20,109	可燃ごみ:19,906.49t、不燃ごみ:20.41t、粗大ごみ:182.13t

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		

重点事業 №49	地域防災力の向上	2023年度 決算額	19,036 千円	2024年度 予算額(当初)	19,208 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課、社会福祉課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	自主防災会の組織数(年間)				団体	目標値	263	266	269	272	
	2019年度 実績値		238	2020年度 実績値		242	実績値	245	248	250	
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析										
	防災アドバイザーによる自治会への出前講座等の啓発活動を通じ、未設立の自治会に対して自主防災会の設立を促したが、2023年度中に新たに自主防災会が設立された自主防災会は2件であり、目標値である269件を達成することができなかった。要因としては、自治会を構成する人員が高齢化しており、実働を伴う訓練が難しい自治会が多く存在することが考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 自主防災会活動促進事業	＜2023年度決算額：5,483 千円 → 2024年度予算額：		7,572 千円＞
・自主防災組織及び地区自治会連合会の防災活動を活性化することを目的に、防災資機材や備蓄食料等の購入費を対象経費として、防災訓練経費補助を実施し、地域における防災力向上を図るよう努めた。(2020年度:57件、2021年度:65件、2022年度:82件、2023年度補助実績88件) ・防災訓練経費補助金の事務手続き支援と防災訓練の活動支援をセットで行い、訓練内容に基づく防災資機材の購入のアドバイス等も併せて行うことで、自主防災会への事務負担の軽減と、地域の防災拠点の備蓄の強化をすることができた。 ・年度当初に、全ての自治会に対して訓練実施予定調査票、自主防災会訓練ガイドブック及び補助金交付要項を送付し、自主防災会組織による訓練実施の働きかけとともに、年間の計画的な訓練の実施及び補助に努めた。 ・自主防災会未設立自治会に対し、地域による「自助」「共助」を中心とした平時からの備えについて研修会を行い、地域防災力の向上に努めた。(1回) ・避難行動要支援者制度の充実化を図るため、制度に伴う避難行動要支援者名簿や個別支援計画を配布し、制度の周知に努めた。			
② 防災対策推進事業	＜2023年度決算額：13,553 千円 → 2024年度予算額：		11,636 千円＞
・自主防災組織未設立地域への啓発、自主防災組織の活動活性化を図るため、防災アドバイザーを中心に、地震体験車や避難所配置図等を利用して、自主防災会や各種団体(市内企業や老人クラブ等)の防災訓練に133回(2020年度:67回、2021年度:68回、2022年度:108回)、出前講座44件(2020年度:16件、2021年度:20件、2022年度:46件)に対応し、地域の防災力向上に努めた。 ・従来からの個々の自主防災会単位での訓練に加え、複数の自治会による合同訓練や、指定避難所として開設される学校を会場に防災訓練を実施し、平時からの学校、地域との関係づくりを行った。さらに、市内小中学校でも防災教育、防災訓練に対する支援を29件(2020年度:8件、2021年度:20件、2022年度:30件)行うことで、こどもの防災意識の向上につなげることができた。 ・広報や市ホームページで防災訓練や出前講座等の周知を行うとともに、少人数でも実施可能なメニューを示し、学校や自治会連合会等に向け、積極的に防災訓練や出前講座の案内を実施した。 ・避難行動要支援者制度の登録者一人ひとりに作成されている個別支援計画の更新を行うため、消防局による防火訪問に伴い、登録者への個別訪問を実施し、より実効性の高い個別支援計画への更新に努めた。訪問件数:852/860(2023年11月1日時点データ)※1 事前に訪問拒否をしていた2名を除く。※2 消防ヘータ提供後、訪問開始までに8名削除した。実施内訳(1) 拒否:10件(2) 不在:278件(3) 死去:18件(4) 施設入所:54件(5) 聞き取り成功:492件			
③ 計画的な防災訓練	＜2023年度決算額：0 千円 → 2024年度予算額：		0 千円＞
・市内で想定される様々な災害時に全庁的に対応するため、階層別の職員研修を通じて、災害対応にあたる人員体制の構築を行った。 ・本市独自の防災訓練である避難所担当職員訓練及び応援職員訓練では、指定避難所を開設するための基本的な講習及び資機材の設置訓練にて、職員間における防災対応能力の平準化と災害対応経験の継承に努めた。更に、実際避難所となる現場(小学校)で、避難者の受入時の導線確認や資機材の設置確認を実施した。 ・本市総合防災訓練において、災害状況の付与型による職員への訓練を実施し、発災時の動きや課題点の整理等を行った。また、住民参加型の避難所開設・運営訓練では、障がい者(ろうあ者)、外国人(就労ビザで滞在中の11人:フィリピン6人、ベトナム4人、アメリカ1人)などの様々な立場の住民が参加し、発災時を想定した効果的な訓練を実施することができた。 【状況付与型訓練:災害時に予測される事案の状況や被害状況等を、訓練の進行に応じて進行管理者から訓練参加者へ順次付与し、状況への対応や役割行動を問う形式の訓練】			

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	自主防災訓練の開催数(年間)	回	目標値	73	80	88	96
				実績値	68	108	133	
	①②③	避難行動要支援者制度の新規登録者数(年間)	件	目標値	110	140	170	200
				実績値	61	74	95	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	社会福祉法人	社会福祉法人や要配慮者関係施設を運営する団体と福祉避難所についての意見交換や講話を通し、災害時における要配慮者の避難等について想定できる課題の洗い出しをすることができた。
	交流	民生委員、自治会長	避難行動要支援者名簿や個別支援計画の配布、説明会を通じ、災害時の避難行動要支援者への対応について相互理解を深めることができた。（民生委員：地区会長会3回、北部地区1回、富士見地区1回、自治会：自治会連合会理事会1回）
	協働	協定締結先の企業等	災害時応援協定の締結や防災協力事業所登録制度の推進によって、災害時における市内企業の協力活動を促進する取組も継続して進めている。（2023年度末現在：災害時応援協定締結団体数135件、防災協力事業所数168事業所）
内部連携	協働	消防局	より実効性の高い個別支援計画へと更新を図るため、消防局による防火訪問に伴い、登録者への個別訪問を実施した。
	協働	福祉部	災害時に要配慮者の避難先を確保（福祉避難所）する必要があることから、総合防災訓練において福祉部と図上訓練を実施した。
	相乗効果	障害福祉課	ろうあ者の避難所生活を考えるWGにおいて、当事者からの「訓練に参加させて貰える機会がない」という情報から総合防災訓練への参加を実現させ、訓練後のフィードバックを実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	各自主防災会が実施している訓練内容が固定化しつつあり、訓練が形骸化していることから、新たな訓練メニュー設置や防災アドバイザーによる立案を通じ、より発災時に有効な訓練の実施を定着させる。 子どもを対象とした各学校での防災教育や、地域のイベント等内での防災訓練を実施しているが、新たにクイズや絵を効果的に使った防災教材を作成したため、2024年度から活用し、子ども向けマイタイムラインの普及を進める。
①②	自主防災会未設立の自治会のうち浸水被害が想定される地域など、災害発生時のリスクが高い自治会を優先に、非常時における自主防災会の役割と必要性等について研修会の実施や個別の相談を通じ、設立に向けたきめ細かな支援を行う。また、自主防災会が設立されている自治会については、活動が停滞している自主防災会を抽出し、活動停滞の原因を探るとともに、地域の実情にあわせた防災活動のアドバイス・支援を行い、自主防災会活動の活性化を促す。
①②	平時での要配慮者への見守り活動や災害時の地域による支援を促進するため、民生委員や自治会等の地域支援者に対する避難行動要支援者制度の周知啓発に努める。また登録者に対しては毎年、個別支援計画の更新を呼び掛けていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	自主防災会の組織数は目標に届かなかったものの、2団体が新たに設立された。地域での自主防災訓練実施支援の他、総合防災訓練では多様な参加者とともに実施することで、具体的な課題の洗い出しに努めるなど、概ね順調に事業を実施している。また、避難行動要支援者制度の登録者に対して個別支援計画の更新のための戸別訪問を実施することができた。市内には現在113箇所の指定福祉避難所や協定締結団体・防災協力事業所があるが、実際の運用を想定すると課題も多く、特に福祉避難所の事前マッチング手法など、先進事例を取り入れながら現実的な運用を用意しておく必要がある。まずは今後、訓練で判明した課題についてフィードバックの場を設けるなど、地域で目線をあわせながら災害時に実働できる体制づくりが急務である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①②③	133	自主防災会主催による訓練回数:133回
	①②③	95	4月1人、5月1人、6月3人、7月5人、8月8人、9月9人、10月4人、11月4人、12月7人、1月5人、2月4人、3月44人

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害に強い上下水道システムの構築を推進します		

重点事業 №50	災害に強い上下水道システムの構築	2023年度 決算額	163,829 千円	2024年度 予算額(当初)	283,645 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	基幹管路の耐震適合率(上水道)				%	目標値	49.3	50.8	52.0	52.7
						実績値	49.4	50.9	51.9	
	2019年度 実績値	47.7	2020年度 実績値	48.2						
	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)				%	目標値	79.2	82.0	84.7	87.4
						実績値	84.3	89.8	90.9	
	2019年度 実績値	71.9	2020年度 実績値	79.3						
						目標値				
					実績値					
実績値の要因分析										
【上水道】基幹管路の耐震適合率は、道路拡幅事業に伴う布設工事により導水管の耐震化を進めるとともに、重要給水施設管路耐震化事業では、生活基盤施設耐震化交付金を活用しながら耐震化を進めたが、一部の工事が翌年度に繰越となったため、わずかながら目標未達となった。 【下水道】前橋市下水道総合地震対策計画(第2期)を策定し、国の交付金事業を有効に活用する等着実に事業を進捗したため、目標以上の成果が得られている。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 水道管路耐震化事業		< 2023年度決算額:		128,013 千円 → 2024年度予算額:		223,645 千円>		
・「前橋市地域防災計画」に基づき、防災拠点や災害拠点病院等の13箇所を重要給水施設として設定し、当該施設に供給する配水管の耐震化を進めている。 ・2023年度は、重要給水施設のうち群馬県庁、粕川支所、富士見支所、群馬中央病院等への基幹管路の耐震化工事を行い、997mを耐震化し一部は繰越しとなった。繰越しした要因は、他の道路埋設占有者の移設工事の遅れにより、配水管布設のための土留設置や重機の施工域の確保が遅れたためである。 ・水道ビジョン2015改訂版の見直しを行い、「国土強靱化のための5か年加速化対策」に適合するよう、重要給水施設の配水管の耐震化の計画期間を2029年度末から2025年度末に4年間前倒ししている。								
② 下水道管路等耐震化事業		< 2023年度決算額:		35,816 千円 → 2024年度予算額:		60,000 千円>		
・災害時の下水処理の停止が市民に与える影響を鑑み、国の交付金事業を有効に活用し、特に緊急度・重要度の高い幹線管路を優先し耐震化を行い、災害に強い下水道システムの構築を進めた。 ・2020年度に耐震化を行う管路を特定するため、管路の耐震性詳細診断を実施し、815m間の耐震性の確認を行った。また、前橋市下水道総合地震対策計画の第2期分を策定し、国の交付金を活用しながら、より計画的に耐震化を進めることが可能となった。 結果、2021年度は延長556m、2022年度は延長602m、2023年度は延長120mの管路の耐震化工事を実施することができた。								
③		< 2023年度決算額:		0 千円 → 2024年度予算額:		0 千円>		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目	2年目	3年目	4年目
	①	重要給水施設管路における耐震管の布設延長(年間)	m	目標値	1,358	2,917	1,403	2,050
				実績値	1,543	2,725	997	
	②	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化済管路延長(累計)	m	目標値	8,732	9,032	9,332	9,632
				実績値	9,291	9,893	10,013	
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	(株)ジーシー自治体サービス	お客様窓口の委託業者と連携し、異常に多量な水を使用する個人宅等へ漏水していないかの確認の連絡を行い、市民の漏水の早期発見に貢献した。
	協働	前橋市管工事協同組合	水道工事業者が加盟する前橋市管工事協同組合と連携し、地域の水道管の漏水の早期発見及び早期修繕を行い、地域の水道管の維持管理に必要な対応を行った。また、能登半島地震に係る被災地での水道管の復旧活動に水道局職員と組合職員が協働して活動を行った。(派遣人数延べ50人)
	相乗効果	日本透析医会群馬県支部	日本透析医会群馬県支部に加盟する善来会病院において、応急給水訓練を実施し、災害時における地域の医療継続の体制を整えた。当該訓練は、当該支部に属する医療機関で毎年実施予定である。
内部連携	交流	防災危機管理課	重要給水施設管路耐震化事業第二期の計画箇所について、防災危機管理課から情報収集し、災害時に水を必要とする施設を抽出したうえで、実施可能な箇所について選定を行っている。
	交流	文化財保護課	敷島浄水場の文化財施設について、保存方法や活用方法について文化財保護課とも協議を行いながら進めている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	本市における導水管、送水管、配水管の延長は2,600kmを超え、管路全体の耐震適合率(耐震管延長+耐震適合管延長)/管路総延長)は30%程度となっており、災害時の拠点や救急病院となる重要給水施設への給水経路である基幹管路を優先的に耐震化を進めている。また、2020年度に閣議決定された「防災・減災・国土強靱化計画のための5か年加速化対策」に対応するため、重要給水施設の配水管の耐震化の計画期間を2029年度末から2025年度末に前倒ししたことに伴い、業務量も増加することとなるため、発注体制作りが課題となっている。
①	国土交通省が示す計画的な更新や水道料金設定の促進に対応するため、市内全域の水道施設を対象とした再構築計画策定に着手している。今後の水需要の低下や施設・設備の老朽化を見据え、施設の統廃合やダウンサイジングによる適正な施設や管路の配置を行う方針を決定していく。
②	本市全体で約1,500kmの下水道管渠を有するが、耐震性能を満たしていない施設全てを耐震化することは、事業費や期間の観点から現実的ではない。そこで、重要な幹線(323km)とその他の幹線に分類し、更に重要度の高い重要な幹線(11km)を絞り込み、国の交付金事業を活用し、財政状況を踏まえた効率的な耐震化に努めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	基幹管路の耐震化適合率は、51.9%と目標未達成だが国が掲げる5か年加速化対策に対応した目標値である2025年度末時点の54%達成に向けて概ね順調に事業を進めることができている。また、下水道管路の耐震化済管路延長については、国の交付金を活用しながら順調に事業を進め、目標値を上回る実績がでている。2025年4月1日からの2段階目の水道料金値上げを予定していることから水道施設の維持や更新の状況や、重要性について理解を得られるよう再度丁寧な説明が求められる。安全で強靱な水道システムを維持するため、将来の水需要動向や適正な資金確保等を勘案した計画的な資産管理を検討する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目	実績値の内訳
	①	997	上水道管路997mの耐震化
	②	10,013	下水道管路120mの耐震化

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防救急体制の充実・強化を促進します		

重点事業 №51	消防救急体制の充実・強化	2023年度 決算額	704,308 千円	2024年度 予算額(当初)	570,796 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、救急課、通信指令課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合				%	目標値	58	60	62	64	
						実績値	48	49	50		
	2019年度 実績値	60	2020年度 実績値	61	分	目標値	43	43	43	43	
	【補足】病院収容所要時間 ※救急事故の入電から医師に引き継ぐまでに要した時間					実績値	32.4	36.6	36.5		
	2019年度 実績値	31.3	2020年度 実績値	31.4			目標値				
							実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析											
救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合については、救命講習会の実施回数や受講者数が関係していると考えられる。なお、目標値を上回らなかった要因として、新型コロナウイルス感染拡大の影響による2020年以降における受講者数の減少が要因と考えられる。(2019年:15,791人、2020年:4,466人、2021年:2,021人、2022年:5,598人、2023年:9,071人)											

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 消防施設・装備充実事業		<2023年度決算額：703,498 千円 → 2024年度予算額：569,925 千円>						
・中央消防署赤坂分署新庁舎等建設工事については、2023年度から2026年度までの4か年度の計画事業として、2023年度は基本・実施設計をはじめ、旧水防倉庫・第2車庫の解体工事及び地盤調査を滞りなく実施した。 ・消火栓及び耐震性貯水槽の設置については、工事関係課や各種関係者との打ち合わせを密に行い、計画通り設置することができた。 ・消防車両については、当初目標は10台の更新予定であったが、財政状況等により5台の更新予定となった。自動車業界の経済情勢等の影響により、車両更新が遅れていた前年度分の車両4台の更新と2023年度の更新予定車両5台のうち2台が更新になり、年度内更新車両数は6台となった。更新車両は使用頻度や損耗状況等を勘案して選定し、配置先の地域性を考慮した車両を配備できた。								
② 救急体制充実事業		<2023年度決算額：605 千円 → 2024年度予算額：666 千円>						
・これまで、定期開催の救命講習は日曜日のみ開催していたが、2023年度は、市民が応急手当を受講できる機会を増やすため、平日の開催を新たに企画し、受講回数の増加を図った。また、eラーニングによる事前講習や、救命講習資機材を貸し出す対応を継続して実施した。 (2023年度講習会:340回、2022年度講習会:257回、2021年度講習会:85回) ・救急搬送時間は36.5分(2023年)で、36.6分(2022年)から0.1分の短縮となり、発熱を伴う傷病者の受入が円滑に行われたことなどが要因と考えられる。								
③ 火災予防普及事業		<2023年度決算額：205 千円 → 2024年度予算額：205 千円>						
・NPO法人との協働による高齢者世帯等の住居安全対策事業として、50世帯に住宅用火災警報器を取り付けたほか、外郭団体の協力を得て、10世帯に住宅用火災警報器の取付支援を実施した。 (2022年度:NPO法人 50世帯、外郭団体 16世帯) ・2024年度から避難行動要支援者制度の支援機関として、制度登録済の約753世帯に戸別訪問して火災予防指導を実施した。 ・火災予防の普及啓発を図るため、「秋・春の火災予防運動」では、市内約27,000世帯に火災予防広報活動を実施したほか、大型店舗等において住宅用火災警報器の普及啓発活動を12回実施し、さらには、広報まえばし、定例記者会見、市政ラジオ番組等を通じて火災予防広報活動を実施した。 (2022年度:火災予防運動 約25,000世帯、大型店舗等 8回)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	消防車両の更新台数(年間)	台	目標値	10	10	10	10
				実績値	3	1	6	
	②	救命講習開催数(年間)	回	目標値	100	200	300	400
				実績値	85	257	340	
	③	住宅用火災警報器の普及啓発イベント等の開催(年間)	回	目標値	1	2	2	2
実績値				5	8	12		

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	群馬PUSH	命を助けられる小中学生を育成することを目的とし、市内小中学校の児童・生徒に対して、「PUSHコース」を使った「命を学ぶ授業」を群馬PUSHと協働で実施した。児童生徒が、命の大切さと応急手当の重要性について学習した。 【PUSHコース:心肺蘇生の中でも最も重要な「胸骨圧迫とAEDの使い方」「誰かが倒れたときに声をかける勇氣」を多くの人に伝えるため、人工呼吸を省略し、胸骨圧迫とAEDの使い方にて特化したシンプルな講習。】
	協働	NPO法人群馬県建築工事連絡協議会 前橋市火災予防協議会	住宅火災からの死傷者を軽減させるため、NPO法人と協働で、50世帯に住宅用火災警報器を取り付けたほか、外郭団体の協力を得て、10世帯に住宅用火災警報器の取付支援を実施した。
	交流	住宅用火災警報器の普及啓発活動協力店舗	住宅防火防災キャンペーン(9/1～21)や火災予防運動等にあわせて、多くの市民が利用する大型店舗を各消防署で選定し、個別に店舗の了承を得て、店頭でリーフレット等を配布した。
内部連携	協働	防災危機管理課	「避難行動要支援者制度(主管・前橋市総務部防災危機管理課)」の支援機関として、制度登録済の753世帯に戸別訪問し、火災予防指導を実施した。
	協働	秘書広報課	広報まえばし、定例記者会見、市政ラジオ番組等を通じて火災予防広報活動を実施した。
	交流	建築物火災対策連携会議(4所属)	各種法令違反や火災を防ぐため、関係部局と連携、情報共有を図っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	中央消防署赤坂分署新庁舎等建設事業については、今年度、造成工事の実施を予定しており、本工事は8月中旬に入札を実施し、9月着工、3月中の竣工を目指している。2025年度以降の庁舎等建設工事が予定どおり着工できるよう、計画的に事業を進めていく。また、老朽化が認められる北消防署、北消防署白川分署及び南消防署の3施設についても、庁舎の機能強化を図るべく、随時、新庁舎建設等に係る検討を進める。
②	救急車が到着する前の応急手当実施率向上のためには、新型コロナウイルスの影響により減少した救命講習会開催回数の増加を図り、多くの市民に受講して頂く機会を構築することが課題である。救命講習会の受講者を増やすため、これまで日曜日に開催していた定期の救命講習会を平日にも開催し、一人でも多くの市民が受講できる体制を構築するとともに、開催案内を様々な媒体を活用し積極的に発信する取組を行う。また、児童及び生徒を中心に学んでもらう講習では、市内小中学校に対しPUSHコースの開催について積極的な働きかけを進めていく。
③	住宅用火災警報器の設置を推進するためには、引き続き、NPO法人や外郭団体との協働事業等を積極的に実施していく必要がある。本市では、2008年の住宅用火災警報器の設置義務化から既に10年以上が経過しているため、設置率の向上はもとより、今後は適正な維持管理や機器の交換について普及啓発活動を実施していく必要がある。(2023年6月1日時点設置率:全国84.3%、群馬県80.2%、前橋市90%)

6 二次評価

評価	評価理由等
B	心肺蘇生実施割合は目標に届かなかったものの1ポイント向上し、さらなる改善を目指して、救命講習会開催数の増加や各種情報発信等に努めている。消防庁舎の機能強化についても老朽化の状況を確認しながら計画的に進行しており、概ね順調に事業を実施している。高齢化が進む中、2023年救急出動件数は前年比1,108件増加の20,059件であり、搬送者の6割以上を65歳以上の高齢者が占めた。適正利用を周知するほか、県単位で整備する#7119(救急安心センター事業)の導入により、救急要請件数の圧縮を図る方策も必要である。同事業は一方的に救急要請を抑制するのではなく、利用者の判断を手助けすることで安心を提供し、また、潜在的な重症者の発見・救護にも効果があるとされている。県内で連携し、早期実現に向けて現状データから導入効果を試算するなどの取組をすすめる必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①	6	消防車両5台(中央消防署、東消防署、西消防署、消防団1分団2部、消防団19分団3部) 救急車両1台(西消防署)
	②	340	・普通救命講習99回 ・上級救命講習4回 ・応急手当講習218回 ・救命入門コース19回
	③	12	・大型店舗等での火災予防広報 11回 ・防災フェア 1回